

弘前市アクションプラン 自己評価報告書

< 2010 — 2013 総括 >

— 子どもたちの笑顔あふれる弘前づくり —

平成26年12月

弘前市

目 次

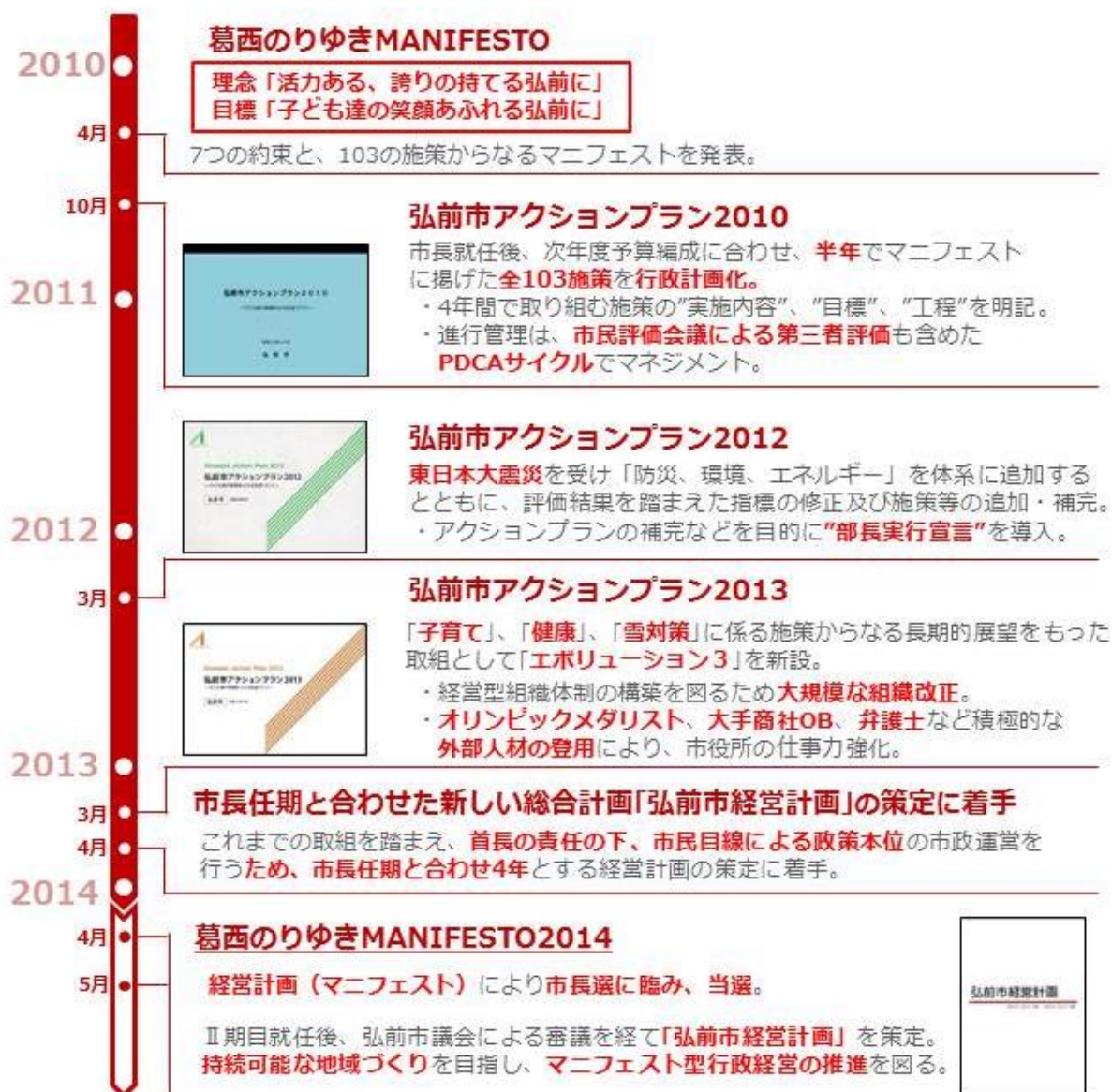
1. 弘前市アクションプランの概要	1
2. 自己評価の目的	2
3. 自己評価の方法	2
4. 各約束の総括と個別施策の評価	3
約束 1	6
約束 2-(1)	15
約束 2-(2)	38
約束 2-(3)	51
約束 3-(1)	64
約束 3-(2)	83
約束 4-(1)	98
約束 4-(2)	108
約束 5	128
約束 6	150
約束 7	154
ダッシュ3	163
合併戦略プロジェクト	165

1. 弘前市アクションプランの概要

平成 22 年 4 月の市長選挙において、葛西憲之市長が『子ども達の笑顔あふれる弘前づくり』に向けて掲げたマニフェストを実行するため、平成 22 年 10 月に「弘前市アクションプラン 2010」を策定し、市の計画として位置付けました。

社会環境の変化や多様な市民ニーズに的確に対応するために、戦略的かつ機動的に運用する実行計画として、毎年度、進行状況の評価・点検を的確に実施し、その結果を踏まえ、平成 23 年 3 月、平成 24 年 3 月に改訂を行い、内容を追加・修正するなど、いわば「進化・成長する」プランとして運営してきました。

計画期間 4 年間の取組結果を踏まえ、平成 26 年 5 月には『弘前市経営計画』を策定しています。

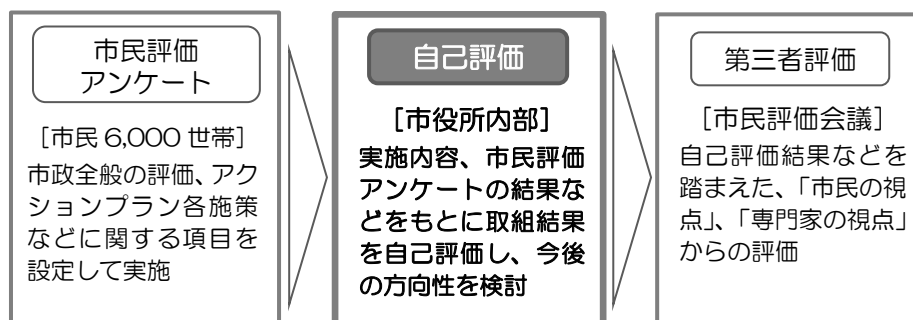


2. 自己評価の目的

プランを進化・成長させるマネジメントシステム（運用・管理手法）である、P l a n（計画）＞ D o（実行）＞ C h e c k（評価）＞ A c t（改善）のPDCAサイクルにおける評価（Check）作業の一つとして、アクションプランに掲げた取組の実施結果について、毎年度自己評価を行っています。

評価の結果は、アクションプランの各施策における指標に設定している市民評価アンケートや弘前市市民評価会議による第三者評価の結果と合わせ、各施策や計画の見直しなどに活用します。

＜アクションプラン評価体系＞



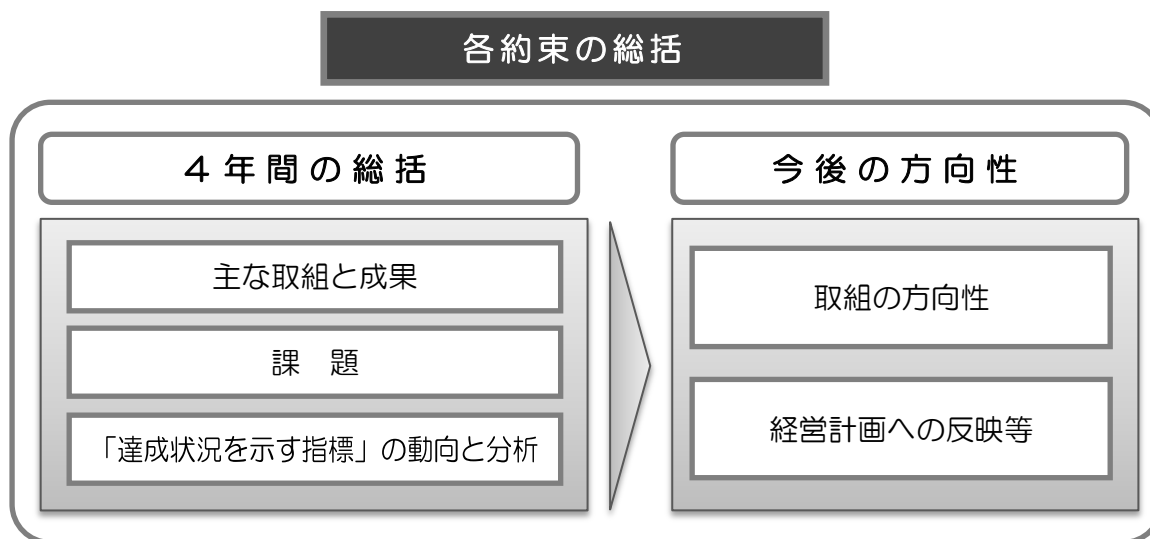
3. 自己評価の方法

昨年度までの自己評価においては、計画期間の途中経過として評価を実施してきましたが、本評価では、計画期間（平成 22 年度～平成 25 年度）を通した総括的评价として実施しました。

各約束において、何に取り組み、どのような成果が得られたか、課題は何かなど、指標の動向等による現状分析を含め、アクションプランによる 4 年間の取組結果を総括したうえで、今後の取組の方向性をどのように定め、経営計画に反映しているのかなどについて、段階的に説明することに重点を置いた評価内容としています。

また、個別施策については、昨年度までと同じく「進捗率」、「達成率」に関する評価を行ったうえで、4 年間を通した「総括」と「経営計画への反映等」について記載しています。

[評価構成図]



4. 各約束の総括と個別施策の評価

約束の総括部分の見方

約束6	津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります
めざす姿	弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村と医療、公共交通、観光などの分野で互いに連携・協力することにより、地域全体の活性化が図られます。

I 4年間の総括

主な取組と成果	
<ul style="list-style-type: none"> ・国が創設した新たな自治体間連携の制度である「定住自立圏構想」に従い、平成23年3月に中心市宣言を行い、平成23年10月と12月に周辺7市町村と定住自立圏形成協定を締結、平成24年2月に定住自立圏共生ビジョンを策定し、『弘前圏域定住自立圏構想』を構築しました。医療分野では圏域の救急医療体制を確保するため、休日・夜間救急診療体制を維持、公共交通分野では、弘前圏域公共交通計画の策定や公共交通利用PRパンフレットの配布、観光分野では、広域観光商品についてニーズ調査・検証・首都圏等での観光PRを行うなど、当市と周辺市町村が連携して取り組む連携事業は、現在14件となっており、当市の都市機能や行政サービス等を活用した圏域市町村住民のサービス向上が図られています。 ・弘前圏域定住自立圏構想の推進に伴い、災害発生時の取り組みなどにおいて「弘前圏域」の枠組みで活動するケースであることが明確となることで圏域としての活動が定 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画期間4年間（平成22年度～平成25年度）での主な取組内容と得られた成果を記載しています。 ・直接的な成果だけでなく、取組による良い影響など間接的な効果など幅広い視点で記載しています。
課題	
<ul style="list-style-type: none"> ・社会課題に対して各自治体個別対応することは、更なる地域の疲弊を招く恐れがあるため、住民ニーズや利便性をふまえながら医療、観光分野等、各分野における更なる自治体間連携が必要となります。当市は、他圏域と比較して連携施策数は少ないことから、圏域としての課題解決や活性化に有効な連携施策を追加する必要があります。 ・連携施策に係る財政措置としての特別交付税は、今年度より増額予定となっておりますが、事業実施においては不十分であり、平成33年には合併特例債の廃止予定であることから、新たな財源確保対策が必要です。 ・都市の一体化と市民の交流を醸成するためにも、今後も合併戦略プロジェクトを着実に推進する必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・効果の最大化と一体感の醸成を推進しています。

・4年間の取組を踏まえた主な課題を記載しています。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の分析

【結果説明】

- ・平成24年度には年度目標を達成したことから、アクションプラン2013で目標値を上方修正して取り組んだが、財政措置としての特別交付税の枠が上限額を超えていることもあり、連携施策数を増やすことが出来ずH25年度目標値に対して2件足りない結果となりました。
- ・見込まれていた追加施策を連携事業とするための調整に時間を要してしまったことが影響したのですが、平成26年度は5件追加し、合計で19件の連携施策とする予定です。

【社会経済動向等】

- ・国では急激な人口減少による地方の衰退への対応策として自治体による広域連携の推進が重要と考えています。

【県・他都市等の状況】

- ・県内では八戸市が制度創設初期に圏域を形成し、全国的先例として取り組んでいます。また、当市に次ぐ県内3番目として三沢市と十和田市が平成24年3月に共生ビジョンを策定しています。
- ・同時期に共生ビジョンを策定した人口規模が類似する中心市で形成する圏域の連携施策数の推移を見ると共生ビジョン策定時の施策数からほとんど増えていない状況となっています。

①定住自立圏構想連携施策数16件を目指します。

定住自立圏連携施策数

	H23	H24	H25
目標値	14	14	16
実績値	10	14	14 (※19)
帯広市	19	19	19
上田市	17	18	18

資料：「弘前市定住自立圏構想推進計画（第2版）」

【結果説明】4年間の目標に対する実績の動向と平成25年度の目標の達成状況、実績の結果に至る要因を記載しています。

【社会経済動向等】指標に関連する社会・経済の動きや制度改正などを記載しています。

【県・他都市等の状況】指標に関連する、国や県、関係都市等の状況を記載しています。

資料：「弘前市定住自立圏構想推進計画（第2版）」

・グラフにより目標値と実績値の動向を表示しています。

・他都市の実績など比較対象の動向があれば合わせて表示しています。

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・今後急速に進展することが見込まれる人口減少や少子高齢化への対応策として自治体間連携による施策の有効性・効率性の向上が重要となることから、定住自立圏構想を中心とした広域連携を促進する必要があります。
- ・観光分野での圏域への誘客につながる、広域観光商品の充実や、医療分野での津軽地域の自治体病院機能の再編を視野に入れた圏域の救急医療体制を確保するなど、圏域での更なる連携が重要となります。
- ・国や社会の動向を注視し、創意工夫による新たな財源確保をしながら、合併戦略プロジェクトの着実な推進、定住自立圏における連携施策の追加や既存の連携施策の有効性を高める取組が必要となります。

・「主な取組と成果」や「課題」等をもとに、今後、市が取り組むべき方向性を記載しています。

経営計画への反映等

- ・人口減少と少子高齢化に対する取り組みの強化策として、「広域行政の推進」施策の事業に「定住自立圏構想推進事業」を位置づけ、連携施策を追加し取り組みを強化することとしています。
- ・市町村合併による地域の一体感の醸成や均衡ある発展を図るため、強い行政組織の構築における「合併戦略プロジェクト」推進事業として位置付け継続実施することとしています。

・前述の「取組の方向性」に対応する『弘前市経営計画』の施策・事業について、経営計画に掲載している「政策の方向性」を含め具体的に記載しています。

個別施策評価の見方

◇ 施策を構成する事務事業が1つの場合

		A: 達成(達成割合が100%以上) (A): 過年度達成(H24以前に事業を完了し目標達成済みのもの、 実施内容が課室等の設置で完了済みのもの) B: 概ね達成(達成割合が80%以上100%未満) C: 未達成(達成割合が80%未満) ー: 判断できない(数値が取得できない等) ※達成割合: 基準値からH25目標値に至るまでの割合	
		A: 工程表どおり実施 C: 工程表どおり実施できなかった D: 未着手	
No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容
1-3	市民評価アンケートの定期的な実施	進捗率 A	16歳以上の市民6,000人を無作為に抽出し、5月にアンケートを郵送、集計の上、その結果をまとめた集計結果報告書を8月に公表しました。集計結果報告書は、単純集計とクロス・属性別集計、自由意見等をまとめたものの2種類を作成し公表しました。
	事務事業名	達成率 A	目標のアンケート回答者数2,000人に対し、市民6,000人にアンケートを郵送した結果、2,015人から回答を得ました。
	市民評価アンケート事業	目標	H22 H23 H24
	アンケート回答者数 2,000人/年(送付人数6,000人)		- 2,130 2,135 2,015
	実施内容	決算額	0 958 2,183 1,988
	市政に対する市民の評価を把握し、施策の企画・改善等に活用するために、毎年度、同じ時期に郵送によりアンケートを実施する。	総括	毎年度、アクションプランの施策・事業に関連する項目についてアンケートを実施することによって、市政に対する市民レベルの評価を経年で捉えることが可能となりました。今後市の取り組みを市民がどう評価しているか把握し、市政に反映させることが必要であります。また、アンケートを郵送回答方式で行う場合、年齢や地域に偏りが生じる可能性があることが課題と言えます。
	計画期間(4年間)全体を通して事業実施で得られた成果や課題等を記載しています。	経営計画への反映等	アンケートを調査員による調査に変更するとともに、地域課題の状況や取り組みによる変化等を定性的に把握するモニター事業を新たに経営計画に位置付け、事業内容を変更して実施します。 経営計画:「地域経営アンケート」、「政策効果モニター事業」 ※「市民評価アンケート」はアクションプランの評価のため平成26年度まで実施。
		個別施策・事業の経営計画への反映状況など今後の方向性を記載	

◇ 施策を構成する事務事業が2つ以上の場合

		A: 工程表どおり実施(全事業がA評価) B: 概ね工程表どおり実施(A評価の事業数の割合が80%以上) C: 工程表どおり実施できなかった(A評価の事業数の割合が80%未満) 例) 構成事業数5項目の場合 A工程表どおり実施済みが4項目(80%)⇒B	
No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容
1-4	市長車座ミーティング、車座ランチ(市政懇談会の見直し)	進捗率 C	施策を構成する2事業について、1事業は「工程表どおり実施」、残る1事業については「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。
		達成率 B	構成する2事業について、「達成」が1事業、「概ね達成」が1事業となっています。
		決算額	H22 H23 H24 H25 0 0 0 0
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容
	市長車座ミーティング、車座ランチ事業	進捗率 C	市長車座ミーティング、車座ランチともに、参加市民グループの公募と、庁内からの団体推薦にて実施してきましたが、目標の22回開催に対して11回の開催に留まったことから「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。
	実施内容	達成率 A	目標の参加者数110人(H25)、5件の施策への反映を達成しています。
		A: 達成(各事業の達成割合の平均が100%) B: 概ね達成(各事業の達成割合の平均が80%以上100%未満) C: 未達成(各事業の達成割合の平均が80%未満)	

約束1	市民主権システムを実現します
めざす姿	市民と行政の情報共有・対話が促進され、市民が主体のまちづくりが進められています。

I 4年間の総括

主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業については、市民が自ら考え、実施する事業に対して助成することで、地域の課題解決及び活性化が図られるとともに、市民からなるまちづくり1%システム審査委員会が当該事業の審査、評価、見直しを行うことにより、効果的に市民力の向上が図られました。 ・自治基本条例については、市民が主体の弘前市自治基本条例市民検討委員会を中心に、条例制定作業を進めるとともに、その作業過程で各主体からの意見聴取を行うことにより、市民が主体の協働によるまちづくりが促進されました。 ・公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指して、公募実施の可能性の検討、公募枠拡大の推進等を行ってきました。その結果、平成25年度に100%となり、引き続き平成26年度も100%となりました。広く市民の意見を取り入れるという意識が浸透してきたと考えます。 ・広聴については、市民の市政に対する理解度を高めるため、出前講座の内容を見直しするとともに、講座メニュー数を毎年増やしました。また、市民グループと市長との対話の促進を図るため、市長車座ミーティングを月1回ペースで開催するなど、市民との情報共有と対話の促進を図った結果、市民満足度が高まりました。 ・広報については、メールマガジンやツイッター、フェイスブックなど時代のニーズに合わせたソーシャル・ネットワーキング・サービスを活用した広報を充実させたほか、分かりやすく読みやすい、楽しい広報誌として、平成24年1月に広報ひろさをリニューアルしたことで、市民満足度が高まりました。
課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業の事業数は、類似事業を実施している太田市の128件(H25年度)に比し、人口規模以上の開きがあることから、より一層、事業内容の周知に努める必要があります。 ・自治基本条例については今後も、各主体からの意見を参考にしながら、条例の制定作業を進める必要があります。 ・町会においては、人口減少・超少子高齢化・核家族の進行や経済情勢の低迷により、地域コミュニティの維持が大きな課題となっていることから、住民の地域活動やコミュニティ活動の支援を推進し、町会活動等の活性化を促す必要があります。また、東日本大震災を契機として、公助だけではなく、共助・自助の必要性が認識されてきていることから、ボランティアニーズの把握とコーディネートを推進する必要があります。 ・広聴については、ITの普及や就業・生活環境の多様化から、様々な価値観とニーズに対応できるように、市長車座ミーティングや市政懇談会などは、平日日中の開催のほかに土日や祝日、夜間の開催など柔軟に対応していく必要があります。 ・広報については、ソーシャル・ネットワーキング・サービスやスマートフォンの急速な普及などの環境の激変に迅速に対応し、多様なチャネルでの情報発信に継続的に取り組む必要があります。また、広報誌は、若年層に興味を持ってもらえるような工夫が必要です。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成23年度には、31.7%の市民が市民と行政がパートナーとしてまちづくりに取り組んでいると答えていましたが、その割合が年々減少傾向にあり、辛うじて目標値を上回る結果であります。

【社会経済動向等】

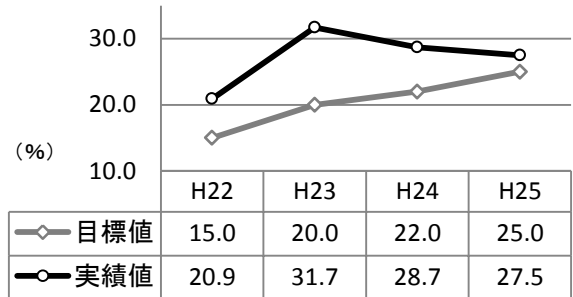
・少子高齢化が進んできている今、市民と行政とがパートナーとしてまちづくりに取り組んでいくことが重要となっています。

【県・他都市等の状況】

・多くの自治体においても少子高齢化の問題を抱えており、市民との協働が不可欠であることから、当市と同様市民とともにまちづくりを進めていると思慮されます。

① 市民と行政が同じ目的を持ちパートナーとしてまちづくりに取り組んでいると思う市民を増やします。

市民と行政が同じ目的を持ちパートナーとしてまちづくりに取り組んでいる割合



資料:市民評価アンケート

【結果説明】

・事業開始時期の平成23年度以降、支援事業数は年々増加していますが、平成25年度の実績は、目標値の半数である50件に留まりました。
・手続等を分かりやすくまとめた申請ガイドブックを作成するなど、周知にも工夫を凝らしましたが、事業内容がまだ十分に理解されていないことが、その要因であると考えています。

【社会経済動向等】

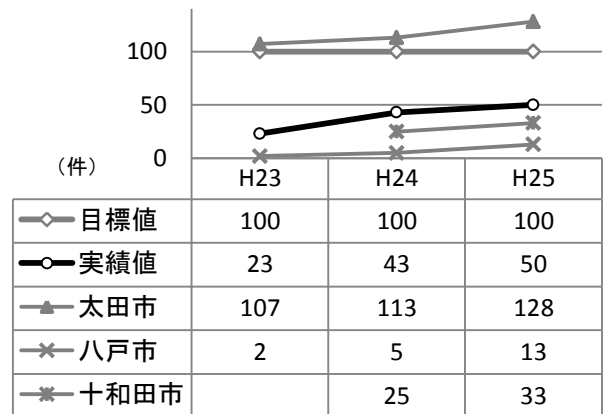
・国では、住民に身近な行政は、地方公共団体が自主的かつ総合的に広く担うようにするとともに、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組むことができるようにするため、地方分権改革を推進しています。

【県・他都市等の状況】

・県内では、八戸市、十和田市など、県外では、群馬県太田市、千葉県君津市などにおいて、市民提案型補助金制度支援事業を実施しており、全国各都市に広がっている傾向が見受けられます。

② 市民参加型まちづくり1%システム支援事業数100事業を目指します。

市民提案型補助金制度支援事業数



※ 人口 太田市:216千人、八戸市:239千人、十和田市:64千人

資料:市民協働政策課

【結果説明】

・平成23年度からいずれの年度も実績は85%以上となっており、目標設定年度の63.7%に比べて20ポイント以上向上しています。
市長車座ミーティングや市政懇談会など、市民との話し合いの場を充実させたことが支持されていると思われます。
今後も、高い水準を維持するように様々な施策を展開していきます。

【社会経済動向等】

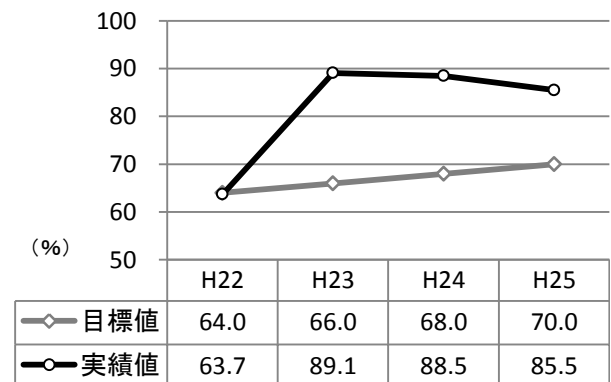
・住民の価値観やニーズの多様化が進むとともに、行政と住民が連携・協働が必要な課題も増加しています。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの普及など、行政と住民をつなぐチャネルも多様化しています。

【県・他都市等の状況】

・県内の多くの自治体でも、市民との懇談会の開催やパブリックコメントなど、当市と同様の取り組みが行われています。

③ 「市長車座ミーティング」、「わたしのアイデアポスト」、「市政懇談会」など市民から広く意見を聞く広聴活動に満足している市民を増やします。

広聴活動に対する満足度



資料:市民評価アンケート

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・「出前講座」「市政懇談会」、「アイデアポスト」、「市長車座ミーティング、車座ランチ」への参加者数を指標としています。平成24年度は目標値を上回るなど、全体として平成22年度の基準値から増加傾向を維持しています。平成25年度に目標値を下回った主因は出前講座参加者数の減で、1講座あたりの平均参加者数の減少が影響しています。ただし、同講座の利用件数は年々増加の傾向にあります。

【社会経済動向等】

・住民の価値観やニーズの多様化が進むとともに、行政と住民が連携・協働が必要な課題も増加しています。また、ソーシャル・ネットワーキング・サービスの普及など、行政と住民をつなぐチャネルも多様化しています。

【県・他都市等の状況】

・他市等における、同様の指標による広聴事業参加者数は把握できませんが、県が実施する「出前トーク」の平成25年度実施件数と参加者数は、89件、7,183名となっています。

④ 広聴事業への参加者数を増やします。

広聴事業への参加者数

	H22	H23	H24	H25
目標値			5,644	5,617
実績値	5,551	4,607	5,655	5,410

資料: 広聴広報課

【結果説明】

・広報の充実を図るため、広報ひろさきのリニューアル、メールマガジンなどの新たな広報媒体の活用、モバイルサイトの構築をはじめとするホームページのコンテンツの充実、時代のニーズに合わせたFacebookやtwitterなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスの活用などの取り組みを行ってきました。その結果、広報活動に満足している市民の割合は、基準値及び目標値を大きく上回りました。

【社会経済動向等】

・近年は、ソーシャル・ネットワーキング・サービスやスマートフォンの普及など、ウェブ利用に関する革新が爆発的に進み、それに伴い自治体における広報媒体も変化してきました。

【県・他都市等の状況】

・全国的にはソーシャル・ネットワーキング・サービスの普及が進んでいるものの、県内10市においてfacebookとtwitterの両方を活用して情報を発信しているのは、弘前市、青森市、八戸市のみとなっており、いずれも活用していない自治体は2市(五所川原市、つがる市)あります。

⑤ 「広報ひろさき」、「市ホームページ」など市民に広く市政情報を提供する広報活動に満足している市民を増やします。

広報活動に対する満足度

	H22	H23	H24	H25
目標値	74.0	75.0	76.0	77.0
実績値	74.3	86.8	88.2	86.9

資料: 市民評価アンケート

【結果説明】

・平成22年度、23年度と公募実施割合は向上していき、平成24年度に100%となりました。平成25年度についても、引き続き100%となり、現状は2年連続で公募実施割合100%となっております。

【社会経済動向等】

・市民参画意識の高まりから、広く市民の意見を取り入れるための様々な施策が行われてる社会となっております。そのような状況を踏まえ、当市でも市民の意見を持つ公募委員の参画推進を行っております。

【県・他都市等の状況】

・多くの自治体において、公募可能な審議会等においては公募を実施している状況であります。本市においても、公募可能性の検討、公募枠拡大の推進を行い、公募可能な審議会等は全て公募を実施しております。

⑥ 公募可能な審議会等における公募実施割合100%を目指します。

公募可能な審議会等における公募実施割合

	H22	H23	H24	H25
目標値			100	100
実績値	30	56	100	100

資料: 行政経営課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成25年度の実績は、目標値をやや下回ったものの、平成22年度以降地域活動に参加している市民は、毎年33%前後で推移していることから、概ね目標は達成しています。

【社会経済動向等】

・人口減少、超少子高齢化、核家族化の進行、地域コミュニティの希薄化など様々な環境の変化により、地域コミュニティの維持が大きな課題となっています。

【県・他都市等の状況】

・県及び他都市においても同様の課題を抱えていることから、地域コミュニティの活性化に向けた取り組みを行っています。

⑦ 町会や公民館、地区社協などの地域活動に参加している市民を増やします。

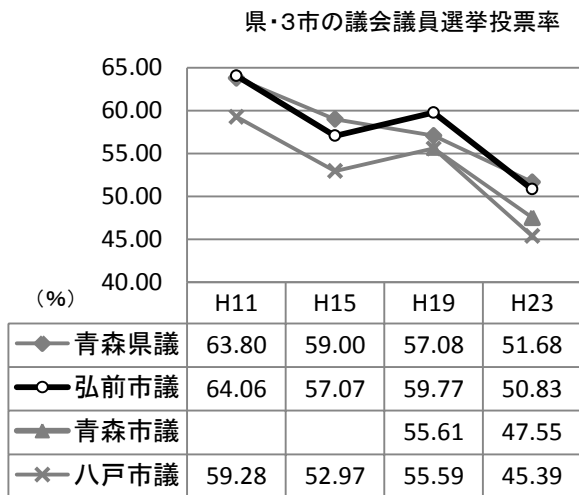
あなたは町会や公民館などの地域の活動や行事に参加している市民の割合



資料:市民評価アンケート

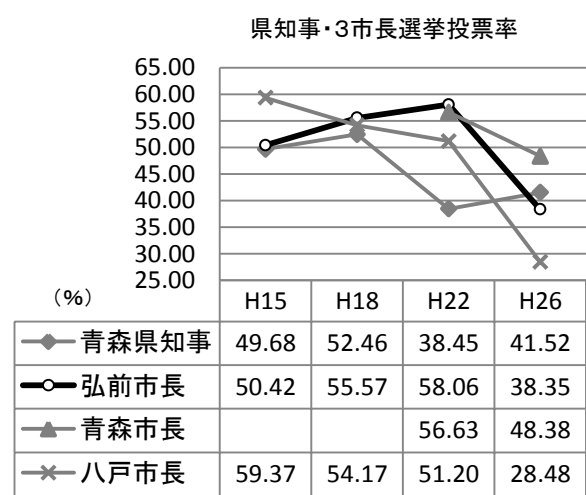
関連指標

弘前市議会議員一般選挙投票率



資料:選挙管理委員会

弘前市長選挙投票率



資料:選挙管理委員会

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業については、今後も、周知方法に工夫を凝らすとともに、より活用しやすくするため、当該審査委員会を中心に、事業内容の見直しを図りながら、継続的に実施し、これまで当該支援事業の利用実績がない団体の取組にも配慮しながら、より一層市民が主体のまちづくりを推進します。
- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業の実施などにより、様々な場面で、市民が自ら考え、実践していく場がいくつも出来上がってきているため、今後もその市民力の向上を支援するほか、コミュニティ、事業者、学生などの主体も含めて、協働によるまちづくりを推進します。
- ・市長車座ミーティングや市政懇談会などの各種広聴活動については、今後、土日や祝日、夜間の開催など柔軟な開催を検討するとともに、学生なども含めた幅広い年齢層のニーズに対応していく必要があります。
- ・ITの進展や社会経済状況の変化など、今後もウェブ利用に関する革新に迅速に対応した、様々なチャネルでの情報発信に努めます。

経営計画への反映等

- ・市民参加型まちづくり1%システム支援事業を活用する市民活動も含め、同事業を市民行動プログラムとして経営計画の中に位置づけて、審査委員会での制度見直しの意見を反映させながらPDCAサイクルによる運用を継続して実施するが、その実施に当たっては、制度の周知に努め、市民がより活用しやすいシステムづくりを進めていきます。
- ・自治基本条例については、当市の特性を生かしたまちづくりの実現を図るため、まちづくりの理念や仕組みを定める条例の制定が必要であることから、経営計画に位置付けて、平成26年度中に策定します。
- ・学生との対話をこれまで以上に充実させ、斬新なアイデアや意見を市の施策へ反映させることを目的とした、学生と市長の放課後ミーティングの実施に取り組みます。
- ・市ホームページの閲覧者が必要な情報を見つけやすく、また、高齢者や障がい者などにも利用しやすいサイトの構築を目的とした、市ホームページのリニューアルを実施します。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
1-1	市長の給与の決定について 市民の評価などを反映	進捗率	平成25年度事業計画のとおり、市民評価アンケートの実施により、市政に対する市民評価の回答を集計し、その結果を市長給与に反映させた(減額しなかった)ことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標は「市民評価の把握1回/年」と「市民評価の給与への反映1回/年」としており、予定どおり進捗したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
	特別職報酬等決定事務	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
	実施内容	市民評価の把握 1回/年	-	1回	1回	1回	
		市民評価の給与への反映 1回/年	-	1回	1回	1回	
	市民主権による市政運営を徹底するために、毎年度、市政に対する市民評価の取得を行い、その結果を市長の給与に反映させる。	決算額	0	0	0	285	
		総括	市民評価アンケートの結果を市長給与に反映する制度を運用してきましたが、市政に市民の評価を反映する役割を達成できたと思われず。また、平成25年度においては、特別職報酬等審議会を開催し、特別職の給料を減額改定しましたが、公募委員を含めた市民の意見も反映されたものと考えます。				
		経営計画への反映等	計画事業とはしませんが、関連事業として、経営計画の達成度を特別職の給与に反映させる仕組みについて検討します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
1-2	市民参加型まちづくり1%システムを導入	進捗率	平成25年度より、申請額が20万円以下の事業に係る公開プレゼンテーションへの参加を任意としたほか、様式を見直すなど、より活用しやすくするための改善を実施しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	支援事業数は年々増加しているが、平成25年度の実績は50件に留まりました。				
	市民参加型まちづくり1%システム事業	C					
		目標	H22	H23	H24	H25	
	実施内容	支援事業数 100件/年	-	23	43	50	
		決算額	0	8,346	15,664	17,106	
	市民主権による市政運営の徹底と市民参画の促進のために、環境美化活動、安全・防犯活動など様々な分野での自主的な活動に対して支援します。	総括	市民が自ら考え、実施する事業に対して助成することで、地域の課題解決及び活性化が図られるとともに、市民からなるまちづくり1%システム審査委員会が当該事業の審査、評価、見直しを行うことにより、効果的に市民力の向上が図られました。 しかし、支援事業数は、類似事業を実施している大田市の128件(H25年度)に比し、人口規模以上の開きがあることから、より一層、事業内容の周知に努める必要があります。 従って、今後も、周知方法に工夫を凝らすとともに、より活用しやすくするため、当該審査委員会を中心に、事業内容の見直しを図りながら、継続的に実施し、より一層市民が主体のまちづくりを推進します。				
		経営計画への反映等	市民参加型まちづくり1%システム支援事業を活用する市民活動も含め、同事業を市民行動プログラムとして経営計画の中に位置づけて、審査委員会での制度見直しの意見を反映させながらPDCAサイクルによる運用を継続して実施するが、その実施に当たっては、制度の周知に努め、市民がより活用しやすいシステムづくりを進めていきます。 経営計画:市民参加型まちづくり1%システム支援事業				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
1-3	市民評価アンケートの定期的な実施	進捗率	16歳以上の市民6,000人を無作為に抽出し、5月にアンケートを郵送、集計の上、その結果をまとめた集計結果報告書を8月に公表しました。集計結果報告書は、単純集計とクロス・属性別集計、自由意見等をまとめたものの2種類を作成し公表しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標のアンケート回答者数2,000人に対し、市民6,000人にアンケートを郵送した結果、2,015人から回答を得ました。				
	市民評価アンケート事業	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
	実施内容	アンケート回答者数 2,000人/年(送付人数6,000人)	-	2,130	2,135	2,015	
		決算額	0	958	2,183	1,988	
	市政に対する市民の評価を把握し、施策の企画・改善等に活用するために、毎年度、同じ時期に郵送によりアンケートを実施する。	総括	毎年度、アクションプランの施策・事業に関連する項目についてアンケートを実施することによって、市政に対する市民レベルの評価を経年で捉えることが可能となりました。 今後も市の取り組みを市民がどう評価しているか把握し、市政に反映させることが必要であります。 また、アンケートを郵送回答方式で行う場合、年齢や地域に偏りが生じる可能性があることが課題と言えます。				
		経営計画への反映等	アンケートを調査員による調査に変更するとともに、地域課題の状況や取り組みによる変化等を定性的に把握するモニター事業を新たに経営計画に位置付け、事業内容を変更して実施します。 経営計画:「地域経営アンケート」、「政策効果モニター事業」 ※「市民評価アンケート」はアクションプランの評価のため平成26年度まで実施。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
1-4	市長車座ミーティング、車座ランチ(市政懇談会の見直し)	進捗率	施策を構成する2事業について、1事業は「工程表どおり実施」、残る1事業については「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。			
		C				
		達成率	構成する2事業について、「達成」が1事業、「概ね達成」が1事業となっています。			
		B				
				H22	H23	H24
決算額		0	0	0	0	

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
市長車座ミーティング、車座ランチ事業	進捗率	市長車座ミーティング、車座ランチともに、参加市民グループの公募と、庁内からの団体推薦にて実施してきましたが、目標の22回開催に対して11回の開催に留まったことから「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。				
	C					
実施内容	達成率	目標の参加者数110人(H25)、5件の施策への反映を達成しています。				
市民との対話により情報を共有し、共に考えて、施策へ反映させていくために、少人数の市民グループを対象として、市長と直接話し合う機会を作る。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	参加者数	110人(H25)	82人	115人	95人	113人
	施策への反映件数	5件/年	0件	6件	4件	5件
	総括	これまで実施してきた結果、延べ405人の参加、その中から15件の案件を施策へ反映させることができました。新たな課題としては、開催申し込み団体が不足する時期があったことから、開催時間と曜日を見直し、市民が参加申込みしやすいように工夫していきます。				
	経営計画への反映等	土日・祝日や、夜間の開催も可能とし、広報紙などを通じて市民へ周知していきます。また、今後も市長車座ミーティング・車座ランチを継続して実施するとともに、新たに「学生と市長の放課後ミーティング」を実施して、学生との対話の機会も充実させていきます。 経営計画：市長車座ミーティング、車座ランチ事業				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
市政懇談会	進捗率	9地区において、予定通り事業を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	9地区で開催の結果、目標参加者数は378人に対し358人で未達成となりましたが、1地区あたり2～3人の減員に留まっています。また、提案件数は目標を達成しています。				
地域を主体に、市民との意見交換を施策へ反映させていくために、市政懇談会の運営について、市町会連合会と協議し、意見交換の内容がより充実するよう工夫する。	B					
	目標		H22	H23	H24	H25
	参加者数	378人(H25)、405人(H24)	378人	312人	327人	358人
	提案件数	170件/年	161件	130件	170件	171件
	総括	懇談会の実施の結果、施策への反映や理解を得られた案件も多数あることから、今後はより多くの市民に参加いただけるように開催時期、曜日及び時間等について主催者と協議を進めるとともに、有効な周知方法に努めます。				
経営計画への反映等	地域(地区)ごとの問題点について、市民と直接意見交換をし、施策へ反映させることの必要性から、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画：市政懇談会					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
1-5	市役所内への“市民参画担当チーム”の設置	進捗率	平成23年4月より、市民参加・協働に関する窓口として、市民参画センター内に「市民との協働推進室」を設置し、市民参画やボランティア活動などを支援しました。 平成24年4月には、業務の効率化を図るため、一部機能を本庁舎に移転し、平成25年4月には、課名を「市民協働政策課」に改め、継続して当該支援に努めるとともに、エリア担当制度と連携しながら、町会への制度の周知に努めたことから、「工程表どおりに実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	【平成23年度取組済み】 平成23年4月に「市民との協働推進室」(現「市民協働政策課」)を設置しました。				
	市民参画担当チーム(市民との協働推進室)設置	(A)					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		-	-	-	-	-	
	実施内容	決算額	0	0	0	-	
市民が主体の市政運営を実現するために、市民参画やボランティア活動などを支援する専任チームを設置するとともに、エリア担当制度も活用し、市民との協働事業の推進を図る。	総括	市民参加・協働に関する窓口として市民との協働推進室を設置し、その後も、名称変更や機能移転をするなどの見直しをしながら、市民参加型まちづくり1％システム支援事業の実施やボランティア活動の支援、男女共同参画の推進を図ることにより、市民が主体の市政運営を着実に進めてきました。 また、当該1％システム支援事業など、広く各地区、各町会に周知したい事業については、エリア担当職員と連携しながら周知に努めることにより、市民との協働事業の推進を図りました。					
	経営計画への反映等	平成23年4月に市民参画担当チームに当たる組織を設け、その後も、名称変更や機能移転をするなどの見直しをしながら、当該組織は継続して設けているため、当該チーム設置の事業としては終了します。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
1-6	各種審議会の公募枠を大幅増(女性や若者など多様な意見を市政に反映)	進捗率	平成22年度から引き続き、新設又は委員改選が行われる審議会等で、公募が可能なものについては、公募枠を設置し、女性・若者の選任についても可能な限り考慮しながら公募を実施しました。 公募が実施可能な審議会等については、全て公募が実施されたため、進捗率については「工程表どおり実施済み」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	目標は「公募可能な審議会等における公募実施割合」で、平成26年4月1日現在では、公募可能な審議会等19団体全てが公募を実施していることから、「目標を達成済み」と評価しました。			
	各種審議会等関係事務	A				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25
	市政への市民参画を促進し、協働による行政運営を推進するために、公募枠の新設が可能な審議会等を特定し、個別の改選時期にあわせて、女性や若者の枠についても配慮しながら、公募枠の拡大を図ります。	公募可能な審議会等における公募実施割合 100% (H25)	30%	56%	100%	100%
		決算額	0	0	0	0
		総括	年度を経るごとに公募実施割合が増加していき、平成24年度、平成25年度と目標を達成することができました。			
		経営計画への反映等	目標達成状況を踏まえ、経営計画への反映は不要です。今後は、附属機関設置条例に従い、継続して公募可能な附属機関は公募を行い、市政への市民参画を促進していきます。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
1-7	ホームページへの携帯サイト構築、メールマガジン定期配信	進捗率	施策を構成する事業すべてにおいて、工程表通りに実施することができました。			
		A				
		達成率	施策を構成する事業すべてにおいて、「達成」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(1)携帯サイト構築事業	進捗率	構築済みのモバイルサイトの運用を行いました。			
		A				
	実施内容	達成率	アクセス数200,000件の目標に対し、460,152件のアクセス数を達成しました。			
		A				
		目標	H22	H23	H24	H25
		携帯サイトのアクセス数 200,000件/年 (H25) 150,000件 (H23)、180,000件 (H24)	-	185,594件	371,723件	460,152件
		決算額	643	0	177	0
		総括	アクションプラン策定当時は携帯電話への情報発信が有効であったものの、近年におけるスマートフォンの普及など、電子媒体は常に変化を続けていることから、時代に合った情報発信の手段を今後も検討していきます。			
	(1)新たに携帯サイトを構築する。	経営計画への反映等	スマートフォンに対応した市ウェブサイトを構築することにより、効果的な情報発信を図っていきます。 経営計画: ホームページ管理事業、弘前市ホームページコンテンツマネジメントシステム導入事業			
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(2)メールマガジン等配信事業	進捗率	平成23年度から運用していたメールマガジンに加え、平成25年6月3日から、フェイスブックの運用も開始し、開庁日の毎日1~2件の情報発信に加え、緊急時の情報発信も行っています。			
		A				
	実施内容	達成率	メールマガジン登録件数と、フェイスブック「いいね！」取得件数1,900件の目標に対し、2,398件を取得しました。			
		A				
		目標	H22	H23	H24	H25
		メールマガジン登録件数+フェイスブック「いいね！」取得件数 1,900件 (H25)	-	-	-	2,398件
		決算額	0	609	0	0
		総括	メールマガジン及びフェイスブックといった、複数の広報媒体を利用することで、緊急時であっても確実に情報を届けることができました。			
	(2)市政情報のメールマガジンを定期的に配信する。	経営計画への反映等	複数の媒体から広報を行うことによって、様々な年齢層に情報を効果的に伝えることができることから、今後もこれらの広報媒体を利用した情報発信を継続していきます。 経営計画: メールマガジン、フェイスブック等配信事業			

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)ホームページ充実	進捗率	ホームページに掲載しているライブカメラをスマートフォンに対応した機種に更新し、コンテンツの充実を図りました。				
	A					
実施内容	達成率	ホームページのアクセス数年間140万件の目標に対し、170万件を超えるアクセスがありました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	ホームページアクセス数 1,400,000件/年(H25)		1,012,809	1,167,443	1,668,247	1,713,190
	決算額		0	0	334	1,554
	総括	近年のインターネットの普及状況から、ウェブサイトを利用した広報は、今後もコンテンツの充実を目指す必要があります。一方で、情報量が増加することにより、ユーザーの利便性が低下することも懸念されることから、ウェブサイト全体の再構築が必要です。				
(3)ホームページの充実を図る。	経営計画への反映等	ウェブサイトに掲載している情報を探しやすいようにサイト全体を再構築するとともに、迅速な情報発信を図るため、各課からウェブサイトを更新することができるように、コンテンツマネジメントシステムの導入を実施します。 経営計画:ホームページ管理事業、弘前市ホームページコンテンツマネジメントシステム導入事業				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 1-8	“自治基本条例”制定に向けた取り組み	進捗率	弘前市自治基本条例市民検討委員会が平成25年7月に作成した中間報告書を基に、同委員会では、市民の意見集約を行い、一方、執行機関では、議会に対する説明、意見聴取及び庁内プロジェクトチームでの検討を行うという作業を経て、同委員会が最終報告書を作成しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	平成26年3月に弘前市自治基本条例市民検討委員会が最終報告書を作成し、市長へ提出しました。				
	弘前市自治基本条例制定事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
		最終報告書の作成(条例制定予定平成26年度末)		—	—	—	—
		決算額		0	0	2,071	2,430
		総括	市民が主体の弘前市自治基本条例市民検討委員会を中心に、条例制定作業を進めるとともに、その作業過程で各主体からの意見聴取を行うことにより、市民が主体の協働によるまちづくりが促進されました。 今後も、各主体からの意見を参考にしながら、条例の制定作業を進める必要があります。				
		経営計画への反映等	当市の特性を生かしたまちづくりの実現を図るため、まちづくりの理念や仕組みを定める条例の制定が必要であることから、経営計画に位置付けて、継続して実施します。 経営計画:弘前市自治基本条例制定事業				

約束2-(1)	ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【農業振興】
めざす姿	産地が見える農産物の生産が拡大し、農業所得が向上します。

I 4年間の総括

主な取組と成果

・産地が見える農産物の生産の拡大、農業所得の向上のため、後継者育成・技術習得・農業経営体の法人化の支援などによる経営体質の強化、市内への直販店の誘導・他県との産直販売の交流・農産品の地域ブランド化の推進などによる販売力の強化を行いました。特に、りんごについては、りんご課を設置し、果樹共済加入促進、わい化栽培促進などによる生産体制の支援、シードル普及推進事業による商品開発、弘前産りんごPRキャラバンをはじめとする国内へのPR、台南市との果物交流事業など国外への販路開拓を行いました。

これらの結果、農業生産法人数・集落営農組織数・果樹共済加入率・わい化栽培率が、基準年である平成21年に比べ増加しており、農産物の生産体制が強化されました。また、りんご販売額は目標値を超える381億3千万円となり、主要農産物直売所の販売金額も基準値を上回ったことから、農業所得の向上に一定の成果がありました。

・効率的で安定的な農業経営に向けて、集落営農組織や個人農業者の法人化を支援するため、研修や体制整備に要する経費への補助事業の実施、国や県が実施する法人化への支援策などの周知、法人化を計画している集落営農組織への勉強会などを開催しました。これらの取組により、集落営農組織及び個人農業者の法人化が促進されました。

また、農村地域の維持・発展及び農作業や経営の効率化に向け、個人農業者の集落営農組織化を図るため、関係団体と、組織の設立見込などの情報を交換するとともに、国や県の集落営農組織に対する支援策の情報提供を行いました。さらに、国の補助事業により、集落営農組織の経営発展のために必要な農作業機械の導入を支援しました。これらの取組により、集落営農組織の設立と経営の安定が図られました。なお、集落営農組織については、水田が少ない山間部を除き、市内農村地域の全地区で組織化されました。

・主要農産物の直売については、弘前マルシェ事業として、青空市場の定期開催や産直常設店舗の運営など様々な事業に実証的に取り組んだことにより、地元農産物の販路拡大が図られ、地産地消が促進されました。

また、産直交流事業により、県外の農業者団体と農産物等の販売を通じて産地間交流が活発になりました。

・農商工連携の取組として市内の法人や農家等が行う加工品開発と販路拡大を支援したことにより、6次産業化が促進されました。また、農作物の販路開拓を進める中で、大手食品メーカーとの地域農業振興のための包括協定の締結に至り、契約栽培や耕作放棄地の有効活用に繋がりました。

・りんご生産の向上及び経営の安定化に向け、果樹共済への加入を促進するため、果樹共済掛金を補助する「果樹共済加入促進事業」、加入者にインセンティブを与えるための「りんご園防風網張替事業」による補助などを実施しました。この取組により、加入面積及び加入率ともに上昇しています。

さらに、りんご樹のわい化栽培に要する費用の補助、わい化栽培導入直後の未収益期間の栽培管理費用を補助する「りんご園等改植事業」を実施した結果、わい化栽培率は着実に上昇しました。

・国内のりんごの消費拡大のため、全国10エリアでの弘前産りんごPRキャラバンと約600店舗による弘前アップルウィークを展開したほか、弘前4大まつりや県内外で開催される弘前関連イベントで販売促進活動を実施しました。販売額は生産年の作況の影響を受けるため、ほぼ横ばいとなっていますが、平成25年産りんごは、目標値を上回りました。

・国外へのりんごの販売については、販路開拓及び原発事故の影響による輸出規制解除に向け、事業者が輸出に取り組みやすい環境づくりや支援のための「輸出候補国市場調査事業」、「輸出先商談支援事業」などを実施したほか、「弘前市・台南市果物交流事業」により交流を進めながら、弘前産りんごの消費拡大を図ったことにより、りんご海外輸出量は、震災前の水準近くまで回復しました。

課 題

- ・農業従事者の減少と高齢化が進んでいることから、農業後継者や新規就農者の円滑な就農・定着を促進するなど、多様な担い手の育成・支援を行っていく必要があります。
- ・集落営農組織や個人農業者の法人化については、法人化のメリットや法人化への手続が理解されていないこと及び法人化にあたり一時的に費用を要することが課題です。
- ・耕作放棄地の発生防止及び解消のためには、農地を利用する担い手を育成し、確保することが必須であり、そのための仕組みの整備・充実が急がれます。
- ・主要農産物直売所については、消費者ニーズの変化や、スーパーなどでの地元農産物の取扱量の増加、出荷農家の高齢化に伴う商品数の減少などが課題です。
- ・りんご以外の主要農作物の強化については、りんごのように大産地として認められているものは少ない状況にあることから、販路の開拓や加工品開発に取り組むことで、新たな主要農作物の商品開発を図る必要があります。
- ・米の消費拡大のためには、共働き世帯、単身世帯、高齢世帯などが増加していることから、多様な食生活の形態や米の消費スタイルに対応する必要があります。
- ・りんごの発泡酒シードルや皮むきが不要なカットりんごなど農産物の6次産業化の動きが芽生えてきていることから、農業の新たなチャレンジとしてこれらの取組を支援し、農業全体の活性化を図っていく必要があります。
- ・果樹共済未加入の理由として、「高齢化・後継者不足」、「経済的理由」、「補償水準」が課題となっているほか、災害に備える意識が希薄であることがあげられます。果樹共済への加入は、農業経営の安定化を図るうえで必要不可欠であることから、加入の動機づけを行っていく必要があります。
- ・りんごのわい化を進めるための課題としては、改植後数年間は収入が見込めないこと、農家の高齢化や後継者不足などがあげられます。
- ・りんごの販売額は、品質や生産量など作況に大きく左右されるところがありますが、消費拡大に繋げるためにPR活動を継続して実施する必要があります。
- ・りんごの輸出には、国内の需給調整機能があることから、輸出に取り組みやすい環境づくりや支援対策などで輸出拡大を図る必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・23年産の記録的な不作による価格高での消費者離れや、24年産の天候不順による着色不良・収穫遅れなどの影響で販売額は減少しましたが、25年産は高品質高価格であったことやPRキャラバンによる販促活動により目標値を上回りました。

【社会経済動向等】

・国内の果実消費が低迷している中で、りんごの作況は、台風など自然災害による影響を受けやすいため、生産量の確保や良質品の生産による販売額の向上が必要です。

【県・他都市等の状況】

・県では、県産品フェアを実施しております。
また他市町村は、農業協同組合のキャンペーン等への参加、単発的な販促イベントを実施しておりますが、継続的なPR活動は行っていない状況です。

①りんご販売額360億円を目指します。

(基準値:330億円)

(単位:億円)

年産	22年産	23年産	24年産	25年産
目標	-	-	344	360
実績	338.14	336.87	334.99	381.30

資料:りんご課

【結果説明】

・毎年着実に法人数が増加し、最終的に目標を大きく越える結果となりました。

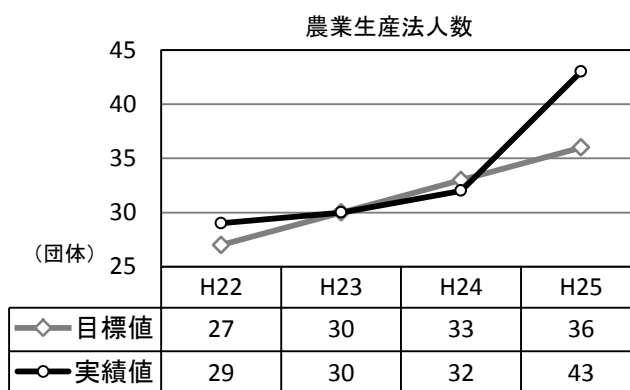
【社会経済動向等】

・国では、法人化に関するパンフレットを作成し、法人化の前後での体制整備のための補助事業を周知・案内するなど、法人設立を推進しています。

【県・他都市等の状況】

・県内の農業生産法人数は、平成26年1月1日現在で、平成23年1月1日に比べて40団体増加しています。

②農業生産法人数(累計) 36団体を目標します。



資料:農業政策課

【結果説明】

・平成24年度までは年度目標を達成していましたが、平成25年度には年度目標を達成することはできませんでした。
これは、水田が少ない山間部を除いては、既存の組織に組み込まれる形で組織化し、市内農村地域の全地区で集落営農の組織化が進行したためです。

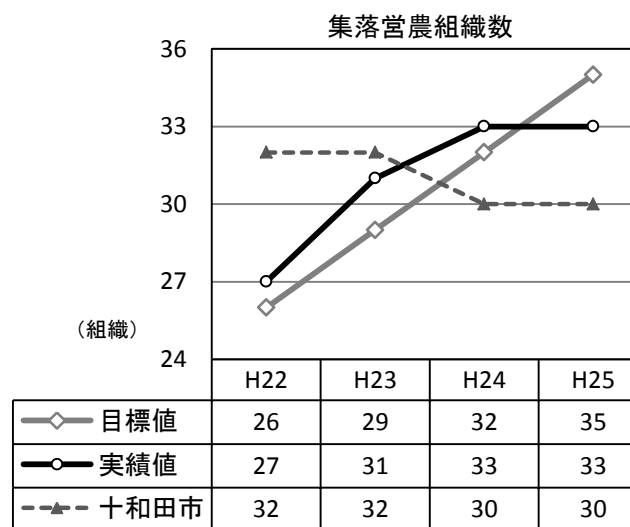
【社会経済動向等】

・国では、集落営農を推進するためのパンフレットを作成し、経営所得安定対策などの補助事業の利用を促進し、集落営農組織に対する支援を行っています。

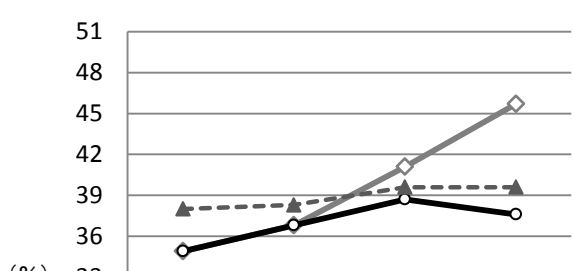
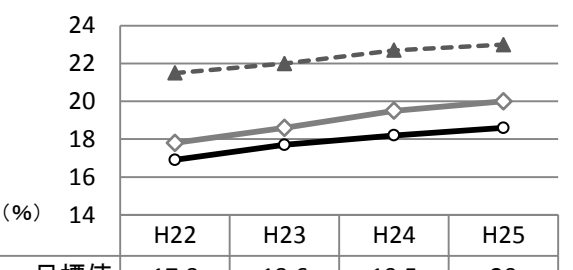
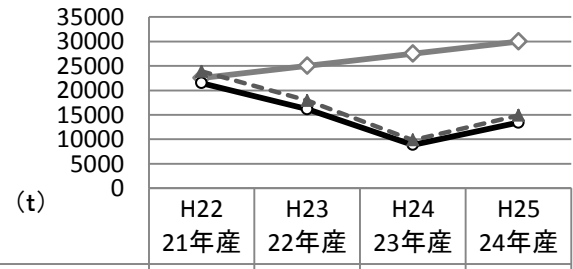
【県・他都市等の状況】

・県内の集落営農組織数は、平成25年度末現在で136組織で、平成22年度末に比べて5組織増加しています。
・県内で弘前市の次に組織数が多い十和田市では、平成25年度末現在で30組織であり、平成22年度末に比べ2組織減少しています。県内の市町村毎に見ても、平成22年度末から25年度末で組織数を比較すると、増減がない又は1～2組織程度の増減がほとんどです。

③集落営農組織数(累計) 35組織を目指します。



資料:農業政策課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析																								
<div>【結果説明】</div> <div>・目標値45.7%は未達成ですが、加入面積が平成22年度294haから平成25年度320haと26haの増、加入率についても平成22年度34.9%から平成25年度37.6%へと2.7%伸びています。</div> <div>・未加入理由として「高齢化・後継者不足」、「経済的理由」、「補償水準」が上位となっているほか、被害を受けたことがないなど災害に備える意識が希薄であり、自助努力の必要を感じていない方が多く見られます。</div> <div>【社会経済動向等】</div> <div>・共済制度は国の施策保険として、掛金の半分を補助しています。</div> <div>・平成26年産共済保険において、「総合一般方式」の1年半にわたる補償期間を約8ヶ月間に短縮した「総合短縮方式」を新たに導入しています。</div> <div>・農林水産省では、全ての農作物を対象として、農業経営全体の収入に着目した収入保険制度設計のための調査を平成26年度から開始しています。</div> <div>【県・他都市等の状況】</div> <div>・県では加入率50%達成を各市町村へ課しています。</div> <div>・県平均の加入率は39.8%であり、市より2.2%高い状況です。</div> <div>・中南地域では、田舎館村72.4%、黒石市46.2%、平川市44.9%、藤崎町39.1%、大鰐町36.5%、西目屋村23.2%です。</div>																								
<div>④果樹共済加入率 45.7%を目指します。</div> <div>果樹共済加入率</div> <div><table><tr><th></th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th></tr><tr><td>目標値</td><td>34.9</td><td>36.8</td><td>41.1</td><td>45.7</td></tr><tr><td>実績値</td><td>34.9</td><td>36.8</td><td>38.7</td><td>37.6</td></tr><tr><td>青森県</td><td>38</td><td>38.3</td><td>39.6</td><td>39.6</td></tr></table><div>資料:りんご課</div></div>						H22	H23	H24	H25	目標値	34.9	36.8	41.1	45.7	実績値	34.9	36.8	38.7	37.6	青森県	38	38.3	39.6	39.6
	H22	H23	H24	H25																				
目標値	34.9	36.8	41.1	45.7																				
実績値	34.9	36.8	38.7	37.6																				
青森県	38	38.3	39.6	39.6																				
<div>【結果説明】</div> <div>・目標値20.0%は未達成ですが、平成22年度の16.9%から平成25年度は18.6%へと1.7%伸びています。</div> <div>・改植による数年間は収入が見込めない等経済的理由と、農家の高齢化や後継者不足を背景としています。</div> <div>【社会経済動向等】</div> <div>・国において、果樹の改植等に必要な経費に対し補助を行う、果樹経営支援対策事業及び果樹未収益期間支援事業が実施されています。ただし、本事業は普通樹も対象としています。</div> <div>【県・他都市等の状況】</div> <div>・県平均のわい化栽培率は23.0%であり、市より4.4%高い状況です。</div> <div>・中南地域では、黒石市42.8%、藤崎町32.2%、平川市25.0%、田舎館村24.0%、大鰐町13.1%、西目屋村11.3%です。</div>																								
<div>⑤わい化栽培率 20.0%を目指します。</div> <div>わい化栽培率</div> <div><table><tr><th></th><th>H22</th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th></tr><tr><td>目標値</td><td>17.8</td><td>18.6</td><td>19.5</td><td>20</td></tr><tr><td>実績値</td><td>16.9</td><td>17.7</td><td>18.2</td><td>18.6</td></tr><tr><td>青森県</td><td>21.5</td><td>22</td><td>22.7</td><td>23</td></tr></table><div>資料:りんご課</div></div>						H22	H23	H24	H25	目標値	17.8	18.6	19.5	20	実績値	16.9	17.7	18.2	18.6	青森県	21.5	22	22.7	23
	H22	H23	H24	H25																				
目標値	17.8	18.6	19.5	20																				
実績値	16.9	17.7	18.2	18.6																				
青森県	21.5	22	22.7	23																				
<div>【結果説明】</div> <div>・原発事故により輸出環境が大きく変化し、当初設定した目標には到達していないものの、24年産は前年比150%の伸び率で、回復傾向にあります。</div> <div>また、25年産にあつては19,889トンで、震災前の水準近くまで回復しています。</div> <div>【社会経済動向等】</div> <div>・23年産の記録的不作や円高などの影響により輸出量が落ち込みましたが、震災前の水準近くまで回復しています。</div> <div>【県・他都市等の状況】</div> <div>・県国際経済課が事務局を担う、青森県農林水産物輸出協議会への市町村の加盟は当市のみです。</div> <div>また、県が平成26年4月に策定した「青森県輸出拡大戦略」では、平成30年度に県産りんごの輸出量目標を3万トンに設定しています。</div>																								
<div>⑥りんご海外輸出量 30,000トン(青森県産)を目指します。</div> <div>りんご海外輸出量</div> <div><table><tr><th></th><th>H22 21年産</th><th>H23 22年産</th><th>H24 23年産</th><th>H25 24年産</th></tr><tr><td>目標値</td><td>22521</td><td>25014</td><td>27507</td><td>30000</td></tr><tr><td>実績値</td><td>21480</td><td>16146</td><td>8880</td><td>13408</td></tr><tr><td>総輸出量</td><td>23867</td><td>17940</td><td>9867</td><td>14898</td></tr></table><div>資料:りんご課</div></div>						H22 21年産	H23 22年産	H24 23年産	H25 24年産	目標値	22521	25014	27507	30000	実績値	21480	16146	8880	13408	総輸出量	23867	17940	9867	14898
	H22 21年産	H23 22年産	H24 23年産	H25 24年産																				
目標値	22521	25014	27507	30000																				
実績値	21480	16146	8880	13408																				
総輸出量	23867	17940	9867	14898																				

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・地元農産物を取り扱うスーパーや量販店が増えたことなどにより、主要農産物直売所の販売金額は目標を達成できませんでしたが、基準値である平成21年度の15億7894万円に比べ増加しています。

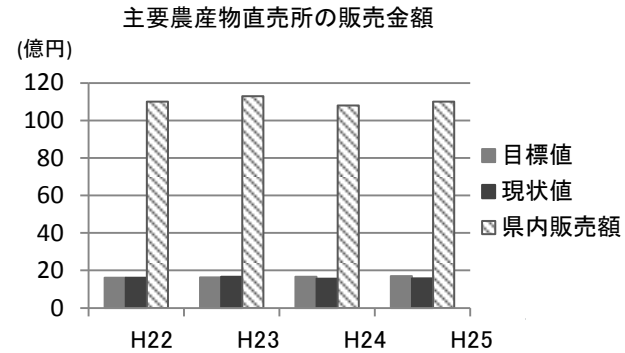
【社会経済動向等】

・食の安全・安心意識の全国的な高まりを背景に、農産物直売所の販売額、施設数は10年前に比べ大幅に伸びていますが、近年は販売額が伸び悩んでいます。

【県・他都市等の状況】

・県内の農産物直売所も同様に、施設数は増加していますが、販売額は横ばいとなっており、1施設あたりの販売額は下降傾向にあります。

⑦主要農産物直売所の販売金額 16.97億円を目指します。

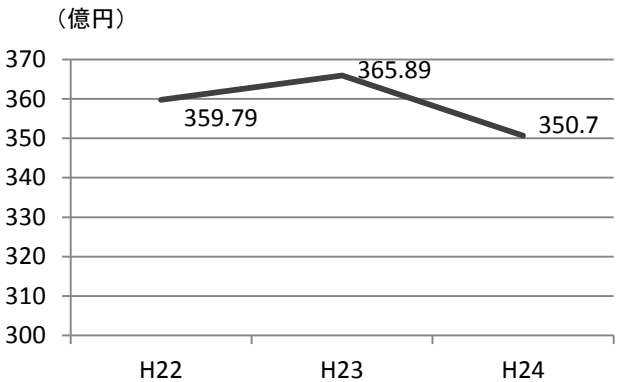


	H22	H23	H24	H25
目標値	16.08	16.38	16.68	16.97
現状値	16.14	16.62	15.72	15.83
県内販売額	110.00	113.00	108.00	110.00
(施設数)	(177)	(181)	(183)	(167)

資料：農業政策課

関連指標

農業産出額



資料：農業政策課(推計値)

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・農業後継者や新規就農者など多様な担い手を育成するためには、経営が不安定な就農直後の所得確保、農業後継者等で組織された団体が実施する研修や直売活動等への支援を図っていく必要があります。
- ・経営の安定化及び地域農業の維持・活性化のためには、個人農業者や集落営農組織の法人化が求められていることから、今後も法人化に関する情報提供や法人化に要する費用の軽減を図るなど、農業経営の法人化を支援していく必要があります。
- ・農家収入の安定化を図るため、地産地消の拠点である農産物直売所については、今後も消費者ニーズや商業環境の変化に対応した魅力ある施設づくりや地元農産物の販路拡大を支援していく必要があります。
- ・米の消費拡大については、多様な消費スタイルに対応するため、加工米飯などでの販売や消費者が購入しやすい商品の形状を研究する必要があります。
- ・農業経営の発展を図るため、加工品の改良・開発、販路開拓のそれぞれの分野に強い専門家と連携した取組を行いながら、農産物の掘起しや選定、生産者自身のスキルアップ等を支援して6次産業化を推進していく必要があります。
- ・農産物の6次産業化が芽生えている中、シードル工房が今年5月にりんご公園内にオープンしましたが、りんご公園は、観光・文化・商工・教育など幅広い活用や、りんご文化の発信拠点としての位置づけを有することから、園内における駐車場の充実や休憩施設の整備、そして園地の品種構成の見直しなど、りんご公園全体の機能強化を含めた再リニューアルが必要です。
- ・りんごの安定的な生産・経営の安定化を図るために、省力化や低コスト化、果樹共済加入など自然災害のリスク回避への対策を行っていく必要があります。また、後継者不足による高齢化が進んでおり、農作業の負担の軽減が必要です。
- ・国内へのりんごの販路拡大については、弘前りんごPRキャラバンや弘前4大まつりなどによる県内外での消費宣伝活動により、着実に成果が上がっていますが、果実消費が低迷している中で消費を拡大していくためには、信頼関係を構築してきた市場や量販店などの協力を受けながら、さらに強力に消費宣伝活動を行っていくことが必要です。
また、国外へのりんごの販路拡大については、輸出先の商取引の習慣や文化・嗜好などを的確に把握するため、調査や海外バイヤーとの意見交換を積極的に行うことが必要です。また、県や関係機関との連携を図り、海外での展示会・見本市等へ参加するとともに、市独自でも新たな輸出候補国を開拓していくことが必要です。

経営計画への反映等

・多様な担い手の育成と農家の経営安定化に対する取組を強化するため、「新たな担い手の育成・確保」施策に「青年就農給付金事業」、「担い手育成事業」及び「人・農地問題解決推進事業」を、「農家等の生産技術・収益体質の向上及び経営安定化に向けた支援」施策に「集落営農組織等法人化支援事業」及び「経営体育成支援事業」を位置付け、法人化に向けた取組、農地の集約等を支援し、農家等の経営力強化と持続可能な農業の実現に取り組みます。

・経営計画の「地産地消の促進」施策に「学校給食地元産品導入促進事業」及び「地産地消促進調査事業」を位置付け、農業生産団体や販売業者等と連携し、地域における農産物の消費拡大に取り組むとともに、「地場産品販売推進事業」を実施し、引き続き地産地消に向けた取組を支援します。

・米の消費拡大を図る取組として「国内外における農産物の消費拡大及び販路開拓」施策に「米消費拡大調査事業」を位置付け、冷凍米飯の開発及び販売、少量パックによる軽量化などの新たな方策を探ります。

・新規農産物の定着と販売ルートの確保、農産物や加工品の高付加価値化の取組として「企業との契約栽培の促進」施策に「新規契約栽培支援事業」を、「競争力向上のための農産物及び加工品の高付加価値化」施策に「6次産業化支援事業」を位置付け、耕作放棄地の解消、農作物の安定的な生産及び経営の安定化を図るために、契約栽培の推進及び当市の豊富な農産物資源を活用した6次産業化の促進に取り組みます。

・りんごの安定的な生産、経営の安定化、農作業の効率化や省力化の取組として「日本一のりんご生産量の確保」施策に「りんご園等改植事業費負担金」、「りんご園防風網張替事業費補助金」及び「弘前市近未来型農業研究事業」を位置付け、りんごの安定生産、省力化及び低コスト化に向けた取組を支援するとともに、生産力の強化及び風害からの恒常的な防護策を講じます。

また、農作業の効率化・省力化の手法、新たな生産技術等の研究を行います。

・国内外へのりんごの販路開拓に関する取組として「国内外における農産物の消費拡大及び販路開拓」施策に「弘前産りんご消費拡大戦略事業」、「りんご輸出促進強化事業」、「弘前市・台南市果物交流事業」及び「りんご等販売宣伝活動支援事業」を位置付け、国内への消費拡大のためのPR活動を展開するとともに、輸出候補国との交流や見本市・商談会への積極的な参加等販路開拓に向けた取組を強化します。

・消費低迷、後継者不足、温暖化による気象災害など農林業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くと考えられます。農林業振興のためには長期的に、かつ、継続的に施策を行っていく必要があります。経営計画においては、これまでの施策の見直し・拡充を行い、農産物等の生産力の強化として「日本一のりんご生産量の確保」及び「りんご以外の主要農産物の生産力の強化」を、農産物等の販売力の強化として「国内外における農産物の消費拡大及び販路開拓」及び「地産地消の促進」を、担い手の育成と経営安定化に向けた支援として「新たな担い手の育成・確保」及び「農家等の生産技術・収益体質の向上及び経営安定化に向けた支援」を、農業の新たなチャレンジとして「企業との契約栽培の推進」及び「競争力向上のための農産物及び加工品の高付加価値化」を、農林業基盤の整備・強化として「農地等の生産基盤の維持・改善」、「農地等の生産基盤の有効活用」、「耕作放棄地の防止と再生」及び「森林の保全と活用」を施策として進め、生産者のさらなる所得向上と経営安定を実現するために、積極的に取り組んでいきます。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-1	りんご課の設置	進捗率	りんご産業を振興し、生産・加工・流通・販売までの総合的な事業展開をするための「りんご課」を平成22年7月に設置しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	【平成22年度取組済み】				
	りんご課設置	(A)	平成22年7月に「りんご課」を設置しました。				
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	弘前の主産業であるりんご産業を振興するために、「りんご課」を設置して、生産・加工・流通・販売までの支援事業を実施する。	－		－	－	－	－
		決算額		0	0	0	0
		総括	平成22年7月の設置時は、生産振興係・販売対策係の2係体制、平成25年4月からは生産振興係・販売促進係・企画開発係の3係体制により、りんご産業振興のため各種事務事業を実施しています。				
		経営計画への反映等	平成22年7月に組織が設置され、事業終了であるため、経営計画には反映しません。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-2	市内への直販店(産直マルシェ)の誘導、他県他都市との産直販売の交流実施	進捗率	構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、「達成」が2事業となりました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
決算額		974	36,078	24,111	30,571		
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)産直マルシェ事業	進捗率	3年目となる弘前マルシェ「FORET(フォーレ)」は、中心市街地のえきどてプロムナードで青空市場を定期的に開催したほか、7月には大型商業施設のヒロロ地下1階に産直常設店舗「フレッシュファームFORET」も開店したことにより、地元農産物の販路拡大が図られ、地産地消が推進されました。					
	A						
実施内容	達成率	えきどてプロムナードでの青空市場と中心市街地に設置した産直常設店舗の農産物等販売総額が目標を上回りました。					
(1)農家の所得向上のために農家の方々が、自ら生産した旬の農産物及び加工品を中心市街地で定期的に販売し、地産地消を推進する。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	中心市街地での産直マルシェにおける農産物等販売総額 650万円/年		-	502万円	608万円	1,319万円	
	総括	弘前マルシェ事業においては、「農業所得の向上」、「中心市街地における賑わいの創出」、「観光客の満足度向上」という基本理念のもと、先進的な取組も含め、様々な事業を実証的に展開してきました。 その結果、今後の地域経済への波及効果も期待できるような事業効果が多く得られ、当初の事業目的を達成しましたが、一方で収益性や運営体制などの課題があったことから、これまでの事業の効果と内容を検証したうえで、平成26年度からは新たな運営主体に発展的に事業を引き継ぐこととなったものです。					
	経営計画への反映等	本事業は、経営計画への直接的な位置付けはありませんが、産直常設店舗の運営については、関連事業の「地場産品販売推進事業」により、支援していくこととします。					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)産直交流事業	進捗率	産直交流活動支援事業を活用して、市内産直活動を行う農業者団体が、沖縄県沖縄市のJAおきなわ「ファーマーズマーケット ちゃんぶる〜市場」に出店し、沖縄産農産物も販売するなど、産直交流が行われました。					
	A						
実施内容	達成率	目標を「他都市との交流回数1回/年」としていますが、沖縄県沖縄市のJAおきなわ「ファーマーズマーケット ちゃんぶる〜市場」に、市内産直活動を行う農業者団体が出店し、交流が行われました。					
(2)他県他都市の農産物等の販売による相乗効果で地産地消を図るとともに、交流を促進し、販路拡大の機会を増加させる。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	他都市との交流回数 1回/年		-	1回	1回	1回	
	総括	産直活動を行う農業者団体が農産物等の販売を通じて産地間の交流を図る活動を支援したことにより、県外の農産物の販売による相乗効果で地産地消が図られ、地元農産物等の販路拡大に一定の効果がありました。					
	経営計画への反映等	本事業は、経営計画への直接的な位置付けはありませんが、経営計画事業の「担い手育成事業」や関連事業の「地場産品販売推進事業」の中で、引き続き取り組んでいくこととします。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(1)-3	生産・加工・流通・販売関係者による「ひろさき農政会議」で施策検討・展開	進捗率	4月、5月に雪害対策、10月に台風18号被害への対応を議題として、ひろさき農林業危機対策連絡会議を開催しました。また、ひろさき農政会議を2月に開催し、りんご公園ミュージアム構想、耕作放棄地対策について協議しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	会議で検討された内容を基に、農業政策等2件(雪害対策及び洪水被害対策)を実施しました。			
	ひろさき農政会議運営事業	A				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25
	農林業の振興と農家の経営安定を目的に、生産、加工、流通、販売等の各分野の関係者で組織する「ひろさき農政会議」及び「農林業危機対策連絡会議」を設置し、農林業行政に関する意見・検討・展開を図る。	会議結果に基づき実施された農業政策件数 1件/年	0件	1件	1件	2件
		決算額	94	16	14	50
		総括	関係機関、関係団体が情報を共有し、共通認識を得たうえで、災害等の対策を検討・実施することで、各機関、団体それぞれの事業も相関し、効率的な事業運営が可能になっています。			
		経営計画への反映等	市を含めた関係機関、関係団体の調整機関として、継続実施します。 経営計画:「ひろさき農政会議運営事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(1)-4	農家の皆さんと膝を交えて対話する「青空座談会」の定期実施と農業女性の意見反映と地位向上の支援	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。			
		A				
		達成率	構成する2事業について、それぞれ「達成」でした。			
		A				
		決算額	H22	H23	H24	H25
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(1)青空座談会事業	進捗率	6月、8月に青空座談会を実施したほか、7月に農業女性懇談会事業との共催で「スイーツ座談会」を実施しました。			
		A				
	実施内容	達成率	アライグマ被害への対応、放任園対策の継続実施、農道除雪への共同施工方式の導入を行ったほか、県の事業を活用し、料理コンテストの実施に向けた支援を行いました。			
	(1)農業者の声を農業政策に反映させるために、市長と膝を交えて対話する「青空座談会」を開催する。	A				
		目標	H22	H23	H24	H25
		農業政策への施策反映件数 1件/年	9件	8件	1件	4件
		総括	既存の補助事業をより使いやすいものに改善するためのヒントを得たり、困っている部分、市が期待される事項について意見を聞くことで、生産者との役割分担を確認できるほか、市の政策について共通理解を得る機会にもなっています。			
		経営計画への反映等	生産者の生の声を聴く機会として、今後も継続実施します。 経営計画(関連事業):「青空座談会事業」			
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(2)農業女性懇談会事業	進捗率	女性農業者がより率直に意見を述べやすい規模や環境での懇談会として、7月に青空座談会事業と共催で、「サンフェスタいしかわ友の会」と市長との「スイーツ座談会」を実施しました。			
		A				
	実施内容	達成率	県の補助事業を活用することも含めて、料理コンテストを実施できるよう支援しました。			
	(2)農業女性の意見反映と地位向上の支援のために、女性農業者の意見を聞く場の設定や普及啓発活動を実施する。	A				
		目標	H22	H23	H24	H25
		農業政策への施策反映件数 1件/年	0件	1件	1件	1件
		総括	農業女性にとって働きやすく、アイデアを活かしやすい環境づくりのために、必要な支援方法についてのヒントを探る機会となっています。			
		経営計画への反映等	特に女性農業者の生の声を聴く機会として、経営計画関連事業である「青空座談会事業」の中で、今後も継続実施します。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-5	果樹の所得補償制度、輸入果汁原産地表示の国への働きかけ	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、それぞれ「達成」でした。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(果樹の所得補償制度創設) 青森県又は国に対する要望	進捗率	現在の果樹共済を母体に、価格安定対策を組み合わせた新たな支援策を講じることに ついて、第162回(平成25年度春)東北市長会へ、要望書を提出したほか、県へ平成26 年度重点要望事項として要望しました。				
		A					
	実施内容	達成率	要望回数を達成しました。				
	果樹の所得補償制度創設 のために、様々な機会を通じ て、東北市長会・全国市長会 を活用しながら国・県に対し て要望する。	A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		青森県又は国に対する要望回数 1回/年		1回	0回	1回	2回
		決算額		0	0	0	0
		総括	現在の果樹共済と価格安定対策を組み合わせた新たな「果樹の所得補償制度」創設 は、農業経営の安定を図る上で必要です。平成26年度から農林水産省では、収入保険 制度設計のため、調査を開始していますが、制度創設まで要望を継続していきます。				
		経営計画 への反映等	要望事務であることから、経営計画には位置づけしません。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(輸入果汁原産地表示の制 度創設) 青森県又は国に対する要望	進捗率	輸入果汁原産地表示の義務化について、平成26年度重点要望事項として要望しまし た。				
		A					
	実施内容	達成率	要望回数を達成しました。				
	輸入果汁原産地表示の制 度創設のために、様々な機 会を通じて、東北市長会・全 国市長会を活用しながら国・ 県に対して要望する。	A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		青森県又は国に対する要望回数 1回/年		-	1回	1回	1回
		決算額		0	0	0	0
		総括	消費者の商品選択枝の拡大と県産りんごジュースの消費拡大を図るため、「輸入果汁 原産地表示」義務化について、要望を継続していきます。				
		経営計画 への反映等	要望事務であることから、経営計画には位置づけしません。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
2-(1)-6	りんご海外輸出の促進	進捗率	施策を構成する3事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。					
		A						
		達成率	施策を構成する3事業について、全て「未達成」でした。					
		C						
		決算額		H22	H23	H24	H25	
		708	10,004	10,838	11,189			
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(1)りんご輸出対策調査事業			進捗率	青森県農林水産物輸出促進協議会が実施したタイ・マレーシアでの販売促進活動・市場調査・現地輸入業者との意見交換や、招へいした輸入業者との意見交換・情報収集などの調査活動を行いました。				
			A					
実施内容			達成率	目標値30,000tに対して、実績値は13,408tでした。 その主な理由は、原発事故の影響により、多くの国・地域で輸入規制が行われたためです。しかしながら、平成24年産は前年度比150%の伸び率であり回復傾向にあります。				
			C					
			目標		H22	H23	H24	H25
りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。			りんごの輸出量(青森県産) 30,000t (H25) 22,521t (H22)、25,014t (H23)、27,507t (H24)		21,480t (H21年産)	16,146t (H22年産)	8,880t (H23年産)	13,408t (H24年産)
			決算額		708	1,829	312	233
			総括	原発事故により輸出環境が大きく変化し、当初設定した目標には到達していませんが、りんごの輸出量も回復傾向にあり、平成26年4月に県が策定した「青森県輸出拡大戦略」では、平成30年度の県産りんごの輸出量目標を30,000tに設定したところ。 輸出量も順調に回復していることから、今後の展開においても、輸出に取り組みやすい環境づくりや支援対策・市場調査などが必要です。				
			経営計画への反映等	りんごの輸出には、国内の需給調整機能があることから、経営計画に位置付け継続して取り組みます。 経営計画:「りんご輸出促進強化事業」				
			事務事業名			自己評価		
(2)りんご輸出促進事業			進捗率	りんご海外輸出促進事業を活用して、2業者が台湾・香港で商談を実施し販売拡大に繋がりました。また、りんご輸出業者育成研修事業による研修会を4回(セミナー3回・視察1回)開催し、延べ33人が受講しました。招へいバイヤー意見交換会事業は市単独での実施とはなりませんが、青森県農林水産物輸出促進協議会主催のインドネシアりんご輸入業者との意見交換会に参加するなどして情報収集を行いました。				
			A					
実施内容			達成率	目標値30,000tに対して、実績値は13,408tでした。 その主な理由は、原発事故の影響により、多くの国・地域で輸入規制が行われたためです。しかしながら、平成24年産は前年度比150%の伸び率であり回復傾向にあります。				
			C					
			目標		H22	H23	H24	H25
りんごの販路拡大と価格安定のために、県や県りんご対策協議会等と連携を図りながら、台湾や中国などの取引相手開拓や貿易実務の支援など輸出拡大に向けた取り組みを展開する。			りんごの輸出量(青森県産) 30,000t (H25) 22,521t (H22)、25,014t (H23)、27,507t (H24)		21,480t (H21年産)	16,146t (H22年産)	8,880t (H23年産)	13,408t (H24年産)
			決算額		0	8,175	389	523
			総括	原発事故により輸出環境が大きく変化し、当初設定した目標には到達していませんが、りんごの輸出量も回復傾向にあり、平成26年4月に県が策定した「青森県輸出拡大戦略」では、平成30年度の県産りんごの輸出量目標を30,000tに設定したところ。 輸出量も順調に回復していることから、今後の展開においても、輸出に取り組みやすい環境づくりや支援対策・市場調査などが必要です。				
			経営計画への反映等	りんごの輸出には、国内の需給調整機能があることから、経営計画に位置付け継続して取り組みます。 経営計画:「りんご輸出促進強化事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)弘前市・台南市果物交流事業	進捗率	平成26年1月に台南市内デパートにおいて、「青森りんご最大産地弘前フェア」の開催や、交流事業の一環として、台南市主催の「国際マンゴーフェスティバル」に参加して弘前の魅力発信やりんごのPR活動を行いました。 また、弘前市内の百貨店において、「台南産アップルマンゴーフェア」を開催して、果物交流事業の啓発と台南市の認知度向上を図りました。				
	A					
実施内容	達成率	目標値30,000tに対して、実績値は13,408tでした。 その主な理由は、原産事故の影響により、多くの国・地域で輸入規制が行われたためです。しかしながら、平成24年産は前年度比150%の伸び率であり回復傾向にあります。				
	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	りんごの輸出量(青森県産) 30,000t (H25) 22,521t (H22)、25,014t (H23)、27,507t (H24)		21,480t (H21年産)	16,146t (H22年産)	8,880t (H23年産)	13,408t (H24年産)
	決算額		0	0	10,137	10,433
	総括	交流事業の一環として、平成23年度から3年にわたり「青森りんご最大産地弘前フェア」を行ってきたことにより、台南市での「青森りんご＝弘前」のイメージが徐々にではあります。が浸透し、春節期における贈答用りんごの販売促進のほか中間層への販売拡大に繋がっています。 今後も台南市政府の協力を得ながら事業展開して、弘前産りんごの消費拡大を図って行く必要があります。				
	経営計画への反映等	りんごの最大輸出先である台湾への輸出量の増加と、交流事業による消費拡大を図る必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:「弘前市・台南市果物交流事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-7	果樹共済加入促進、わい化栽培促進、りんご加工品開発の支援と病害虫に強い品種づくり・土づくりの取り組み強化、火傷病侵入防止	進捗率	施策を構成する9事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。				
		A					
		達成率	構成する9事業について、「達成」が4事業、「未達成」が4事業、「判断できない」が1事業となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価					
	(1)果樹共済加入促進対策事業	進捗率	継続して農家の果樹共済掛金の15%を負担する果樹共済加入促進対策事業を実施しました。また、弘前圏域市町村により青森県に対して補償水準の見直し等を国へ働きかけるよう要望書を提出しました。				
		A					
	実施内容	達成率	加入率は37.6%ですが、加入面積は平成24年度の318haに対し、平成25年度は320haへ増えています。達成状況は、目標値45.7%に対し、実績値が37.6%です。				
		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		果樹共済加入率 45.7%(H25) 41.1%(H24)		34.9%	36.8%	38.7%	37.6%
		決算額		16,164	15,210	14,566	10,884
		総括	加入面積が平成22年度294haから平成25年度320haへ増え、加入率も平成22年度34.9%から平成25年度37.6%へ伸びています。 目標が達成できなかった原因は、未加入理由として「高齢化・後継者不足」、「経済的理由」、「補償水準」が上位となっているほか、被害を受けたことがないなど災害に備える意識が希薄であることです。 気象災害等での減収を補てんする果樹共済への加入は、農業経営の安定を図る上で必要不可欠であることから、事業内容(補助率)を見直し、従来加入者へはより補償が充実するプランへの誘導を行うと共に、未加入者の加入を促進します。				
		経営計画への反映等	平成26年度からは総合30%、特定3点20%、その他10%と補償対象災害項目に応じた補助率とし、事業内容を拡充して実施します。 経営計画(関連事業):「果樹共済加入促進事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)果樹共済加入誘導事業	進捗率	果樹共済加入誘導事業として、果樹共済加入者を対象とするりんご園防風網張替事業を実施したほか、加入・未加入で補助率を差別化するりんご防除機械等導入事業を実施しました。また、ひろさき広域農業共済組合と連携しつつ、加入促進活動を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	加入率は37.6%ですが、加入面積は平成24年度の318haに対し、平成25年度は320haへ増えています。達成状況は、目標値45.7%に対し、実績値が37.6%です				
	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	果樹共済加入率 45.7%(H25) 41.1%(H24)		34.9%	36.8%	38.7%	37.6%
	決算額		555	5,686	8,608	5,449
	総括	加入面積が平成22年度294haから平成25年度320haへ増え、加入率も平成22年度34.9%から平成25年度37.6%へ伸びています。 目標が達成できなかった原因は、未加入理由として「高齢化・後継者不足」、「経済的理由」、「補償水準」が上位となっているほか、被害を受けたことがないなど災害に備える意識が希薄であることです。 気象災害等での減収を補てんする果樹共済への加入は、農業経営の安定を図る上で必要不可欠であることから、事業内容(補助率)を見直し、従来加入者へはより補償が充実するプランへの誘導を行うと共に、未加入者の加入を促進します。				
	経営計画への反映等	風害からの恒常的な防護策として防風網の張替を支援し、りんご生産量の確保を図るため、継続して実施します。 経営計画:「りんご園防風網張替事業費補助金」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
りんご園改植事業	進捗率	りんごわい化栽培へ要する費用の補助に加え、未収益期間の栽培管理費用を補助する事業について、継続して事業展開しました。				
	A					
実施内容	達成率	わい化率は、平成24年度18.2%から平成25年度18.6%へと着実に伸びています。達成状況は、目標値20.0%に対し、実績値が18.6%です。				
	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	りんご園わい化率 20.0%(H25) 17.8%(H22)、18.6%(H23)、19.5%(H24)		16.9%	17.7%	18.2%	18.6%
	決算額		0	4,705	15,494	14,223
	総括	目標が達成できなかった原因は、改植により数年間は収入が見込めないなどの経済的理由と、農家の高齢化や後継者不足です。 わい化栽培については、省力化や低コスト化に対応した栽培であることから、りんごの安定生産に向け、事業の継続が必要です。				
	経営計画への反映等	平成25年度から実施していますが、従来のわい化栽培導入に加え、りんご以外の果樹栽培を導入し、自然災害等からのリスク回避による農業経営の安定を図ることを加えた事業として、継続して実施します。 経営計画:「りんご園等改植事業費負担金」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)農商工連携促進事業 ※No.2-(3)-11 食産業育成事業の中で実施	進捗率	平成24年度に引き続き、25年度も「農産加工ビジネス育成支援事業費補助金」の事業者を公募し、審査委員会による審査を経て、りんご加工品等の更なる商品開発を支援しました。				
	A					
実施内容	達成率	上記補助事業を活用して、4事業者から6品目の新商品開発(「りんごソース」「りんごキャンディー」「低分子アップルペクチン商品(2品目:ゼリー、ティー)」「シールド」「ドレッシング」)が行われたため、「達成」となりました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	新商品開発件数 5件/年		5件	5件	4件	6件
	決算額		1,212	3,603	1,320	2,250
	総括	りんご加工品をはじめ、農商工連携・6次産業化に対する農業者の関心が増えてきていることから、今後も引き続き食産業コーディネーターを配置していくこととします。				
	経営計画への反映等	経営計画事業「6次産業化支援事業」の中で継続実施します。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)弘前シードル普及推進事業	進捗率	平成25年5月に農業者・加工業者・試験研究機関等からなる「弘前シードル研究会(平成26年3月末現在会員数:22名)」を発足させ、りんご公園で「シードルフェスタin弘前」を開催したほか、勉強会を計12回実施し、シードルづくりの基礎を学び、試作開発に向けた検討を行いました。				
	A					
実施内容	達成率	会員の中から原料であるりんごの提供を受け、試験研究機関による協力を得ながら、9種類の試作品ができ上がりました。				
価格安定を図るために、市内の法人や農家等がりんご加工品の新商品開発及び販路拡大に要する経費に対して補助し、戦略的に加工品開発と販路拡大を支援する。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	地シードル試作開発件数 5件/年		-	-	-	9件
	決算額		-	-	-	1,637
	総括	平成25年度からの事業化であり、今後もシードルの試作開発を継続実施し、「シードルの街・弘前」づくりを目指したりんご農家等の様々な活動を支援していきます。				
	経営計画への反映等	経営計画へ位置付け、引き続き実施します。 経営計画:「弘前シードル普及推進事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)青森県・研究機関等への要望	進捗率	平成25年9月に青森県産業技術センターの研究課題として要望し、大学等との連携事業として要望しました。				
	A					
実施内容	達成率	要望回数を達成しました。				
病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働かせる。 また、稲わらや食品残などを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	青森県産業技術センターりんご研究所及び弘前大学への要望 1回/年		-	1回	1回	1回
	総括	虫害・霜害についての品種改良は難しく取り組みないとの回答を受けています。今後、必要に応じ、要望事項を検討します。				
	経営計画への反映等	要望事務であることから、経営計画には位置づけしません。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2)りんご新品種開発推進事業	進捗率	「弘前市りんご新品種開発推進事業費補助金」交付要綱を制定し、農業者へ補助金を交付しました。				
	A					
実施内容	達成率	達成率の評価は平成24年度から10年間(平成33年度まで)で行います。 平成25年度の品種登録申請件数は1件でした。				
病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働かせる。 また、稲わらや食品残などを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	-					
	目標		H22	H23	H24	H25
	新品種開発 1種類/10年間		-	-	-	-
	総括	本事業について、徐々に周知が図られてきており、今年度においては、品種登録申請を行っています。今後、登録費用が必要となることもあり、事業継続は必要です。				
	経営計画への反映等	事業を継続し新品種開発づくりを推進しながら、講習会を開催し事業の底上げを図ることとしますが、新品種開発には相応の時間を有することから、経営計画には位置づけしません。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(3)農業残さ堆肥化推進事業	進捗率	りんご公園をモデル地区として、園地から発生した剪定枝をチップ化し、有機堆肥と混合して堆肥化を進めました。				
	A					
実施内容	達成率	チップー機材の限界から、太い幹はチップにできず再利用率が40%(達成状況は、目標値90%に対して実績値40%)に留まりました。なお、チップ化できなかった太い幹等は、通常は薪として利用されています。				
病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働かせる。 また、稲わらや食品残などを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	モデル地区再利用率 90%(H25)		-	-	-	40%
	決算額		0	0	0	188
	総括	農業残さの再利用については、3年間にわたり事業化に向けた検討を経て、平成25年度に、りんご公園をモデル地区に、残さ(剪定枝)の堆肥化を試みましたが、目標に見合う実証結果は得られませんでした。				
	経営計画への反映等	今後のりんご公園再整備の中で、リサイクル棟の新設により再利用率は100%に近づくため、事業は終了とし、経営計画には位置づけしません。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(火傷病侵入防止) 青森県又は国に対する要望	進捗率	県の重点要望事項として、火傷病侵入防止のために、輸入りんごの検疫体制の強化について要望しました。				
	A					
実施内容	達成率	要望回数を達成しました。				
	A					
病害虫に強い品種づくり・土づくりのために、弘前大学などの研究機関に対し霜害や病害虫に強い新品種開発のための取り組みの促進を働きかける。 また、稲わらや食品残さなどを堆肥化してりんご園で再利用するための仕組みづくりに取り組む。	目標		H22	H23	H24	H25
	青森県又は国に対する要望回数 1回/年		1回	1回	1回	1回
	決算額		0	0	0	0
	総括	火傷病が国内に侵入した場合、当市やりんご産業のみならず、国内の果樹産業に甚大な被害を及ぼすことから、主要な港湾や空港での水際対策と海外旅行者の検疫体制を強化するとともに、火傷病の研究を強化するよう、要望を継続していきます。				
	経営計画への反映等	要望事務であることから、経営計画には位置づけしません。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
2-(1)-8	後継者育成を全力で支援、 農業後継者配偶者探しの支援	進捗率	施策を構成する5事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。					
		A						
		達成率	施策を構成する5事業について、「達成」が1事業、「概ね達成」が2事業、「未達成」が2事業となりました。					
		B						
				H22	H23	H24	H25	
		決算額		578	1,076	1,493	2,100	
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容					
	(1)担い手育成総合行動計画に基づく担い手育成事業	進捗率	地域の話合いに基づき、担い手の育成支援等を目的とした地域農業マスタープラン(人・農地プラン)を変更し、その中で今後の地域農業をけん引する担い手を位置付けました。また、担い手等育成支援事業については、7団体の他都市樹園地施設等の自主的な研修に対し支援を行いました。					
		A						
	実施内容	達成率	目標指標を「担い手等育成支援事業実施者数10件/年」としていますが、平成25年度の実施者数は7件でした。 目標を達成できなかった原因は、要件を満たす4団体を補助率が高い類似の県事業へ振り替えたためです。					
		C						
	(1)担い手育成に関する総合プランを策定し、そのプランに即した事業を実施し担い手育成を図る。	目標		H22	H23	H24	H25	
		事業実施者数 10件/年		-	2件	6件	7件	
		総括	各年度で事業実施者数の目標に届かなかったものの、農業者団体が行う遠隔地への研修や直売活動への支援が可能となり、担い手育成につながっています。目標が達成できなかった要因としては、平成23年度及び24年度は事業の周知不足、平成25年度は、要件を満たす4団体を補助率が高い類似の県事業へ振り替えたためですが、事業活用についての相談が随時あることから、今後も関係団体等と協力し、周知を図りながら、事業を継続実施する必要があります。					
		経営計画への反映等	地域農業の多様な担い手の育成・確保を図るため、経営計画に位置付け、継続して事業を実施します。 経営計画:「担い手育成事業」					
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
		(2)農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業	進捗率	農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会を平成26年1月21日に、市りんご公園を会場に実施し、28名が参加しました。				
	A							
	実施内容	達成率	目標の「技術向上が図られた人の割合 参加者数の60%」に対して、アンケートで技術の向上が図られたと回答した参加者が64%でした。					
A								
(2)りんご農家の後継者を対象に整枝せん定の講習会を開催し、実技と筆記による試験、技術の向上を図る。	目標		H22	H23	H24	H25		
	技術向上が図られた人の割合 参加者数の60%		-	-	60%	64%		
	総括	アクションプランによる取組により、平成24年度からアンケートを実施し、参加者の評価やニーズを得られるようになりました。平成25年度は賞品や進行方法の一部に要望を取り入れたところ好評であり、今後も意見を取り入れて行きます。						
	経営計画への反映等	経営計画に位置付け、参加者の評価とニーズを検証することで改善して継続します。 経営計画(関連事業):「農業後継者りんご整枝せん定講習会兼競技会事業」						

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)弘前市青年交流会実行委員会事業費補助金	進捗率	独身男女の出会いの場として交流会を開催しました。夏場の交流会(6月30日実施)には32名が参加し、冬場の交流会(同内容の小規模なものを2月8日、2月23日実施)には37名が参加しました。 他団体と、広報掲載協力・情報交換などの連携関係をつくりました。				
	A					
(3)独身農業後継者と独身男女との出会いの場となる交流会を開催している弘前市青年交流会実行委員会活動を支援する。	達成率	目標を「年2回開催 参加者数40名/回」としており、冬場の交流会は小規模なものを分けて開催するなど工夫しましたが、夏場32名、冬場37名参加と目標が達成できませんでした。 目標が達成できなかった原因は、同様の婚活イベントも増えており女性参加者数が伸びなかったことなどです。				
	B					
	目標		H22	H23	H24	H25
	参加者数40名/回		-	29名/回	38名/回	34.5名/回
	総括	目標を達成できなかった要因は、同様の婚活イベントも増えており女性参加者数が伸びなかったためです。実行委員会で「小規模な交流会を多めに開催した方が、じっくりアピールができカップルになる確率が高い」などの分析がされ逐次、反映しています。なお、実行委員が自費で作成した青年交流会ポロシャツを着てイベントのPR活動を行うなど、アクションプランを契機としてより活動が積極的になりました。今後も実行委員と事務局が一体となって創意工夫します。				
(4)独身農業者縁結び事業	達成率	お見合い希望登録者数60名を目標としましたが、42名の登録に終わりました。 目標を達成できなかった原因は、様々なPRに取り組んだものの事業初年度で周知に工夫が足りなかったためです。				
	C					
(4)登録者同士の「お見合い」や仲介活動を行う「婚活サポーター」の取り組みを通じて、農業後継者の成婚につなげる。	目標		H22	H23	H24	H25
	お見合い希望登録者数 60名		-	-	-	42名
	総括	目標が達成できなかった要因は、周知の工夫不足です。さらに積極的なPRに取り組む必要があると分析し、平成26年6月には市内保育所64施設を訪問するなどの取組をしています。農業の担い手確保の上でも重要な事業であり、今後も成婚に結びつくように工夫していきます。				
	経営計画への反映等	経営計画では、政策の方向性「弘前っ子の誕生」施策「婚活の応援」に位置づけ、婚姻率の向上を具体的な目標として取り組みます。 経営計画:「独身農業者縁結び事業」				
	目標		H22	H23	H24	H25
(5)家族経営協定締結支援事業	進捗率	家族経営協定合同調印式を3回実施し、締結数は21組でした。				
	A					
(5)農業後継者の自覚を促すとともに女性農業者の地位向上につながる「家族経営協定」の締結を推進する。	達成率	目標の26組に対し、21組締結と目標を下回りました。 目標を達成できなかった原因は、家族経営協定の締結で国の経営体育成支援事業の助成が有利になる制度がありましたが、25年度から家族経営協定がポイントアップの対象外となったためと考えられます。				
	B					
	目標		H22	H23	H24	H25
	家族経営協定の締結家族 26組/年		-	-	37組	21組
	総括	平成25年度の目標を達成できなかった要因は、国の助成で有利になる制度が25年度から対象外になったためです。アクションプランに24年度から掲載し、24～25年度の2年間で目標52組に対し、締結58組とトータルでは目標を達成しました。また、アクションプラン掲載前の23年度末では累計60組と県内市町村で5番目でしたが、アクションプランの2年間で実績を伸ばし、25年度末現在で累計数116組、県内では十和田市に次いで2番目に上昇しました。今後も締結推進のPRに取り組めます。				
(5)家族経営協定締結支援事業	経営計画への反映等	経営計画の4年間で、累計数での県内1番目になることを目指し、PR活動に取り組めます。 経営計画(関連事業):「家族経営協定締結支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-9	技術習得・就農斡旋・農地情報提供等の支援と遊休農地の解消など農用地利用計画の検討と集落営農や生産法人化のモデル化支援	進捗率	構成する8事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。				
		A					
		達成率	構成する8事業について、「達成」が4事業、「概ね達成」が3事業、「未達成」が1事業となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)後継者育成事業 ・りんご基幹青年養成事業 ・りんご病害虫マスター養成事業 ・りんご剪定士養成事業	進捗率	・りんご基幹青年養成事業全2期制のうち2期目で受講者数は37人でした。 ・りんご病害虫マスター養成事業1期制で今年度受講者数は20人でした。 ・りんご剪定士養成事業全2期制のうち2期目で受講者数は15人でした。 りんご生産農家の後継者育成事業として、各事業を実施しました。				
A							
	実施内容	達成率	目標を受講者数としており、 ・りんご基幹青年養成事業全2期制のうち2期目で、応募者37人全員が受講していますが、目標数の46人は達成していません。 ・りんご病害虫マスター養成事業1期制で今年度、応募者20人全員が受講しており、目標数20人を達成しました。 ・りんご剪定士養成事業全3期制のうち2期目は、応募者15人全員が受講しており、目標数10人を達成しました。				
(1)りんご生産農家の後継者を対象として、生産技術及び経営、経済、農政などの基礎教育を行い、地域のリーダーを育成するとともに、りんご生産技術継承を図る。 また、農業を新たに始めようとする新規就農者に研修の場を提供する。		目標		H22	H23	H24	H25
		受講者数 基幹青年 46人/年		30人	30人	37人	37人
		受講者数 病害虫 20人/年		15人	19人	20人	20人
		受講者数 剪定士 10人/年		8人	8人	15人	15人
		決算額		7,545	7,859	9,440	9,440
		総括	達成出来なかった原因は、基幹青年養成事業において、平成25年度は全行程2期制の2期目であり、新たな募集により行うものではないためです。 応募者全員が受講できることを目的とし、事業を実施しています。今後も、(公財)青森県りんご協会及び各支会と連携しながら、事業を継続していきます。				
		経営計画への反映等	後継者育成事業として継続して実施します。 経営計画(関連事業):「りんご産業基幹青年養成事業」、「りんご病害虫マスター養成事業」、「りんご剪定士養成事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)青年就農給付金事業	進捗率	農業ひろさきなどによる周知に加え、事業活用を希望している農業者に対しては、個別に給付要件の達成に向けた就農状況の確認を進め、事業活用を推進しました。				
A							
	実施内容	達成率	新規就農者数(青年就農給付金給付者数)の累計(H24～H25)が、目標の40名を上回り、58名となりました。				
A							
(2)地域での話し合いに基づき、今後の地域の中心となる新規就農者等担い手の育成支援を行い、就農意欲の喚起と就農後の定着を図るとともに、担い手への農地集積等を促すための農用地利用計画を定め、持続可能な農業の実現を図る。		目標		H22	H23	H24	H25
		新規就農者数(青年就農給付金給付者数)の累計(H24～H25) 40名		-	-	35名	58名
		決算額		-	-	-	55,500
		総括	青年就農給付金事業の実施により、地域農業の新たな担い手となる新規就農者が増加しました。今後も、新規就農者の育成・確保を図るため、事業の活用を含めた情報提供と相談対応をきめ細かに実施していきます。				
		経営計画への反映等	青年就農給付金事業を実施していくことが、新規就農者の育成・確保につながることから、経営計画に位置付け継続実施します。 経営計画:「青年就農給付金事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(3)農地流動化情報提供事業	進捗率	農地の「売りたい・貸したい」「買いたい・借りたい」の情報について、年間を通して広報紙「農業ひろさき」及び市ホームページに掲載しました。				
A							
	実施内容	達成率	目標・活動量指標を流動化情報の提供回数「農業ひろさき12回/年」及び「市ホームページ通年」とし、いずれの目標も達成しています。				
A							
(3)農地の受け手、出し手情報の収集強化と積極的な公表を通じて、農地の集積を促進する。		目標		H22	H23	H24	H25
		農地流動化情報の提供回数 農業ひろさき 12回/年		-	12回	12回	12回
		農地流動化情報の提供回数 市ホームページ 通年		-	通年	通年	通年
		決算額		0	0	0	0
		総括	ホームページ掲載の新規情報に関しては、写真データを追加するなどの改良を行ってきましたが、さらに詳細な情報の提供をしていきます。また、目標が情報の提供回数であり、流動化の現状がつかみにくいため、より適切な目標を検討します。				
		経営計画への反映等	経営計画で「農地集積支援事業(国補助)」において、国事業と連動して、より広範囲で詳細な情報を提供する予定となっており、事業内容を拡大して実施します。あわせて目標値も農地の流動化面積・農地集積率に変更します。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)-1耕作放棄地防止対策計画策定事業	進捗率	平成25年5月に弘前市耕作放棄地防止対策検討委員会を設置し、6月には先進地視察をするなど情報収集しながら、5度にわたり開催された会議において、耕作放棄地の防止・解消に向けた仕組みづくりについて検討を重ねました。				
	A					
実施内容	達成率	耕作放棄地防止対策計画案について、平成26年度の策定を目指しながら、平成25年度においては中間報告をまとめ、提案された事業を予算措置するなど、計画策定のための作業が段階的に進められました。				
(4)耕作放棄地の発生防止及び再生に向けた施策の推進と、優良農地を確保するため、次の取り組みを行う。 (4)-1 耕作放棄地の発生防止と再生利用に向けた施策を推進するため、行政や農業団体、農業者の代表等で構成する委員会を設立し、防止対策案を協議・検討する。	B					
	目標		H22	H23	H24	H25
	耕作放棄地防止対策計画の策定		-	-	-	-
	決算額		0	0	0	356
	総括	生産者、生産者団体、関係機関が共同で対策案を検討することにより、耕作放棄地問題について、地域として一体的で効果的な対応が期待できます。				
	経営計画への反映等	耕作放棄地防止対策検討委員会を継続実施するとともに、実施可能な提案を随時事業化していきます。 経営計画:「耕作放棄地対策事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)-2耕作放棄地解消モデル事業	進捗率	耕作放棄地を新たな担い手へ引継ぐため、農業委員自らが農機具等を持ち寄り、遊休農地の再生を行う事業で、平成25年度は2か所0.57ヘクタールを再生しました。				
	A					
実施内容	達成率	目標・活動量指標を「放棄地解消面積 1ヘクタール/年」としており、農業団体等からも情報提供を受け、対象農地すべてを再生しましたが、0.57ヘクタールであり、「未達成」となりました。				
(4)-2 耕作放棄地を新たな担い手に引き継ぐため、農業委員自らが耕作放棄地の再生作業を行う。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	放棄地解消面積 1ヘクタール/年		-	-	0.45ha	0.57ha
	決算額		0	0	224	579
	総括	目標を達成できなかった要因は、条件に合う農地の情報が事業実施した農地以外に得られなかったためです。農業委員自らが農地の再生を行うことにより、農業委員活動の「見える化」に寄与し、多くのメディアにより耕作放棄地問題が取り上げられ、問題が一般に浸透したことにより、弘前市耕作放棄地防止検討委員会の立ち上げにつながりました。今後は、弘前市耕作放棄地防止検討委員会の議論を通じて、国、県、民間等がそれぞれの役割の中で、耕作放棄地の発生を未然に防止し、農地の有効活用を図っていきます。あわせて事業目的に即した目標を検討します。				
	経営計画への反映等	経営計画で「農地集積支援事業(市単独)」に位置付け、国事業と連動して、耕作放棄地の発生を未然に防止する観点から、農地の流動化や担い手への集積を図っていくため、目標値も農地の流動化面積・農地集積率に変更します。今年度から国の施策の変更により、農業委員会の遊休農地への関わりが見直され、農地活用の意向調査が主体となるため、現行の事業は平成26年度で終了します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(5)集落営農法人化等支援事業	進捗率	法人化に向けて取り組む個人や集落営農組織の自主的な研修を支援する事業とともに、設立直後の農業法人が行う活動を支援する事業を引き続き実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	平成25年度に1団体の法人化が見込まれていましたが、見送られたことから、集落営農組織の法人化数累計が9経営体となりました。				
(5)農協及び関係団体と連携しながら専門家の活用等への支援により、集落営農組織等の法人化推進を図る。	B					
	目標		H22	H23	H24	H25
	集落営農組織の法人化数累計 10経営体		-	7経営体	9経営体	9経営体
	決算額		-	70	0	22
	総括	集落営農組織の法人化数累計 10経営体という目標は達成できませんでしたが、関係団体等の協力により、9集落営農組織は法人化することができました。目標が達成できなかった要因は、法人化を計画していた集落営農組織において、体制整備が思いどおりに進まず、法人化を見合わせたためです。その一方で、法人化に意欲のある集落営農組織などから事業活用についての相談が随時ありますので、今後も関係団体等と協力し、周知を図りながら、事業を継続実施する必要があります。				
	経営計画への反映等	今後も、集落営農組織等の法人化を支援することが、農業経営基盤の強化と地域農業の活性化につながるため、経営計画に位置付け、継続実施します。 経営計画:「集落営農組織等法人化支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-10	農産品の地域ブランド化の推進、弘前ブランド認証制度の導入	進捗率	県主催の地域ブランド化スキルアップ実践塾全5回へ職員1名を派遣、市内農家を対象とした地域ブランド創生セミナーを2回開催しました。また、地元農産物の販路拡充を推進するため、仙台、東京の企業訪問を3回実施しています。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標を「地域ブランド化を推進する農産品の数 1種類/年」としましたが達成できませんでした。				
	弘前地域ブランド推進事業	C					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	地元農産物をブランド化することにより全国的に認知度を高める。 また、弘前商工会議所では津軽塗や津軽打刃物、津軽こぎん刺しなどの商品をブランド化していることから、農産品についてもブランド化するよう連携して取り組む。	地域ブランド化を推進する農産品の数 1種類/年		-	1種類	2種類	0種類
		決算額		0	300	600	340
		総括	目標を達成できなかった理由は、ブランド化が進めてられていた1種類の農産品について、事業者の都合により事業が中断されたためですが、ブランド化に向けての効果はありました。今後は、生産者の育成や加工品に関するアドバイス、農産品の発掘、フォローを拡充して取り組んでいきます。				
		経営計画への反映等	セミナー等を開催し、生産者の育成や加工品の商品開発へのアドバイスを実施するとともに、ブランド化の可能性のある農産品の発掘、既に一定のブランド化が図られている農産品のフォローを経営計画に位置付け、拡充して実施します。経営計画:「弘前地域ブランド推進事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(1)-11	新品種開発とマーケティングの連動・強化、二次加工品の高付加価値化の支援	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、「達成」が1事業、「判断できない」が1事業となりました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
決算額		0	796	906	887		
	事務事業名	進捗率	「弘前市りんご新品種開発推進事業費補助金」交付要綱を制定し、農業者へ補助金を交付しました。				
	A						
	(1)りんご新品種開発等支援事業	達成率	達成率の評価は平成24年度から10年間(平成33年度まで)で行います。平成25年度で品種登録申請件数は1件でした。				
		-					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	農業者の所得向上のために、マーケティングと連動した新品種開発に取り組む。 また、二次加工品高付加価値化のために、アドバイスできる企業の紹介などの支援を行う。	新品種開発 1種類/10年間		-	-	-	-
		総括	本事業について、徐々に周知が図られてきており、今年度においては、品種登録申請を行いました。今後、登録費用が必要となることもあり、事業継続は必要です。				
		経営計画への反映等	事業を継続し新品種開発づくりを推進しながら、講習会を開催し事業の底上げを図ることとしますが、新品種開発には相応の時間を有することから、経営計画には位置付けしません。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)農商工連携促進事業 ※No.2-(3)-11 食産業育成事業の中で実施	進捗率	農商工連携や6次産業化に取り組む事業者に対して、アドバイスやコーディネートを行う専門家派遣事業を実施しました。				
A							
達成率		市内の農家が生産したりんごを使って付加価値の高いシードルを商品化し、販売開始しました。					
A							
実施内容	目標		H22	H23	H24	H25	
農業者の所得向上のために、マーケティングと連動した新品種開発に取り組む。 また、二次加工品高付加価値化のために、アドバイスできる企業の紹介などの支援を行う。	高付加価値化した加工品数 1種類/年		-	1種類	1種類	1種類	
	総括	りんご加工品として付加価値の高いシードルをはじめ、農商工連携・6次産業化に対する農業者の関心が増えてきていることから、今後も引き続き食産業コーディネーターを配置していくこととします。					
	経営計画への反映等	経営計画事業「6次産業化支援事業」の中で継続実施します。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(1)-12	学校給食への地元産品の利用促進	進捗率	<p>地元産品が流通する食材について、入札時に地元産(弘前産又は県産)を指定しました。</p> <p>また、生食用りんごについては、農家が持っている裾ものや小玉を活用するため、モデルケースとして相馬村農業協同組合と契約しました。</p> <p>さらに、弘前産じゃがいもを安定的に確保するため、農業法人と契約しました。</p>			
		A				
	事務事業名	達成率	<p>米、りんご(加工品)について、引き続き弘前産100%納品を継続しました。また、りんごは、食物アレルギー対応のカレールーに変更したことで平成24年度より月0.4回減りましたが、目標を大幅に上回りました。さらに、農業法人と契約することで、弘前産じゃがいもの確保が可能となりました。</p>			
	学校給食賄材料地元産品利用促進事業	A				
実施内容		目標	H22	H23	H24	H25
市と農業生産団体及び販売業者等と連携を図り、供給時期、供給数量等について、情報を交換しながら、学校給食への安定的な供給を促進する。		米、りんご100%弘前産(継続実施)	100%	100%	100%	100%
		りんごの使用回数 月2回程度	-	6.8回	8.6回	8.2回
		野菜等の地元産品の使用率(青森県内で収穫できるもののみ) 90%	82.10%	82.90%	87.00%	90.00%
		決算額	0	646	1,273	900
		総括	<p>納入業者に対し、地元産使用について常に確認を行ったことで、納入業者も意識するようになりました。</p> <p>また、農業法人や農協と直接契約することで、安定した価格での買入れが可能となりました。</p> <p>なお、できる限り食物アレルギー対応の食材を使用することとしたため、地元産食材を含む加工品が使用できないことから、今後、業者に食物アレルギー対応の加工品開発を依頼していきます。</p>			
		経営計画への反映等	<p>地元産品を利用することは、児童生徒に対する食育の効果のほか地元への経済効果もあることから、継続して実施します。</p>			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(1)-13	米粉製粉場整備の誘導による米の消費拡大促進	進捗率	<p>弘前産米を原料とした米粉の需要を増加させるための事業に対して、米粉需要アップ促進事業費補助金を交付するとともに、学校給食への米粉パン利用促進策を実施しました。</p>			
		A				
	事務事業名	達成率	<p>学校給食への米粉パン導入や、米粉料理教室を開催するなど、米の消費拡大を図りましたが、目標の新規需要米(米粉用米)作付面積は達成できませんでした。</p>			
	米粉需要アップ促進事業	C				
実施内容		目標	H22	H23	H24	H25
<p>米の消費拡大のために、学校給食への米粉パンの導入を促進するほか、市内パン・菓子製造業者が米粉パン等を製造する場合の米粉と小麦粉の購入差額に対する一部補助を行う。</p> <p>また、米粉料理教室を開催し、家庭料理に広く普及させるための周知活動を行う。</p>		「新規需要米(米粉用米)」作付面積(累計) H23 5ha H24 15ha H25 30ha	-	0ha	1.5ha	1.4ha
		決算額	2,973	609	590	557
		総括	<p>学校給食への米粉パン導入や、米粉料理教室を開催するなど、米の消費拡大を図ることで、一定の効果は得られたものの、用途が限定的なことや小麦粉パンより価格が高いことから、目標の新規需要米(米粉用米)作付面積の拡大には至りませんでした。今後は、米粉から米飯食の消費拡大に向けた新たな取組の調査を実施します。</p>			
		経営計画への反映等	<p>米粉の需要や消費拡大には限界があることから、現行の事業については平成25年度で事業を終了します。平成26年度からは、米粉に替え、家庭用加工米飯や米の少量パックなど弘前産米の消費拡大に向けた新たな調査事業を実施します。経営計画:「米消費拡大調査事業」</p>			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容						
2-(1)-14	冬の農業の育成強化、農商工連携による農業経営支援	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。						
		A							
		達成率	構成する2事業について、「達成」が1事業、「未達成」が1事業となりました。						
		C							
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容						
(1)野菜・花き産地育成事業		進捗率	栽培施設の整備に対する支援、各種セミナーへの参加、関係機関との情報交換を工程表どおり実施しました。						
		A							
実施内容		達成率	目標の事業実施者数5戸に対し、事業実施前年度の要望等に基づき事業を実施した結果、パイプハウスを整備した個人は2名でした。						
(1)野菜・花きの栽培施設及び集出荷施設の整備等に対する支援を継続するとともに、安定して供給できるよう販路開拓の支援を行う。		C							
		目標		H22	H23	H24	H25		
		事業実施者数 5戸/年		12戸	1戸	7戸	2戸		
		決算額		4,016	160	2,292	918		
		総括	事業実施前年度の要望等に基づき事業を実施した結果、パイプハウスを整備した個人は2名でしたが、一定の効果は得られました。今後もパイプハウスを整備する要望に答えるため事業は継続しつつ、冬期間の野菜栽培に利用できる低コストな加温エネルギー導入の可能性調査を実施します。						
		経営計画への反映等	パイプハウスの整備等を継続して実施するとともに、低コストな加温エネルギーの導入可能性調査事業を新たに経営計画に位置付けて実施します。 経営計画:「野菜・花き産地育成事業」、「ハウス加温エネルギー調査事業」						
		事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
		(2)農業経営情報提供事業		進捗率	国や県で実施している農業経営発展に向けた補助金や融資制度等の情報を収集し、認定農業者等に直接提供を行うとともに、広報誌や市ホームページ内にて、補助金制度等についての周知に努めました。				
A									
実施内容		達成率	目標の補助事業活用件数30件に対して、補助事業活用件数は34件でした。						
(2)農商工連携による農業経営支援のために、各種補助金等の活用できる事業の掘り起こしに努め、広報・ホームページ等で周知を図る。		A							
		目標		H22	H23	H24	H25		
		補助事業活用件数 30件/年		-	20件	28件	34件		
		決算額		0	0	0	0		
		総括	国や県で実施している農業経営発展に向けた補助金や融資制度等の情報を収集し、認定農業者等に直接提供を行うとともに、広報誌や市ホームページ内での周知を図ったことにより、農業者の補助事業の活用が促進され、経営支援につながりました。						
		経営計画への反映等	本事業は、経営計画への直接的な位置付けはありませんが、農業者への経営支援につながることから、関連事業の「農業経営情報提供事業」により引き続き取り組んでいくこととします。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 2-(1)-15	りんご販売促進活動	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」でした。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、「達成」が1事業、「概ね達成」が1事業となりました。				
		B					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		7,000	68,160	30,000	30,000
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)国内対策	進捗率	弘前4大まつりや県内外での弘前関連イベントにおける消費宣伝活動、東京・大阪など全国10エリア13都市で弘前産りんごPRキャラバンを実施しました。					
	A						
実施内容		達成率	目標の弘前アップルウィーク開催店舗数が目標数を上回っていることから、「達成」となりました。				
国内の消費拡大のため、りんごのPR活動の展開を図る。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	弘前アップルウィーク開催店舗数 500店舗/年		-	453店舗	603店舗	578店舗	
	総括	アクションプランによる取組前に比べ、「弘前＝りんご」のイメージ醸成が図られて、PRキャラバンによる販売効果が定着しつつあります。今後も信頼関係を構築した市場や量販店の協力を得ながら事業展開して、弘前産りんごの消費拡大を図って行く必要があります。					
	経営計画への反映等	事業の展開により消費喚起・購買意欲の向上を図り弘前産りんごの消費拡大に繋げるため、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:「弘前産りんご消費拡大戦略事業」					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)国外対策	進捗率	県に対して各国における輸出規制解除に向けた国への働きかけについて要望書を提出しています。また、国外対策として台湾台南市でりんご販売キャンペーンを実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	規制解除に向けた要望書の提出や国外でのPR活動を実施しており、規制対象となっている地域等が平成24年4月時点の47から、平成26年4月には37と着実に減少しているため、「概ね達成」と評価しました。				
海外におけるりんご消費拡大のため、青森県等と連携し、放射性物質に関する輸出規制等の撤廃に向け、政府機関等への働きかけを実施する。	B					
		目標	H22	H23	H24	H25
		各国の輸出規制を震災前の状態に戻す。	-	-	-	-
	総括	平成24年及び25年に「各国におけるりんご輸入規制解除要求について」として、青森県に対する重点要望事項の要望書を提出し、規制解除に向けた国への働きかけを実施しました。県では国に対して、「原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた外国との協議」などの提案活動を継続していくとしており、市としても県や各団体等に対しての要望を継続していく必要があります。				
	経営計画への反映等	輸入規制等の撤廃に向けた要望は継続しますが、要望事務であることから、経営計画には位置づけしません。				

約束2-(2)	ひろさき農業・産業おこしに取り組みます。【観光振興】
めざす姿	東北新幹線新青森駅開業や弘前城築城400年祭などを契機に、交流人口が増加することによって、観光関連産業が活性化し、雇用拡大が図られます。

I 4年間の総括

主な取組と成果

少子高齢化・人口減少の進行、地方経済低迷の長期化により、観光産業は、国内はもちろん国外からの交流人口の増加による経済活性化の起爆剤として大きな期待が寄せられていることから、これまで「弘前感交劇場」をコンセプトに多様化する観光客ニーズに対応するため街歩き観光を進めるとともに、従来からのイベント内容の充実、新規イベントを開催し、また、海外からのインバウンド施策を重視した観光振興に取り組んだ結果、交流人口は東日本大震災による一時的な落ち込みがあったもののV字回復を遂げました。

・「四大まつり」に位置付けられる従来のイベントについては、なぬかびおくりの実施や雪燈籠まつりにおけるプロジェクションマッピングの実施などイベント内容の充実に努めてきたほか、四大まつり以外の期間については、「弘前りんご博覧会」等の新たなイベントによる誘客促進に努め、観光入込客数は増加しました。

・インバウンド施策については、重点地域として取り組みを強化してきた中国・韓国・台湾など東アジア圏からの宿泊者数が、プロモーションや情報発信はもとより、300人規模の訪問団を誘致するなどの取り組みにより、基準年の平成22年に比較して倍増しました。

・白神山地の玄関口として、西目屋村との連携を強化し情報発信や観光商品の開発に努めるとともに、県内関係4市町村の連携プロジェクト「Around the 白神」において、「白神の魚」など新たな観光資源の開発により各種キャンペーンの展開を図りました。

・平成28年(2016年)3月に予定される北海道新幹線新函館北斗駅開業を見据え、函館市・青森市・八戸市と青函圏観光都市会議を設立し、青函圏の広域連携を図る体制を一層強化し、広域連携による効率的・効果的な誘客を図る体制を整え、共同プロモーションの実施や、民間の交流によりバル街の実施や新たな商品開発などを行いました。

・映画等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度向上による誘客拡大のために、全国公開された映画「津軽百年食堂」、「奇跡のリング」、韓国ドラマ「優しい男」(チャカンナムジャ)をはじめとした映画やドラマ等の撮影誘致を図り、当市の魅力の発信やイメージアップにつなげ知名度向上を図りました。

・国内外のイベントと連携したプロモーション活動やフェイスブック等による情報発信などのシティプロモーションの取り組みにより、当市の認知度及びブランド力の向上が図られました。

課 題

・「四大まつり」以外の時期、特に秋冬は、「弘前りんご博覧会」や「冬を彩る光のまちづくり事業」などにより、誘客を図ってきたところですが、秋冬の入込客数は年間の3割弱と相対的にまだ少ないのが現状であることから、滞在型・通年観光へ向けた取り組みをさらに進め、特に夜型の観光資源を創出することにより宿泊客数の増加を図る必要があります。

・弘前城本丸石垣修理工事は100年ぶりの大事業であることから、それを新たな観光資源として捉え、さらなる誘客につなげるとともに、弘前城のみではなく、その周辺エリア(藤田記念庭園、旧第八師団長官舎など)の観光資源と、当市ならではの食材や料理人による「食(グルメ)」を組み合わせるなど観光客のニーズに即した新たな魅力を掘り起こす必要があります。

・観光形態が従来の物見遊山的な団体旅行から、個人・小グループを対象とする体験型観光へと移行してきていることに対して、着地型観光商品のみならず、白神山地などへの誘客拡大に向けた発地型観光のために観光プラットフォーム構築の必要があります。

・2020年(平成32年)オリンピック・パラリンピック東京大会に向けて、青函圏を全国有数の観光地として魅力を発信し、地方観光の拠点となるよう努め誘客につなげるとともに、特にオール弘前体制で外国人観光客を積極的に受け入れることの必要性を認識するための意識改革を図り、Wi-Fi利用環境や外国語への対応など受入体制の整備をさらに進めていく必要があります。

・インバウンドについては、社会情勢や政治の影響を受けやすいので、近年、訪日外国人の中で伸び率が著しい東南アジアやオセアニア地域等への対応を進める必要があることに加え、特に外国人宿泊者数が年間30万人にも上る函館から効果的に誘客する施策を講じる必要があります。

・物産展の売上については、景気の低迷による消費の停滞などにより、伸び悩んでいるのが現状であることから、物産協会の機能強化や販路開拓・拡大に取り組む必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・東日本大震災による落ち込みからV字回復し、震災前の水準は上回りましたが、目標を達成することはできませんでした。

・通年型・滞在型観光への対応のため、秋冬の誘客促進に取り組みましたが、全体を底上げするまでには至らなかったことが、目標を達成できなかった要因と考えています。

【社会経済動向等】

・人口減少社会の到来により、国内観光市場の縮小が確実視されています。

・観光形態が物見遊山的な団体旅行から、個人・小グループを対象とする体験型観光に移行しています。

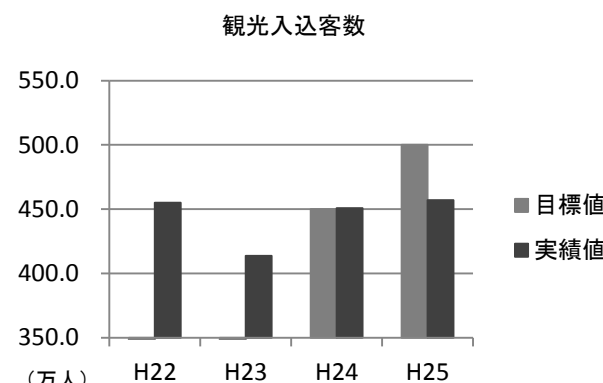
・宿泊数や消費の増大に結びつく通年型・滞在型観光への取り組みが必要となっています。

【県・他都市等の状況】

・県全体においては、震災や原発事故の影響による落ち込みから概ね回復してきている状況にあります。

①観光入込客数 500万人を目指します。(約10%増)

観光入込客数



	H22	H23	H24	H25
目標値	—	—	450.0	500.0
実績値	455.1	413.8	450.9	457.0

資料: 青森県観光入込客統計

【結果説明】

・さくらまつりやねぷたまつりなど従来のイベントに加え、「弘前りんご博覧会」等新たなイベントによる誘客促進を図った結果、目標を達成することができました。

【社会経済動向等】

・人口減少社会の到来により、国内観光市場の縮小が確実視されています。

・観光形態が物見遊山的な団体旅行から、個人・小グループを対象とする体験型観光に移行しています。

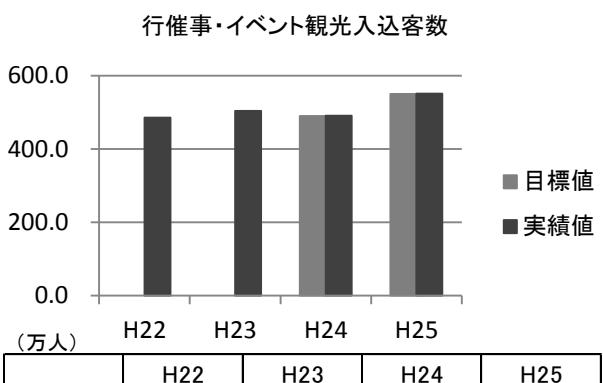
・宿泊数や消費の増大に結びつく通年型・滞在型観光への取り組みが必要となっています。

【県・他都市等の状況】

・県全体においては、震災や原発事故の影響による落ち込みから概ね回復してきている状況にあります。

①行催事・イベント観光入込客数550万人を目指します。(約13%増)

行催事・イベント観光入込客数



	H22	H23	H24	H25
目標値	—	—	490.0	550.0
実績値	485.3	503.9	490.9	550.9

資料: 観光政策課

【結果説明】

・東日本大震災による落ち込みからV字回復し、震災前の水準は上回りましたが、目標を達成することはできませんでした。

・通年型・滞在型観光への対応のため、秋冬の誘客促進に取り組み、秋冬の宿泊客数は増加しましたが、全体を底上げするまでには至らなかったことが、目標を達成できなかった要因と考えています。

【社会経済動向等】

・人口減少社会の到来により、国内観光市場の縮小が確実視されています。

・観光形態が物見遊山的な団体旅行から、個人・小グループを対象とする体験型観光に移行しています。

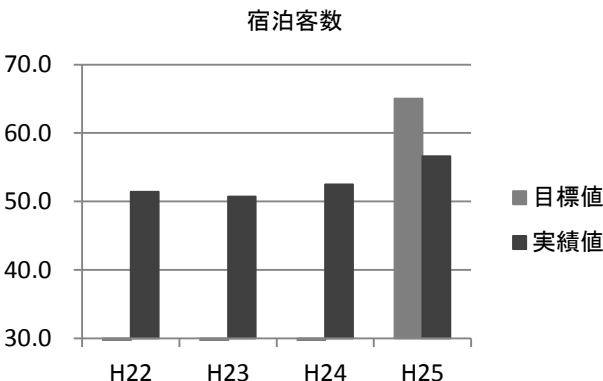
・宿泊数や消費の増大に結びつく通年型・滞在型観光への取り組みが必要となっています。

【県・他都市等の状況】

・県内の宿泊客数は、震災の影響による減少から回復傾向にあるものの、東北新幹線全線開業効果の獲得までは至っていない状況にあります。

②宿泊者数65万人を目指します。(約27%増)

宿泊客数



	H22	H23	H24	H25
目標値	—	—	—	65.0
実績値	51.4	50.7	52.5	56.6

資料: 観光政策課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・東日本大震災による落ち込みからV字回復し、震災前の水準は上回りましたが、目標を達成することはできませんでした。
・原発事故の風評被害が長引いているほか、領土問題等の社会情勢の変化があったことなどが目標を達成できなかった大きな要因と考えています。

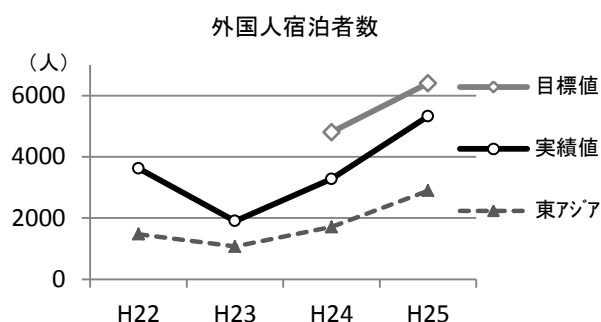
【社会経済動向等】

・人口減少社会の到来により、国内観光市場は縮小することが確実視されているため、伸びしろが期待できる分野である国外観光客誘致の取り組みが必要となっています。
・国が取り組んでいるビジット・ジャパン等の事業と合わせて、地方の受入環境の整備が求められています。

【県・他都市等の状況】

・県全体においても、宿泊者数については震災による落ち込みから回復傾向にありますが、震災前の水準には至っていない状況にあります。

③外国人宿泊者数 6,400人を目指します。(約77%増)



	H24	H25	対前年伸率%
弘前市(人)	3,278	5,324	62.4
目標値(人)	4,800	6,400	—
国(百万人)	26.31	33.51	27.4
青森県(人)	42,430	62,480	47.3

資料:国際広域観光課、国・県-宿泊旅行統計調査

【結果説明】

・県内外物産展売上額については、景気の低迷による消費の停滞や百貨店側の都合による催事規模の縮小などにより、売上が伸び悩み、目標値を0.75億円下回ったものの、県外イベントなどに積極的に出展し、売上向上に努めました。

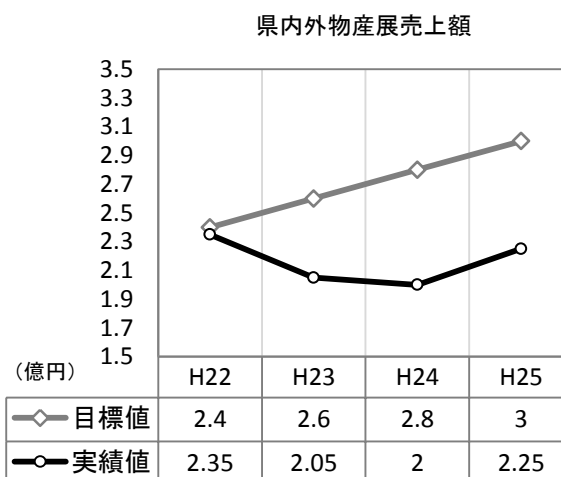
【社会経済動向等】

・景気の低迷などから個人消費が伸び悩んでいる中、全国各地で地産地消を推進する様々な取り組みが行われ、地域性豊かな産品が開発・販売されるなど、近年、ブランド化を目指した地域間競争が激しさを増しています。

【県・他都市等の状況】

・平成25年度における他市の物産展売上額(各々の物産協会取り扱い売上高)は調査ができた市においては、前年度よりも減少しており、伸び悩んでいる状況にあります。

④県内外物産展売上額 3億円を目指します。(29.3%増)



資料:商工政策課

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・観光入込客数や宿泊客数の増加に向けては、通年型・滞在型観光の取り組みを進め、特に夜型の観光資源を創出してまいります。
- ・弘前城本丸石垣修理工事は100年ぶりの大事業であることから、それを新たな観光資源として捉え、さらなる誘客につなげるとともに、弘前城のみではなく、その周辺エリアの観光資源と、当市ならではの食材や料理人による「食(グルメ)」を組み合わせるなど観光客のニーズに即した新たな魅力の掘り起こしを進めてまいります。
- ・外国人宿泊客数の増加に向けては、経済団体等で組織するインバウンド推進協議会を事業実施主体として誘客プロモーションを実施していくとともに、特に全市体制で外国人観光客を積極的に受け入れることの必要性を認識するための意識改革を進めつつ、Wi-Fi利用環境や外国語への対応など受入体制の整備を進めてまいります。
- ・県内外物産展売上額の増加に向けては、新規出展に向けた商談会への積極的な参加や、新たな物産展の展開を図るなど、物産協会の機能強化を図るとともに、官民一体となった総合的な物産振興への取り組みを進めてまいります。

経営計画への反映等

- ・観光入込客数の増加に向けては、「観光プラットフォーム事業」や「岩木・相馬アクティビティ観光魅力掘り起こし事業」など滞在型観光を促進するための新たな事業を盛り込むほか、既存事業を磨き上げながら観光情報を効果的に発信し当市へのさらなる誘客を図ってまいります。
- ・行催事・イベント観光入込客数の増加に向けては、歴史や伝統を保持しつつも新たな取り組みを取り入れ「四大まつり開催事業」を継続して実施するとともに、「りんごのまち ひろさき」をアピールする「りんご王国魅力発信事業」を実施するほか、新たな取り組みとして「さくら前線おっかけたい情報発信事業」などの宣伝、売り込み等を積極的に行い、誘客を図ってまいります。
- ・宿泊客数の増加に向けては、さくらレディによる「ひろさき宿泊増大パワフル事業」のほか、夜型の観光を充実させるため歴史的建造物などと灯りをコラボレートさせた「灯りで楽しむ弘前の街事業」や「プロジェクションマッピング事業」などを実施して滞在型観光へ向けた取り組みを進めます。
- ・外国人宿泊客数の増加に向けては、新たに組織したインバウンド推進協議会において「東アジア圏誘客プロモーション事業」を継続して実施するとともに、新たに「東南アジア等新規市場開拓事業」などの事業を実施するほか、「観光ツール表示強化事業」などの受入環境の整備などを実施し、誘客を図ってまいります。
- ・当市物産の売上増を実現していくため、新たに「物産振興対策事業」として物産協会への支援・協力を強化するとともに、「BUYひろさき運動」、「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」と連携した事業に取り組みながら全市的な物産振興を図ってまいります。
- ・今後も社会状況の変化に的確に対応しながら、経営計画に基づき効果的な施策を展開することで、交流人口の増加による観光関連産業の活性化を図ってまいります。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-1	観光振興推進部局の設置、 観光振興アクションプログラム 策定と観光関連予算の増額	進捗率	施策を構成する2事業について、いずれも「工程表どおり実施済み」との評価になったことから、施策全体としても「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業のうち、1事業については目標を設定していないことにより判断できず、1事業は「目標を達成済み」と評価したことから、施策全体として総合的に勘案し、「達成」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	観光局設置	進捗率	平成22年7月に「観光局」を設置し、以降引き続き観光振興の充実に取り組んでいることから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	【平成22年度取組済み】 平成22年7月に「観光局」(現「観光振興部」)を設置しました。				
	(1)「観光局」を設置し、観光 振興の充実を図る。	(A)					
		目標		H22	H23	H24	H25
		-		-	-	-	-
		決算額		0	0	0	0
		総括	平成25年4月の市の機構改革により「観光振興部」となり、いっそうの観光振興の充実に取り組んでいます。				
		経営計画 への反映等	平成25年4月の市の機構改革により「観光振興部」となり、達成済みです。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	観光振興アクションプログラム 推進事業	進捗率	「弘前市観光振興アクションプログラム」に基づいた55のプロジェクトは、すべて取組みに着手したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標を「関係機関との検討会議開催24回/年」としているが、40回開催したことから、「達成」と評価しました。				
(2)様々な観光振興策を戦略 的に実行するために、アク ションプログラムに基づいた 取り組みを着実に実施する。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	関係機関との検討会議開催 24回/年		24回	40回	40回	40回	
	決算額		473	0	0	0	
	総括	55のプロジェクトに基づく個別施策には順調に取り組んでおり、特に街歩きを中心とした着地型メニューの充実、インバウンド対策の強化、広域観光の推進、さらに通年観光の充実・振興等により各種観光統計の数値はほぼ震災前の水準に回復しており、課題等はあるもののおおむね評価できると考えています。					
	経営計画 への反映等	アクションプログラムに掲げた各種施策等についてはそれぞれ弘前市経営計画の中においても継続して実施し、さらに国内外から一層の誘客を図るため、新たな事業等も展開していきます。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-2	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)の設置	進捗率	平成22年10月1日付で観光物産課及び商工労政課に各1名増員し、青森県東京事務所内に在東京チームを派遣・設置し、以降引き続き国内外へのPR強化に取り組んでいることから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	【平成22年度取組済み】 平成22年10月1日付で観光物産課及び商工労政課に各1名増員し、青森県東京事務所内に在東京チームを派遣・設置しました。				
	在東京チーム設置	(A)					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	首都圏で各種メディアに弘前を売り込む専任チーム(在東京)を設置し、国内外へのPRを強化する。	－		－	－	－	－
		決算額		4,520	5,815	5,428	5,285
		総括	今後の派遣・設置について、県との調整が必要です。				
		経営計画への反映等	平成22年10月以降、青森県東京事務所に東京チームを派遣・設置し、達成済みです。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-3	世界自然遺産白神山地の玄関口としての発信強化	進捗率	<p>環白神エコツーリズム推進協議会でのホームページ運営、ガイドマップの作成。白神山地世界遺産登録20周年記念フォーラムの実施。首都圏等における各種キャンペーンや物産展において、弘前・西目屋エリア白神山地世界遺産登録20周年記念事業実行委員会による連携プロモーション活動を実施しました。</p> <p>以上により、情報発信や機運の醸成に積極的に取り組んだことから「工程表どおり実施」と評価しました。</p>				
		A					
	事務事業名	達成率	白神山地関連入込客数は目標を達成できなかったことから、「未達成」としました。				
	白神山地観光活用推進事業	C					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	<p>世界自然遺産白神山地を観光資源として活用するために、情報発信、受け入れ態勢の整備、環境観光の推進、交通対策、機運の醸成等の事業を実施する。</p> <p>なお、事業実施にあたっては、県、関係市町村及び弘前大学等と連携して行う。</p>	白神山地関連入込客数 810,000人(H25)		739,745人	570,967人	649,377人	643,952人
		決算額		0	34	533	17,051
		総括	白神山地は多くの自治体に跨っているため、地域全体が一つにまとまり、連携して「白神の価値の増大化」を図る体制の構築が難しい面があるため、関係団体と連携しながら、今後の白神山地活性化に向けた方向性を検討していきます。				
		経営計画への反映等	平成25年に世界自然遺産登録20周年を迎えた白神山地について、今後も観光資源として広域で活用し、情報発信を強化し誘客を図るため、「白神山地観光活用推進事業」を実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-4	国内外のマスコミや旅行エージェンツのキーパーソンを招へいし効果的な誘客活動を展開	進捗率	<p>平成25年度は、弘前感交劇場公開講座を1回開催したほか、キーパーソン、アドバイザーの招へいを行うとともにメディア、旅行エージェンツ対象のモニターツアーを実施していることから、「工程表どおり実施」と評価しました。</p>				
		A					
		達成率	<p>メディア・旅行エージェンツ対象のモニターツアー実施は20人の目標に対し8人となったが、キーパーソン・アドバイザーの招へいは10人の目標に対し12人で目標達成したため、「概ね達成」と評価しました。</p>				
		B					
	事務事業名	目標		H22	H23	H24	H25
	弘前感交劇場推進事業	キーパーソン、アドバイザーの招へい 10人/年		18人	2人	5人	12人
		メディア、旅行エージェンツ対象のモニターツアー実施 20人/年		-	8人	11人	8人
	実施内容	決算額		412	486	1,176	503
	<p>在東京チームと連携しながら、キーパーソン・アドバイザーの招へいに加え、メディアや旅行エージェンツを対象にしたモニターツアーを実施し、当市の観光旅行商品の造成や露出度向上を図る。</p>	総括	引き続きキーパーソン等の招へい、旅行エージェンツ等を対象としたモニターツアーを実施するが、効果が見えづらい事業であることから、招へい者等の選定にあたって十分な検討が必要であると考えています。4年間の取組みにより、招へい者は旅行エージェンツのみならず、雑誌社やメディア関係者も対象者として含めることが、弘前の露出度アップのために重要であることが分かりました。今年度から開始する「旅行エージェンツ訪問情報発信強化事業」のなかで、旅行エージェンツやメディア関係者を訪問し、モニターツアーへの参加を呼びかけていきます。				
		経営計画への反映等	更なる誘客を促進するため、従前のマスコミ、エージェンツ招へい事業に、首都圏等の旅行エージェンツを訪問し、直接旅行商品造成を促す取組みを加えた「旅行エージェンツ情報発信強化事業」として、事業内容を拡充して実施していきます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-5	近隣市町村との連携による首都圏での物産販売・観光PR機能の強化	進捗率	施策を構成する4事業について、3項目は工程表どおり実施となったが、1項目が工程表どおり実施できなかったことから、施策全体としては「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。				
		C					
		達成率	津軽広域観光圏域観光客入込客数は目標を達成できなかったことから、「未達成」としました。				
		C					
		決算額		H22	H23	H24	H25
				5,479	54,296	27,122	18,431
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)津軽地域広域連携事業		進捗率	圏域の魅力を発信するためにモニターツアーやホームページのリニューアル、他都市での観光プロモーションを実施したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
実施内容		達成率	津軽広域観光圏域観光客入込客数は目標を達成できなかったことから、「未達成」としました。				
		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。		津軽広域観光圏域観光客入込客数 12,800千人 (H25)		11,713千人	10,216千人	10,670千人	10,787千人
		総括	観光客に多様で重層的な魅力を届けるためには、これまで以上に地域的なつながりや共通の観光テーマを有する地域との連携を促進・強化する必要があり、今後も積極的な情報発信をしていきます。				
		経営計画への反映等	引き続き地域の特性を生かした誘客を図るため、「津軽広域観光圏協議会」、「弘前圏域定住自立圏観光推進協議会」、「津軽広域観光プロモーション協議会」を「北東北三県広域連携事業」に組み替え、実施します。				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
		進捗率	【青函圏域との連携事業】 函館市・青森市・八戸市と青函圏観光都市会議を設立し、青函圏の広域連携を図る体制を一層強化したほか、JRによる函館・弘前間直通列車の運行や、民間レベルでの交流も活発化させました。 【北東北三県等との連携】 秋田内陸線・奥羽北線沿線連絡協議会、秋田県観光キャンペーン推進協議会、秋田DCに参加し連携を強化。 以上を実施したことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
(2)青函・北東北三県等広域連携事業		A					
実施内容		達成率	行催事・イベント観光入込客数は目標を達成したが、観光入込客数は目標を達成できなかったことから、「未達成」としました。				
		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		観光入込客数 5,000千人 (H25)		4,551千人	4,138千人	4,509千人	4,570千人
		行催事・イベント観光入込客数 5,500千人 (H25)		4,853千人	5,039千人	4,909千人	5,509千人
近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。		総括	観光入込客数は震災前の水準に戻ってきており、広域での観光PRの効果が現れてきています。平成28年に予定されている北海道新幹線新函館北斗駅開業や青函DCに向け、青函圏域や北東北三県での広域連携を一層強化していきます。				
		経営計画への反映等	アクションプランにおけるH25の目標は、「行催事・イベント観光入込客数」については達成しているものの、「観光入込客数」については達成していません。広域圏での連携を促進・強化し、効率的・効果的な誘客を図る必要があることから、既存の「青函圏観光都市会議」、「秋田内陸・奥羽北線沿線連絡協議会」の取り組みに加え、十和田市・平泉町との連携を実施することとし、「北海道新幹線新函館開業対策事業」と「北東北三県広域連携事業」として実施します。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)首都圏観光キャンペーン	進捗率	11月に浅草において弘前ねぶたを運行するとともに物産展を開催し、観光物産キャンペーンを行いました。また、1月に東京ドームにおいて開催された「ふるさと祭り」に出展し、物産販売及び観光PRを行ったことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
	A					
実施内容	達成率	行催事・イベント観光入込客数は目標を達成したが、観光入込客数は目標を達成できなかったことから、「未達成」としました。				
近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	観光入込客数 5,000千人(H25)		4,551千人	4,138千人	4,509千人	4,570千人
	行催事・イベント観光入込客数 5,500千人(H25)		4,853千人	5,039千人	4,909千人	5,509千人
	総括	<p>観光入込客数が震災前の水準にほぼ戻ってきており、首都圏において当市の観光や物産のPRをすることが、当市への旅行に対するイメージアップの一助になったものと考えています。しかしながら、観光入込客数の目標値である500万人には届いておらず、その要因としては、当市が力を注いでいる観光による地域活性化が、既に全国的にも注目されており、地域間競争が盛んになり、各地で観光客の争奪戦が生じているためと考えられます。</p> <p>そこで、今後の展開としては、白神山地の玄関口であることや田んぼアート、庭園めぐりの活用など他県や他市との違いを出しつつ、当市が「ハブ」となるような形での広域連携と、当市ならではの受入体制づくり(既存の観光コンテンツの見直しや新たなコンテンツの掘り起し、市民のおもてなし意識の向上など)による旅の目的地としての訴求力を強化していくことが必要であると思われます。</p> <p>ただし、当事業では、こういった受入体制づくりまではカバーできないため、他の関連事業によってその部分を補い、その上で、これまで実施しているキャンペーンを継続し、新規及びリピーターの誘客促進と物産の販路拡大につなげたいと考えております。</p>				
	経営計画への反映等	当市の認知度向上による誘客効果及び物産の販路拡大をより強く推し進めるため、キャンペーン開催地を首都圏以西の大都市にも拡大することとし、「大都市観光PRキャンペーン事業」として実施します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)物産と観光展事業(弘前・八戸物産協会共催、弘前市単独)	進捗率	物産展の開催回数増を目指し平成25年度は物産展県外催事16回、県内催事4回、友好都市催事4回の計24回(うち5か所が新規)の開催を予定していましたが、友好都市催事1回が台風のため中止となり、結果平成24年度と同回数の23回となったため、「工程表通り実施できなかった」と評価しました。				
	C					
実施内容	達成率	内外物産展売上額 3億円/年という目標に対し、2.25億円/年であったことから、「未達成」と評価しました。				
近隣市町村との連携による広域での観光・物産の振興のために、物産展、特産品見本市、観光キャンペーンを拡充実施するとともに、新規市場開拓を積極的に進める。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	内外物産展売上額 3億円/年		2.35億円	2.05億円	2.00億円	2.25億円
	総括	<p>毎年物産展の新規開拓に取り組むなどして、物産のPR及び販路拡大を図ってきたところですが、景気の低迷による消費の停滞、百貨店等会場の都合による催事規模の縮小などにより、物産展の売上額が伸び悩んだものと考えられます。今後、当市物産の売上増を実現していくため、新規出展に向けた商談会への積極的な参加や、新たな物産展の展開を図るなど、物産協会の機能強化を支援し、官民一体となった総合的な物産振興への取り組みを進めていきます。</p>				
	経営計画への反映等	<p>当市のさらなる物産振興を図るため、事業名を「物産振興対策事業」に替え、物産協会への支援・協力を強化するとともに、「BUYひろさき運動」、「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」と連携した事業に取り組みながら全体的な物産振興を図っていきます。</p> <p>経営計画:「物産の販路拡大・販売促進事業」</p>				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-6	マーケットが急拡大している中国など東アジアからの誘客活動を本格展開	進捗率	【海外プロモーション】 ・韓国・台湾においてプロモーションを実施したほか、旅行会社を訪問し商談会に参加。 ・中国・台湾に観光物産コーディネーターを前年度に引き続き委嘱。 ・国・県などと連携し、旅行エージェントを招へい。 ・中国・新華社運営のホームページ「日本大観」に当市のPR動画を4本掲載。 ・台湾人観光客宿泊促進事業の実施。 ・青森・ソウル線二次交通支援事業の実施。 ・韓国ドラマロケ地ツアー運営事業の実施。 【受入環境整備】 ・民間事業者が行う受入環境整備事業に対し補助。 ・観光パンフレットを増刷。 ・弘前感交劇場HP外国語版の運営(データ更新)。 以上を実施したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標の東アジア圏(中国・韓国・台湾)宿泊者数2,300人に対し、実績値は2,897人となったことから、「達成」と評価しました。				
	インバウンド対策事業	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		東アジア圏(中国・韓国・台湾)宿泊者数 2,300人(H25)	1,473人	1,070人	1,708人	2,897人	
	実施内容	決算額	1,520	9,071	23,504	17,831	
	外国人旅行者の誘客大幅拡大のために、県や関係事業者等と連携して、中国、韓国をはじめとする東アジアでのトップセールス等によるプロモーションや旅行代理店招へい事業、モニターツアーなど、誘客活動を実施する。 また、市内の施設の外国語表記を進めるなど、受入態勢の整備を推進する。	総括	ここ数年インバウンド対策事業として、手探りながらも着実に事業を実施し、目標を達成しています。今後は、新しく設立した弘前市インバウンド推進協議会を核とし、県や民間事業者等と連携しながら取り組みを強化します。				
経営計画への反映等		アクションプランにおけるH25の目標は達成しているが、今後も東アジアなど成長力のある地域を中心に、インバウンド施策を強化していく必要があります。平成25年度に設立した「韓国ドラマ活用誘客促進協議会」の事業を発展させ、新たに組織するインバウンド推進協議会において、「東アジア圏誘客プロモーション事業」、「東南アジア等新規市場開拓事業」、「海外向け着地型旅行商品造成事業」、「民間事業者競争力強化支援事業」、「クルーズ船活用誘客促進事業」、「旅行エージェント招へい活用事業」、「岩木・相馬地区温泉活用事業」を実施するとともに、インバウンド対策事業を再編し、「観光コーディネーター活用事業」、「PR映像発信事業」及び「観光ツール表示強化事業」を実施します。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(2)-7	映画、ドラマ、テレビCMの撮影誘致(フィルムコミッション)のトップセールス	進捗率	映画、ドラマ等のロケ誘致から撮影時支援、作品PRまでを一元的に行うため、弘前フィルムコミッション実行委員会を新たに組織しました。また、平成24年度に当市でロケが行われ、平成25年6月に全国公開された映画「奇跡のリンゴ」のPR活動を行うとともに、平成25年12月公開の短編映画「りんごのうかの少女」プレミアム試写で映画関係者やマスコミに当市のロケーションをPRしました。また、HP上での撮影誘致活動を行っています。以上から「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	映画誘致数、ドラマ、CM撮影数ともに目標を達成したことから、「達成」と評価しました。				
	A						
	弘前フィルムコミッション推進事業	目標		H22	H23	H24	H25
		映画誘致数(H25年度) 1本/年		4本	2本	2本	1本
		実施内容		ドラマ、CM撮影数(H23～H25) 各5本/年	2本	8本	5本
	映画等の撮影を誘致し、各種メディアへの露出度向上による、誘客拡大のために、次の取り組みを行う。 ・弘前が舞台である小説等の作品を選考のうえ映画化 ・実行委員会を組織し、誘致、撮影等支援、作品PRなどを行う。	決算額		49	3,072	2,000	5,187
		総括	劇場用映画「ライアの祈り」の撮影が弘前市内でも予定されていることから、弘前フィルムコミッション実行委員会としてのPR活動を継続するとともに、引き続き映画、ドラマ等の撮影誘致に努めていきます。平成25年度の自己評価は、目標を達成したため達成率をAとしましたが、今後もロケ地としての弘前をさらにPRし、ロケ地巡りをメインとした旅行商品の開発を引き続き行うなどして、観光客の誘致を図っていく必要があると考えております。				
		経営計画への反映等	映画誘致での各種メディアへの露出度向上による誘客拡大を図るため、今後も誘致活動を継続することとし、他の情報発信関連事業と併せて「おいでよひろさき・もっと魅力発信事業」に組み替え、実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
2-(2)-8	ねふた祭りなどの更なる誘客 や街全体への波及を促進	進捗率	施策を構成する5事業について、すべて「工程表どおり実施済み」となっていることから、 「工程表どおり実施」と評価しました。					
		A						
		達成率	観光入込客数は目標を達成できませんでしたが、行催事・イベント観光入込客数と街歩 き参加者数は目標を達成したことから、「概ね達成」としました。					
		B						
		目標		H22	H23	H24	H25	
		観光入込客数(H25) 5,000千人 4,500千人(H24)		4,551千人	4,138千人	4,509千人	4,570千人	
		行催事・イベント観光入込客数(H25) 5,500千人 4,900千人(H24)		4,853千人	5,039千人	4,909千人	5,509千人	
		まち歩き参加者数(H25) 1,200人		883人	992人	952人	1,417人	
決算額		47,781	46,967	97,507	174,378			
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(1)宣伝広告事業	進捗率	観光資源PR機能強化事業としてJR弘前駅自由通路内に大型モニターを設置し、当市 の魅力を発信したほか、雑誌、新聞(全国紙)に広告を掲載したことから「工程表どおり実 施」と評価しました。						
	A							
実施内容		達成率	観光入込客数は目標を達成できませんでしたが、行催事・イベント観光入込客数と街歩 き参加者数は目標を達成したことから、「概ね達成」としました。					
旅行エージェンツへの商品 造成に向けたキャラバンや首 都圏を始めとしたキャンペー ン等による全国へのPR活動 を強化し、誘客に努める。 また、地域のまつりとしての 四大まつりに400年祭事業の 一部を継承し市民参加を呼 びかけるほか、通年観光に向 けてまち歩きを柱とした取り組 みを推進する。		B						
		総括	旅行雑誌や全国紙などの効果的な媒体に費用対効果を見極めながら広告掲載し、当市 へのさらなる誘客を図ることが必要であると考えています。また、平成27年度末に開業する 北海道新幹線新函館北斗駅の開業を見据え、首都圏等からの誘客を図るための対策とし て、戦略的に宣伝広告を実施することが必要であり、今後も県観光連盟と連携し、青森県 観光情報アプリネットへ各種観光情報を掲載するなどして、プレ青函DCにおける全国 宣伝販売促進会議における観光商品造成のためのPRを実施します。					
		経営計画 への反映等	四大まつりはある程度集客を見込めるものの、適時にPRすることは必要不可欠であるこ とから、事業を継続することとし、他の情報発信関連事業と併せて「おいでよひろさき・もつと 魅力発信事業」に組み替え、実施します。					
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(2)四大まつり事業	進捗率	ねふたまつりでは弘前城築城400年祭事業の一部を承継し、なぬかびおくりを実施しまし た。菊と紅葉まつりでは、新たにサクラのライトアップを行いました。雪燈籠まつりでは、弘 前城築城400年祭事業の一部を承継し、津軽錦絵大回廊を行ったことから「工程表どおり 実施」と評価しました。						
	A							
実施内容		達成率	観光入込客数は目標を達成できませんでしたが、行催事・イベント観光入込客数と街歩 き参加者数は目標を達成したことから、「概ね達成」としました。					
旅行エージェンツへの商品 造成に向けたキャラバンや首 都圏を始めとしたキャンペー ン等による全国へのPR活動 を強化し、誘客に努める。 また、地域のまつりとしての 四大まつりに400年祭事業の 一部を継承し市民参加を呼 びかけるほか、通年観光に向 けてまち歩きを柱とした取り組 みを推進する。		B						
		総括	四大まつりは、当市への観光入込客の多くの部分を占めていますが、さくらまつり及びね ふたまつりに入込客が集中しており、菊と紅葉まつり及び雪燈籠まつりへの入込が弱い状 況にあります。 今後は、菊と紅葉まつりについては弘前りんご博覧会との連携を深めるなど、雪燈籠まつ りについては灯りで楽しむ弘前の街事業との連携を深めるなど、魅力づくりに努め、誘客促 進を図ります。					
		経営計画 への反映等	四大まつりは当市を代表するイベントかつ集客力のあるイベントとして定着し、観光消費に よる地域経済の活性化に寄与することから、「四大まつり開催事業」として継続して実施しま す。					
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(3)まち歩きを中心とした観光 振興事業	進捗率	地元ガイドが案内する「ひろさき街歩き」を実施しているほか、JR東日本の臨時列車運行 (5/11、12)に合わせ弘前駅自由通路等にぎわい創出事業を実施したことから、「工程表ど おり実施」と評価しました。						
	A							
実施内容		達成率	観光入込客数は目標を達成できませんでしたが、行催事・イベント観光入込客数と街歩 き参加者数は目標を達成したことから、「概ね達成」としました。					
旅行エージェンツへの商品 造成に向けたキャラバンや首 都圏を始めとしたキャンペー ン等による全国へのPR活動 を強化し、誘客に努める。 また、地域のまつりとしての 四大まつりに400年祭事業の 一部を継承し市民参加を呼 びかけるほか、通年観光に向 けてまち歩きを柱とした取り組 みを推進する。		B						
		総括	街歩きコースの掘り起こしとコースの造成、既存コースの磨き上げを継続するとともに、ガ イドブックやポスターの作成、PRキャラバンの実施によるプロモーションを強化する必要が あると考えています。メディア露出などにより、観光客が弘前に求めるものが刻々と変化す るなかで、街歩きコースの再考や新規造成が必要であるとともに、市民力としての観光ホス ピタリティについても、さらなる向上が不可欠であると考えております。					
		経営計画 への反映等	今後も多様化する観光客ニーズに対応できるような観光プログラムの開発や観光ホスビ タリティの向上が必要であることから、街歩き観光の定着による通年観光振興のため、「まち 歩き観光パワーアップ事業」、「おもてなしガイド育成事業」、「ようこそ弘前おもてなし事 業」、「サイクルネット活用促進事業」に組み替え、継続して実施します。					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容
(4)りんご博覧会	進捗率	弘前城菊と紅葉まつり、弘前・白神アップルマラソン、津軽の食と産業まつりなどの既存の事業に、りんご音楽祭、りんごハロウィン、まちなかりんご装飾などの新たな事業を加え、「弘前りんご博覧会」として実施し、秋季の誘客を図ったことから、「工程表どおり実施」と評価しました。
	A	
実施内容	達成率	<p>観光入込客数は目標を達成できなかったが、行催事・イベント観光入込客数と街歩き参加者数は目標を達成したことから、「概ね達成」としました。</p> <p>今後も事業内容の改善を図り、秋季の誘客、通年観光の充実につなげていく必要があります。また、民間主導で開催可能な事業展開を検討していくことが必要であると考えております。</p> <p>「りんご王国」の建国宣言を受けて、1年を通じて「りんごのまち 弘前」を国内外にアピールし、集客力の弱い秋季の誘客につなげるため、「りんご王国魅力発信事業」として事業を実施します。</p>
<p>旅行エージェントへの商品造成に向けたキャラバンや首都圏を始めとしたキャンペーン等による全国へのPR活動を強化し、誘客に努める。</p> <p>また、地域のまつりとしての四大まつりに400年祭事業の一部を継承し市民参加を呼びかけるほか、通年観光に向けてまち歩きを柱とした取り組みを推進する。</p>	B	
	総括	
	経営計画への反映等	
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容
(5)冬を彩る光のまちづくり事業	進捗率	従来のイルミネーションに加え、追手門広場の光のオブジェの設置、サーチライトによる光の御柱、カクテル光によるライティングパールなど新たな手法による演出で美しく楽しい冬の情景を創出し、冬季の誘客を図ったことから、「工程表どおり実施」と評価しました。
	A	
実施内容	達成率	<p>観光入込客数は目標を達成できませんでしたが、行催事・イベント観光入込客数と街歩き参加者数は目標を達成したことから、「概ね達成」としました。</p> <p>当市への観光入込客は、さくらまつり及びねぶたまつりを中心とする春・夏に多く、秋季・冬季の入込が弱い状況にあります。</p> <p>冬を彩る光のまちづくり事業、弘前公園さくらもみじライトアップ、弘前雪明り及び津軽錦絵大回廊を灯りを楽しむ弘前の街事業として位置づけ、新たな演出を加え、冬季の誘客促進、夜型観光の充実を図ります。</p> <p>集客力の弱い冬季の滞在型観光の振興につなげるため、事業内容の見直しを行いながら継続することとし、他の夜型観光の振興のための事業と合わせて「灯りで楽しむ弘前の街事業」に組み込んで実施します。</p>
<p>旅行エージェントへの商品造成に向けたキャラバンや首都圏を始めとしたキャンペーン等による全国へのPR活動を強化し、誘客に努める。</p> <p>また、地域のまつりとしての四大まつりに400年祭事業の一部を継承し市民参加を呼びかけるほか、通年観光に向けてまち歩きを柱とした取り組みを推進する。</p>	B	
	総括	
	経営計画への反映等	

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(2)-9	農村“楽園づくり”による大都市圏在住者の移住支援や二地域居住を促進	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。			
		A				
		達成率	施策を構成する2事業について、「未達成」となりました。			
		C				
		決算額		H22	H23	H24
		0	3,619	3,673	265	
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容			
(1)弘前まると体感事業	進捗率	農閑期の8月1日に既移住就農者・受入農家・農業団体役員・市側計8名の出席による移住新規就農者確保に係る意見交換会で発言のあった「過去2年間で実施したツアーは観光色が強い」、「当市で農業で生計を立てる際に雪が多いことがネックとなる」との意見から、当市の農業の実状を知ってもらうため、雪が多い時期の農作業と暮らしを農家に宿泊して体感してもらうことにしました。希望者の体験に係る費用は、受入農家の団体へ市が補助金を交付することにより、実質交通費のみの負担とし、希望者が来弘しやすい状況を整え、大都市圏を中心に周知を図りました。				
	A					
実施内容	達成率	目標指標を「体感事業参加者数 20名 (H25)」としていましたが、参加者数が7名でした。目標が達成できなかった原因は、制度設計(補助金交付要綱の制定)に時間を要したため、周知期間が不十分であったためです。				
交流人口の拡大を図るために、団塊の世代の定年退職者等をターゲットに、農村地帯の良さを体感するモニターツアー等を実施。その成果を踏まえ、より実効性の高い体験プログラムを構築するなど、移住者促進に向けた受入体制のレベルアップを図る。 また、移住や居住に向けた就労や住居などの情報提供や相談対応を強化し、移住・二地域居住の誘導を図る。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	体感事業参加者数 20名 (H25)		—	19名	21名	7名
	総括	H23及びH24で実施したツアーは、事業参加者数の実績から確実に交流人口の拡大が図られたと言えます。H25の体感事業は、移住新規就農希望者をターゲットとし、農業経営情報を提供しながら、純粋に当市の農業を体験したい希望者が活用しやすい事業として整備したため、事業参加者数を見ると少ないものの、本気度の高い希望者が当市を訪問し、冬の農業と農家の暮らしを体験してもらうことができました。3年間実施してきた本事業は、交流人口の拡大につながり、当市への将来的な移住新規就農のきっかけを作ったと言えますが、事業内容を見直し、農村地域の維持と活性化につながる取り組みを今後も実施していく必要があります。				
	経営計画への反映等	今後も、農村地域の維持と活性化につながる取り組みが必要であるため、事業内容を見直し、新たに移住・定住事業を実施します。 経営計画:「地域おこし協力隊受入事業」、「ひろさき農業インターンシップ制度導入調査研究事業」				
事務事業名		自己評価				
(2)空き家等情報提供事業	進捗率	「農業ひろさき」への掲載頻度を増やし、農業委員会へも情報収集について協力を依頼し、情報を効果的に収集・提供するための体制を整えました。				
	A					
実施内容	達成率	情報を効果的に収集・提供するための体制を整えたことにより、相談件数が増えたものの、今年度の目標である空き家等情報発信件数につながる物件情報はなく、目標が達成できませんでした。				
交流人口の拡大を図るために、団塊の世代の定年退職者等をターゲットに、農村地帯の良さを体感するモニターツアー等を実施。その成果を踏まえ、より実効性の高い体験プログラムを構築するなど、移住者促進に向けた受入体制のレベルアップを図る。 また、移住や居住に向けた就労や住居などの情報提供や相談対応を強化し、移住・二地域居住の誘導を図る。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	空き家等情報発信件数 5件/年		—	—	0	0
	総括	情報を効果的に収集・提供するための体制を整えたことにより、受け手からの相談件数が増えたものの、目標である空き家等情報発信件数につながる物件情報がなかったことから、周知方法も含めた事業内容を見直し、引き続き情報提供を呼び掛けていく必要があります。				
	経営計画への反映等	空き家等情報提供事業は、今後の当市の農業の担い手確保のために必要な取り組みであることから、今後は、全市的な空き家の活用対策のひとつとして、制度の改善、統合を図ることにより、より効果的な情報の収集と提供をしていきます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(2)-10	観光ホスピタリティ運動(交通事業者、市民など一体化)と観光資源市民研修の強化	進捗率	毎週水曜日にやわらかネットを開催しました。また、市民研修として津軽ひろさき検定(初級・中級・上級)及び出前講座等を実施したほか、まち歩きを紹介するテレビ番組(「路地裏探偵団が行く」(青森朝日放送)を放送しましたが、広報紙への連載がなかったことから、「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	目標のうち「広報紙への連載」「津軽ひろさき検定実施回数」「出前講座等開催回数」は目標を達成したことから、全体として「達成」と評価しました。			
	弘前感交劇場推進事業	A				
		目標	H22	H23	H24	H25
	実施内容	・広報紙への連載(H23～) 毎月	—	1回	12回	16回
	市民全体で観光振興を図るために、次の取り組みを行う。 (1)ホスピタリティ運動 ・広報等による市民意識の醸成(まち歩きコース紹介や地域観光情報の連載) ・関係者による情報共有、意見交換の定期的な開催(やわらかネット他) (2)市民研修 ・津軽ひろさき検定 ・出前講座等の実施	・ホスピタリティ運動開催回数 100回/年	69回	78回	81回	84回
		・津軽ひろさき検定実施回数 3回/年	2回	4回	3回	3回
		・出前講座等開催回数 12回/年	23回	12回	18回	18回
		決算額	0	0	0	64
		総括	「津軽ひろさき検定」や「出前講座等」により、市民の観光振興に係る機運の醸成が図られましたが、広報等による市民意識の醸成については、市民全体が、弘前が観光都市であるということと、観光客が弘前市民に何を求めている、何をしたいのか、何をしたいのかを再考する必要があると考えております。			
		経営計画への反映等	今後も観光関連事業者や市民の観光ホスピタリティを向上させ、観光客のリピーター率の向上につなげるため、「おもてなしガイド育成事業」に位置付け継続して実施します。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(2)-11	弘前観光情報の一元化(ポータルサイトの構築、中国語などの拡充)	進捗率	引き続き外国語版(4か国語)を含むポータルサイト「弘前感交劇場」を公開、運用し、随時情報の更新を行っていることから「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
		達成率	目標を達成できなかったことから、「未達成」としました。観光の窓口的な役割を目指して構築したものの、利用者のニーズを捉え切れていない内容であったことに加え、サイト自体の周知不足もあり、目標を達成できなかったものと考えております。			
	事務事業名	目標	H22	H23	H24	H25
	宣伝広告事業	アクセス数(トップページ含む5サイト訪問者数) 2,100,000/年 (H25から弘前市HPを含む。)	—	—	147,330件 (弘前市HPを含まない)	1,570,264件 (弘前市HPを含む)
	実施内容	決算額	8,752	27,081	6,426	6,426
	観光物産情報の一元化を図るために、関係団体と連携し、「弘前感交劇場」をキーワードにした弘前の窓口的観光物産情報サイトを構築し、利用者が望む情報にたどりつきやすいようにする。また、外国人対応として、多言語化も図る。	総括	アクセス数は平成24年度から増加したものの、ポータルサイトのトップページへのアクセス数は低調であり、観光情報を発信する窓口となっていない状況にあります。問題はサイトの作り、自体が原因であることから、市ホームページのリニューアルに合わせ、費用対効果の妥当性を見極めながら改善を検討します。現状、市HPトップページのページビュー数は、約171万件(H25)であり、県内トップ(参考:青森市121万件、八戸市104万件)に位置し、東北地方でも仙台市(431万件)に次いで2位に位置しています。今後は、市HPリニューアル時に制作する観光情報ページと連携し、ポータルサイトの閲覧件数を向上させ、観光情報を一元的かつ効果的に発信します。			
		経営計画への反映等	目標値であるアクセス数を増加させる必要があることから、今後もアクセス数の向上を図るため、「弘前感交劇場ポータルサイト運営事業」として継続して実施します。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(2)-12	新幹線新青森駅からの誘客のための二次交通の充実	進捗率	平成25年度は、冬期間の安定的輸送の確保や優等列車の増便、ジョイフルトレインの導入などを、JR東日本等へ5月(1回)、10月(2回)、11月(2回)の計5回行ったことから、「工程表どおり実施」としました。			
		A				
	事務事業名	達成率	全ての新幹線に対するアクセス列車の維持・確保、特急列車の増便、要望活動回数とも目標を達成したことから、「達成」と評価しました。			
	奥羽本線高速化・機能強化等要望活動	A				
		目標	H22	H23	H24	H25
	実施内容	全ての新幹線に対するアクセス列車の維持・確保(便数)	38便/38便	38便/38便	38便/38便	38便/38便
	二次交通の充実のために、奥羽本線の高速化等による利便性向上や、新幹線とのスムーズな接続について、JR東日本等へ要望活動等を実施する。	新青森-弘前駅間を30分程度で結ぶ特急列車の運行(H25) 増加	6往復	6往復	6.5往復	6.5往復
		JR東日本等への要望活動回数 2回/年	5回	3回	4回	5回
		決算額	405	487	68	128
		総括	要望活動を継続してきたことにより、すべての目標を達成することができたものの、今後も二次交通の充実等のため、引き続き要望活動を行っていく必要があります。			
		経営計画への反映等	JR新青森駅-弘前駅間の二次交通の充実や、函館との連携を図るため継続して実施します。 経営計画:「奥羽本線高速化・機能強化等要望活動事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 2-(2)-13	弘前シティプロモーション推進事業(都市の魅力向上活動)	進捗率	平成25年度は、24年度からの継続事業のほか、「シティプロモーションアドバイザーの招へい」及び「短編映画『りんごのうかの少女』上映会の開催」、PR動画の制作等を行う「魅力プロモーション事業」等の各種取組みを実施したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標指標である「全国メディア等に弘前情報が取り上げられた件数」について、フェイスブック等を中心とした積極的な情報発信などにより、両指標とも達成割合が100%以上であったことから、目標を「達成」と評価しました。				
	弘前シティプロモーション推進事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	弘前城築城400年祭の成果をステップに、弘前市の魅力、認知度などの都市ブランド力を向上させ、交流人口の拡大や地元産品の販路拡大などの産業振興を図るために、より明確な都市イメージの確立、国内外へ向けての機動的・戦略的な情報発信を推進する。	全国メディア等に弘前情報が取り上げられた件数200件(H25)			171件	311件	
		決算額	0	0	41,872	13,776	
		総括	シティプロモーションに本格的に取り組み始めたH24からの推移をみると、着実に目標を達成しており、当市の認知度・ブランド力の向上に貢献したと考えられます。今後は、人口減少問題や観光客誘致などの市の重要課題に対応するため、オール弘前での情報発信体制の強化や新たな取組の検討などについて、継続的に取り組んでいく必要があります。				
		経営計画への反映等	本事業を「シティプロモーション用PR素材等の制作・活用」・「県外・海外開催イベントと連携したプロモーション事業」・「戦略的な情報発信体制の構築」と明確に分け、内容を拡充。また併せて、「住みたいねHIROSAKI」イメージアップ戦略事業・「さくら前線おっかけたい情報発信事業」を新規事業として追加しました。				

約束2-(3)	ひろさき農業・産業おこしに取り組みます【商工業振興】
めざす姿	にぎわい創出による商業・サービス業の活性化と、地域資源を活かした工業の振興により、雇用拡大が図られます。

I 4年間の総括

主な取組と成果

- ・地元生産品の普及啓発・消費拡大を図るため、「BUYひろさき推進本部」を設置し、普及啓発活動を展開するとともに、「地元生産品購入の手引き」を作成し、公共調達の際の地元生産品の購入促進を図りました。また、伝統産業の振興のため、新たにクラフトコーディネーターを登用し、新商品の開発(1件)や新たなビジネスマッチングを図りました。
- ・商業環境の悪化や活力の低下が懸念される中心市街地に賑わいを取り戻すため、中心市街地活性化基本計画をもとに、関係団体と連携しながら空き店舗対策や賑わい創出に資する各種事業に取り組みました。これまで27店舗が市の支援制度を活用して新たに空き店舗に出店するなど、中心商店街空き店舗率は8.5%まで減少しました。
- ・農商工連携や6次産業化を促進するため、外部の専門家を活用しながら、商品開発等に係るアドバイスやコーディネート活動を実施するとともに、生産者と商工業者との交流や販路開拓の支援などを行いました。農商工連携等振興施策の展開による商品化数は累計63件を数え、高い成果を上げています。また6次産業化・地産地消法の事業計画の認定件数が東北最多となるなど、積極的に取り組む事業者が増加してきました。
- ・ものづくり産業の振興を図るため、ものづくりコーディネーターによる中小企業者の課題解決や企業間連携の促進、補助制度による研究開発支援及び展示商談会での域外への販路開拓支援を展開しました。技術開発等支援件数は累計22件となりました。
- ・当市への企業・団体の立地を図るために、首都圏在住の当市ゆかりの方々を中心とした「ひろさき仕事おこし応援隊」を結成し、企業誘致のみならず、市内企業のビジネスチャンスにつながる情報などを応援隊を通じて収集しました。また、当市への企業等立地を促進するため、県や応援隊、関係機関から情報収集を行い、企業や団体を訪問し、当市の各種優遇制度等や雇用環境をPRし誘致活動に取り組みました。企業誘致件数は4年間で2件となっています。
- ・各種仕事おこし施策を展開することにより、新たなビジネスや雇用の創出が図られた(4年間でのべ69人)ほか、起業を目指す方が出店しやすいようなチャレンジショップなどの店舗環境を整備する事業者を支援する「店舗シェアリング支援事業」を実施し、これまでに21店舗が新規出店し、このうち7店舗が独立開業しています。また、「ひろさきビジネス支援センター」を設置し、専門家による創業・起業に関する個別支援や研修会等を開催することにより、地域における創業支援の環境整備が図られ、目標を上回る起業家(累計15人)が輩出されるなど取り組みの成果が現れています。
- ・弘前シティプロモーションを推進するために、弘前の情報を集約したチラシを作成し、個人又は団体・企業を対象に、弘前PR応援サポーター及び行政機関や各団体が協働で様々な機会にチラシ配布を行い、当市の認知度やブランド力向上を図りました。

課 題

・経営計画における人口減少対策に取り組むうえで、商工業振興分野においては、重点プロジェクトに掲げる働く場を創出するための7つの取り組みを推進し、安定した雇用の確保と市民所得を増大させ、若者の転出を抑制し、転入を促進することで定住人口の増加を図っていく必要がありますが、施策のPRが不十分で制度周知が十分図られていません。

・価格競争激化に加え、円高・円安などの為替変動や原料燃料価格の高騰・高止まりなど、外部環境が変化している状況の中で、部品供給にとどまらず最終製品の開発など、製品の付加価値を高める新しい市場を開拓する重要性が高まっています。しかしながら、事業者の開発、営業、企画部門等の人材不足や老朽化した設備、狭隘な生産拠点、資金力の不足など、乏しい経営資源がネックとなっているため、業績拡大に向けた投資への対応・支援が課題となっています。

・当市の地元生産品(物産)の製造・販売は、人口減少やデフレの影響による消費・購買力の低下やライフスタイルの変化への適応の遅れなどにより、売上が低迷し非常に厳しい状況におかれています。このため、事業者の意識改革を図るとともに販売拠点を整備し、当市を訪れる観光客やビジネスマンへの販売力を強化するとともに、市外・県外への販路開拓・拡大に積極的に取り組んでいくための組織体制の強化や、販売力強化のためのノウハウの取得など事業者の資質向上が必要とされています。

・空き店舗を解消するための活用支援事業や店舗シェアリング支援事業などの施策を講じたことにより、中心商店街の空き店舗率が低下するとともに、各種イベントの実施による賑わい創出により中心商店街の賑わいは回復しつつありますが、通行量調査の結果からみても完全に戻ったとはいえない状況にあります。少子高齢化の進展による人口の減少や大型商業施設の郊外立地などによる中心商店街からの人離れに適応するためには、「買いたいモノが買える」「買いたいモノが売っている」「おいしいモノが食べられる」というような魅力ある店舗がいたるところにあり、切れ目のない連続性のある商店街の形成が必要とされています。このためには、事業者の意識改革を図りながら、自立を促すとともに、消費者ニーズを的確に把握し商品構成を行うなど個店の魅力アップを図り、社会・経済環境に適応していかなければなりません。

・企業誘致を取り巻く環境は、円高の影響や人件費の高騰などによる生産拠点の海外シフトや再編・集約化により国内での新規の立地は低水準で推移しており、非常に厳しい状況となっていることから、地方へ進出意向のある企業の発掘、既に立地している企業の事業拡大へ対応するための実効性のある優遇制度の整備や産業用地の確保、そしてそれらを迅速かつ戦略的に推進する体制の強化が課題となっています。

・起業・創業件数は順調に推移しているものの、社会的ニーズが多様化する中、新規創業や事業の多角化による新たなビジネスの創出をより一層促進させるために実効性のある施策や環境整備が求められています。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の分析

【結果説明】

・商工業、農林業、観光各分野の施策の取り組みによる新規雇用の目標値391人に対して累計466人となり、全体で目標値を75人上回りました。

【社会経済動向等】

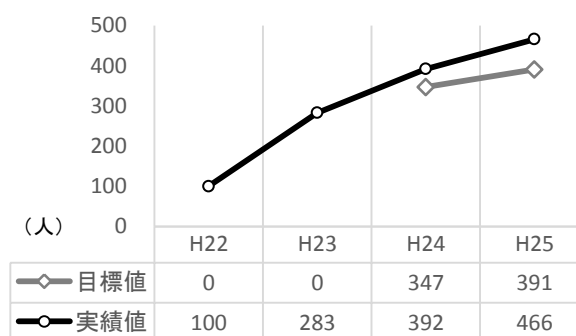
・平成26年10月の有効求人倍率(季節調整値)は、青森県0.77倍、全国1.10倍で、依然として地域格差が大きくなっており、国ではこのような課題に対応するための雇用対策の推進や、正社員就職促進など、雇用情勢の改善に向けた取り組みを進めることとしています。

【県・他都市等の状況】

・平成26年10月における有効求人倍率(原数値)は、高い順に八戸管内1.09倍、三沢同1.00倍、青森同0.99倍、十和田同0.99倍、弘前同0.96倍などとなっており、当管内における雇用情勢は改善基調が続いているものの、依然として低い水準にあります。

①施策の取り組みによる新規雇用(累計) 391人を目指します。

施策の取り組みによる新規雇用数(累計)



資料:産業育成課

【結果説明】

・施策の取り組みにより平成25年度までの商品化件数は、目標値34件を29件上回る63件を達成しました。専門家派遣事業によるアドバイスや補助制度の拡充など仕組みが整備されたことで、商品開発に挑む事業者が増えたことが要因です。

【社会経済動向等】

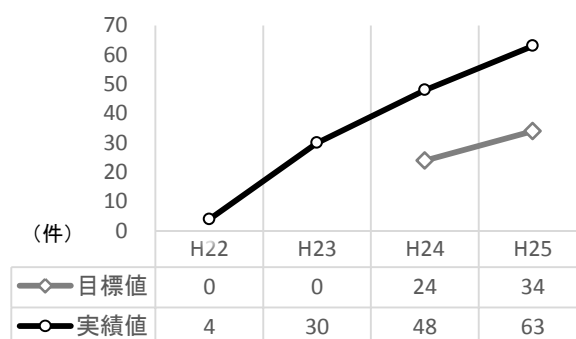
・経済が低迷する中、商工業者の生産性向上や生産者の所得向上などを図るため、いわゆる農商工連携促進法や6次産業化法が施行されました。国の予算も増額し、地域の農産物の加工・販売に対する機運が一層高まりました。

【県・他都市等の状況】

・農産物の加工・販売への取組みを裏付ける関連指標として、国の6次産業化・地産地消法に基づく事業計画の認定がありますが、当市の13件を筆頭に、板柳町6件、青森市、黒石市、深浦町、東北町が4件と続いており、県内・東北でも最多となっています。

②農商工連携等振興施策の展開による商品化数(累計)34件を目指します。

農商工連携等振興施策の展開による商品化数(累計)



資料:産業育成課

【結果説明】

・企業の研究開発を支援する補助施策により、目標件数20件に対し、累計22件で2件上回りました。

【社会経済動向等】

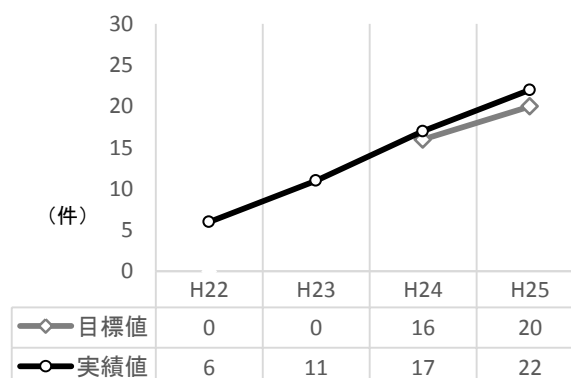
・大手企業の海外移転などを背景に中小企業の経営環境が厳しくなっている中、中小企業の付加価値の高いものづくりを促すため、国では、戦略的基盤技術高度化支援事業やものづくり補助金といった大型事業が創設され、ものづくり産業への支援策が厚みを増してきています。

【県・他都市等の状況】

・類似の支援事業として、(公財)21あおもり産業総合支援センターの「あおもり元気企業チャレンジ助成事業」があり、交付件数(弘前市分)は13件(H22～H25)となっております。※内容・予算規模等が同一ではないため、単純比較はできません。

③技術開発等支援件数(累計)20件を目指します。

技術開発等支援件数(累計)



資料:産業育成課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成22年度に仕事おこし推進事業を創設したほか、平成24年度からは創業・起業支援拠点を設置し、起業家の発掘・支援に取り組んだ結果、目標件数15件を達成しました。

【社会経済動向等】

・国の創業促進補助金創設や女性の社会進出支援といった創業・起業に対する環境整備が進みました。

【県・他都市等の状況】

・青森県内における創業・起業支援拠点施設
青森市 2か所、弘前市 1か所、八戸市 1か所
・起業家創出数(累計)
(H22) 8件、(H23) 16件、(H24) 45件、(H25) 88件

④起業化支援施策の展開による起業家創出数(累計) 15人を目指します。

起業家創出数(累計)

	H22	H23	H24	H25
目標値	2	6	10	15
実績値	2	7	10	15

資料:産業育成課

【結果説明】

・空き店舗への出店支援や空き店舗情報の収集・提供などに取り組んだ結果、空き店舗の活用が促進され、実績値が目標値と同値の8.5%まで減少しました。

【社会経済動向等】

・少子高齢化の進展や商業施設等の郊外移転により中心市街地における空き店舗、未利用地の増加に歯止めが掛かっていない状況の中、国では平成26年7月に「中心市街地の活性化に関する法律」の一部改正を行い、中心市街地の一層の活性化を図ることとしています。

【県・他都市等の状況】

・県が実施した「平成25年度空き店舗調査」では、県全体(県内8市の合計)の空き店舗率が17.8%で、当市以外の空き店舗率が10～20%台であるのに対し、当市は10%未満で最も低い数値となっています。

⑤中心商店街空き店舗率8.5%を目指します。

中心市街地空き店舗率

	H22	H23	H24	H25
目標値	11.7	10.7	9.6	8.5
実績値	12.0	12.0	9.6	8.5

資料:商工政策課

【結果説明】

・新たに誘致した企業の事業所開設や立地企業の事業拡大により、目標5,560人に対し5,978人の結果となり、418人目標を上回りました。

【社会経済動向等】

・人口の減少、デフレ経済の長期化を要因とした国内市場規模の縮小や海外製品との競合激化などにより、国内における企業の投資は低迷し、工場の立地件数は低水準で推移しております。また、事業所の縮小や集約化の動きもみられます。

【県・他都市等の状況】

・県内の製造業を営む事業所数及び従業員数については減少傾向にありますが、当市の誘致企業の従業員数は上昇傾向を維持しております。
《県内製造業の事業所数・従業員数》
事業所数 従業員数
H22 1,561社 58,019人
H23 1,558社 54,912人
H24 1,514社 56,037人
H25 1,470社 55,321人

⑥誘致企業における従業員数5,560人を目指します。

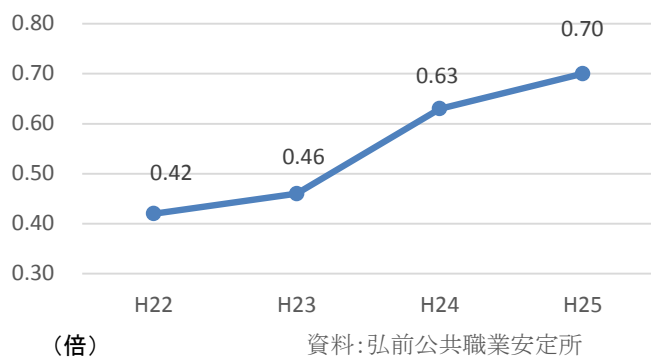
誘致企業の従業員数

	H22	H23	H24	H25
目標値	0	0	5,540	5,560
実績値	5,503	5,750	5,580	5,978

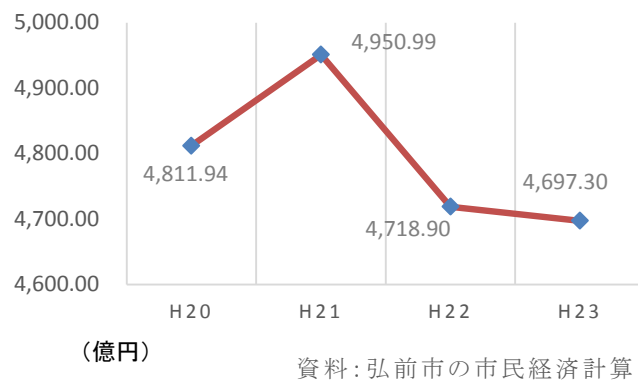
資料:産業育成課

関連指標

有効求人倍率(弘前公共職業安定所管内)年平均



第3次産業の総生産額



市内製造業の製造品出荷額



新規求人数(弘前公共職業安定所管内)



II 今後の方向性

取組の方向性

- ・経営計画における人口減少対策に取り組むうえで、商工業振興分野においては、重点プロジェクトに掲げる7つの取り組みを推進し、安定した雇用の確保と市民所得を増大させ、若者の転出を抑制し、転入を促進することで定住人口の増加を図るために効果的な施策のPRに努めていきます。
- ・地域を牽引する産業を明確にし、競争力を高めるために集中的な支援を講じていきます。具体的には、農産物などアドバンテージのある地域資源を活用した「食産業」、将来的な成長分野であり、大学や大学病院などのアドバンテージを活かした「精密・医療産業」、既に一定の集積がある「アパレル産業」を重点産業と位置付け、ヒト・モノ・カネなど不足している経営資源を補い、事業拡大に取り組む企業連携を促進させていきます。
- ・めざす姿の達成状況を示す指標の「施策の取り組みによる新規雇用の増加」に向けては、企業の雇用意欲を高めるうえで重要となる取り組み、特に7つの重点プロジェクトを確実に進める必要があります。
- ・「農商工連携等振興施策の展開による商品化数増加」及び「技術開発等支援件数増加」に向けては、重点3分野（食産業、精密・医療産業、アパレル産業）の産業育成、振興の強化方針を決定し、これを推進するためのさまざまな施策を講じ、商品開発力や販売力の強化、産業人材の育成を図っていきます。
- ・「起業化支援施策の展開による起業家創出数の増加」については、産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」を策定し、起業・創業に向けた支援体制や支援制度を整備することにより、地域における新たなビジネスの創出と地域活性化の促進を図っていきます。
- ・「中心商店街空き店舗率減少」に向けては、消費者ニーズを的確に把握し、商業者、行政、関係機関等が一体となって個店の魅力アップとイベントによる賑わい創出を図ることにより、連続性のある中心商店街の形成を図っていきます。
- ・「誘致企業における従業員数増加」に向けては、体制の強化を図りながら、企業誘致制度及び工場の新・増設、生産性を高めるための取り組みへの支援策を整備するとともに、産業用地の確保に向けた調査研究をすすめ、重点3分野を中心とした産業振興を図ることにより、誘致活動に結びつけていきます。
- ・地元生産品（物産）の販路拡大・販売促進については、事業者の意識改革を図るとともに販売拠点を整備し、当市を訪れる観光客等への販売力を強化するとともに、市外・県外への販路開拓・拡大に積極的に取り組んでいくための組織体制の強化を図っていきます。

経営計画への反映等

- ・重点プロジェクトに掲げる、市外からの移住促進、大学生の市内定住促進や働く場の創出に向けては、「学生発ベンチャー創出支援事業」、「中心市街地雇用促進支援事業」、「中小企業事業拡大総合支援事業」、「ひろさきUJIターン起業支援事業」、「建設業若年者入職促進・人材育成事業」、「若年者と女性のための資格取得支援事業」、「正規雇用等転換奨励金」を新たに実施します。
- ・「農商工連携等振興施策の展開による商品化数増加」に向けては、「重点3分野の強化」施策の事業で「食産業育成事業」を継続するとともに、さくら酵母や白神酵母を活用した新商品開発の支援事業を構築するため、「白神酵母・さくら酵母等ブランド化推進事業」を新たに実施します。
- ・「技術開発等支援件数増加」に向けては、「ものづくりコーディネート事業」及び「企業技術者派遣事業」を統合し、「重点3分野の強化」施策の事業で「精密・医療産業育成事業」に替えて実施するとともに、新たに「精密加工技術高度化事業」を実施し、精密・医療産業創出のための技術及び研究開発支援とします。
- ・「起業化支援施策の展開による起業家創出数の増加」については、ひろさきビジネス支援センターを拠点とする、伴走型の起業支援が効果的であることから、「起業・創業支援拠点運営事業」を継続するとともに、「新分野チャレンジ支援事業」、「学生発ベンチャー創出支援事業」及び「ひろさきUJIターン起業支援事業」を新たに実施します。
- ・「中心商店街空き店舗率減少」に向けては、「魅力ある商業地域の形成」施策の事業の中で、引き続き空き店舗活用の促進を図るため、「空き店舗活用支援事業」、「店舗シェアリング支援事業」を継続し、空き店舗への出店を支援します。
- ・「誘致企業における従業員数増加」に向けては、「重点関連産業等の企業誘致」施策の事業の中で、「企業立地推進事業」を継続し、進出する企業への優遇制度を拡充し、地域産業の強化を図る分野を中心に誘致活動を行います。また「企業誘致圏域連携事業」を継続し、圏域が一体となり情報発信をするなど企業誘致のための活動を行います。
- ・地元生産品（物産）の販路拡大・販売促進に向けては、物産協会の機能強化を支援し、物産展の新規開拓に積極的に取り組むなど連携を強化するとともに、「BUYひろさき運動」、「まちなかクラフト村づくり推進事業」、「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」も含め総合的に取り組んでいきます。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-1	産学官金の連携による”ひろさき産業振興会議”の設置	進捗率	市内大型商業施設の店長らによる、市内商業の活性化に関する意見交換会を行ったことから、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	会議の意見や提案が施策等に反映された件数が3件/年となり、目標を「達成」と評価しました。			
	ひろさき産業振興会議開催事業	A				
		目標	H22	H23	H24	H25
	実施内容	会議の意見や提案が施策等に反映された件数 2件/年	7件	3件	4件	3件
		決算額	74	55	0	27
	地域の企業、大学、金融機関及び関係機関等から、当市の産業振興や震災後の地域経営等に向けた意見等を伺う「ひろさき産業振興会議」を開催し、今後の施策展開のための参考とする。	総括	当市産業振興の方策や課題等について、各産業関係者等の意見等を反映した施策展開が実現するなど所期の目的を達成したと考えます。今後は、地域の産業力向上のため育成する産業の強化方針策定に向け、テーマを明確にした専門的な協議を行うこととしています。			
		経営計画への反映等	産業政策全体の中で育成する産業毎の強化方針を策定するための関係者協議(産業別協議会)を経営計画に位置付け、事業内容を変更して実施します。 経営計画:「産業競争力推進事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-2	“仕事おこしプロジェクトチーム”(しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを担当)の設置による仕事づくり施策(オンリーワン技術の活用など)の積極的展開	進捗率	平成22年7月、商工労政課内に仕事おこし・雇用支援室を設置し、各種仕事おこし施策を展開しており、施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
		達成率	各種仕事おこし事業の実施により、新たなビジネスや雇用の創出が図られ、事業実施による雇用創出数が目標を上回っており、施策を構成する事業について「達成」との評価になっていることから、施策全体として目標を「達成」と評価しました。民間事業者の独立採算へ徐々に移行したことにより、決算額は減少しています。			
		A				
		目標	H22	H23	H24	H25
		決算額	22,879	90,382	67,465	8,500
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(1)仕事おこし・雇用支援室設置	進捗率	平成22年7月、商工労政課内に仕事おこし・雇用支援室を設置し、各種仕事おこし施策を展開しており、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	実施内容	達成率	【平成22年度取組済み】 平成22年7月に「仕事おこし・雇用支援室」(現「産業育成課」)を設置しました。			
	「仕事おこし・雇用支援室」を設置し、しごとづくり、新産業創造、雇用対策などを積極的に実施する。	(A)				
		目標	H22	H23	H24	H25
			-	-	-	-
		総括	地域における経済及び雇用が低迷する中、国の緊急雇用対策事業や市独自の仕事おこし・雇用創出事業等を実施し、地域の雇用を下支えしました。			
		経営計画への反映等	食、精密・医療、アパレルといった3分野を中心とした産業振興を図るため、産業育成課と改組しました。 経営計画:「産業競争力推進事業」			
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(2)仕事おこし・雇用創出事業	進捗率	「仕事おこし雇用づくり補助金」では、平成24年度採択分1件の継続支援に加え、7月に新規分の公募を行い、1件を採択支援しました。そのほか「農産加工ビジネス補助金」7件、「研究開発支援補助金」5件を支援し、新たな仕事おこし及び雇用創出のための事業を実施しており、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	実施内容	達成率	「仕事おこし雇用づくり補助金」の新規採択分2名と継続分3名に加え、「農産加工ビジネス補助金」による雇用創出1人を加えて69人となったことから、目標を「達成」と評価しました。			
	失業者等を雇用し、地域課題等に対応した民間提案型のビジネス・プランに対し、資金的支援をすることによって、新たな仕事づくりと雇用創出を図る。	A				
		目標	H22	H23	H24	H25
		事業実施による雇用創出数(H22～H25) 69人(延人数)	15人	46人	63人	69人
		総括	新規雇用を前提とした新たな仕事おこし支援事業として4年間実施し、雇用施策として一定の成果があったものと考えられます。			
		経営計画への反映等	新規事業の採算性や継続性を高めるため、ビジネスプランコンテストを通じた新しい支援の仕組みを構築しました。 経営計画:「新分野チャレンジ支援事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(3)-3	“BUYひろさき”運動(地元産品活用の公共調達を促進)	進捗率	平成25年7月に「BUYひろさき推進本部」を設置し、広報やコミュニティFMを活用したり、市内外のイベント等でのぼり旗やポケットティッシュなどの販促グッズを使って、BUYひろさき運動及び地元生産品のPRを行ったほか、公共調達における地元生産品の購入を促進するため、「地元生産品購入の手引き」を作成し、庁内に周知を図ったことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	伝統工芸品等活用促進事業費補助金の交付事業所数が、目標の10件/年に対し6件/年であったことから、目標を「未達成」と評価しました。				
	BUYひろさき運動推進事業	C					
			目標	H22	H23	H24	H25
			補助金交付事業所数 10件/年	-	8件	5件	6件
	実施内容		決算額	900	1,873	1,343	1,500
	地産地消を推進し、地場産業の振興を図るため、BUYひろさき推進本部を設置し、普及啓発活動を展開するとともに、地場産品(伝統工芸品)の購入・活用を支援する。	総括	BUYひろさき運動については推進本部の設立に時間を要し、これまで主だった活動できなかったことから、今後はより目に見える形で、地元生産品の普及・啓発及び消費拡大・販路拡大事業に取り組んでいきます。 また伝統工芸品等活用促進事業費補助金については、伝統工芸品等の販路拡大には一定の効果が得られたものの、補助対象を飲食店・宿泊施設に限定したことで利用者が固定化され、交付事業所数が伸び悩んだことから、今後はより多くの店舗等が活用できるよう、補助対象を拡大するなど、制度の見直しを図っていきます。				
		経営計画への反映等	今後も地元生産品の愛用による地場産業の育成と地元購買を促進する必要があることから、経営計画に位置付け、継続して実施するとともに、「物産振興対策事業」、「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」と連携した事業に取り組みながら全庁的な物産振興を図っていきます。 経営計画:「物産の販路拡大・販売促進事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
2-(3)-4	首都圏等在住の弘前市ゆかりの人々をメンバーとする企業誘致応援隊の結成	進捗率	ひろさき仕事おこし応援隊との情報交換会の開催や個別訪問を実施しました。また、隊員からのメールを通じた情報提供などによる情報収集を行いました。以上のことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	訪問及び情報交換会を実施などにより、目標の情報提供件数20件に対し、20件の情報提供を得ることができたことから、目標を「達成」と評価しました。				
	ひろさき仕事おこし応援隊結成	A					
			目標	H22	H23	H24	H25
			応援隊からの情報提供件数 20件/年	12件	16件	27件	20件
	実施内容		決算額	389	390	354	453
	弘前への企業・団体の立地を図るために、首都圏在住の弘前市ゆかりの方々を中心とした応援隊を結成する。 また、企業誘致のみならず、市内企業のビジネスチャンスに繋がる情報など、応援隊を通じて収集する。	総括	平成23年2月に「ひろさき仕事おこし応援隊」を結成し、平成25年度末では17名を隊員として委嘱しています。これまで、情報交換を通じ、隊員からの提案や人材の紹介など、幅広い分野で協力をいただいております。応援隊の存在意義は高いものと判断しています。今後、隊員の拡充や隊員の活用方法などが検討課題であると考えています。				
		経営計画への反映等	これまでの情報交換に加え、ひろさき仕事おこし応援隊と地元経済界との交流の機会を創出します。様々な分野において、地元企業とのネットワークが構築できるような事業を盛り込み、事業内容の拡充を図ります。 経営計画:「企業誘致推進事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-5	官民一体型での弘前情報チラシ作戦(通販や市役所郵便への添付)	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
		達成率	施策を構成する2事業について、それぞれ目標「達成」と評価しました。			
		A				
		決算額	H22	H23	H24	H25
			0	0	0	0
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	封筒寄附募集事業	進捗率	市民税課の納税通知用窓付封筒の広告を募集し、予定どおり2社から応募があったため、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	実施内容	達成率	平成25年度までに累計691,000枚となったため、目標を「達成」と評価しました。			
		A				
	(1)市の新たな財源を確保するとともに、民間事業者等の事業活動を推進し、地域経済の活性化と市民サービスの向上に寄与するため、広告を掲載した封筒を寄附(無償提供)してもらう。寄附された封筒は、市が公文書などの発送に使用する。	目標	H22	H23	H24	H25
		配付枚数 300,000枚(H25) 100,000枚(H23)、200,000枚(H24)	-	91,000枚	200,000枚	400,000枚
		決算額	0	0	0	0
		総括	窓口などで使用する封筒を順次、広告入り封筒に変更したことで、約2,470,000円の経費削減に貢献したものと考えられます。			
		経営計画への反映等	本事業は市の経費削減のほか、市外の企業などに対して当市をPRすることが出来る有効な手段でもあることから、市外向けに対応したデザインなどの工夫も重ねながら継続していきます。			
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	弘前情報チラシ配布事業	進捗率	平成24年度から制作しているパンフレットのほか、季節ごとの弘前市の魅力を紹介するチラシも制作し、弘前PR応援サポーター及び行政機関や各種団体等と協働で配布したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	実施内容	達成率	目標指標である「配布枚数」及び「応援サポーター活動回数」の両指標とも達成割合が100%以上であったことから、目標を「達成」と評価しました。			
		A				
	(2)弘前シティプロモーションを推進するために、弘前の情報を集約したチラシを作成し、配布する。配布方法の仕組みとして、個人又は団体・企業を対象に「弘前PR応援サポーター制度」に登録してもらい、協働で様々な機会にチラシ配布を行う。	目標	H22	H23	H24	H25
		配付枚数 8,000枚(H25)	-	-	2,500枚	43,000枚
		応援サポーター活動回数(H25) 50回	-	-	-	289回
		決算額	0	0	0	0
		総括	シティプロモーションに本格的に取り組み始めたH24からの推移をみると、着実に目標を達成しており、当市の認知度・ブランド力の向上に貢献したと考えられます。今後は、庁内ワーキンググループや民間団体等の意見も聞きながら、パンフレットやチラシの掲載内容や仕様、配布方法等に係る工夫・検討を行っていきます。			
		経営計画への反映等	「シティプロモーション用PR素材等の制作・活用」・「戦略的な情報発信体制の構築」の各事業において継続して実施します。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-6	北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	進捗率	首都圏開催の産業立地フェアなどに参画し、当市の立地環境をPR、出展社情報の入手を行うとともに、企業訪問やひろさき仕事おこし応援隊のメンバーを訪問し、情報を収集するなど誘致活動を展開したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	誘致に向けて企業訪問、情報収集を行いました。立地に至った案件はなく、目標を達成することができなかったことから目標は「未達成」と評価しました。			
	企業・団体立地推進事業	C				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25
	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	誘致件数(H22～H25) 5件 1件(H22)、2件(H23)、3件(H24)	1件	1件	2件	2件
		訪問企業・団体数 20件/年	21件	20件	24件	26件
		決算額	879	645	835	1,160
		総括	近年、国内の企業立地は低迷を続ける中、地方への誘致は厳しい状況にあり目標を達成できませんでしたが、企業誘致は多くの雇用創出が図られるなど、地域振興にとって有効な方策であることから、継続して取り組む必要があります。今後、企業誘致を促進するため、優位性の高い優遇制度やターゲット産業の絞り込みなどを検討します。			
		経営計画への反映等	誘致企業への優遇措置を拡充し、食、精密・医療及びアパレル産業など、地域産業の強化を図る3分野を中心に誘致活動を展開していくほか、定住自立圏域内の広域連携による誘致活動にも取り組んでいくなど、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「企業立地推進事業」、「企業誘致圏域連携事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-7	起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォーム(セミナー・交流会の定期開催)構築	進捗率	創業・起業支援拠点として4月に「ひろさきビジネス支援センター」を開設し、創業・起業等に関する相談業務の実施やセミナーを開催したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	ビジネス支援センターでの相談を通じて、5名が起業していることから目標を「達成」と評価しました。			
	創業・起業支援事業	A				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25
起業人材の育成と起業しやすい環境を整え、起業する市民を増やす。 ・創業・起業支援拠点の設置 ・専門家を招へいし、創業・起業に係る相談を受付 ・創業・起業に必要な知識を学ぶ講習会・セミナー等を開催 ・既存補助金等による資金的支援	創業・起業支援拠点の設置		-	-	設置	設置
	相談やセミナー等を受講した市民から、起業した人数 2人/年		-	-	3人	5人
	決算額		584	570	3,781	5,522
	総括	「ひろさきビジネス支援センター」を設置し、専門家による個別支援や研修会等を開催したことで、地域における創業支援の環境整備が図られ、目標を上回る起業家が輩出されるなど、取り組みの成果が表れてきています。				
	経営計画への反映等	引き続き「ひろさきビジネス支援センター」を中心とした創業・起業支援を継続して実施するほか、UJIターンによる創業・起業を推進するための支援制度を整備します。 経営計画:「起業・創業支援拠点運営事業」、「ひろさきUJIターン起業支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-8	地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネスやソーシャルビジネスの育成	進捗率	「ひろさきビジネス支援センター」において、CB・SBの相談に対応しているほか、CBセミナーを開催していることから、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	法人化したNPOがコミュニティビジネスを事業化したことから、目標を「達成」と評価しました。			
	コミュニティビジネス・ソーシャルビジネス支援事業	A				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25
地域資源の活用、地域課題の解決に取り組むコミュニティビジネス(CB)やソーシャルビジネス(SB)を育成する。 ・普及啓発事業(CB・SBの創業機運を高めるセミナー等の開催) ・事業実施団体等支援事業(CB・SBに取り組む団体等に対し、コーディネートや補助金等の活用など、各種支援策を検討・実施)	普及啓発活動や支援事業等により、コミュニティビジネスが起業化した数 1件/年		-	-	1件	1件
	決算額		0	1,500	15	70
	総括	CBセミナーの開催等により普及啓発を行いつつ、実際の事業化に向けて個別支援を行ったことで、事業化に至った事案が生まれてきており、地域課題をビジネスの手法で解決するCBの考え方は徐々に浸透してきているものと考えます。				
	経営計画への反映等	CBも一つの創業・起業の形態であり、「ひろさきビジネス支援センター」において個別支援を中心に、創業・起業支援の枠組みの中で取り組んでいきます。 経営計画:「起業・創業支援拠点運営事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2-(3)-9	店舗スペースのシェアリングによる起業サポート	進捗率	シェアリング店舗の設置者に対し補助金を交付し、起業を目指す方が出店しやすい環境が整備され、当スペースの効果的な活用が図られたことから、「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	新規出店数累計が21件に達し、目標を「達成」と評価しました。			
	店舗シェアリング支援事業	A				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25
起業家を育成するため、店舗スペースを細分化し、低家賃で貸し出す店舗の設置者を支援し、起業を目指す者が出店しやすい環境を整備する。 また、起業実践トレーニング道場の実施と起業家交流プラットフォームと連携した支援策を進める。	新規出店数累計 20店		-	14店	19店	21店
	決算額		0	3,679	4,907	4,869
	総括	出店数は事業開始から順調に推移し、起業家を輩出するなど成果を収めました。また、「ひろさきビジネス支援センター」を土手町中心部に移し、創業・起業を目指す市民や、地域で事業を営んでいる方などに対し、経営等に関する相談、各種産業情報の提供が図られました。今後、シェアリング店舗の利便性の向上や環境整備を行い、シェアリング店舗のさらなる活用促進を図る必要があります。				
	経営計画への反映等	起業を目指す方を支援するため、経営計画においても店舗シェアリング支援事業や「ひろさきビジネス支援センター」を活用した経営相談等を継続して実施していきます。また、店舗シェアリング事業においては、多様な業種に対応するよう受入体制の充実を図ることとし、新規店舗設置者への支援も行っていきます。 経営計画:「店舗シェアリング支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 2-(3)-10	空き店舗対策の推進	進捗率	施策を構築する2事業においてそれぞれ「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
		達成率	構築する2事業について、いずれも目標を「達成」と評価しました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		26,505	10,530	16,610	14,752
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容					
空き店舗活用支援事業	進捗率	事業者のニーズ等を踏まえ、補助対象要件の見直しなどを行った結果、空き店舗の活用促進が図られ、より多くの新規出店につながったことから、「工程表どおり実施」と評価しました。					
	A						
実施内容	達成率	新規出店数が10店舗で目標を「達成」と評価しました。					
(1)中心市街地の空き店舗を解消するために、新規出店に要する改装費の一部を支援する。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	新規出店数 5店舗/年		6店舗	5店舗	6店舗	10店舗	
	決算額		26,505	10,530	16,610	14,752	
	総括	事業開始から多くの申し込みが寄せられ、すべての年度において目標を達成しており、十分な成果を収めました。今後は、出店後のフォローアップの充実を図り、より実効性の高い制度運営を図る必要があります。					
	経営計画への反映等	すべての年度において申込件数が多く、ニーズが依然として高いことが窺えるため、経営計画においても継続事業として位置付け推進していきます。また、当該事業に係る空き店舗率については、経営計画に位置付けている中心市街地活性化基本計画策定推進事業における当該計画の指標の1つとして位置付ける予定であり、中心市街地の賑わい創出のため、当該事業を通じて新規店舗が出店しやすい環境を構築し新規出店を促進していくとともに、出店後の経営状況について毎年ヒアリングを行う等、フォローアップを徹底して行っていきます。 経営計画:「空き店舗活用支援事業」、「中心市街地活性化基本計画策定推進事業」					
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容					
空き店舗データバンク事業	進捗率	平成22年度10月から、商店街振興組合等と連携して一定の空き店舗情報を収集し、平成23年2月から弘前感交劇場ポータルサイト(Ring-o web)を活用した情報提供を行っていることから、「工程表どおり実施」と評価しました。					
	A						
実施内容	達成率	閲覧者数が1,355人で目標を「達成」と評価しました。					
(2)中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	閲覧者数 1,200件/年		-	-	1,322	1,355	
	決算額		0	0	0	0	
	総括	空き店舗・未利用地の情報の集約や地権者と利用・取得希望者のマッチングを支援することで、空き店舗の活用促進を図ることができました。今後も商店街や不動産業者等と連携し、空き店舗に関する情報収集・提供の充実を図る必要があります。					
	経営計画への反映等	経営計画で位置付けている空き店舗活用支援事業を効果的に推進する施策として有効であることから、引き続きサイトを活用した情報提供を行っていきます。 経営計画:「空き店舗活用支援事業」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 2-(3)-11	農商工連携等による食産業の育成	進捗率	農商工連携や6次産業化に取り組む事業者に対して、アドバイスやコーディネートを行う専門家派遣事業を実施しています。また、生産者と商工業者の連携を促進するセミナーや展示商談会、新ご当地グルメの普及を図るイベントを開催しています。以上のことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	相談件数、商品化件数、商談件数、グルメイベントの開催について、当初の目標を上回ることができました。よって目標を「達成」と評価しました。				
	食産業育成事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
外部の専門家を活用しながら、商品開発等に係るアドバイスやコーディネート活動を実施し、農商工連携や6次産業化を促進する。 また、生産者と商工業者との交流や販路開拓の支援を行うほか、地元食材等を活かした新しい郷土グルメの開発、普及促進を図る。	相談件数	100件/年	-	130件	135件	147件	
		商品化件数	10件/年	-	26件	18件	15件
	商談件数	30件/年	-	118件	130件	135件	
		グルメコンテストの開催	1回/年	-	-	1回	1回
	決算額		0	3,914	10,181	9,592	
	総括	農商工連携や6次産業化に取り組みやすい支援事業が整ったことで、意欲的な生産者、事業者が増え、国の6次産業化認定件数も東北最多となるなど、新規事業に対する意識が高まっています。 今後は、商品開発や販路開拓など、各々の主体が抱える経営課題に対して個別支援を行いながら、当市における食産業の強化方針を策定し、地場産品の加工度と競争力を高める産業基盤を整備することが必要と考えています。					
		食産業育成事業のうち、6次産業化関連事業は農林部へ移管します。展示会出展事業などの一部事業は継続しますが、食産業の強化方針を策定する新たな事業を経営計画に位置づけします。 経営計画:「産業競争力推進事業」、「食産業育成事業」、「6次産業化支援事業(なりわいづくり I 農林業振興)」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 2-(3)-12	ものづくり産業の振興	進捗率	伝統産業の振興については、「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」として3名のクラフトコーディネーターを登用し、各々の事業実施を通じて、伝統産業の販路開拓・拡大に様々な角度から取り組みました。アパレル産業の振興については、市内の縫製企業が一体となった協議会が設立され、協議会が取り組む事業への支援を行っていることから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	ものづくり産業の振興	達成率	伝統産業の振興については、クラフトコーディネーターによる事業実施により、ブランドマッチングを含めた新商品の開発や伝統工芸品のPRが展開され、地域地場産業の活性化が図られました。アパレル産業の振興については、弘前市縫製企業協議会と懇談会を実施したほか、縫製関連産業の振興を目的とした支援制度を今年度新たに創設済みであることから目標を「達成」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
ものづくり産業振興事業	ものづくり産業振興事業	進捗率	「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」により伝統工芸品PR、販売促進事業を展開しました。また、アパレル産業振興費補助金を創設し、アパレル業界の技術力向上や人材育成のための支援を行ったことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の「ものづくり産業振興事業数」を上回ったことから、目標を「達成」と評価しました。				
		A					
	(1) 東日本大震災の影響や円高の進展など、国内の製造業を取り巻く厳しい状況を踏まえ、国内外の動向や主に当市製造業の現状、将来の見通しやこれからのものづくり産業の発展に向けた調査を行い、その結果に基づき、ものづくり産業に対する積極的な振興策を展開する。 ・伝統産業の販路開拓・拡大を支援することにより、販売額の向上や雇用・人材育成(技術継承)へ繋げ、地域地場産業の活性化を図る。 ・縫製関連企業が多く集積する地域であることから、ものづくり産業の振興策のひとつとしてアパレル産業の産地化へ向けた取り組みを推進する。	目標	H22	H23	H24	H25	
		ものづくり産業振興事業数	3件/年	-	-	-	3件
	決算額		0	0	500	190	
ものづくり産業の振興	総括	ものづくり産業を当地域の特色ある産業の一つとして成長、発展させ、雇用の確保、地域産業の活性化を図るため、技術向上、人材育成等の事業に対し支援することができました。このような地域の特色ある産業のより一層の振興を図る取り組みが求められています。					
		・「ひろさき工芸品販路開拓・拡大支援事業」は、総合的な物産振興を図ることから「物産の販路拡大・販売促進事業」の一つの事業に位置づけ、「BUYひろさき運動」、「物産振興対策事業」と連携した事業に取り組みながら全市的な物産振興を図っていきます。(経営計画:「物産の販路拡大・販売促進事業」) ・アパレル産業を地域を牽引する重点3分野の産業の一つとして位置付け、産業の強化方針を策定するほか、地域を支える特色ある産業として育成するための支援を継続して実施します。(経営計画:「産業競争力推進事業」、「アパレル産業育成事業」)					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
ものづくりコーディネート事業	進捗率	ものづくりコーディネーターによる中小企業者の課題解決や企業間連携の促進、補助制度による研究開発支援及び展示商談会での域外への販路開拓支援を展開したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
	A					
実施内容	達成率	「訪問件数」「試作・研究開発件数」「商談件数」の目標を上回ることができたことから、目標を「達成」と評価しました。				
(2) 電子部品・デバイス、精密機械加工等を中心とした製造業の振興を図るため、外部の専門家を起用し、企業訪問による課題解決や企業間の連携促進、新製品開発に係る技術開発及び販路開拓を支援する。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	訪問件数 20件/年		-	-	51件	57件
	試作・研究開発件数 3件/年		-	-	6件	5件
	商談件数 10件/年		-	-	23件	15件
	決算額		0	0	6,639	8,882
	総括	ものづくりコーディネーターの活用による経営改善、新製品・新技術開発や販路拡大等のアドバイス支援を展開したことで、「ものづくり中小企業」の経営基盤の強化を図ることができましたが、まだこうした取り組みに積極的な企業は少ないことから、地域における次世代を担う成長産業の創出するうえでも、中小企業の育成、強化の取り組みが課題となっています。				
	経営計画への反映等	精密・医療産業を地域を牽引する重点3分野の産業の一つとして位置付け、産業の強化方針を策定するほか、外部専門家を活用したコーディネート事業の展開により、ものづくり中小企業の経営の安定と強化を図っていきます。 経営計画:「産業競争力推進事業」、「精密・医療産業育成事業」				

約束3-(1)	魅力あるまちづくりを進めます。【生活環境】口
めざす姿	地域資源・資産の効果的な活用によるまちづくりや住環境の整備を進め、市民が暮らしやすい魅力あるまちになっています。

I 4年間の総括

主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・良好な景観の保全と魅力的なまちづくりを推進するために、景観計画の策定や改修が必要な景観重要建造物に対する助成など、新たな制度をつくりました。景観に興味を持つ市民が増えたほか、弘前市を訪れた方々から良好な評価をいただきました。 ・商業環境の悪化や活力の低下が懸念される中心市街地に賑わいを取り戻すため、中心市街地活性化基本計画をもとに、関係団体と連携しながら空き店舗対策や賑わいの創出に資する各種事業に取り組みしました。 ・伝統的建造物群保存地区の電線類地中化等を進め、安全かつ円滑な道路交通の確保と歴史的な街並みの保全や景観の向上を図りました。 ・安全な道路交通の確保のために、歩道の改修や側溝の整備等を計画的に進めました。この結果側溝整備済延長は平成22年度の6,835mから平成25年度には16,233mまで延び、道路利用者の安全確保と良好な道路環境の維持を図りました。 ・市民との協働による除排雪では、町会等に周知活動を行った結果、間口除雪支援事業が20町会に増加したほか、空き地を有効活用した住民による通学路や小路等の除雪が実施されました。また、機械除雪では除雪ドーザにロータリー除雪車を追従させる追従除雪を、平成25年度から新たに組み込んだ結果、間口の寄せ雪の軽減と道路幅員が確保されるなど良好な結果を得ました。 ・消流雪溝整備計画の見直しと推進の結果、第Ⅲ期計画整備済み延長は1,087mとなり、安全・安心な冬季交通の確保と排雪作業の軽減を図りました。 ・街なかカラス対策として、カラス対策連絡協議会を設置し、具体的な対策を検討したほか、市民との協働による街なかカラス追い払い対策事業を実施しました。 また黄色防鳥ネットの配布やごみ集積ボックスの設置費補助などカラスに強いごみ集積所の整備、カラス除けのテグスの提供や清掃用デッキブラシの貸し出しなどの糞害対策、箱わな設置による捕獲、駆除などを行いました。 ・公共交通の維持、拡充のため、モデル地区においてバス路線の経路変更や予約型乗合タクシーの実証運行を実施し、地域ごとの特性などを把握できました。 ・レンタサイクルの動線調査やスマートフォンを利用した自転車通行経路調査を行い、自転車利用環境の向上に役立つデータを収集できました。 ・岩木・相馬地区策定の計画を基に意見交換会の実施や活性化支援事業の補助金交付など、両地域の活性化を図ることができました。 ・市有施設保全管理システム(BIMMS)を導入し、公共施設の保全情報を一元管理するとともに職員の意識啓発のための研修会を実施しました。また、今後ファシリティマネジメントを進めていくための基本的な考え方として、「弘前市ファシリティマネジメント基本方針」を策定しました。

課 題

- ・景観の形成に関しては、文化財や景観重要建造物に指定されていない建物であって、地域の資源となる景観上良好な建物の保存や改修に対する支援が課題となります。
- ・空き店舗解消施策や、地元商店街などによる賑わい創出に資するさまざまな取り組みにより、中心市街地における人の往来は回復しつつありますが、商業者、行政、関係機関等が一体となったまちの魅力を高める取り組みを、さらに強化する必要があります。
- ・今後は高度成長期に整備された多くの橋梁や道路施設が更新時期を迎えるため、アセットマネジメントの推進にあたっては事業費の確保が課題となります。
- ・市民との協働による除雪困難者への間口除雪を実施しましたが、町会等の担い手の確保が課題となっています。
- ・カラスの糞害やごみ集積所での食い散らかしによる環境の悪化が問題となっており、市民評価アンケートでも不満を感じている方が多くなっています。
また、箱わなによる捕獲を実施していますが、繁殖力のある成鳥の捕獲は少なく、幼鳥の捕獲がほとんどであるため、産卵数にはあまり変化がないと考えられます。捕獲を継続していくと将来的に成鳥が減り、産卵数も減ることになりますが、捕獲がカラスの減少に効果があるかどうか、検証には5年から10年程度必要となります。
- ・少子化やモーターゼーションの進展、人口減少により、公共交通機関の利用者は年々減少し、現状の公共交通体系の維持が困難となっています。
- ・弘前市下水処理場は供用開始から約40年が経過し、老朽化のため改築や機械更新等に要する費用の増大が見込まれるため、岩木川浄化センターとの統合について調整する必要があります。
- ・弘前市の加入する弘前地区環境整備事務組合にてし尿の広域処理を行っています。施設の老朽化により処理能力も低下し大規模な改修又は更新に多額の経費負担が生じることから、し尿・浄化槽汚泥と下水道汚泥の共同処理事業の実施について、岩木川浄化センターとの調整を行う必要があります。
- ・岩木地区活性化推進計画掲載事業については、概ね計画通り実施され一定の成果があったものの、一部ハード事業において、計画期間内の着手に至らないものがあることから、速やかな事業実施に向けた方策の検討が求められています。
- ・過疎地域自立促進計画掲載事業のうち、ハード事業については、概ね実施され一定の成果があるものの計画期間内に着手に至らない見込みの事業もあり、実施に向けて平成28年度からの次期計画への移行等の検討が必要となっています。
- ・公共施設の老朽化に伴い、改修や更新等に要する費用の増大が見込まれています。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の分析

【結果説明】

・平成22年度から24年度までは指標の数値は増えていきましたが、平成25年度は低下し、目標を達成できませんでした。順調に増加していたものが低下に変わったことから今年度だけではなく次年度以降の結果を見て原因等を探りたいと思います。
なお、来街者へのアンケートでは、弘前の景観に魅力を感じる方の割合は平成25年度で85.1%となっています。

【社会経済動向等】

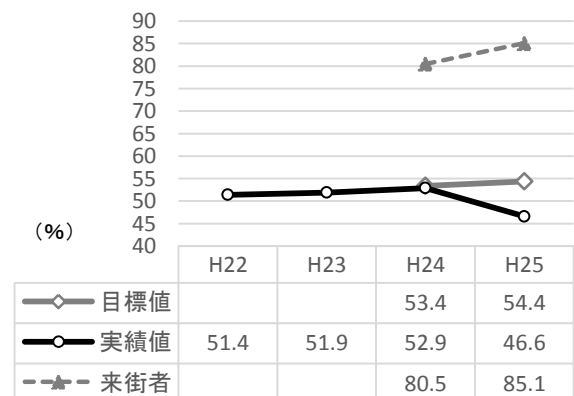
・全国の景観計画策定団体(良好な景観づくりに取り組んでいる団体)は、平成21年度末の時点で222団体に対し、平成25年9月30日時点で399団体と増加しており、全国的に景観に対する意識は高まっているといえます。

【県・他都市等の状況】

・景観計画を青森県では平成18年4月1日に、青森市では平成18年9月1日に、八戸市では平成18年12月19日に策定し、景観づくりに取り組んでいます。(弘前市は平成24年3月22日策定)
青森市では、平成23年策定の青森市新総合計画において、都市景観に関する満足度の目標値を平成27年度で37.3%に設定しています。

①弘前の景観に魅力を感じる市民を増やします。

弘前の景観に魅力を感じる市民の割合



資料: 市民評価アンケート
(来街者) 都市政策課

</

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成22年度から平成24年度まで「安全・安心な生活環境だ」と思う市民は増えてきましたが、平成25年度においては目標に達せず、前年度数値をも下回る結果となりました。

・弘前警察署管内の刑法犯認知件数及び交通事故発生件数は年々減少していることから、数値が下がった原因を特定することは困難ですが、消費生活相談及び生活相談件数が平成24年度から平成25年度にかけて増加しており、架空請求などの消費に絡む事案や高齢化による将来不安、また、安全・安心な生活環境ということから、平成25年度の台風18号による災害なども影響した可能性があります。

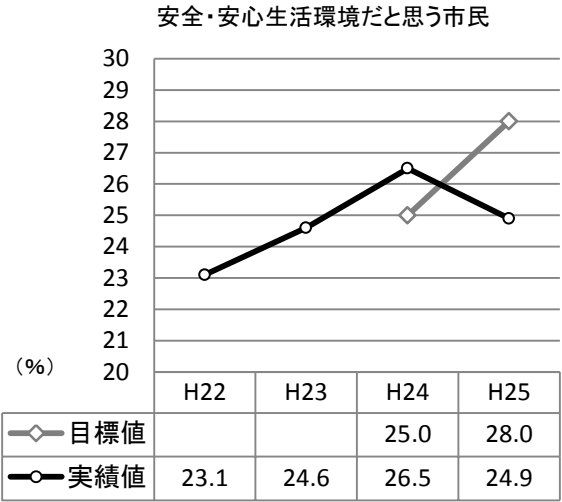
【社会経済動向等】

・総務省の犯罪白書によると、刑法犯の認知件数は平成15年より減少に転じ、中でも窃盗の認知件数の減少が大きな要因となっています。これは、警察行政が検挙率を上げる政策から、防犯カメラ設置等による犯罪の抑止政策に大きくかじ取りをしたことによるもので、弘前市の犯罪認知件数も同じような傾向を示しています。

【県・他都市等の状況】

・刑法犯認知件数は、青森県全体としても減少しており、青森市、八戸市とも同じ傾向です。しかし、平成25年度中の性的犯罪等女性を狙った犯罪被害人数は、女性人口1万人当たり青森市が4.5人、八戸市が2.6人、弘前市が6.3人と当市は他都市に比べて多く、このことから、弘前経営計画には「安全・安心な生活環境の確保」に犯罪抑止の方策として防犯カメラ等設置事業を掲げ、平成26年度で着手しています。

⑤安全・安心な生活環境だと思う市民を増やします。



資料:市民評価アンケート

【結果説明】

人口減少による公共交通利用者の減少などの公共交通の課題を踏まえ、平成23年度に策定した弘前地域公共交通計画に基づき、宮園・青山地区では公共交通不便地域の解消、相馬地区においては新たな交通体系の構築を行い、目標を達成することができました。

【社会経済動向等】

本格的な人口減少社会における地域の活力を維持・向上するため、地方公共団体が中心となり、まちづくりと連携した公共交通ネットワークの再構築が必要となっています。

【県・他都市等の状況】

国では、都市再生特別措置法等の一部改正などによって、コンパクトなまちづくりを支援することとしており、それと連携した公共交通の再編が求められています。

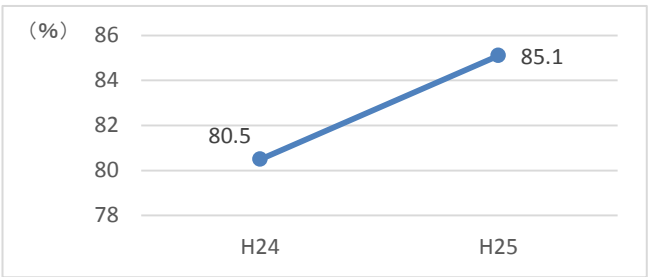
⑥持続可能な公共交通体系を構築するため、公共交通路線の見直しを実施します。

	H24	H25
目標値	-	2
実績値	1	2

資料:都市政策課

関連指標

弘前の景観に魅力を感じる来街者の割合



資料:都市政策課

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・弘前市固有の景観特性を踏まえた「自然に抱かれ、歴史と未来がつながるまち 弘前」の実現に向けて景観計画に沿った景観づくりを進めていきます。
- ・中心市街地の駅前地区と土手町地区を、それぞれの間の連続性・回遊性の向上及び周辺の商業・観光・景観資源の有効活用などにより、活性化を図ります。
- ・持続可能な都市の形成のために、中心市街地における都市機能を有効活用しながら、低密度な市街地の拡大を防ぎ、コンパクトなまちづくりを推進します。
- ・「中心市街地歩行者・自転車通行量増加」に向けては、商業者、行政、関係機関等が一体となって魅力ある中心市街地の形成を図っていきます。
- ・ボランティア人員の減少による今後の間口除雪対策の研究を行うとともに、市民の負担を軽減するため、道路拡幅に良好な追従除雪の拡充と、除雪ドーザへの寄せ雪軽減装置(サイドシャッター)導入について検討します。
- ・市街地におけるカラス対策について、カラス対策連絡協議会の意見を踏まえ、市民、企業、行政が一体となって取り組んでいくとともに、そこで得られた知識や情報を発信することにより、カラス対策への理解や協力を進めていきます。
 継続して、駆除対策の実施や、高層建物管理者へ屋上などに群れをつくるカラスを寄せ付けないためのテグス設置の呼びかけ、電線管理者へは電線に止まるカラスの停留防止対策を依頼していきます。また、ごみ集積所においてごみ集積ボックス設置拡大によるエサ断ちなど、カラスの住みにくい環境づくりを強化していきます。
 その他、GPSを利用したカラスの行動調査の検討や糞害による道路清掃を道路管理者と連携して実施していきます。
- ・高齢者等の交通弱者の移動手段確保や環境負荷軽減のために、利便性の向上や利用者の増加を図り、持続可能な公共交通体系を維持していきます。
- ・下水処理場については同種の施設である青森県の岩木川浄化センターが隣接することから、統合による効率化を図ります。
- ・し尿及び浄化槽汚泥等に関しては、下水道の汚泥との共同処理を進めます。
- ・岩木、相馬地区各々の策定された事業計画に沿いながら地域の活性化を図っていきます。
- ・公共施設の適正管理として建物だけではなく、インフラ系施設も含めた市有施設全体の適正管理を推進し、維持や更新に掛かるコストを平準化・軽減する取り組みを進めていきます。

経営計画への反映等

- ・良好な景観づくりのため「景観・街並みの保全」施策として「景観形成事業」と「景観重要建造物保存・改修費助成事業」を位置づけ、魅力あるまちづくりを推進していきます。
- ・「拠点地域の整備」施策の「駅前広場利活用計画策定事業」により、土手町地区の拠点となる弘南鉄道大鰐線中央弘前駅周辺の魅力の向上につなげていきます。
- ・土地利用の基本方針1に「既存ストックを活用したコンパクトなまちづくり」と定め、弘前らしさを活かしたコンパクトシティを目指します。
- ・「中心市街地歩行者・自転車通行量増加」に向けては、「魅力ある商業地域の形成」施策の事業の中で、引き続き中心市街地の賑わい創出を図るため、「弘前市商店街魅力アップ支援事業」や「空き店舗活用支援事業」などに取り組んでいきます。
- ・安全な道路の確保のため「道路の補修」施策に「道路施設(資産)保全整備事業」等を、「橋梁の補修」施策に「橋梁アセットマネジメント事業」等を、「歩道の改修」施策に「歩道改修事業」を位置づけ、道路環境の整備を進めていきます。
- ・「快適な道路環境の維持」施策の「間口除雪軽減事業」により、寄せ雪の負担軽減を図っていきます。
- ・カラス被害のない街づくりを目指すため「良好な生活環境の確保」施策に「街なかカラス対策事業」や「ごみ集積ボックス設置費補助事業」を位置づけ、実施します。
- ・公共交通体系の維持のため「市内の交通ネットワークの形成」施策に「地域公共交通再生モデル事業」、「地域を支えるバス貸与事業」及び「弘南バス補助金」を位置づけ、公共交通の再編計画の作成、実証運行の他、事業者に対する支援を行います。
- ・改築・更新や維持管理にかかる費用の削減を図るため「下水道施設の維持管理」施策として「下水処理場統合事業」を実施します。
- ・「公共施設の適正管理」施策に「し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業」を位置づけ、共同処理により現存のし尿処理施設の改築・更新費用の節減を図ります。
- ・「合併効果の最大化と一体感の醸成の推進」施策として「新岩木地区活性化推進計画の策定及び進行管理事業」と「過疎地域自立促進計画の推進及び進行管理事業」を位置づけ、岩木・相馬地区の活性化に継続して取り組みます。
- ・「公共施設の適正管理」施策に「公共施設等総合管理計画策定及び進行管理業務(アセットマネジメント推進事業、ファシリティマネジメント推進事業)」を位置づけ、財政負担の軽減・平準化を目指し、取り組みを進めていきます。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-1	弘前レトロモダン街づくりを目指した景観形成	進捗率	施策を構成する3事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価となっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
		達成率	構成する3事業について、すべて「目標達成済み」でした。				
		A					
		決算額		H22	H23	H24	H25
				333,420	213,170	219,287	37,609
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)景観計画策定	進捗率	工程表通り平成24年6月に景観計画を策定したほか、平成26年2月に大森勝山を大切にしたい場所として景観計画に追加していることから、「工程表通りに実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標を「景観フォーラム参加者数100名/年」としており、平成25年度の参加者数は130名で「目標を達成済み」と評価しました。				
	A						
	(1)平成24年6月施行の景観計画に基づき、中心市街地活性化基本計画、歴史的風致維持向上計画と連携を図りながら、新旧や和洋が調和した弘前ならではの景観を守り育てるための取り組みを構築する。	目標		H22	H23	H24	H25
		景観に関する市民への啓発(景観フォーラム参加者数) 100名/年		119名	296名	130名	130名
		総括	当初の予定通り景観計画を策定したほか、大森勝山遺跡の史跡指定に併せ周辺を大切にしたい場所に指定するなど、動向に合わせた最適な計画づくりを目指して活動を進めています。 今後も市民の意見や歴史・文化に関する社会的動向などを注視しながら時代に合った景観への取り組みを進めていく必要があります。				
		経営計画への反映等	計画自体は策定されたため、その後の良好な景観の保全と魅力的なまちづくりの推進を目的とする景観形成事業として実施していきます。 経営計画:「景観形成事業」				
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(2)景観重要建造物保存・改修費助成	進捗率	景観重要建造物の追加指定を行ったほか、景観重要建造物改修費助成制度により補助を行ったことから「工程表通りに実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標を「歴史的建造物(文化財及び趣のある建物)の維持125件」としていますが、平成25年度は125件で「目標を達成済み」と評価しました。				
	A						
	(2)弘前ならではの景観を保っている景観重要建造物の保存・改修費に対して助成する。	目標		H22	H23	H24	H25
		歴史的建造物(文化財及び趣のある建物)の維持 125件		119件	125件	125件	125件
		総括	改修費助成により景観重要建造物の維持・保全は進められていますが、趣のある建物の改修には助成制度がなく、将来的に景観重要建造物となる可能性のある建物が消滅する恐れがあります。				
		経営計画への反映等	景観重要建造物の保存・改修に対する助成だけではなく、指定を進めるために候補建物に対する調査費用を盛り込み実施していきます。 経営計画:「景観重要建造物保存・改修費助成事業」				
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(3)高校生と創る『えきどてプロムナード』活性化事業	進捗率	「えきどてプロムナード」の認知度や活性化に関する各種アンケート、高校生による工作物の制作・設置、街灯旗の設置、案内サインの修正など全ての項目を工程表どおり実施しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の景観形成に反映させた高校生のプラン2件を制作したほか、高校生・大学生から活性化に向けた多くの意見が得られました。				
	A						
	(3)地元高校生による新たな発想・仕掛けづくり等を行い、えきどてプロムナードの認知度向上と景観形成を図る。	目標		H22	H23	H24	H25
		景観形成に反映させた高校生のプラン数 2件/年		-	-	2	2
		総括	本事業による取り組みとともに、青空市場(マルシェ)の開催や地区商店街等による賑わい創出イベント等の実施のほか、ヒロロのオープンによる効果により、えきどてプロムナードの認知度が向上するとともに、周辺の歩行者通行量が増加しました。今後も、えきどてプロムナードを活用した取り組みが継続的に展開されるような仕組みづくりが重要です。				
		経営計画への反映等	戦略:なりわいづくり 政策:Ⅲ商工振興 2商業活動を活性化する 1)魅力ある商業地域づくりへ統合し、地元商店街等による賑わい創出事業としての展開を図ります。 経営計画:「弘前市商店街魅力アップ支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-2	弘前城公園活用推進検討会議の設置	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」できたことから、施策全体としても「工程表どおり実施」済みと評価しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、「達成」が1事業、「未達成」が1事業となったことから、施策全体では「未達成」と評価しました。				
		C					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)弘前城公園活用推進検討会議設置	進捗率	平成24年度中に策定した整備基本方針に基づき、検討会議を開催し、二の丸利活用施設の整備内容について意見を聞くとともに、石垣修理事業の内容を説明し、意見を聞きました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成24年度中に二の丸利活用施設の整備方針を策定しました。整備内容について意見を伺う会議を2回開催する予定でありましたが、1回の会議で意見の集約が図られ、意見を踏まえながら二の丸利活用施設の基本設計に着手しており目標達成と評価しました。				
	本市の文化・観光の中心的役割を担っている弘前公園のさらなる活用を図るため、弘前城公園活用推進検討会議(H22～H25)において市民と検討した結果を基に、二の丸利活用施設等の整備事業及び活用事業を推進する。	A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		開催回数 1回/年(H22) 3回/年(H23～24)		1	3	3	1
		決算額		3	20	9	1
		総括	延べ8回の会議で、弘前公園の活用や整備に関して、様々な市民の意見を聞くことができました。活用については、既に意見を取り入れた事業を多数展開していますが、今後も意見を踏まえながら活用事業を推進します。また、整備事業については、史跡としての制限もありますが、可能な限り意見を反映させた整備を進めます。				
		経営計画への反映等	(2)の会議の結果を踏まえた事業に統合します。				
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(2)弘前城公園活用推進検討会議の結果を踏まえた施設整備及び活用事業	進捗率	検討会議で提案された意見等を集約して、二の丸利活用施設計画に取り入れ、文化庁と協議しながら、基本設計に着手できました。民間との共通入園券事業については、事業実施に向けて関係者と協議を重ねました。				
		A					
	実施内容	達成率	二の丸利活用施設は工程表どおり基本設計に着手しましたが、民間との共通入園券については、平成25年度中に実施できませんでした。理由は、関係者が協議を進める中で、共通券のより効果的で広範囲な活用を図るため、弘前観光コンベンション協会が主体となり「弘前市内観光施設割引利用券」として事業化しようとしたが、対象施設等が大幅に増えたことや運営主体の検討に時間を要したことにより実施には至らなかったものであります。				
	本市の文化・観光の中心的役割を担っている弘前公園のさらなる活用を図るため、弘前城公園活用推進検討会議(H22～H25)において市民と検討した結果を基に、二の丸利活用施設等の整備事業及び活用事業を推進する。	C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		二の丸利活用施設基本設計着手(H25) ※H26基本計画策定予定		-	-	-	着手
民間施設との共通入園券事業の実施(H25)		-	-	-	-		
総括		二の丸利活用施設整備等に関して市民の意見を聞くことができました。今後は、その意見を踏まえて専門組織の意見を聞くとともに文化庁と協議をしながら弘前公園の整備を進めます。民間施設との共通入園券事業については、平成26年度中の導入を目指します。					
経営計画への反映等		史跡の適正な整備や活用の促進を図ることを目的に、二の丸利活用施設を含む一連の弘前公園の整備を「鷹揚公園整備事業」として新たに経営計画に掲載します。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-3	安全・安心の街づくりに必要な公共事業と冬期交通を確保するための除雪は確実に実施	進捗率	施策を構成する4事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」となっていることから、施策全体としては「工程表どおり実施済み」と評価しております。				
		A					
		達成率	構成する4事業について、それぞれ「目標を達成済み」となっていることから、施策全体では「目標を達成済み」と評価しております。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)歩道改修事業	進捗率	目標の計画改修延長L=400mに対して、改修延長は紺屋町線外2路線でL=494mとなっております。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の計画改修延長L=1,490mに対し、改修済み延長はL=1,596mとなっております。				
	A						
	(1)誰もが円滑に移動でき、利用しやすいように歩道を改修して「安全・安心な日常」を実感できるやさしい街づくりを進める。	目標		H22	H23	H24	H25
		改修計画延長 L=1,490m L=290m(H22)、L=400m(H23)、L=400m(H24)		273	403	426	494
		決算額		14,640	25,447	25,564	21,413
		総括	旧基準で整備された歩道の段差解消や電柱の移設により、誰もが円滑に移動でき、利用しやすい歩道に改修されました。今後も、歩行者の多い歩道や、通学路を優先的に改修を進め、歩行者の安全向上を図る必要があります。				
		経営計画への反映等	安全・安心なまちづくりを進めるため、利用状況などの実態調査を行い、計画性・効率性を考慮しながら事業を継続して実施します。 経営計画:「歩道改修事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)道路補修事業	進捗率	目標の補修計画延長L=1,900mに対し、補修延長は城東線、小沢原ヶ平線外でL=3,510mとなっております。				
	A					
実施内容	達成率	目標の計画補修延長L=15,037mに対し、補修済み延長はL=16,967m、計画補修達成率49.2%に対し、補修済み率は55.5%となっております。				
(2)道路の路面、側溝及び交通安全施設の長寿命化を図り、年次補修計画を策定し、計画的に補修する。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	補修達成率 49.2%(H25) 28.3%(H22) 37.8%(H23) 43.0%(H24)		-	-	44.0%	55.5%
	決算額		10,080	9,450	98,000	242,268
	総括	平成19年度から交付金事業を活用した取組等が、目標達成につながったと考えられます。今後も、舗装や側溝補修に加え、道路施設の事故防止と長寿命化を進め、安全で円滑な道路環境の確保を図る必要があります。				
	経営計画への反映等	市政懇談会等で、舗装・側溝補修についての要望が数多く寄せられていることと、街灯や標識等の構造物の経年劣化による改修・更新を進めるため、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「道路補修事業(舗装補修、側溝補修)」 「道路施設(資産)保全整備事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)間口除雪支援事業	進捗率	「間口除雪研究会」を立ち上げて新たな間口除雪のあり方を行ったほか、地区町会長会議において説明会を開催し、新たな実施町会の募集を行いました。				
	A					
実施内容	達成率	目標の実施町会数20町会に対し、実施町会数が20町会となっております。				
(3)生活道路・通学路・小路等の除雪及び除雪困難者の間口処理など、住民参加型の取り組みを支援する。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	実施町会数 20町会 (H25) 5町会 (H22)、10町会 (H23)、15町会 (H24)		3	10	19	20
	決算額		15	141	336	237
	総括	実施町会数については、周知活動により目標町会数を達成しております。しかしながら、近年ボランティア従事者の確保が困難となっていることから、社会福祉協議会で実施している除雪支援事業との一元化等、今後のあり方を検討していく必要があります。				
	経営計画への反映等	高齢者や障がい者の単身世帯等の除雪困難者が増加しているため、市民との協働による間口除雪を実施してきました。しかしながら、近年、町会の担い手が不足していることから、新たな除雪機械導入や宅地等融雪設備研究による軽減方法に移行に向けて、事業のあり方を検討します。 経営計画:「間口除雪軽減事業」「宅地等融雪対策共同研究事業【重点プロジェクト】」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)消流雪溝第二次面的整備Ⅲ期計画事業	進捗率	目標の整備計画延長L=554mに対し、整備延長は仲町伝統的建造物群保存地区外でL=641mとなっております。				
	A					
実施内容	達成率	目標の第Ⅲ期計画整備延長L=1,000mに対し、整備済み延長はL=1,087mとなっております。				
(4)消流雪溝整備計画を見直し、整備を推進する。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	Ⅲ期計画整備延長 (H23～H25) L=1.0km L=457m (H23)、L=360m (H24)		-	0	446	641
	決算額		0	1,995	59,375	88,145
	総括	第Ⅲ期計画整備延長については、目標整備延長を達成しております。今後の整備については、必要水量の確保が困難な状況となっていることから、整備区域及び利用方法の再検討が必要となっております。				
	経営計画への反映等	市民から、消融雪溝整備についての要望が数多く寄せられていることと、経年劣化による消融雪溝及び揚水ポンプの効率的な更新が必要となることから、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「道路融雪施設等修繕事業」「消流雪溝整備事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-4	アセットマネジメントとファシリティマネジメントの導入(下水道とし尿処理機能の再構築)	進捗率	施策を構成する3事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」となっていることから、施策全体としては「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
		達成率	構成する3事業について、「目標を達成済み」が1事業、「判断できない」が2事業となったことから、施策全体では「目標を達成済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	橋梁維持事業	進捗率	目標の長寿命化修繕計画218橋の策定と橋梁補修数1橋に対し、計画の策定と1橋の補修を実施しております。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の218橋の長寿命化修繕計画の策定と橋梁補修数3橋に対し、計画の策定と3橋の補修を実施しております。				
	橋の長寿命化修繕計画を策定し、これまでの事後保全的な対応から計画的かつ予防的な対応に転換し、橋の延命とコスト削減を図る。	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		長寿命化修繕計画策定 218橋 64橋(H22)、54橋(H23)、100橋(H24)	64橋	54橋	100橋	218橋	
		修繕計画による補修工事 3橋 2橋(H23)、1橋(H24)	-	2橋	(2橋継続)	1橋	
		決算額	9,030	42,155	85,961	144,908	
		総括	橋梁アセットマネジメント事業については目標を達成しておりますが、今後は概ね5年サイクルの橋梁点検作業が必要となっていることから、専門技術者を育成しながら、継続して修繕計画を進めることが必要となっております。				
		経営計画への反映等	長寿命化修繕計画を策定している218橋を含む全527橋を効率的・効果的に管理し、維持更新コストの最小化・平準化を図るため、拡充して事業を継続します。 経営計画:「橋梁維持事業」「橋梁アセットマネジメント事業」「橋梁新設改良事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	下水処理場の統合事業	進捗率	平成25年度は、公共下水道事業計画変更業務及び下水処理場統合実施設計業務を委託し、都市計画法及び下水道法に係る申請手続きを進めたほか、下水処理場中央監視装置改造工事を発注しました。また、地元住民への説明についても、関係町会との協議に基づき、回覧文書により住民への周知を図ったことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標を「H26年度に統合」としていることから、現時点で達成率は判断できないが、県との協議等は順調に推移しているため目標どおり達成可能と考えています。				
	「下水処理場統合事業」 下水道事業の効率性の向上や、改築更新費、維持管理費及び人件費の削減を図るため、弘前市下水処理場と県流域岩木川浄化センターの統合に向けた取り組みを行う。	-					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		H26年度に統合	-	-	-	-	
		決算額	0	0	8,925	19,950	
		総括	平成24年度に国・県との協議により処理場統合の合意が得られ、平成25年度からは事業計画変更の事務手続きや一部改造工事に着手しています。また、平成26年度は県との協定等を締結し、年度内に統合する予定です。				
		経営計画への反映等	経営計画では、まちづくりに「下水処理場統合事業」として位置づけ、消毒タンクカバー工事等を実施し、下水処理機能の廃止に向けた施設の整理を行います。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業	進捗率	平成25年度は計画どおり建設工事、施工監理等を実施していることから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標は「平成27年度から供用開始」としており、平成27年度中の供用開始となるため現時点では判断できません。				
	「MICS(汚水処理施設共同整備)事業」 岩木川浄化センターで、し尿・浄化槽汚泥のほか、下水道処理汚泥、農業集落排水汚泥の共同処理を行うことで、下水道とし尿処理機能を再構築し、経費の削減を図る。	-					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		H27年度から供用開始	-	-	-	-	
		決算額	0	0	11,500	80,132	
		総括	下水道とし尿処理機能を再構築し、経費の削減を図るという目的に向けた取り組みのうち、施設建設については計画どおり実施することができました。今後は供用開始へ向けた維持管理について事務を進めていきます。				
		経営計画への反映等	強い行政の構築に「し尿・浄化槽汚泥等共同処理事業」として位置付け、継続実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
3-(1)-5	岩木・相馬地区活性化事業の推進	進捗率	施策を構成する4事業について全ての項目が実施されています。					
		A						
		達成率	構成する4事業全てについて目標を達成済みです。					
		A						
		決算額		H22	H23	H24	H25	
				264,496	413,634	43,686	39,852	
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(1)岩木地区活性化推進事業	進捗率	対象となる地域活性化ソフト事業について、関係課において補助金の交付や委託契約など実施されています。						
	A							
実施内容		達成率	平成25年度に実施予定となっていた地域活性化ソフト事業23事業について全て達成となっています。					
岩木山を中心とした自然を活かして、岩木・相馬地区の活性化を図るため、次の取り組みを行う。 (1)岩木地区における「岩木地区活性化推進計画」を策定・事業実施し、岩木地区の活性化を図る。	A							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	事業着手率 100%		-	96	100	100		
	総括	岩木地区活性化推進計画の進行管理とともに、地区住民との意見交換を通じて岩木活性化事業の推進が図られています。						
	経営計画への反映等	岩木活性化推進事業はH22～H25で終了しているが、H26以降については、経営計画を最上位計画として、経営計画掲載の岩木関連事業を抜粋・取りまとめのうえ、地区町会長等関係者に示し継続して取り組みます。 経営計画:「新岩木地区活性化推進計画の策定及び進行管理事業」						
	事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容			
(2)弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画推進事業	進捗率	対象となる旧相馬村区域過疎地域自立促進計画に係るソフト事業について、関係課において補助金の交付や委託契約など実施されています。						
	A							
実施内容		達成率	平成25年度に実施予定となっていたソフト事業8事業について全て達成となっています。					
(2)相馬地区における「弘前市旧相馬村区域過疎地域自立促進計画」を策定・事業実施し、相馬地区の活性化を図る。 (3)岩木・相馬地区において地元との対話を進め、地域活性化事業を支援する。	A							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	事業着手率 100%		-	100	89	100		
	総括	旧相馬村区域過疎地域自立促進計画の進行管理とともに、地区住民との意見交換を通じて相馬地域の活性化事業の推進が図られています。						
	経営計画への反映等	現行の旧相馬村区域過疎地域自立促進計画はH27で終了することから、H28以降については、あらたに事業計画を策定し、合併効果の最大化と一体感の醸成の推進を図るため継続して取り組みます。 経営計画:「過疎地域自立促進計画の推進及び進行管理事業」						
	事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容			
(3)岩木・相馬地区意見交換会	進捗率	岩木地区についてはH25年度第4四半期開催とし関係課において実施している事業の進行管理を行っています。 相馬地区については相馬地区市政懇談会と合同開催しています。						
	A							
実施内容		達成率	岩木地区・・・H26.1に意見交換会を開催。 相馬地区・・・H25.8に市政懇談会と合同開催。					
(3)岩木・相馬地区において地元との対話を進め、地域活性化事業を支援する。	A							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	意見交換会 岩木地区1回/年 相馬地区1回/年		-	2	2	2		
	総括	毎年度、意見交換会を実施することによって、それぞれ地域住民からの意見・要望を捉えることが可能となっています。 今後も地域住民からの意見・要望を把握し市政に反映させることが必要となります。						
	経営計画への反映等	岩木・相馬地域における要望・課題等を把握し、それぞれの地域に係る事業の進行管理を図るとともに、新たな事業の実施などに反映されるよう継続して実施します。 経営計画:「新岩木地区活性化推進計画の策定及び進行管理事業・過疎地域自立促進計画の推進及び進行管理事業」						
	事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容			
(4)岩木・相馬地区活性化支援事業	進捗率	補助事業実施を検討している団体に対し、情報提供するなど制度の周知を図っています。						
	A							
実施内容		達成率	H25年度交付決定された事業は岩木・相馬地区で5事業です。					
(3)岩木・相馬地区において地元との対話を進め、地域活性化事業を支援する。	A							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	岩木地区・相馬地区支援事業数 4事業/年		-	3	6	5		
	総括	当該事業はH26年度以降、市民参加型まちづくり1%システム支援事業へ統合します。						
	経営計画への反映等	—						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-6	ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン策定(土手町地区、かじまち地区、駅前地区)	進捗率	地元商業者が自主的に取り組む商業環境の向上や賑わい回復を目的とする事業計画(リバイバルプラン)を、駅前・大町地区、土手町・鍛冶町地区でそれぞれ策定し、プラン掲載事業を実施したことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	駅前・大町地区事業実施件数5件、土手町・鍛冶町地区事業実施件数5件で、計10件の事業を実施したことから目標を「達成」と評価しました。				
	ひろさき街中にぎわいリバイバルプラン実施支援事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
		リバイバルプランによる実施事業数 10件/年(H25)	—	6	10	10	
		決算額	0	1,500	3,000	3,000	
	中心市街地の各地区の特性に合わせた賑わいを創出するために、地元商業者を含めた体制で地元が実施できるソフト事業を主体としたアクションプランを策定・実行し、その事業を支援する。	総括	駅前・大町地区は計画の最終年度でしたが、地域に根付いてきた事業もあり、計画に伴う事業の実施により、これまでにない新たな連携体制の構築や活動の展開が図られました。これまでの計画内容や活動実績等を踏まえ、引き続き、継続的かつ効果的な事業展開を図ることが重要です。土手町・鍛冶町地区は計画二年目で、新たな実施事業もあり、賑わい創出や販売促進につながる事業展開が図られています。				
		経営計画への反映等	商店街の自発的な取り組みを促進し、魅力ある商業地域の形成を図るため、これまでの個別の補助制度を統合し、各商店街の実情に応じ弾力的に活用できる補助制度を創設し、継続して実施します。 経営計画:「弘前市商店街魅力アップ支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-7	ひろさき街中フリーアールスペース(美術作品の展示・販売)	進捗率	平成25年度は、前年度に引き続き、アート関連の活動を行っているNPO団体が、中心市街地各所において、アート作品の展示やアートパフォーマンスを実施したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	アールスペースの設置(開催)数が8回で、作品出品者数が10者となり、目標を「達成」と評価しました。 ※事業内容:「表現の灯り」、「ナイトアートマルシェ」、「ギャラリーワゴン」計3回、「ゆきの灯り」、「ハーモニカワークショップ&ライブ」				
	アールスペース創出事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
		アールスペースの設置(開催)数 3回/年	—	1	5	8	
		作品出品者数 10者/年	—	21	26	10	
	中心市街地内の公園等を活用して、美術関連作品の展示・販売スペースを創出する事業を支援し、中心市街地への来街機会の増大と賑わいの創出を図る。	決算額	0	700	664	1,980	
		総括	アート作品の展示・販売のほか、アート作品の創作活動に触れるワークショップが開催されるなど、さまざまなアートとのふれあいの場が創出され、中心市街地の新たな機能と賑わいの創出に貢献しました。				
		経営計画への反映等	中心市街地での賑わい創出を図るため、美術関連作品の展示・販売スペースを創出する事業を継続して実施します。なお、実施体制については、様々なアーティストが参画できるよう実行委員会を設立し、新たな体制で事業を継続します。 経営計画:「アールスペース創出事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-8 (再掲)	空き店舗情報データベース整備	進捗率	平成22年度10月から、商店街振興組合等と連携して一定の空き店舗情報を収集し、平成23年2月から弘前感交劇場ポータルサイト(Ring-o web)を活用した情報提供を行っていることから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	閲覧者数が1,355人で目標を「達成」と評価しました。				
	空き店舗データベース事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
		閲覧者数 1,200件/年	—	—	1,322	1,355	
		決算額	0	0	0	0	
	中心市街地の空き店舗を解消するために、商店街振興組合などと連携しながら、中心市街地全域の空き店舗を把握し、広く発信しながら出店希望者とのマッチングを図る。	総括	空き店舗・未利用地の情報の集約や地権者と利用・取得希望者のマッチングを支援することで、空き店舗の活用促進を図ることができました。今後も商店街や不動産業者等と連携し、空き店舗に関する情報収集・提供の充実を図る必要があります。				
		経営計画への反映等	経営計画で位置付けている空き店舗活用支援事業を効果的に推進する施策として有効であることから、引き続きサイトを活用した情報提供を行っていきます。 経営計画:「空き店舗活用支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
3-(1)-9	ライド・ツアー・パーク社会実験の実施	進捗率	平成25年度はライド・ツアー・パーク社会実験として、さくらまつり期間中にパークアンドライドを、10月、11月に各2回、計4回のトランジットモールを実施したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。トランジットモールでは区間の変更、貸自転車の無料化など実験内容を変更し、平成24年度の実験とは異なる観点からの結果を得ることができました。					
		A						
	事務事業名	達成率	目標値の約82%となったため「おおむね達成」と判断しました。バスや鉄道の降車人数を目標値と設定しましたが、社会的に公共交通機関の利用者が減少していることもあり、目標に達しませんでした。					
	ライド・ツアー・パーク社会実験実施事業	B						
実施内容		目標		H22	H23	H24	H25	
中心市街地活性化のために、次のような社会実験を行い、商店街の賑わいの方策を検討する。 ①土手町通りトランジットモール ②公園利用者に対する駅・土手町周辺駐車場駐車料金の割引(24年度のみ実施) ③中心市街地誘導型パークアンドライド		100円バストランジットモール区間1日当たり平均降車数 200人		-	-	-	168	
		弘南鉄道中央弘前駅及び巡回バスの1日当たり平均降車数 1,000人		-	-	-	812	
		決算額		0	0	15,074	8,571	
		総括	中心市街地誘導型パークアンドライドや土手町通りのトランジットモールの実施により、交通混雑の解消や街歩きの推進に一定の効果があることは確認できました。 公共交通機関の利用や商店街の賑わいに関しては、実験時には一定の効果があったものと思われます。 実験時に実施したアンケートにより来街者の要求を把握できたことから、今後の交通政策や街の活性化に向けた施策に反映させていきたいと考えています。					
		経営計画への反映等	社会実験としては終了しましたが、パークアンドライド事業に関しては観光政策として実施していたさくらまつり期間中のシャトルバス運行と統合し、実施していきます。 経営計画:「中心市街地誘導型パークアンドライド事業」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-10	学園都市弘前、大学力と連携した街づくりプラン策定	進捗率	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(以下「コンソーシアム」という。)の学生委員会「いしてまい」が中心となって平成23年度にプランの策定を行い、平成25年度にプランに基づき事業を実施したため、「工程表どおり実施済み」としました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標は「まちづくりプラン実施事業件数2件/年」としていますが、「つながるMAP vol.2」作成事業、ねぶたまつりに係る調査及び参加事業の2件を実施したため、「目標を達成済み」と評価しました。				
	「学園都市弘前街づくりプラン」策定事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
「学園都市弘前」として若者がにぎわう魅力ある街づくりを推進するために、大学の高度な知識や学生力を活用した弘前の街づくりについて調査・研究を行い、若者の視点からの街づくりプランを策定・実行する。	まちづくりプラン策定参画学生数 12人(H23)		-	31	-	-	
	まちづくりプラン実施事業件数 2件/年(H24～)		-	-	3	2	
	決算額		0	529	(再 2,813)	(再 1,213)	
	総括	コンソーシアムの学生委員会「いしてまい」が中心となって、平成23年度にプランの策定を行い、平成24年度、平成25年度にプランに基づき、弘前の街づくりに関わる事業を実施したことにより、地域の活性化に繋がりました。					
	経営計画への反映等	今後も、学生力を活用した弘前の街づくりを進めるため、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:高等教育機関コンソーシアム・学都弘前支援事業					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-11	街なかカラス対策の強化	進捗率	施策を構成する4事業について、それぞれ「工程どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
		達成率	構成する4事業について、「達成」が1事業、「未達成」が3事業となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)街なかカラス対策事業	進捗率	カラス対策連絡会協議会を5月、11月に開催したほか、カラスの個体数調査の実施、カラスの捕獲駆除のための箱わなを増設するなど、具体的なカラス対策に取り組んだことから、「工程どおり実施済み」と評価しました。				
A							
	実施内容	達成率	目標を、市民評価アンケートのカラス対策に関する不満足度としており、目標35.0%に対し、実績値36.3%となったことから「未達成」としました。様々な対策を取り続けていますが、現時点では街なかカラスの個体数減少に結びついていないことが原因です。				
カラス被害の少ない住みや すいまちづくりのために、次の 取り組みを行う。	(1)カラス対策連絡協議会を 設置し、行政・住民・企業が 協働して、対策を実施する。	C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		カラス対策に対する不満足度 35.0%		-	-	41.8	36.3
		決算額		108	4,365	5,549	22
		総括	平成22年度より、カラス対策連絡協議会で出た意見を採り入れ、市民・企業・行政が一丸となり対策を講じてきましたが、地域によって被害状況に差があり、被害が顕著な地域住民の満足を得られないことが目標未達成の要因と思われます。今後も、協議会の場で町会・企業・周辺他市町村との情報共有、連携強化を図り効果的な対策を講じていきたいと思っています。				
		経営計画への反映等	今後も、市民生活の快適性を損ねるカラスへの対策について継続して実施します。 経営計画:「街なかカラス対策事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)カラスに強いごみ集積所 整備事業	進捗率	平成25年度は、黄色防鳥ネット150枚を購入し、集積所への新規配布及び交換を行い、また、集積所へのごみ集積ボックス新規設置事業者への補助制度を開始したことにより「工程表どおり実施」としました。				
A							
	実施内容	達成率	平成25年度は、集積所への新規配布及び交換を行い、また、集積所へのごみ集積ボックスについては60基の新規設置があったことから目標を「達成」としました。				
(2)カラスによるごみ集積所での 食い荒らしを撲滅するため、防鳥 効果の高いカラス対策ネットやボ ックスをより多くのごみ集積所に 設置する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		黄色防鳥ネット設置集積所数 100.0%(H25) 100.0%(H22)、100.0%(H23)、100.0%(H24)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
		補助事業により設置した新規のごみ集積ボックス数 40件		-	-	-	60
		決算額		17,030	1,160	1,740	4,026
		総括	黄色防鳥ネット配布及びごみ集積ボックス設置事業費補助については、それぞれ目標に達していますが、今後はより防鳥効果の高いごみ集積ボックスの普及を進めていきます。				
		経営計画への反映等	街なかカラス対策の強化のうち「カラスに強いごみ集積所整備事業」として位置付け、継続実施します。 経営計画:「ごみ集積ボックス設置費補助事業」				
			事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容		
	(3)カラス糞害対策事業	進捗率	糞害に対応するため、高層建物等に設置するテグスの提供や、清掃のためのデッキブラシの貸出しを行ったことから「工程表どおり実施済み」としました。				
A							
	実施内容	達成率	目標を、市民評価アンケートのカラス対策に関する不満足度としており、目標35.0%に対し、実績値36.3%となったことから「未達成」としました。様々な対策を取り続けていますが、現時点では街なかカラスの個体数減少に結びついていないことが原因です。				
(3)カラスによる糞害に対応する ため、歩道清掃については回数 を増やすだけでなく、行政・住 民・企業が協働して行う。また デッキブラシ等を購入し、市民 からの要望により貸し出す。		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		カラス対策に対する不満足度 35.0%		-	-	41.8	36.3
		決算額		1,241	1,932	0	0
		総括	糞害が顕著なのは電線に多数カラスが停まっている場所であり、その状況の改善が進まないことが目標未達成の要因であると考えます。テグス提供は平成22年度より、デッキブラシ提供は平成23年度より実施しており、提供件数が伸び悩んではいますが、今後も継続して実施するとともに、電線への停留対策について電力会社等に働きかけていきたいと考えております。				
		経営計画への反映等	今後も、市民生活の快適性を損ねるカラスへの対策について継続して実施します。 経営計画:「街なかカラス対策事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)カラス駆除対策事業	進捗率	これまでのカラス対策を踏まえ、カラスの個体数減少を実現するため、箱わなを1基増設し、3基体制で実施したことから「工程表どおり実施済み」としました。				
	A					
実施内容	達成率	目標を、市民評価アンケートのカラス対策に関する不満足度としており、目標35.0%に対し、実績値36.3%となったことから「未達成」としました。様々な対策を取り続けていますが、現時点では街なかカラスの個体数減少に結びついていないことが原因です。				
(4)カラス被害に対しあらゆる対策を講じるため、街なかカラスの駆除を実施する。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	カラス対策に対する不満足度 35.0%		-	-	41.8	36.3
	決算額		-	-	4,672	6,145
	総括	箱わなによる捕獲は平成24年度より開始していますが、未だ目に見える形でカラスの個体数が減少したとはいえないため、市民の満足を得られないものと思われます。また、カラス対策の最終手段である捕獲を実施しているという事実を知らない市民が多いと思われるため、今後も捕獲業務を継続していくとともに、市民へ周知していきます。				
	経営計画への反映等	今後も、市民生活の快適性を損ねるカラスへの対策について継続して実施する。 経営計画:「街なかカラス対策事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-12	やさしい街「ひろさき」づくり計画(公共施設のユニバーサルデザインの推進、福祉除雪、通学路スクラム除雪、歩道・側溝整備、etc)の制定	進捗率	庁内関係部課で構成する策定委員会検討部会及び学識経験者、各種関連団体の代表者、公募委員等で構成する検討会議を開催し、素案がまとまりました。また、事業の内容について市民から意見や提案を募集するパブリックコメントを実施しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	策定に係る各種会議及びパブリックコメントを実施し、平成26年3月に計画を策定しました。				
	やさしい街「ひろさき」づくり計画策定事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	「高齢者・障害者をはじめ、すべての住民が、快適で安全、安心して暮らせるまちづくり」を実現するために、都市計画マスタープラン等の関係法令・計画と整合を図りながら、市民・事業者・行政が協働して推進することを目的とした計画を策定する。計画の具体例として、防災対策としての「やさしい日本語」の活用や、庁内の案内表示の多国語化も併せて推進する。	地区カルテ作成ワークショップ参加者数 20名		-	-	-	108
		決算額		0	4,719	0	51
		総括	本計画の策定を踏まえ、実現に向けた取り組みとして市民、事業者向けのパンフレットの作成、庁内関係部局に対する周知、地域の問題点や課題を地図に載せた地区カルテを作成し、計画の周知や地域の課題の共有を図ります。				
		経営計画への反映等	本計画の地区カルテに関しては、地域別懇談会の中で問題点や解決策を話し合いながら作成していくこととします。 経営計画:「地域まち育て活動推進事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-13	子ども達による安心遊び場マップの策定	進捗率	平成25年度はマップを1地区で作成することとしており、北小学校区を選定し作成しました。 マップ作成を通して児童の危険回避能力を高めることに寄与するとともに、学校内に掲示して危険な場所の見分け方について、他の児童との共有もできたことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標は「マップ作成モデル地区数」で、各年度1地区としており、平成25年度は1地区について作成済みであり、市内全域からマップ作製に携わる方々を募集して実施したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
	安心遊び場マップ作成事業	A					
	事務事業名	目標		H22	H23	H24	H25
	小中学校区等を単位とし、地域の健全育成に係る任意団体と協働して、ヒヤリ・ハット＆安心遊び場マップを作成する。 作成したマップを学校に掲示し、危険な場所の見分け方について共有するとともに、児童の危険回避能力を高める。 平成23年度から、当面各年度1地区で実施する。 平成25年度は、実施地区の拡大を目指し、地域においてマップ作成の指導者となるリーダーの養成を兼ねて実施する。	マップ作成モデル地区数 3地区		-	1	1	1
		決算額		0	337	352	549
		総括	小・中学校区等を単位として1地区選定し、地域安全マップの考案者である立正大学の小宮信夫教授を招き、地域の健全育成に係る任意団体と協働し、マップを作成してきました。 また、市内全域にマップ作成のノウハウを拡大させるため、選定した地区以外の小学校の教員、健全育成活動をしている団体やPTA等にも参加を呼びかけ、地域でのマップ作製のリーダーを養成しました。				
		経営計画への反映等	(1%システムを利用し実施するなど地域での取り組みが見られ、当事務事業の推進が図られました。)・・・事業を終了とします。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-14	二次交通体系の見直しによる 利用促進と福祉バスなどの社会実験	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、それぞれ「達成」としました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		318	682	9,826	5,462

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)地域公共交通再生モデル事業	進捗率	宮園・青山地区は路線バスの経路変更を継続して、相馬地区については、新たな交通サービスとして予約型乗合タクシーの実証運行を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	目標の実証運行実施地区2地区に対し、目標としていた2地区での実証運行を実施することができました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	実証運行実施地区 2地区		-	-	1	2
	総括	公共交通の維持のため、それぞれの地域特性に応じた実証運行が実施できものの、弘前市地域公共交通計画に基づき公共交通の再編は継続して実施していく必要があります。				
(1)宮園、青山地区及び相馬地域をモデル地区として、地域特性に応じた生活交通確保のため、交通弱者などに、より利便性の高いサービスを提供する実証運行(乗合タクシーの導入等)を行う。	経営計画への反映等	持続可能な公共交通体系の構築に向け、引き続き公共交通の再編を行っていく必要があることから、地区を選定し再編を実施します。 経営計画:「地域公共交通再生モデル事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)公共交通利用促進事業	進捗率	公共交通の利用促進のため、ひろさき公共交通マップの作成・配布や弘南鉄道大鰐線沿線町会との意見交換会、弘南鉄道大鰐線利用者へのさくらまつり・菊と紅葉まつり期間中の弘前公園無料化、まちなかお出かけバス事業、ひろさき交通フォーラムを実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	目標の3事業に対し、5事業を実施することができました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	活性化推進事業数 3事業/年(H25～)		2	2	3	5
	総括	公共交通の利用促進に向け、様々な事業を行ったものの、依然として公共交通をとりまく現状は厳しいことから、長期的に利用促進に取り組んで行く必要があります。				
(2)公共交通の現状に関する周知や、公共交通の利用に関する情報提供を充実させるとともに、活性化須指針事業を実施し、利用促進を図る。	経営計画への反映等	継続的に取り組んで行く必要があることから、経営計画では関連事業として位置付け実施します。 経営計画:「公共交通利用促進事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
☆ 3-(1)-15	まちなかの新たな賑わいづくり	進捗率	商店街で「高校生書道パフォーマンス」及び「トランジットモール賑わい創出イベント」を実施したほか、若者が事業実施主体となって商店街活性化に向けた取り組みを3商店街で実施したことから「工程表どおり実施」と評価しました。			
		A				
	事務事業名	達成率	事業実施商店街数5団体、イベント実施数年3回となったことから、目標を「達成」と評価しました。			
	『若者力』を活かした商店街 パワーアップ支援事業	A				
	実施内容	目標		H22	H23	H24
若者離れが進んでいる商店街において、若者が主体となったイベントや若者を呼び込むために商店街が実施する事業を支援する。	イベント実施数 2回/年		—	—	3	3
	事業実施商店街数 3団体/年		—	—	4	5
	決算額		0	0	2,600	2,670
	総括	学生などの若者の活力を活用して、商店街で各種イベントの実施や調査研究、まち歩きツアーなどが行われ、商店街への来街者の増加や賑わいが創出され、商店街の活力回復が図られました。				
	経営計画への反映等	商店街の自発的な取り組みを促進し、魅力ある商業地域の形成を図るため、これまでの個別の補助制度を統合し、各商店街の実情に応じ弾力的に活用できる補助制度を創設し、継続して実施します。 経営計画:「弘前市商店街魅力アップ支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-16	水道事業民営化可能性検討会議の設置	進捗率	水道ビジョンをフォローアップし、平成25年度版「弘前市水道事業基本計画(水道ビジョン)」として取りまとめました。その中で、官民連携による包括的民間委託を導入することとしました。また、平成25年度の複数業務の一括委託は、水道メーター検針業務と水道料金等収納業務を一括発注しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	平成26年3月に平成25年度版水道ビジョンが完成しました。また、複数の業務の一括委託を一部実施しました。				
	水道ビジョンフォローアップ事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
(1)「水道事業民営化可能性検討会議」は平成23年度及び24年度に開催した。 (2)民営化(官民連携)可能性については、水道事業基本計画である水道ビジョンのフォローアップにおいて引き続き検討していく。また、25年度は複数の業務の一括委託を一部実施する。	平成25年度版水道ビジョンの完成	決算額		0	110	109	7,009
		総括	水道事業民営化可能性検討会議(平成23・24年度)及び水道事業の在り方研究会(平成24年度)を実施し、民営化(官民連携)等の方向性を取りまとめました。この結果を踏まえ、水道ビジョンのフォローアップを実施し、平成25年度版水道ビジョンを策定しました。今後は、平成25年度版水道ビジョンに基づき、平成34年度を目標年度として健全で安定した事業運営を目指していきます。				
	平成25年度版水道ビジョンの策定により、水道ビジョンフォローアップ事業は廃止します。なお、経営計画では、平成25年度版水道ビジョンで計画している官民連携事業として、「包括業務委託」を実施します。	経営計画への反映等	平成25年度版水道ビジョンの策定により、水道ビジョンフォローアップ事業は廃止します。なお、経営計画では、平成25年度版水道ビジョンで計画している官民連携事業として、「包括業務委託」を実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-17	PFI等民間ノウハウなどの導入によるインフラサービスの展開	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、目標を「達成」しました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		0	0	0	1,288
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	民間ノウハウ導入によるインフラサービス展開事業 (1)施設の新設事業への導入	進捗率	民間ノウハウを導入するため、設計施工一括発注による公募型プロポーザルを青葉団地市営住宅建替事業に導入し、事業者を決定しました。				
A							
	実施内容	達成率	目標とした「民間資本の導入による事業件数」として、青葉団地市営住宅建替事業を平成25年度内に実施しました。				
A							
	市が直接実施するよりも、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用することが、効率的かつ効果的となる事業について、次の取り組みを行い、事業コストの削減、より質の高い公共サービスの提供を目指す。 (1)施設の新設事業への導入 民間資本の導入方式を主体として、可能性と効果を検討し、効果的と判断されるものには積極的に導入を図り事業を展開する。	目標		H22	H23	H24	H25
民間資本の導入による事業件数(H24～H25) 1件		-	-	-	1件		
総括		設計施工一括発注のため、民間事業者の優れた技術を合理的、効率的に活用できるとともに、分離発注に比べコストの縮減も図られる予定です。					
経営計画への反映等		平成25年度では、公募型プロポーザル方式により設計施工業者が決定しましたが、平成26年度には設計業者及び工事業者との契約の予定であり、まだ事業途中であるため、成果の検証ができた時点で、経営計画への反映を検討します。					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
民間ノウハウ導入によるインフラサービス展開事業 (2)既存施設の維持管理事業	進捗率	FMについて市有施設保全管理システムを導入し、保全情報を一元管理するとともに職員の意識啓発のための研修会を4回実施しました。また、今後FMを進めていくための基本的な考え方として、平成26年3月に「弘前市FM基本方針」を策定しました。 指定管理者制度を活用した施設運営の外部への新規委託件数は25年度で32件となりました。				
	A					
実施内容	達成率	FMについては「弘前市FM基本方針」を策定し、指定管理者制度を活用した施設運営の外部委託については新規委託の目標件数を達成したことから、ともに目標を達成しました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	(仮称)弘前市FM(ファシリティマネジメント)基本方針策定		-	-	-	策定
	施設運営の外部への新規委託件数 31件 29件(H23) 1件(H24)		-	29	30	32
	総括	FMについて市有施設保全管理システム(BIMMS)を導入し、保全情報を一元管理するとともに職員の意識啓発のための研修会を実施しました。また、今後FMを進めていくための基本的な考え方として、「弘前市FM基本方針」を策定するとともに維持管理費の削減の取り組みとして省エネによる経費削減やCO2抑制を進めました。 今後は、セミナーなどにより市民に市の取り組みやFMについての理解を求めながら、計画的に取り組みを進める必要があります。 また、指定管理者制度について、市民サービスの向上や経費節減を図るため、指定管理者制度未導入の施設に導入を推進しました。今後は指定管理者制度導入施設の運営状況について、モニタリングを実施し、適正な運営が行われるようにする必要があります。				
(2)既存施設の維持管理事業への導入 土地、建物、設備などを最適状態(コスト最小、効果最大)で保有・運営・維持するための総合的な管理手法(FM:ファシリティマネジメント)の運用を図る。 また、施設を必要な技術や知識を備えた民間へ管理運営してもらう指定管理者制度などを積極的に導入する。	経営計画への反映等	FMについては健全な財政運営を推進するため、公共施設の適正管理として建物だけではなく、インフラ系施設も含めた市有施設全体の適正管理を推進し、財政負担の軽減・平準化を目指すため、事業内容を拡充して実施します。また、指定管理者制度については、指定管理者制度の効果的な運用を推進していく必要があるため、経営計画に位置付け、事業内容を拡充して取り組みます。 経営計画:「公共施設等総合管理計画及び進行管理業務(アセットマネジメント推進事業、ファシリティマネジメント推進事業)」・「指定管理者制度の効果的な運用(行革)」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(1)-18	岩木川自然農法(無農薬・減農薬によるブランド化、循環型農業)社会実験の実施	進捗率	AP2013において無農薬・減農薬への積極的な取り組みに対し補助することを予定していた。平成25年度は環境保全型農業直接支援対策事業において11名に補助しているため、「工程表どおり実施」しています。				
		A					
	事務事業名	達成率	基準値を平成21年度の「無農薬・減農薬取り組み農地面積1,134haとしており、平成25年度の目標を1,600haとしています。環境保全型農業直接支援対策事業においては申請面積が増加しているものの、平成24年度からエコファーマーマークの使用ができなくなり、無農薬・減農薬取り組みに対する農家のメリットが減少したため、取り組み面積が伸びませんでした。平成25年度は取り組み農地面積が1,356haであり、47.6%の達成率であることから、「未達成」と評価しました。				
	エコファーマー推進事業	C					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
		無農薬、減農薬取り組み農地面積(H22～H25) 1,600ha 1,160ha(H22)、1,200ha(H23)、1,400ha(H24)		-	1,195	1,319	1,356
		決算額		4,266	3,438	3,000	3,485
		総括	エコファーマーについては、麦・大豆等の生産過程を統一管理できる作物を作付する農事組合法人及び集落営農組織を誘導するように、JAに働きかけています。米の場合、ライスセンターや営農組織単位でエコファーマーの認定を受けることになるため、ライスセンターや営農組織の利用者全員がエコファーマーの認定を受けるよう働きかけが必要です。 今後は、麦・大豆等に米を加え、ライスセンターや営農組織の利用者がエコファーマーの認定が受けれるよう働きかけを行い、取り組み農地面積の拡大と進捗率の向上を目指します。				
		経営計画への反映等	環境問題が注目されるようになり、環境保全型農業に取り組む農業者を増加させることが必要ですが、農薬の低減や有機農業といった取り組みは病害虫の防除等の負担が増加するため、農家がエコファーマーを目指す上での負担を軽減できるように、継続して実施します。 経営計画:「環境保全型農業直接支援対策事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 3-(1)-19	自転車利用環境の研究	進捗率	観光コンベンション協会が貸し出しているレンタサイクルを活用した自転車の動線調査により、当市を訪れた観光客が自転車で立ち寄る施設や通行する道路などを、また、スマートフォンを活用した自転車通行経路調査により、市民が普段自転車で通行している道路や通行速度などを把握しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	自転車利用環境関連事業として、レンタサイクル動線調査やスマートフォンを活用した自転車通行経路調査を実施したことから、「達成」と評価しました。				
	自転車利用環境研究事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
自転車利用のニーズが高まる中、関係機関とともに自転車の利用環境の向上に向けた対策の検討を行う。		自転車利用環境関連事業数 2事業/年			-	1	2
		決算額		0	0	3,022	1,155
		総括	昨年に引き続き自転車の通行経路調査等を実施することによって、多数のデータを蓄積することができました。 今後はそのデータを活用しながら、自転車利用環境関連施策に反映していく必要があります。				
		経営計画への反映等	平成25年度までに実施した調査結果をもとに、過年度データを整理分析し、市民や観光客の自転車走行時における回遊性、安全性、利便性の向上に資する「自転車マップ」を作成し、自転車利用に関する情報発信を行います。 経営計画:「自転車利用環境研究事業」				

約束3-(2)	魅力あるまちづくりを進めます。【防災・環境・再生可能エネルギー】
めざす姿	災害に強く、市民が暮らしやすい魅力ある低炭素・循環型のまちになっています。

I 4年間の総括

主な取組と成果

東日本大震災や過去の災害の経験を踏まえ、市役所における危機管理体制等の強化と、次世代のエネルギー利用の在り方等を再検討するため、防災安全課とスマートシティ推進室を新たに組織し、様々な取り組みを進めてきました。

【防災】

・自主防災組織を結成した団体に対する防災資機材の購入経費補助や出前講座等による啓発等により、自主防災組織の結成推進に努めました。これらの取り組みによって、平成22年度には5団体であった組織数が平成25年度末には35団体まで増加しました。

・防災関係機関・団体や市民が参加・連携して総合防災訓練を行い、防災体制の強化と防災意識の高揚を図っています。また、地域防災力向上の取り組みとして、地域防災リーダーの育成を目的とした「弘前市防災マイスター育成講座」を開催し、これまで60名を防災マイスターとして認定しています。

・より実効性のある防災・減災対策を進めるために防災アセスメント調査を実施し、この結果を受けて小学校区ごとに「地区別防災カルテ」を作成し、全戸に配布して市民の防災意識の向上を図りました。

・自主防犯モデル地区を選定して地域の防犯力の向上に努めたほか、「見せる防犯」活動として公用車に青色回転灯を装着して市内を巡回したことにより、児童・生徒への声掛け事案に対する抑止効果を高めてきました。

【環境・再生可能エネルギー】

・燃やせるごみとして排出されることが多かった古紙類の行政回収を平成24年度から開始し、リサイクル率にして1.2%程度の向上に寄与しました。また、事業系紙ごみの収集体系である「オフィス町内会」の加入促進に取り組んだ結果、平成22年度の4トンから平成25年度には52トンへと回収量が増加しました。

・ダンボールコンポストや生ごみ処理機、生ごみ水切り器などの市民モニター事業を平成24年度から実施し、市民へのごみ排出に対する啓発を行ってきました。

・地域新エネルギービジョンを見直すとともに、「災害に強く、市民が暮らしやすい魅力ある低炭素・循環型のまち」を目指して、平成25年3月に「弘前型スマートシティ構想」を策定しました。

・スマートシティ構想に基づいて、再生可能エネルギーを16の公共施設へ計画的に導入したほか、住宅用太陽光発電設備及び蓄電池設備等の補助制度により127件の一般住宅への導入を支援し、災害時の電源確保やCO2の削減を推進することができました。

・弘前型スマートシティ構想のベース電源となり得る地熱発電のための調査事業に取り組みました。掘削調査では、すぐに発電事業に取り掛かれるような結果は得られませんでした。地熱発電の可能性が見込まれる地質構造であることが判明しました。また、市主催の説明会やシンポジウム、先進地視察を通して地域住民等に対する理解促進に努め、住民や温泉事業者等との連携を図りました。

・インハウスエスコの導入により市有施設の省エネなど適正管理への提案を実施し、維持管理費の圧縮や温室効果ガスの排出抑制につながりました。また、市有施設保全管理システム(BIMMS)を導入したほか、ファシリティマネジメントを進めていくための基本方針として平成26年3月に「弘前市ファシリティマネジメント基本方針」を策定しました。

・市立病院において、照明器具の計画的なLED化に着手した結果、年間で17.8t分の二酸化炭素排出量を削減でき、ワット数換算では合計で48.6%の削減の効果が得られています。

・市内全域にある17,830基の街灯のLED化に当たり青森県で初めてエスコ事業を導入した結果、平成25年9～12月までの短期間でLED化が実現できたほか、既設街灯に比べて7割の電力量の削減が行われ、現在の試算では年間で約1,263tの二酸化炭素排出量の削減と、約900万円の電気代等の削減が見込まれています。また、維持管理に係る町会等の負担軽減や地元経済への貢献も図られました。

- ・雪対策の徹底した見直しと新たな手法による対策を再構築し、短期・中期・長期にわたり実効性のある新しい計画として、平成26年3月に「弘前市雪対策総合プラン」を策定しました。
- ・地下水や温泉排水を活用した融雪実証を行う「雪対策実証研究事業」を通じて新たな雪対策の開発に取り組んだほか、民間宅地開発における道路融雪のモデル事業として、平成25年度に「弘前市克雪モデルタウン整備事業」を民間企業と連携して実施しました。

課 題

- ・東日本大震災や大雨による水害などを経験し、市民の防災へ対する関心が高まっていることから、自主防災組織結成支援や地域防災リーダー育成など、地域防災力向上の取り組みを浸透させる必要があります。
- ・農村地域の世帯数が少ない町会で自主防災組織が多く結成されましたが、市街地にある世帯数が多い町会での結成が進んでいないことから、市街地での結成を促進していく必要があります。また、消防団への依存度が高い地域などでは、自主防災組織と消防団の役割の違いについて認識してもらう必要があります。
- ・迅速かつ的確な災害対応を可能とし、少しでも被災者の負担を軽減するため、災害時において緊急に必要な食料備蓄を整える必要があります。
- ・弘前市運動公園を広域防災拠点として位置付け、県主導で検討を進めている原子力災害時の広域避難受入れ、大規模災害時における周辺市町村住民やオフィス・アルカディア従業員、帰宅困難者の避難受入れを可能とするほか、市や関係機関の現地本部及び待機所などの機能を備えた施設として整備する必要があります。
- ・刑法犯認知件数や交通事故発生件数は年々減少傾向にありますが、当市では、女性を狙った犯罪が青森市、八戸市に比べて多く発生しているとの情報が平成25年度に県警察本部から寄せられ、防犯カメラ等の設置など犯罪抑止のための施策となっています。
- ・「ごみ排出量」「リサイクル率」ともに全国・県内でも下位に低迷している状況ですが、限られた財源の中で抜本的な解決策を見出すのは困難な状況となっています。
- ・中間処理施設である弘前地区環境整備センターの焼却灰溶融資源化施設が平成25年度途中に廃止となり、焼却灰の資源化量が減少した結果、ごみ排出量と最終処分量が増加しているため、弘前市ごみ処理基本計画の重要な数値目標である「最終処分量」の抑制について、次期計画での見直しが必要となっています。
- ・スマートシティに関する技術開発や社会情勢は、刻々と進展していくことから、その変化を察知し、事業性の評価と継続的な検証のもとで、弘前型スマートシティ構想の推進に取り組む必要があります。また、構想の推進にあたっては、民間の活力を活かすとともに、当市の特徴にあった実証研究を行いながら、各プロジェクトを展開していく必要があります。
- ・東日本大震災で露呈したエネルギー供給体制の脆弱性や、化石燃料の使用による地球温暖化防止のための低炭素社会実現を踏まえ、再生可能エネルギー等を活用した自律・分散型エネルギーシステムの導入等による「災害に強く環境負荷の小さい地域づくり」を推進する必要があります。
- ・施設の省エネルギー化については、改修費用や導入費用が高価で実施できないケースもあることから、新たな導入手法の採用も検討しながら、費用対効果を踏まえた効果的な導入を進めていく必要があります。
- ・気象条件の変化や社会・経済情勢の変化に伴う少子高齢化、人口の伸び悩み等に伴う税収の減少などにより、従来の重機による除排雪を中心とした雪対策では限界があることから、各地域に適した効果的な融雪対策の推進や市民との協働による除排雪、雪の利活用など、雪との共生を目指したまちづくりを進めていく必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・資機材購入の補助金や普及啓発などの取り組みにより、平成22年度には5団体であった自主防災組織数が、平成25年度末には35団体まで増加したものの、世帯数が多い地域での結成が伸び悩んだことから、組織結成率(世帯比率)は10.9%に留まりました。

【社会経済動向等】

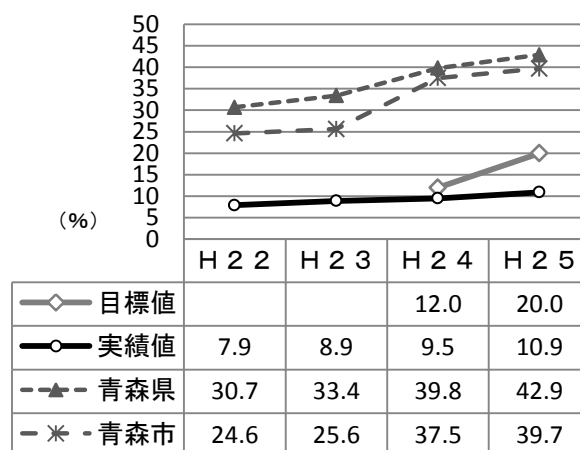
・平成7年に発生した阪神淡路大震災以降、全国的に自主防災組織の結成が進んでいます。また、近年の異常気象による気象災害などの増加により、地域での災害対応が今まで以上に重要となってきたことから、地域防災の中核を担う自主防災組織の必要性が増しています。

【県・他都市等の状況】

・本県全体の結成率は42.9%となっており、全国平均77.9%と比較して低い状況ではありますが、着実に増加しています。
・県内10市のうち、津軽地域においては、平川市86.1%、つがる市19.2%、五所川原市17.9%、黒石市7.8%となっています。

①自主防災組織結成率(世帯比率)を20%に高めます。

自主防災組織結成率(世帯比率)



資料:青森県防災消防課

【結果説明】

・平成25年度の目標値15%を上回る16.2%となりました。
・自主防災組織の増加や地区別防災カルテの全戸配布などによる市民の防災意識の向上、また、防災訓練や研修会・講習会などの実施により、行政、市民、防災機関・団体相互の防災・減災対策の強化が図られたことが要因として考えられます。

【社会経済動向等】

・平成23年の東日本大震災や、近年の異常気象による大雨や台風などによる災害の増加から、自助・共助・公助が連携した総合的な防災体制の充実・強化が求められています。

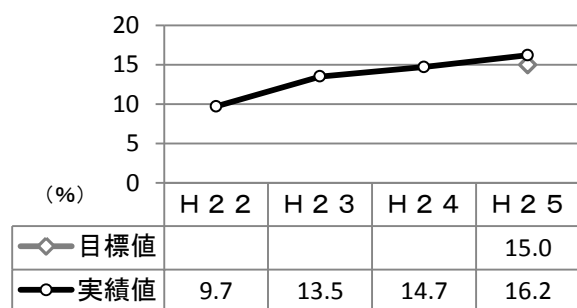
【県・他都市等の状況】

他団体の市民アンケート評価

- ・青森市(H25.9):防災力・消防力の総合的な強化
[満足・やや満足] 13.9%
- ・八戸市(H25.7):災害に対応できる体制整備
[十分に達成] 18%
- ・五所川原市(H23.9):災害に対応できる体制整備
[満足・どちらかというと満足] 5.7%

②地震や台風などに対する総合的な防災体制について満足している市民の割合を増やします。

満足している市民の割合



資料:市民評価アンケート

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成22年度から平成24年度まで「安全・安心な生活環境だ」と思う市民は増えてきましたが、平成25年度においては目標に達せず、前年度数値をも下回る結果となりました。

・弘前警察署管内の刑法犯認知件数及び交通事故発生件数は年々減少していることから、数値が下がった原因を特定することは困難ですが、消費生活相談及び生活相談件数が平成24年度から平成25年度にかけて増加しており、架空請求などの消費に絡む事案や高齢化による将来不安など、様々な要因が影響した可能性があります。

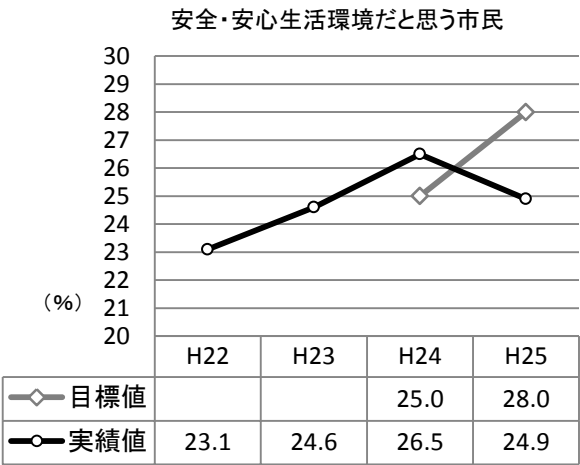
【社会経済動向等】

・総務省の犯罪白書によると、刑法犯の認知件数は平成15年より減少に転じ、中でも窃盗の認知件数の減少が大きな要因となっています。これは、警察行政が検挙率を上げる政策から、防犯カメラ設置等による犯罪の抑止政策に大きくかじ取りをしたことによるもので、弘前市の犯罪認知件数も同じような傾向を示しています。

【県・他都市等の状況】

・刑法犯認知件数は、青森県全体としても減少しており、青森市、八戸市とも同じ傾向です。しかし、平成25年度中の性的犯罪等女性を狙った犯罪被害人数は、女性人口1万人当たり青森市が4.5人、八戸市が2.6人、弘前市が6.3人と当市は他都市に比べて多く、このことから、弘前経営計画には「安全・安心な生活環境の確保」に犯罪抑止の方策として防犯カメラ等設置事業を掲げ、平成26年度で着手しています。

③安全・安心な生活環境だと思う市民を増やします。



資料:市民評価アンケート

【結果説明】

・弘前市ごみ処理基本計画で掲げるリサイクル率の数値をアクションプランの目標値とし、再資源化の推進を図り各種施策を実施してきましたが、リサイクル率への影響が大きい焼却灰の資源化施策の中止などもあり、目標値には達しない結果となりました。

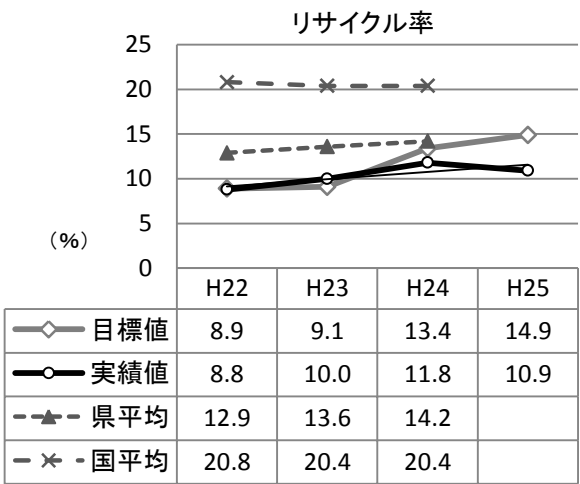
【社会経済動向等】

・今後の急激な人口減少に対して、廃棄物処理についても更なる効率化が重要であると考えます。その中で、市民に対してもコストを示したうえでの費用の応分負担を求める有料化が全国的に行われています。

【県・他都市等の状況】

・県が現在実施している市町村のごみ処理最適化検討事業においては、今後「総排出量の抑制」を最重点目標とするとのことで、当市の次期ごみ処理基本計画についても、県の方針も踏まえて策定することとし、その際には目標とする指標も再検討します。

④リサイクル率14.9%を目指します。



資料:環境管理課

※H25実績値は見込値

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・青森県公共施設再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金等を活用することにより、防災拠点と避難施設に、低炭素・自律・分散型エネルギーシステムの導入の推進が図られています。

【社会経済動向等】

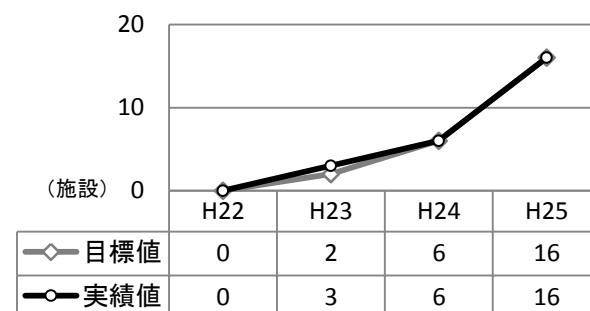
・固定価格買取制度の創設や、国の補助金により全国的に再生可能エネルギーの導入が促進されています。

【県・他都市等の状況】

・青森県は、風力発電の設備容量が国内第1位のため、再生可能エネルギーの導入率は全国でも上位になっています。他市でも青森県再生可能エネルギー等導入推進事業費補助金を活用し、導入が推進されています。

⑤再生可能エネルギーを導入した公共施設数16施設を目指します。

再生可能エネルギー導入施設総数(累計)



資料:スマートシティ推進室

【結果説明】

・住宅用太陽光発電設備等の導入に対する補助制度を実施し、平成24年度は新たに72件の住宅に導入されました。平成25年度には補助の対象設備等を見直して、太陽光発電量や電力使用量の見える化・スマート化の促進を図り、新たに55件の住宅に導入されました。

【社会経済動向等】

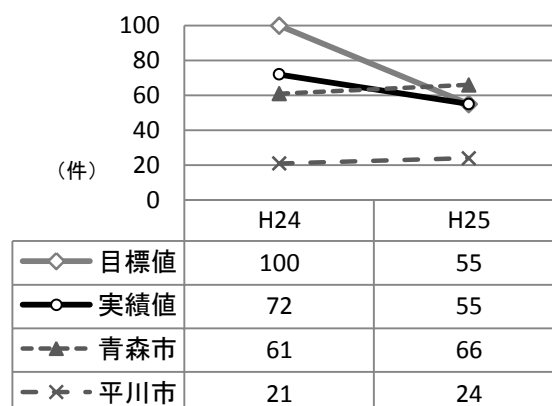
・太陽光発電の普及に伴って設備性能が向上しながらも設置価格は低減しており、助成制度がなくても経済的メリットが出てきたことから、国においては平成25年度をもって補助制度を廃止しました。

【県・他都市等の状況】

・県の独自補助はなく、県内市町村では、青森市、平川市をはじめ11市町村が独自補助を行っています。(平成26年8月26日時点)

⑥再生可能エネルギー・省エネルギーの補助制度による一般住宅への導入を推進します。目標年55件。

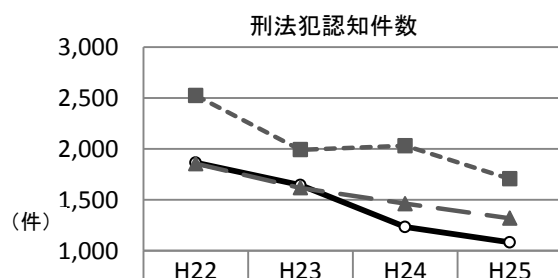
太陽光発電設備新規導入件数



資料:スマートシティ推進室

関連指標

弘前市内における犯罪の件数



	H22	H23	H24	H25
弘前署	1,864	1,644	1,233	1,082
青森署	2,523	1,992	2,030	1,706
八戸署	1,855	1,617	1,462	1,320

資料:弘前警察署提供

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・自主防災組織組織率向上のため、資機材経費支援を継続するとともに、組織結成が進まない旧市街地を中心とした町会等に対して重点的に、組織の結成促進を呼びかける説明会などを実施していきます。また、地域防災リーダーの育成を引き続き実施するとともに、小・中学校での防災教育の実施を教育委員会と協力しながら支援するなど、地域防災力向上のための取り組みを進めていきます。
- ・市民による日頃からの家庭内備蓄、及び自主防災組織をはじめとした地域での備蓄を出前講座等により推進していくとともに、市でも、より多くの避難者が想定される水害における避難者数に対応できる食料や資機材の備蓄を、備蓄計画に基づき進めていきます。
- ・弘前市運動公園を当市における広域防災拠点として整備するため、必要となる防災機能などを関係部署や関係機関と協議し、所要の施設改修を進めていきます。
- ・LED防犯灯を増設して生活道路及び通学路を明るくし、小中学生や女子学生等に対する犯罪抑止を目的に、市立小中学校全校及び弘前大学を中心とした地域などに防犯カメラを設置して「見せる防犯」を実施するとともに、弘前警察署をはじめ関係機関・団体との連携を強化し、刑法犯認知件数・子供への声掛け事案並びに性的犯罪等発生への減少に向けた取り組みを実施していきます。
- ・今後は、モニター事業の結果も踏まえ生ごみの水切りによる減量化や再生資源回収運動の促進による資源化を市民全体で強力に進めていくとともに、受益者負担の適正化のためのごみ処理の有料化や処分手数料の料金改定などの研究を行っていきます。
- ・現在のごみ処理基本計画策定後に国・県から示された指針を踏まえ、人口減少にも対応するため、ごみ処理の広域化による効率化、処理体制やコストなどを検討し、平成28年度からの次期ごみ処理基本計画の策定を進めていきます。
- ・学識経験者等からスマートシティに関する助言を受けながら各プロジェクトの進行管理を行うとともに、弘前型スマートシティ推進協議会の会員である民間事業者等と定期的に勉強会や情報交換を行い、その技術やノウハウを活用しながら必要な共同研究を実施し、弘前型スマートシティ構想を着実に推進します。
- ・公共施設等への再生可能エネルギーを活用した自律・分散型エネルギーシステムの導入や省エネルギー化に取り組むことにより、エネルギーの自給率向上と効率的利用、二酸化炭素排出量削減を図るとともに、災害に強いまちづくりを推進します。
- ・施設の省エネルギー化に必要な改修費用の調達を民間事業者が行うESCO事業の実現に取り組むとともに、維持管理費の圧縮などについて継続した取り組みを進めます。
- ・再生可能エネルギーや未利用エネルギーを活用した地域特性にあった融雪システムの導入のほか、追従除雪モデル事業やサイドシャッター付き除雪機の検討など、従来の除雪方法を改善するとともに、地域の共助による除雪活動の推進や民間空き地利用による雪置き場の確保等も行なうなど、総合的な雪対策による快適な雪国モデルの構築を目指します。

経営計画への反映等

・自助・共助の強化による地域防災力の向上に向けた取り組みとして、「地域防災力の強化」施策の事業に「防災まちづくり推進事業」、「消防団・町会共同防災訓練」、「自主防災組織育成支援事業」、「自主防災組織等防災力向上事業」を位置づけ、地域防災リーダーの育成や自主防災組織の結成推進に継続して取り組むこととしています。

・危機管理体制の強化を図る取り組みとして、「地域防災力の強化」施策の事業に「備蓄体制整備事業」、「総合防災訓練」を位置づけ、迅速かつ的確な災害対応ができる体制を確保しつつ、市全体の危機管理体制の強化につなげていくこととしています。

・安全・安心な生活環境を確保していくため、「安全・安心な地域づくりの推進」施策の事業に「LED防犯灯設置事業」、「防犯カメラ等設置事業」、「LED防犯灯維持管理事業」、「青色回転灯防犯車両パトロール事業」を位置づけ、警察署等関係機関・団体との体制をさらに強化しながら取り組むこととしています。

・ごみ処理体制の最適化と循環型社会の形成を目指して、「ごみの減量・資源化」施策の事業に「再生資源回収運動事業」、「使用済小型家電リサイクル事業」、「生ごみ減量化モニター事業」を位置づけ、更なるごみの減量・資源化に取り組むこととしています。

・政策の方向性としてエネルギー政策の推進を明確に打ち出し、「弘前型スマートシティ構想の推進によるエネルギーの自給率向上と効率的利用の推進」施策の事業に「スマートシティ構想推進事業」、「スマートシティ共同研究事業」、「再生可能エネルギー導入促進事業」を位置づけ、災害に強く市民が暮らしやすい魅力ある低炭素・循環型のまちの実現に向けて継続して取り組むこととしています。

・市有施設の省エネルギー化への取り組みとして、「省エネルギーの推進」施策の事業に「市有施設LED化等推進事業」を位置づけ、維持管理費用の圧縮及び温室効果ガスの排出抑制等に取り組むこととしています。

・雪対策イノベーションを推進するため、「新たな雪対策」施策の事業に「道路等融雪対策推進事業」、「道路散水等融雪設備導入事業」、「宅地等融雪対策共同研究事業」等を位置づけ、地域資源を最大限に活用した効果的かつ効率的な雪対策システムの整備に向けて、事業内容を拡充しながら重点的に取り組むこととしています。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(2)-1	地域コミュニティ単位での防犯体制の整備 (コンビニエンスストアとの防災協定など)	進捗率	防犯キャンペーンと暴力団追放に係る研修会を関係機関・団体と連携してそれぞれ1回実施したほか、三省小学校、致遠小学校、清野袋町会の3地区をモデル地区として平成25年度安全安心協働活動実践事業を行いました。また、青色回転灯防犯車による「見せる防犯」パトロールを実施しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	安全安心だと思ふ市民の割合とキャンペーン研修会等参加者数は目標に達しませんでした。モデル地区選定については、平成25年度の目標としていた中学校1校ではなかったものの、小学校2校、町会組織1町会の3地区を選定して事業を実施したほか、青色回転灯防犯車による「見せる防犯」パトロールを毎週実施できたことから、概ね達成となりました。				
	安全・安心地域づくり推進事業	B					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	安全・安心のまちづくりを推進するために、次の取り組みを行う。 ①防犯協会・暴力団放市民会議・町会連合会との連携強化による効果的な防犯活動を通じ、地域の自主防犯意識高揚を図る。 ・合同街頭キャンペーン ・リーダー育成研修会 など ②モデル地区を選定し、自主防犯活動支援策の展開を図る。 ・自主防犯啓発決起大会開催 ・防犯啓発用プレート等の作成と配布 ・自主パトロール隊組織及び活動 ・シルバー世帯訪問啓発活動・地域安全マップ作成 など ③青色回転灯防犯車による「見せる防犯」を実施する。 ・公用車に青色回転灯を装着し児童・生徒の下校時に防犯パトロールを実施	安全安心だと思ふ市民の割合 H25 28.0%	23.1	24.8	26.5	24.9	
		キャンペーン、研修会等参加者数 H25 550名	—	—	400	480	
		モデル地区選定 小学校区 3 中学校区 1 小学校区1 (H23)、小学校区1 (H24)、中学校区1 (H25)	—	2	1	3	
		青色回転灯防犯車による防犯パトロール 52回/年	—	10	49	60	
		決算額	0	0	213	65	
		総括	平成22年度から平成24年度まで「安全・安心な生活環境だと思ふ」市民は増えてきましたが、平成25年度においては目標に達せず、前年度数値をも下回る結果となりました。弘前警察署管内の刑法犯認知件数及び交通事故発生件数は年々減少していることから、数値が下がった原因を特定することは困難ですが、消費生活相談及び生活相談件数が平成24年度から平成25年度にかけて増加しており、架空請求などの消費に絡む事案や高齢化による将来不安などの要因も影響した可能性があります。				
		経営計画への反映等	平成25年度において県警察本部より、弘前大学周辺地域での女性を狙った犯罪等の情報が新たに寄せられ、「安全・安心な生活環境を確保」していくため、LED防犯灯を設置し生活道路を明るくし、防犯カメラを設置して見せる防犯を実施するとともに、警察署等関係機関・団体との体制をさらに強化しながら弘前市における刑法犯認知件数減少を目指すこととしております。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 3-(2)-2	市民防災力の向上	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」となりました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、それぞれ「概ね達成」となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)自主防災組織育成支援事業	進捗率	自主防災組織の資機材購入等に対する支援制度を実施したほか、啓発研修会の開催及び広報紙による情報発信に努めました。				
		A					
	実施内容	達成率	自主防災組織の結成数については目標の年20団体にに対して8団体でしたが、地域防災啓発研修会及び広報紙による情報発信については目標を達成したことから、概ね達成としました。				
		B					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		自主防災組織結成数 H25新規40団体 (H24～H28で100団体)	—	4	18	8	
		地域防災啓発研修会開催回数 2回/年	—	2	2	2	
		広報紙による情報発信 5回/年	—	5	5	5	
		決算額	—	1,098	6,298	4,969	
		総括	自主防災組織に対する資機材購入支援などにより着実に組織数は増加していますが、消防団への依存度の高さが要因となっており、結成を鈍らせる結果となりました。当市の結成率は、県内の他市町村と比較して、依然として低い数値であるため、更なる防災意識向上に資する取り組みにより自主防災組織の結成促進を図る必要があります。				
		経営計画への反映等	自主防災組織の資機材購入支援などの取り組みにより、自主防災組織数増加に一定の効果があつたことから、経営計画に位置付けて継続して取り組むとともに、自主防災組織結成促進と地域防災力向上につながる取り組みとして、消防団と町会の共同による防災訓練を経営計画に位置付けし、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「自主防災組織育成支援事業」、「消防団・町会共同防災訓練」				

事務事業名	進捗率	平成25年度実施内容			
(2)防災まちづくり推進事業	A	防災マイスター育成講座を開催するとともに、モデル校において防災教育を実施しました。			
実施内容	達成率	平成25年度実施内容			
(2)市民防災力向上を推進する「地域リーダー」を育成するための講座を弘前大学等と連携して開設するとともに、未来の防災を担う人材を育成するための「防災教育」を展開する。	B	防災マイスター育成については目標の認定者数30人に対して21人となりましたが、防災教育実施校についてはモデル校8校で実施したため、概ね達成となりました。			
	目標	H22	H23	H24	H25
	防災マイスター育成 30人/年	-	-	39	21
	防災教育実施校 H23 3～6校(モデル校選定) H24～25 8校	-	-	8	8
	決算額	-	532	616	500
	総括	防災マイスター育成は、平成25年度に目標を上方修正して取り組みましたが、周知不足などが要因となり目標人数に達しませんでした。しかし、2年間で60人の防災マイスターを育成できたことで、地域防災力向上につながったものと考えています。今後は、防災マイスターの育成を継続するとともに、地域での活用について検討していく必要があります。防災教育については、未来の防災を担う小・中学生に対して、防災について知ってもらう、また、考えてもらうきっかけを作れたものと考えております。今後は防災教育の継続を教育委員会と協力しながら支援していきます。			
経営計画への反映等		地域防災力向上のために防災マイスターの育成と防災教育の充実が必要であることから、経営計画に位置付けて継続して取り組んでいきます。 経営計画:「防災まちづくり推進事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 3-(2)-3	自治体としての防災力強化	進捗率	施策を構成する3事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する3事業について、「達成」が1事業、「概ね達成」が2事業となりました。				
		B					
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)防災・減災対策推進事業		進捗率	弘前市地域防災計画の修正を行い、それを踏まえたマニュアル修正に着手しました。また、防災アセスメントの結果を受けて作成した地区別カルテを毎戸等に配布し、避難所等のあり方について検討を実施しました。				
		A					
実施内容		達成率	弘前市地域防災計画の修正については、弘前市防災会議での承認を得られましたが、それを踏まえたマニュアルは修正中であるため、概ね達成としました。				
(1)防災アセスメントより得られた市の災害危険箇所、地震、風水害、土砂災害などの災害による被害想定を把握し、地域実情に沿った実効性の高い防災・減災対策を講じて行くために、地域防災計画等の修正などを行う。		B					
		目標		H22	H23	H24	H25
		弘前市地域防災計画等の修正(H25)		-	-	-	△
		決算額		-	-	13,860	8,654
		総括	防災アセスメントによって得られた結果に基づいて作成した地区別カルテを毎戸等に配布しました。また、弘前市地域防災計画の修正は終了ものの、修正作業に時間を要したため、計画を踏まえたマニュアル修正の完了には至りませんでした。今後は、必要に応じて地域防災計画の見直しに取り組んでいきます。				
		経営計画への反映等	災害対策基本法等の改正を踏まえ、適宜、地域防災計画を見直す事業を関連事業として継続します。				
		事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容		
(2)備蓄体制整備事業		進捗率	平成24年度に実施した防災アセスメント(被害想定調査)の結果を基にして備蓄計画を策定しました。				
		A					
実施内容		達成率	備蓄計画を策定し、目標を達成しました。				
(2)災害時において、避難者等に円滑に食料等の供給などを実施することができるような備蓄体制を整備する。また、広域的な備蓄体制についても整備を進めて行く。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		備蓄計画策定(H25)		-	-	-	策定
		決算額		-	-	5,356	542
		総括	防災アセスメントの調査結果に基づき備蓄計画を策定しました。今後は、備蓄計画により、計画的かつ効率的な食料備蓄を整備していく必要があります。				
		経営計画への反映等	備蓄計画に基づき保存食、粉ミルク、飲料水などの食料備蓄を整備するため経営計画に位置付け、継続して実施します。 経営計画:備蓄体制整備事業				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)災害協定締結推進事業	進捗率	災害協定締結及び防災協力事業所登録を推進するため、市ホームページなどによる事業所等への全般的な周知のほか、個別の働きかけなどを行って事業に取り組みました。				
	A					
実施内容	達成率	災害協定締結数は目標の20事業所に達しましたが、防災協力事業所登録数が目標の25事業所に対して23事業所であったため、概ね達成としました。				
(3)災害時において、応急対策等に必要となる資機材の確保、被災者への物資や食料等の供給のために、市が行う現物備蓄のほかに、民間企業等との災害時における物資や資機材確保・供給などについての協定締結を進める。	B					
	目標		H22	H23	H24	H25
	協定締結数 20事業所 (H25)		10	13	19	20
	防災協力事業所登録事業所 25事業所 (H25)		15	17	21	23
	決算額		0	64	10	11
	総括	燃料や食糧などの新しい分野の協定を締結することができましたが、協力事業所の登録数が目標を達成できなかったことから、今後は、今まで以上の周知活動、個別の働きかけをしていく必要があります。また、災害協定は新たな分野や既結分野の重層化を進めていく必要があります。				
	経営計画への反映等	未締結分野を中心に災害協定の締結を推進していくとともに、既結分野についても更なる重層化を図っていく必要があることから、関連事業と位置づけ継続して実施していきます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
☆ 3-(2)-4	地域をあげた防災力向上	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。					
		A						
		達成率	施策を構成する2事業について、それぞれ達成しました。					
		A						
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容					
	(1)総合防災訓練	進捗率	平成25年8月21日に弘前市運動公園において、弘前市総合防災訓練を実施しました。					
		A						
	実施内容	達成率	目標の参加機関35団体以上に対し、38機関・団体(うち広域7団体)が参加しました。					
		A						
	災害に備えて、市、関係機関、自主防災組織、市民等が連携した実戦的な訓練を実施する。訓練は、広域的な対応も想定し、定住自立圏域市町村とも連携する。また、職員対して災害対応力向上のための研修等を実施する。	目標		H22	H23	H24	H25	
		参加機関 35団体以上		-	34	87	38	
		決算額		-	121	467	145	
		総括	毎年度、住民や防災関係機関などが参加して総合防災訓練を実施し、災害対応能力の継続的な向上が図られているとともに、定住自立圏域市町村の職員も参加し、広域的な対応についても連携が図られました。今後も、これまでの訓練の成果や課題を踏まえ、より実践的な訓練を継続していく必要があります。					
		経営計画への反映等	災害対応能力の継続的な向上を図るため、また、住民や防災関係機関、定住自立圏域市町村などとの連携の確認のため、総合防災訓練の実施を経営計画に位置付けし、事業を継続していきます。 経営計画:「総合防災訓練」					
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
		(2)防災研修	進捗率	職員を対象として原子力災害に関する講演・セミナーを実施しました。				
	A							
実施内容	達成率	目標の受講者数40人以上に対して63人が受講し、目標を達成しました。						
	A							
災害に備えて、市、関係機関、自主防災組織、市民等が連携した実戦的な訓練を実施する。訓練は、広域的な対応も想定し、定住自立圏域市町村とも連携する。また、職員対して災害対応力向上のための研修等を実施する。	目標		H22	H23	H24	H25		
	受講者数 40人以上/年		-	15	43	63		
	決算額		-	0	0	0		
	総括	職員に対する研修を毎年度実施したことで、災害対応能力の向上が図られました。今後はより実践的な研修を実施する機会を増やし、一層の災害対応力強化を図っていく必要があります。						
	経営計画への反映等	職員の災害対応力の強化・向上を図るため、地震又は水害の災害想定により図上訓練を行う職員災害対応力向上事業を関連事業として継続します。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(2)-5	市立病院等の公共施設への新エネルギー導入や省エネルギーの推進	進捗率	施策を構成する5事業について、「評価対象外」の1事業を除き、すべて「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する5事業について、すべて「達成」となりました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		15	5,186	34,645	302,763
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)再生可能エネルギー設備導入事業	進捗率	堀越小学校、大成小学校、城東小学校、東目屋ふれあいセンター、高杉小学校、文京小学校、市民会館、博物館および相馬揚水機場の9施設への導入工事を完了するとともに、一本木沢地区小水力発電施設の設計を行いました。				
		A					
	実施内容 公共施設への再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、次の取り組みを行う。	達成率	平成25年度に実施した10施設を合わせて、これまで16施設への導入を実施しており、目標値の導入施設数16施設を達成しました。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		導入施設数 16施設 (H25)		0	3	6	16
		総括	再生可能エネルギーを活用し、低炭素・自律・分散型エネルギーシステムの導入を推進できました。				
	(1)再生可能エネルギー設備の導入 ・公共施設に太陽光発電システムなど導入	経営計画への反映等	太陽光パネル及び蓄電池の防災拠点・避難施設への導入は、経営計画に従い、継続して実施します。 経営計画:「再生可能エネルギー導入促進事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)省エネルギー事業 市立病院省エネルギー事業	進捗率	市立病院事務棟、本館の一部及び北口外灯の照明器具のLED化を行い、省電力化を図りました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標が「省エネルギーに取り組む施設数」であることから、目標を達成しました。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		導入公共施設数 1施設 (H25)		-	-	-	1
総括		二酸化炭素の排出量は、年間で17.8t分を削減でき、また、ワット数換算の削減率では、トータルで48.6%となったことから一定の効果が得られました。					
(2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院省エネルギー事業 ・インハウスエスコ事業 ・ファシリティマネジメント事業 ・街灯・道路照明灯LED化事業	経営計画への反映等	当該事業は平成25年度から継続して取り組むこととしておりましたが、現在、津軽地域保健医療圏自治体病院機能再編成推進協議会で新たな中核病院の設立を含め検討が具体的に始まり、当院の使用手法も含め議論が始まったところから、当該事業は終了します。					
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容					
(2)省エネルギー事業 インハウスエスコ事業	進捗率	平成24年度をもってインハウスエスコ事業が完了しているため、今回は「評価対象外」となります。 なお、平成25年度は、ファシリティマネジメント事業として、電気使用量及び料金削減のために、節電対策や手法の提案、新電力へ切り替えの検討などを実施しました。					
	-						
実施内容	達成率	導入公共施設数が累計で9施設となったことから目標は達成しました。 (平成24年度時点で目標達成済み)					
	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	導入公共施設数 9施設 (H25) 6施設 (H22)、6施設 (H23)、6施設 (H24)		6	6	9	9	
	総括	インハウスエスコの導入により市有施設の省エネなど適正管理への提案を実施し維持管理費の圧縮や温室効果ガスの排出抑制につながったものもありますが、改修費用を調達できずに省エネ提案を実施できない施設がありました。					
(2)省エネルギー事業の実施 ・市立病院省エネルギー事業 ・インハウスエスコ事業 ・ファシリティマネジメント事業 ・街灯・道路照明灯LED化事業	経営計画への反映等	問題となっている改修費用の調達を民間事業者が行うESCO事業の実現へ事業内容を変更して実施するとともに、維持管理費の縮減などについてファシリティマネジメント推進事業の中で継続していきます。 経営計画:「市有施設LED化等推進事業」					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)省エネルギー事業 ファシリティマネジメント事業	進捗率	市有施設保全管理システム(BIMMS)を導入し、保全情報を一元管理するとともに職員の意識啓発のための研修会を4回実施しました。また、今後ファシリティマネジメントを進めていくための基本的な考え方として、平成26年3月に「弘前市ファシリティマネジメント基本方針」を策定しました。				
	A					
実施内容	達成率	「弘前市ファシリティマネジメント基本方針」を策定したことから目標を達成しました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	(仮称)弘前市FM(ファシリティマネジメント)基本方針策定		-	-	-	策定
	総括	市有施設保全管理システム(BIMMS)を導入し、保全情報を一元管理するとともに職員の意識啓発のための研修会を実施しました。また、今後FMを進めていくための基本的な考え方として、「弘前市FM基本方針」を策定するとともに維持管理費の削減の取り組みとして省エネによる経費削減やCO2抑制を進めました。 今後は、セミナーなどにより市民に市の取り組みやFMについての理解を求めながら、計画的に取り組むを進める必要があります。				
	経営計画への反映等	健全な財政運営を推進するため、公共施設の適正管理として建物だけではなく、インフラ系施設も含めた市有施設全体の適正管理を推進し、財政負担を軽減・平準化を目指すため、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「公共施設等総合管理計画及び進行管理業務(アセットマネジメント推進事業、ファシリティマネジメント推進事業)」				
	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)省エネルギー事業 街灯・道路照明灯LED化事業	進捗率	街灯・道路照明灯LED化検討委員会を開催し、課題の整理や実施手法の検討を実施するとともに、委員会における検討結果を踏まえて、街灯のLED化をエスコ事業にて実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	街灯のLED化をエスコ事業により実施したことから、目標のエスコ事業によりLED化する実施件数1件を達成しました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	街灯・道路照明灯をエスコ事業によりLED化する実施件数 1件		-	-	-	1
	総括	エスコ事業により市内17,830基の街灯のLED化が短期間で実現でき、これにより既設街灯に比べ7割の電力量の削減が行われました。				
	経営計画への反映等	道路照明灯のLED化について、既設照明灯の調査を行ったうえでエスコ事業の導入を検討していきます。				
	自己評価	平成25年度実施内容				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(2)-6	りんご資源リサイクル検討会議(剪定枝・バイオ燃料・搾りかす利用)の設置	進捗率	施策を構成する2事業について、「評価対象外」を除き、「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、「評価対象外」を除き、「達成」ととなりました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
決算額		0	0	0	2,500		
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)りんご資源リサイクル検討会議設置	進捗率	<div>平成24年度で事業が完了(検討会議を開催)しているため、評価対象外となります。 (平成25年度からは(2)りんご資源リサイクル対策事業において事業を実施しています。)</div>				
		-					
	実施内容	達成率					
	-						
			目標	H22	H23	H24	H25
	検討会議開催数 1回/年		-	1	1	-	
	総括	「りんご剪定枝有効活用事業」について「有限会社ゆめりんご」を事業実施者に選出しました。					
	経営計画への反映等	平成24年度で会議での検討を終了しています。					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)りんご資源リサイクル対策事業	進捗率	市内農業生産法人(有限会社ゆめりんご)が事業主体として「弘前市りんご剪定枝有効活用事業費補助金」を活用し、研究機関や鋳業社と連携してりんご剪定枝の加工・新商品開発に取り組んでいます。				
	A					
実施内容	達成率	目標のモデル事業実施団体数1団体に対して、1団体(有限会社ゆめりんご)が事業を実施しています。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	モデル事業実施団体数 1団体(H25)		—	—	0	1
	総括	有限会社ゆめりんごが実施するりんご剪定枝を活用した加工品の製造における必要経費に対し、補助を実施しました。りんご剪定枝の白炭化に向け、土佐備長炭研究所において、3度、試みましたが製品化には至らず、成功させるためには更に試作する必要があります。白炭に活用できない部分はチップ化し、溶解炉用バイオコークス代替品として利用できることが確認されました。				
	経営計画への反映等	平成25年度で事業を終了しています。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3-(2)-7	生ゴミ市内循環システムなどの構築によるゴミの減量化	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、「概ね達成」が2事業となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)ダンボールコンポストモニター事業	進捗率	モニター応募者200人に基材一式を配布して、ダンボールコンポストモニター事業を実施しました。				
		A					
	実施内容	達成率	モニター実施者数は目標の200人を達成しました。また、生ごみ減量実績については目標値に達していないものの、アンケート結果から回答者1人あたりの減量実績を算出すると、H23 17.7kg H24 17.4kg H25 18.6kgと概ね増加傾向となっており一定の成果が得られたと考えられることから、概ね達成となりました。				
		B					
		目標		H22	H23	H24	H25
		モニター実施者数 200人/年		—	200	200	200
		モニター事業による生ごみ減量実績 5t/年		—	3.045	2.98	3.09
		決算額		0	266	251	253
		総括	生ごみ減量の啓発や減量実績について一定の成果が見られたため、ダンボールコンポストについてはモニター事業を終了し、平成26年度は生ごみの水切りモニター事業を行います。				
		経営計画への反映等	生活環境の維持の施策「ごみの減量・資源化」のうち「生ごみ減量化モニター事業」としてH26年度は生ごみ水切りモニター事業を実施するため、ダンボールコンポスト事業を終了します。なお、事業結果は経営計画を踏まえて策定する次期ごみ処理基本計画の資料として活用します。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)生ごみ循環支援モデル事業	進捗率	モデル事業実施希望団体(6団体77世帯)全てに生ごみ処理機を貸出し、出来た堆肥をポット栽培などに有効利用していただきました。また、モデル事業の成果を踏まえて堆肥化マニュアルを作成するとともに、モデル事業の検証を実施し、市ホームページにおいて公表しました。				
		A					
	実施内容	達成率	実施世帯により生ごみの排出量に差があり、目標値である11t/年(77台×1台あたりの通年処理能力)には達せず、目標値の88%の達成割合となりました。				
		B					
		目標		H22	H23	H24	H25
		モデル事業による生ごみ減量実績 11t/年		—	—	5.2	9.69
		決算額		0	302	3,681	44
		総括	生ごみ減量の啓発や減量実績について一定の成果が見られたため、生ごみ循環支援についてはモデル事業を終了し、平成26年度は生ごみの水切りモニター事業を行います。				
		経営計画への反映等	生活環境の維持の施策「ごみの減量・資源化」のうち「生ごみ減量化モニター事業」としてH26年度は生ごみ水切りモニター事業を実施するため、生ごみ循環支援モデル事業を終了します。なお、事業結果は経営計画を踏まえて策定する次期ごみ処理基本計画の資料として活用します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 3-(2)-8	一般住宅への再生可能エネルギー導入や省エネルギーの推進	進捗率	住宅用太陽光発電設備の導入に対する補助制度を実施しました。また、太陽光発電の導入に合わせてホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)や蓄電池の補助も実施し、住宅の見える化、スマート化の促進を図りました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標の新規導入件数55件/年に対し、平成25年度の導入件数は55件となりました。				
	住宅用太陽光発電設備等導入支援事業	A					
			目標	H22	H23	H24	H25
	実施内容	新規導入件数	55件/年	—	—	72	55
			決算額	0	0	5,102	4927
	東日本大震災を踏まえ、一般住宅の電源確保のため、再生可能エネルギーの導入及び省エネルギーを推進し、CO2削減を図るために、太陽光発電設備並びに蓄電池設備の補助制度を導入する。	総括	補助制度の導入により、127軒の一般住宅に新たに太陽光発電設備が設置され、災害時の電源確保やCO2の削減を促進することができました。				
		経営計画への反映等	太陽光発電の普及に伴って設備性能が向上しつつも設置価格は低減しており、助成制度がなくても経済的メリットが出てきているため国の補助制度も廃止されたことや、市として宅地内の融雪対策と組み合わせた新たな融雪システムの研究及び支援制度の構築を重点的に進めていくこととしたため、本補助事業は終了します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 3-(2)-9	次世代のエネルギー利用の構築	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業のうち、「達成」が1事業、評価対象外が1事業となりました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)地域新エネルギービジョン見直し事業	進捗率	弘前型スマートシティ構想に基づいて、再生可能エネルギーの導入や省エネルギーの推進に係る事業を実施しました。(個別施策3-(2)-5、3-(2)-8において事業を実施しています。)				
		A					
	実施内容	達成率	平成24年度に地域新エネルギービジョンの見直しを実施し達成済みのため、今回は「評価対象外」となります。				
	東日本大震災を踏まえ、次世代のエネルギー利用のあり方を再検討し、現状にそぐわなくなっている「弘前市地域新エネルギービジョン」を見直し、新たな構想を策定することで再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを推進する。	—					
			目標	H22	H23	H24	H25
			新エネルギービジョンの見直し(H24)	—	—	1	—
			決算額	0	0	4,694	0
		総括	地域新エネルギービジョンを見直し、平成25年3月に弘前型スマートシティ構想における再生可能エネルギー導入編として「弘前市地域新エネルギービジョン」を策定しました。今後はスマートシティ構想推進事業において各取り組みを推進していきます。				
		経営計画への反映等	平成24年度に地域新エネルギービジョンの見直しを実施済みであり、事業は完了しています。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)スマートシティ構想推進事業	進捗率	弘前型スマートシティの実現に向けて各事業の取り組みを推進したほか、スマートシティ懇談会等を開催しスマートシティ構想の進行管理を行いました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標のスマートシティ構想プロジェクト着手件数2件に対して、平成25年度は新たに3件のプロジェクトに着手し、着手済み件数は7件となりました。				
	東日本大震災を踏まえ、次世代のエネルギー利用のあり方を再検討し、現状にそぐわなくなっている「弘前市地域新エネルギービジョン」を見直し、新たな構想を策定することで再生可能エネルギーの導入や省エネルギーを推進する。	A					
			目標	H22	H23	H24	H25
			スマートシティ構想の策定(H24)	—	—	1	—
			スマートシティ構想プロジェクトの着手件数	2件	—	4	7
			決算額	0	0	5,436	4,570
		総括	平成25年3月に弘前型スマートシティ構想を策定し、弘前型スマートシティの実現に向けた各プロジェクトに着手し、取り組みを推進することができました。				
		経営計画への反映等	引き続き弘前型スマートシティ構想に基づいて、適切に進行管理しながら、各プロジェクトを着実に推進していきます。 経営計画:「スマートシティ構想推進事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 3-(2)-10	再生可能エネルギー利用等による雪対策の推進	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、すべて「達成」となりました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)スマートシティ雪対策事業	進捗率	平成26年3月に弘前市雪対策総合プランを策定したほか、雪対策実証研究事業及び克雪モデルタウン整備事業を行いました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の融雪実証事業により融雪効果を検証する件数2件に対して、松原東4丁目、桜ヶ丘1丁目、小比内雨水貯留施設の3箇所において融雪実証事業を実施しました。 また、樹木1丁目の民間宅地開発において、克雪モデルタウン整備事業費補助金により道路融雪のモデル事業を実施しました。				
	平成25年3月に策定したスマートシティ構想に基づき、積雪寒冷地におけるスマートシティとして、再生可能エネルギー等を利用した融雪等により、重機主体の除排雪に頼らない雪対策を推進する。	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		融雪実証事業により融雪効果を検証する件数 2件	—	—	—	—	3
		民間の宅地開発で道路融雪モデルを実施する件数 1件	—	—	—	—	1
		決算額	0	0	0	0	57,928
		総括	融雪に係る実証等を通じて、新たな雪対策の開発に取り組みました。今後も引き続き、再生可能エネルギー等を利用した融雪等により、重機主体の除排雪に頼らない雪対策の推進に取り組んでいく必要があります。				
		経営計画への反映等	道路融雪の推進のほか、宅地等の融雪に関する共同研究などを新たに経営計画に位置付け、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「道路等融雪対策推進事業」、「道路散水等融雪設備導入事業」、「宅地等融雪対策共同研究事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)弘前駅前北地区スマートパーク整備事業	進捗率	駅前北公園の基本設計について、関係課や地区内住民等で構成される「まちづくり協議会」との協議のほか、北海道工業大学との打合せを行い、成果品をとりまとめました。				
		A					
	実施内容	達成率	公園整備にあたり、再生可能エネルギー等の活用による融雪システムについて検討し、基本計画に盛り込みました。				
	平成25年3月に策定したスマートシティ構想に基づき、積雪寒冷地におけるスマートシティとして、再生可能エネルギー等を利用した融雪等により、重機主体の除排雪に頼らない雪対策を推進する。	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		駅前北地区における融雪の検討 1件	—	—	—	—	1
		決算額	0	0	0	0	3,113
		総括	基本設計が作成されたことから、詳細設計、工事の実施へと事業を進めることとなりますが、今後は、弘前駅前北地区土地区画整理事業の一環として事業スケジュールを調整し整備を進めます。				
		経営計画への反映等	経営計画:「弘前駅前北地区土地区画整理事業(弘前駅前北地区スマートパーク整備事業)」				

約束4-(1)	子育てするなら弘前で、を目指します。【子育て】
めざす姿	子育てに適した環境が整って、安心して子どもを産み、元気に育てることができ、子ども達の笑顔があふれています。

I 4年間の総括

主な取組と成果
<p>・平成22年7月に子育て支援課を設置以来、平成23年度から母子保健と児童福祉の窓口業務のワンストップ化(約束5-4「子育て支援課母子保健福祉窓口業務体制強化」)を行い、平成23年10月には市の子どもに関する基本的な指針となる「Smile弘前子育てマスタープラン」を策定するなど、アクションプランに掲げた個別の事業については、すべて実施しました。</p> <p>・経済的支援としては、子育てに適した住環境の創出を図るために、住宅の新築やリフォームを行う市民に対して補助金を交付する「子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業」を平成24年度から実施しています。また、平成25年度からは概ね高校生までの子どもの入院医療費を無料化しました。いずれも、県内10市では初となる試みです。また、3人以上の子どもがいる多子家族に、公共施設の利用料を免除する「ひろさき多子家族応援パスポート事業」を平成25年度から実施しています。</p> <p>・子育て環境の整備としては、平成23年度から保護者が平日の夜間や休日に就労等の都合で家庭での養育が困難な場合に預けることができる「トワイライトステイ事業」を実施しています。また、放課後児童健全育成事業(学童保育)の時間延長にも取り組みました。平成24年度から「ワーク・ライフ・バランス啓発事業」として、仕事と子育ての両立支援を推進するためのフォーラムを開催する「ワークライフバランス啓発事業」に取り組んでいます。</p> <p>・平成25年7月には、弘前駅前前の商業ビルであるヒロロ内に「駅前こどもの広場」を開設しました。駅前こどもの広場は、市の子育て支援の拠点となる施設で、平成26年3月末までの9か月間で延べ約13万人の親子に利用していただきました。</p>
課 題
<p>・個別事業は着実に実施しているものの、指標①子育て支援サービスに対する満足度が、目標に達していません。これは、市民のニーズが、特に保育料や医療費助成などの経済的支援に集中しているため、アクションプランの中で「子育てスマイル(住まいる)アップ補助金」や「子ども医療費給付事業」、「ひろさき多子家族応援パスポート事業」の独自経済的支援策を展開してきましたが、十分とは言えなかったためと思われ、今後市の財政状況を踏まえながら、新たな支援策を検討する必要があります。</p> <p>・また、学童保育の満足度を示す指標④「放課後児童健全育成事業に満足している市民を増やします。」の数値が目標に届かなかったのは、平成25年度に開設時間を30分延長し午後6時までとしましたが、保護者の希望する開設時間には至らなかったことや、開設場所が遠い、部屋の面積が狭い等の課題もあることから、今後もこれらに対する対応が必要となります。</p> <p>・町会の子ども会や青少年育成委員の活動は様々な要因から不安定な状況となっているので、「子ども会活動推進事業」を主要施策とした、地域の子どもの活動を推進することが必要です。</p> <p>・弘前市には、豊かな自然がもたらす恵みや歴史と伝統に培われた文化があり、さらに高等教育機関が集積し、医療の充実したまちであるなど、子どもの育ちに有益な環境があります。「子育てするなら弘前で、を目指します」については、それらも含めたトータルでの子育て・子育てのしやすさについての周知方法を検討する必要があります。</p>

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・アクションプラン2010、2012まで、「合計特殊出生率 目標値1.30」を指標としていましたが、5年毎に公表される数字であるため、これを関連指標として、アクションプラン2013において当指標に変更しました。

・保育料の無料化や、子ども医療費の無料化など、市民のニーズは、経済的支援に集中しています。これまで、18歳までの入院医療費無料化や、子育てスマイル(住まいの)アップ補助事業など、独自支援策の展開をしていますが、経済的支援の部分でさらなる取り組みが求められているものと分析しています。

【社会経済動向等】

・質の高い幼児教育・保育の総合的な提供、保育の量的な拡大、地域の子ども・子育て支援の充実のため、平成24年8月「子ども・子育て支援法」(関連3法)が公布され、子ども・子育て支援新制度として、平成27年4月より実施されることとなっています。

【県・他都市等の状況】

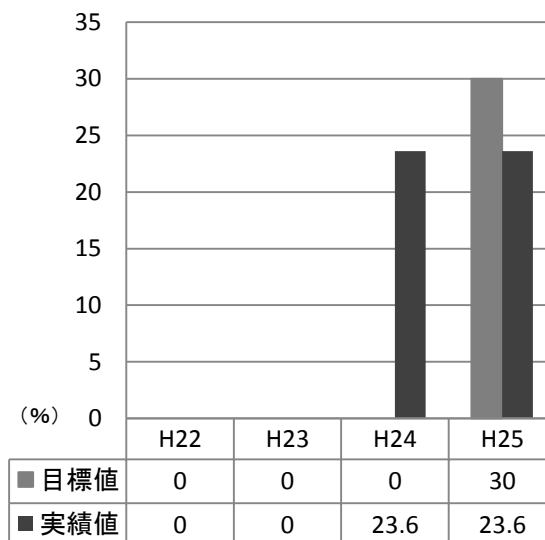
・関連3法では、地域の実情に応じた「子ども・子育て支援事業計画」(5ヵ年計画)を全国の市町村が策定することとなっています。

・保育料については平成26年度から西目屋村が完全無料化、平川市では第3子以降から第2子以降に無料化を拡大しました。また、出産祝い金として、第3子以降に平川市は30万円、藤崎町は10万円を支給しています。

・全国的にみると、財政的に豊かな自治体や、人口規模の小さい自治体において保育料の無料化や出産祝い金を支給している傾向にあります。

①子育て支援サービスに満足している市民を増やします。

高校生以下の家族と同居している市民で、「満足である」「どちらかといえば満足である」と回答した市民の割合



資料:市民評価アンケート

【結果説明】

・平成23年度に保育所入所基準の見直しを行い、保護者の産休・育休明けや年度途中就労者に対する優先枠を拡大しています。

また、入所申込みの多い保育所に対しては定員増の指導をする等、定員の適正化を進めており、待機児童0人を維持しています。

【社会経済動向等】

・就学前児童数は年々減少していますが、共働き家庭の増加に伴い保育所入所率は増加しており、入所児童数は横ばい傾向となっています。

【県・他都市等の状況】

・保育所待機児童数は、全国値では平成22年度をピークにその後は減少しております。県内でも平成23年度以降は全ての市町村において0人で推移しています。

②保育所待機児童数 0人を維持します。
※産休・育休明け、年度途中就労による入所基準を改善します。

保育所待機児童数(単位:人)

	H22	H23	H24	H25
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0
青森県値	5	0	0	0
全国値	26,275	25,556	24,825	22,741

資料:実績値-子育て支援課
青森県値・全国値-厚生労働省

【結果説明】

・待機児童は4年を通じて0人です。

【社会経済動向等】

・全国的に学童保育の利用児童数は年々増加傾向にあり、親が仕事と育児の両立が難しくなる「小1の壁」が課題となっています。

【県・他都市等の状況】

・県内自治体における待機児童はほぼ0人ですが、待機児童数が最も多い東京都では1,650人(H26.5.1現在)にのぼっています。

③放課後待機児童数 0人を目指します。

	H22	H23	H24	H25
目標値	0	0	0	0
実績値	0	0	0	0

資料:子育て支援課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・閉会時間を30分遅くし、土曜日と長期休業期間は開会時間を30分早めた開設時間の延長を、平成25年度までに実施するとともに、お盆期間は5か所で開設しましたが、平成23年度以降、実績値は下がっています。

【社会経済動向等】

・共働き家庭の増加に伴い、学童保育を利用する児童数は増加傾向にあります。また、保護者の勤務形態の多様化から、利用時間帯についても、更なる開設時間の延長に対するニーズが高まっています。

【県・他都市等の状況】

平日閉会時間

学校休業日

弘前市

放課後～午後6時

午前8時半～午後6時

青森市

放課後～午後6時

午前8時～午後6時

八戸市

放課後～午後7時

概ね午前7時半～午後7時

④放課後児童健全育成事業に満足している市民を増やします。

中学生以下の家族と同居している市民で「わからない」「無回答」を除いた「満足である」「どちらかといえば満足である」と回答した市民の割合

50

40

30

20

10

(%) 0

H22

H23

H24

H25

◇

目標値

●

実績値

35.2

41.6

35.6

30.8

資料: 市民評価アンケート

【結果説明】

・平成23年度に最終目標値21.0%を達成したことから、アクションプラン2013で最終目標値を上方修正して取り組み、平成24年度も最終目標値を上回りましたが、平成25年度は下回りました。

・終始、「機会があれば参加したい割合」も多いことから、引き続き市民や関係者に対して必要性をアピールしていきます。

【社会経済動向等】

・核家族化や単身世帯の増加、情報技術の著しい進展が、子どもたちの人間関係づくりに、また、集団生活や外遊び、自然とのふれあいや社会活動の体験が減少し、子どもたちの成長に影響を及ぼしています。

【県・他都市等の状況】

県内では、多くの市町村が市民活動による地域(コミュニティや子ども会を含む)活性化への支援や助成はあるものの、子どもの会又は子どもの活動を推進する環境を醸成する取り組みに特化した支援や助成を実施しているのは、当市のみとなっています。

⑤青少年の健全育成活動(子ども会等を含む)に参加したことがある市民を増やします。

健全育成活動に参加したことがある割合

50

45

40

35

30

25

20

15

(%) 10

H22

H23

H24

H25

◇

目標値

16.0

17.0

18.5

23.0

●

実績値

20.3

24.1

25.3

21.0

▲

潜在値

46.8

46.3

42.0

45.7

※潜在値＝機会があれば参加したい割合

資料: 市民評価アンケート

関連指標

弘前市の合計特殊出生率

2

1.5

1

0.5

S63-H4

H5-H9

H10-H14

H15-H19

H20-H24

1.45

1.44

1.3

1.19

1.23

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・子育て世代の出産・育児に対する不安の解消により出産意欲の向上を図るとともに、保育、学校教育、労働環境などを充実させ、子育てがしやすい環境を整えます。
- ・「子ども・子育て関連3法」の施行に伴い、関係機関の代表者、有識者、市民を委員とする「弘前市子ども・子育て会議」を設置し、法に基づく子ども・子育て支援事業計画を平成26年度内に策定する必要があります。策定に当たっては、十分に会議での意見を聴取し反映させることが求められます。
- ・放課後健全育成事業については、学校施設の活用も含めて関係機関と協議し、必要に応じて拡大に努めます。
- ・子育てや教育にかかる様々な不安や負担感から、初産も含め希望する数の子どもの出産を控えている実態を踏まえ、子育てにかかる経済的負担については、多様な支援メニューを実施し軽減を図っていきます。
- ・子ども会活動推進事業を主要施策とした、地域の子どもの活動を促す地域住民の活動を推進していきます。
- ・今後、子育て環境は益々複雑になり、様々な環境にある子どもや子育て家庭への対策が必要になると思われることから、児童虐待の未然防止やDV、子育てに関する適切な支援に繋ぐため、相談員の資質向上と相談体制の充実を進めていきます。

経営計画への反映等

- ・子育てに係る負担感の軽減に対する取り組みの強化策として、保育サービスの拡充施策の事業に「放課後児童健全育成事業」を位置づけ、更なる開設時間の延長に取り組むこととしています。また、経済的支援の充実施策の事業に「保育料の軽減」「子ども医療費給付事業」等を位置づけ、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ることとしています。
- ・社会を生き抜き、未来をつくる弘前っ子の育成に対する取り組みの強化策として、「生きる力を育む地域活動の支援」施策の事業に「子ども会活動推進事業」を位置づけ、地域において青少年を育成するための取組みや活動を支援することとしています。
- ・笑顔あふれる子育て環境づくりに対する取り組みの強化策として、「様々な環境にある子どもや子育て家庭への支援の充実」施策の事業に「家庭児童相談事業」「子育て支援相談事業」を位置づけ、相談員の資質向上と相談体制の充実を図るなど、子育てに関する不安を軽減する取り組みを強化することとしています。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(1)-1	「子育てスマイル(住まいる)アップ補助金」の支給	進捗率	子育てに適した住環境の整備を目的とした住宅の新築・購入・リフォームを行った者に対し、補助金を交付しました。 工程表通り平成25年4月から補助事業を実施したことから、「工程表どおりに実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	平成24年度の補助実績と消費税増税前の需要増により新築・購入の比重が増すと見込まれることを勘案し、目標を「補助件数65件/年」と設定しました。結果として予算額の2倍を超える申請があり、ほぼ予算額通りの補助により、子育てに適した住環境の整備に寄与することができました。目標の65件/年に対し、171件の申請を受け、66件の交付を行い、定住促進を図るために設定した転入者の優遇枠には7件が該当しました。				
	子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	子育て家庭に対する経済的支援策として、子育てに適した住環境の創出及び定住促進を図るため、市内施工業者を活用して、住宅の新築や中古住宅等の購入または住宅の増改築等のリフォーム工事を行った者に対し、弘前市子育てスマイル(住まいる)アップ補助金を交付する。	補助件数 80件/年(H24) 65件/年(H25)	-	-	75	66	
		決算額	0	0	24,275	24,813	
		総括	平成24年、平成25年の2年度の実施となりましたが、目標件数の2倍以上の申請をうけ、子育て家庭の住環境の向上と経済的支援を行うことができました。また、平成25年度については、転入者の優遇について7件が実施され、所期の目的を果たしました。 希望の高い事業であるので、当選倍率が高くないよう事業内容の維持を行っていきます。				
		経営計画への反映等	子育てに係る負担の軽減を図る必要があることから経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:「子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(1)-2	休日や夜間・早朝など保育時間の弾力化と学童保育体制の充実	進捗率	施策を構成する2事業について、共に「工程表どおり実施」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、共に「目標を達成」との評価になっていることから、施策全体としても「目標を達成」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)トワイライトステイ(夜間養護等)事業	進捗率	弘前愛成園に併設される児童家庭支援センター「太陽」に引き続き委託し、事業を実施したことから、工程表どおり実施と評価しました。事業の周知が進み開設時間を30分延長したこともあり、24年度には大幅に利用が増加しました。25年度実績は、前年と比較してほぼ横ばいとなっています。				
		A					
	実施内容	達成率	目標は「実施施設数1か所」としており、目標を達成済みです。 参考指標としての利用児童数 100人/年は、実績が 808人であることから目標を達成と評価しました。				
	(1)保護者が平日の夜間や休日、就労等の都合で児童を家庭で養育することが困難な場合などに、保護を適切に行うことができる施設においてその児童を保護し、生活指導、食事の提供等を行う。	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		実施施設数 1か所	-	1	1	1	
		【参考指標】利用児童数 100人/年	-	137	817	808	
		決算額	0	1,606	2,240	2,713	
	総括	利用児童数は平成24年度からほぼ横ばいで、今後も同様に推移する見込みです。 児童の送迎や開設時間の延長、障がい児等の特別な支援を要する児童への対応が課題と言えます。					
	経営計画への反映等	平成27年度からの「子ども・子育て支援新制度」においても、市町村事業として引き続き実施される見込みです。 経営計画:「トワイライトステイ事業」					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)放課後児童健全育成事業	進捗率	平成25年度は全15か所において時間延長（閉会時間を30分遅くし、土曜日と長期休業期間には開会時間を30分早めました。）を実施し、お盆期間に4か所で開会したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
	A					
実施内容	達成率	目標の1つ「実施施設数」は、平成25年度 全15か所で時間延長を実施済みです。もう1つ「お盆期間の開会」は5か所で開設を予定しており、希望者を募ったところ1か所で利用希望がなかったため4か所で開設したことから「目標を達成済み」と評価しました。				
(2)放課後児童健全育成事業（なかよし会）について ①時間延長する施設の段階的な拡大により、学童保育体制を充実する。 延長時間については、弾力的に運用し、地域の実情に合った体制とする。また、地域の協力を得ながら時間を延長する方策について検討する。 ②お盆期間に開会する。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	実施施設数 H23 4か所、H24 6か所、H25 15か所		-	4	6	15
	お盆期間に開会する H24、H25 5か所程度で実施		-	-	4	4
	決算額		0	1,610	2,274	3,890
	総括	計画期間を通じて、目標とした時間延長の実施数、お盆期間の開会を達成しました。子ども・子育て新システム導入後は、対象を小学6年生まで拡大すること検討する必要があることから、開設場所の面積の問題が生じてきます。				
	経営計画への反映等	(H25利用者アンケートの結果、延長保育、対象学年の拡大、休日保育の要望有り)・・・対応可能なところから実施します。 経営計画：「放課後児童健全育成事業」「放課後児童健全育成事業（児童館・児童センター内実施）」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(1)-3-1	子育て支援課の設置とSmile弘前子育てマスタープラン策定	進捗率	平成22年7月 子育て支援課を設置し、平成23年10月 Smile弘前子育てマスタープランを策定しました。施策を構成する2事業について、ともに「工程表通り実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表通り実施済み」と評価しました。				
		A					
		達成率	平成22年7月 子育て支援課を設置し、アクションプラン、Smile弘前子育てマスタープラン等により子育て支援策の充実・強化を図りました。また、施策を構成する2事業についても、ともに過年度に設定した目標を達成しております。				
		(A)					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	子育て支援課設置	進捗率	平成22年7月 子育て支援課を設置済みです。平成25年度においても引き続き子育て支援策の充実・強化を図っていることから「工程表通り実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	【平成22年度取組済み】 平成22年7月に「子育て支援課」を設置しました。				
	「子育て支援課」を設置し、子育て支援策の充実・強化を図る。	(A)					
		目標		H22	H23	H24	H25
		－		－	－	－	－
		決算額		－	－	－	－
		総括	アクションプラン、Smile弘前子育てマスタープラン等を実行しながら、子育て支援策の充実強化が図られ、経営計画へ体系的に子育て支援策がまとめられました。				
		経営計画への反映等	子育て支援策の更なる充実を図り、「産み育てたいまち「ひろさき」」の中に体系的に子育て支援策を位置づけました。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	Smile弘前子育てマスタープラン策定	進捗率	平成23年10月 Smile弘前子育てマスタープランを策定し、平成25年度においてもプランに基づいた事業を実施し、進行管理したことから「工程表通り実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	【平成23年度目標達成済み】 「弘前市子ども・子育て支援推進協議会開催」、「子ども・子育て支援シンポジウム開催」の各目標について、平成23年度に目標を達成し事業を完了しました。（平成25年度目標設定なし）				
	安心して子どもを産み育てることができ、子どもの笑顔あふれる弘前を目指し、弘前市の将来を支える子どもに関する施策の基本的な指針となる「Smile弘前子育てマスタープラン」を策定する。 地域の実情を把握し弘前らしさを十分考慮したものとする。	(A)					
		目標		H22	H23	H24	H25
弘前市子ども・子育て支援推進協議会開催(H22～H23) 2回/年		2	2	1	1		
子ども・子育て支援シンポジウム開催 1回(H22)		0	1	－	－		
決算額		489	934	178	150		
総括		安心して子どもを産み育てることができ、子どもの笑顔あふれる弘前を目指し、策定されたマスタープランについて定期的に進行管理を行い、子育て支援策の進捗状況等を十分に検討しました。					
経営計画への反映等		子育て支援策の更なる充実を図り、「産み育てたいまち「ひろさき」」の中に体系的に子育て支援策を位置づけました。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 4-(1)-3-2	Smile弘前子育てマスタープラン推進	進捗率	施策を構成する5事業について、いずれも「工程表通り実施済み」との評価になっていることから、全体としても「工程表通り実施済み」と評価しました。				
		A					
		達成率	構成する5事業について、全て目標を達成しました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	【再掲4-(1)-1】 (1)子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業	進捗率	子育てに適した住環境の整備を目的とした住宅の新築・購入・リフォームを行った者に対し、補助金を交付しました。 工程表通り平成25年4月から補助事業を実施したことから、「工程表どおりに実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容 平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワークライフバランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、さらに経済的支援の拡充により、プランの推進を図る。 ※「子育てに適した住環境への支援」については4-(1)-1で実施。 また、弘前市子ども子育て支援推進協議会において、プランの進行管理を行う。	達成率	平成24年度の補助実績と消費税増税前の需要増により新築・購入の比重が増すと見込まれることを勘案し、目標を「補助件数65件/年」と設定しました。結果として予算額の2倍を超える申請があり、ほぼ予算額通りの補助により、子育てに適した住環境の整備に寄与することができました。目標の65件/年に対し、171件の申請を受け、66件の交付を行い、定住促進を図るために設定した転入者の優遇枠には7件が該当しました。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		補助件数 65件/年		-	-	75	66
		決算額		0	0(再)	24,275	24,813
		総括	平成24年、平成25年の2年度の実施となったが、目標件数の2倍以上の申請をうけ、子育て家庭の住環境の向上と経済的支援を行うことができました。また、平成25年度については、転入者の優遇について7件が実施され、所期の目的を果たしました。希望の高い事業であるので、当選倍率が高くならないよう事業内容の維持を行います。				
		経営計画への反映等	子育てに係る負担の軽減を図る必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:「子育てスマイル(住まいる)アップ補助事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)ワークライフバランス啓発事業	進捗率	平成26年2月5日、仕事と子育ての両立支援の観点から市民・事業者を対象とした、ワーク・ライフ・バランスに関するフォーラムを開催しました。また、事業者に対してワーク・ライフ・バランスに関する意識調査を行い、現状とニーズを分析しました。				
		A					
	実施内容 平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワークライフバランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、さらに経済的支援の拡充により、プランの推進を図る。 ※「子育てに適した住環境への支援」については4-(1)-1で実施。 また、弘前市子ども子育て支援推進協議会において、プランの進行管理を行う。	達成率	平成25年度のフォーラム参加者は60人。アンケートの回答者は34人でフォーラムが参考になった、どちらかと言えば参考になったと回答した人は31人。目標のセミナーで啓発された参加者の割合から、回答者の91.2%の方がセミナーを有益ととらえている。と判断し「達成」と評価しました。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		セミナー等で啓発された参加者の割合 80%		-	-	-	91.2
		決算額		0	0	295	432
		総括	アクションプランによる取り組みの前と比べ、フォーラム参加者のワーク・ライフ・バランスに関する認識は深まっていると思います。 今後は、企業経営者・人事担当者への啓発を行い、ワーク・ライフ・バランスが推進されるよう働きかける必要があります。				
		経営計画への反映等	ワークライフバランスの啓発をさらに推進するために、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:「ワーク・ライフ・バランス啓発事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(3)大学の力を活用した子育て・子育て支援プログラム調査研究	進捗率	駅前こどもの広場を平成25年7月に開設し、平成24年度に完成した政策提言を踏まえた事業等を検討し実行していることから「工程表通り」実施と評価しました。				
		A					
	実施内容 平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワークライフバランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、さらに経済的支援の拡充により、プランの推進を図る。 また、弘前市子ども子育て支援推進協議会において、プランの進行管理を行う。	達成率	駅前こどもの広場において、大学生と子どもを触れ合わせるイベントを実施するなど学生の力を活かした事業を実施しました。研究成果を反映させた事業数1としていることから「達成」と評価しました。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		調査研究 1件		-	-	1	-
		研究成果を反映させた事業数 H25 1件		-	-	-	1
		決算額		0	0	1,258	-
		総括	大学の力を活用した子育て・子育て支援策は多様な子育て支援に重要な役割を果たすものです。今後は新たに開設された駅前こどもの広場の運営事業と併せて実施していく必要があります。				
		経営計画への反映等	駅前こどもの広場の運営事業として大学の力を活用した子育て・子育て支援をしていくことから、経営計画で継続していません。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)子ども医療費給付事業	進捗率	平成25年4月分から、工程表どおり、満18歳の年度末までの子どもの入院に係る医療費を給付し、無料化することを実施しました。				
	A					
実施内容 平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワークライフバランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、さらに経済的支援の拡充により、プランの推進を図る。 また、弘前市子ども子育て支援推進協議会において、プランの進行管理を行う。	達成率	目標の児童の入院費に対する不安が緩和される人の割合が60%に対し、弘前市市民評価アンケートにおいて、子どもが入院した場合の医療費に対する不安が緩和する人の割合が69.5%の結果となりました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	児童の入院費に対する不安が緩和される人の割合 60%		-	-	-	69.5
	決算額		0	0	178	150,072
	総括	平成25年4月の入院分からの実施でしたが、子育て環境の充実を促進するとともに、保護者の経済的負担の軽減に寄与し、医療費に対する不安の緩和を導き出したと考えます。				
	経営計画への反映等	事業内容を深く精査し、実状を勘案した結果、事業内容を拡充して実施の方向となり、要望の多い小学校就学前の通院の自己負担の無料化を行うこととしました。※経営計画「子ども医療費給付事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(5)ひろさき多子家族応援パスポート事業	進捗率	平成25年度当初、さくらまつり期間中の多子家族の無料券の実証実験を実施。平成25年7月16日から18歳未満の子どもが3人以上いる家庭にひろさき多子家族応援パスポートを交付しました。平成25年度に実施開始したことから、「工程表通り実施」として評価しました。				
	A					
実施内容 平成23年10月に策定したSmile弘前子育てマスタープランに基づき、弘前ならではの施策として、「子育てに適した住環境への支援」、「仕事と子育ての両立支援の推進(ワークライフバランスの実現)」、「学生・大学等の力を活用した支援体制の確立」を実施し、さらに経済的支援の拡充により、プランの推進を図る。 また、弘前市子ども子育て支援推進協議会において、プランの進行管理を行う。	達成率	多子家族応援パスポートを9か月間で237人に交付。延べ1,695人が無料で施設を利用しました。				
	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	利用者数 300人/年		-	-	-	1,695
	決算額		0	0	178	257
	総括	経済的負担の大きい多子家族に対し、公共施設の入場料負担を軽減することで、経済的負担軽減、文化・体育・社会教育施設の利用促進と家族のふれあいの創出など多面的な効果があります。利用者からも継続の希望が大きいことから、今後も継続していきたいと思えます。 また、平成25年度は、パスポートの発行は開始年度であったためスタートが遅れましたが、平成26年度は4月から実施しており、次年度以降も同様に実施する予定です。				
	経営計画への反映等	当該事業は、経済的支援と文化・運動・社会教育施設の利用促進となり、多様な対策となることから経営計画の関連事業として位置づけ継続して取り組みます。 経営計画:関連事業「ひろさき多子家族応援パスポート事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(1)-4	子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター〈高齢者による夜間休日保育ボランティア〉配置、etc)	進捗率	子育て支援センターの機能を有する駅前こどもの広場を平成25年7月に設置し、供用を開始しました。3世代交流講座、健康教育事業、食育事業を実施したほか、地産地消をコンセプトとした親子カフェ(ロブロコカフェ)を併設しています。ボランティアは子育て支援員の参加実績があります。親同士の交流なども図られました。駅前こどもの広場の開設前まで、土手町分庁舎において出張センターを実施済みです。「工程表通り実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	新規子育て支援センターを平成25年7月に駅前こどもの広場として開設し、供用を開始しました。健康教育事業や親同士の交流などが図られました。延べ130,695人の方の利用があり、十分活用されています。「出張センター事業者参加者数は515人の参加実績があったので、「達成」と評価しました。				
	子育て支援センター(駅前こどもの広場)運営事業	A					
	実施内容 子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。 (1)新規子育て支援センターの設置 街中の利便性が高い場所に子育ての中の親子をはじめとする多様な人々が集うひろば型子育て支援センター)を新設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流、健康教育事業 など (2)既設支援センターの充実 大成なかよし会(土手町分庁舎内)において出張センターを開設する。 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業 など	目標		H22	H23	H24	H25
		子育て支援センター設置 1か所		-	-	-	1
		出張センター事業者参加者数 H23,H24 1,000人/年 H25 300人/年		-	1,255	1,406	515
		決算額		0	1,191	112	11
	総括	ヒロロスクエアの核となる機能として、平成25年7月27日に供用を開始しました。 親子の交流の場の提供と交流促進、子育てに関する相談援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、乳幼児の一時預かり事業など、多様な子育て支援の拠点として機能しています。					
	経営計画への反映等	子育て支援の拠点として、安心して子育てをすることができる環境の整備と子育て家庭の福祉の増進を図るために、経営計画に位置付け継続して取り組みます。 経営計画:「駅前こどもの広場運営事業」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容						
4-(1)-5	児童館の再編・改築	進捗率	施策を構成する3事業について、いずれも「工程表どおり実施済み」の評価から、施策全体として「工程表どおり実施済み」と評価しました。						
		A							
		達成率	施策を構成する3事業について、(1)①及び②は平成25年度「判断できない」とありますが、すでに目標を達成しており、(2)は「目標達成済み」であることから、施策全体として「目標を達成済み」と評価しました。						
		A							
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容						
	(1)施設整備事業 ①児童館・児童センター建設事業	進捗率	平成23年度の船沢児童館、平成24城東児童館は供用開始されており、引き続き使用していることから「工程表どおり実施済み」と評価しました。						
	実施内容	(A)	【平成24年度目標達成済み】 目標の「創設または老朽化施設の更新施設数」について、平成24年度に目標を達成し事業を完了しました。(平成25年度目標設定なし)						
			目標		H22	H23	H24	H25	
			創設または老朽化施設の更新施設数(H23～H24) 1か所/年		—	1	1	—	
			決算額		0	65,533	78,029	0	
			総括	計画期間の達成率は100%であり、施設整備の充実が図られました。					
			経営計画への反映等	施設整備については、市のファシリティマネジメントの方針を踏まえ、再検討します。					
			事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
			(1)施設整備事業 ②児童館トイレ水洗化事業	進捗率	全児童館でトイレ水洗化を達成しており、引き続き使用していることから「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
	実施内容	(A)	【平成23年度目標達成済み】 目標の「トイレ水洗化率 100%」について、平成23年度に目標を達成し事業を完了しました。(平成25年度目標設定なし)						
			目標		H22	H23	H24	H25	
			トイレ水洗化率 目標値(H23) 100%		92	100	—	—	
			決算額		6,138	6,586	0	0	
			総括	平成23年度に全児童館でトイレ水洗化を達成しており、快適な施設環境の充実が図られました。					
			経営計画への反映等	トイレ水洗化は全児童館で達成されたので、当該事業を終了します。					
			事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)弘前市北児童センター建設事業			進捗率	平成23年4月1日に供用を開始しており、平成25年度も引き続き児童センターにおいて地域活動・交流の取り組みを実施していることから「工程表どおり実施済み」と評価しました。					
事務事業名	A	目標は「地域活動・交流の取り組み件数 40件/年」としており、平成25年度の実績は69件だったことから、「目標を達成済み」と評価しました。							
		目標		H22	H23	H24	H25		
		新規施設設置 1か所		1	—	—	—		
		地域活動・交流の取り組み件数 40件/年		—	41	79	69		
		決算額		110,664	14,483	14,622	14,622		
		総括	平成23年度以降、毎年度事業実績を上げており、児童館建設事業の効果が表れています。						
		経営計画への反映等	北児童センターを拠点とした地域活動・交流のモデルを確立したといえることから事業を終了します。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(1)-6	親力向上委員会(弘前式しつけマニュアルの策定)の設置	進捗率	弘前式しつけマニュアルは、親力向上委員会等を開催し、策定の過程で「子育て応援BOOKにこにこひろさき」という名称としました。 平成25年度は年度当初に2,000部印刷し、保健センターで月2回実施している1歳6か月児健診の際、保護者に配布したほか、子育て支援センター、子育てサークル、保育所(園)、児童館・児童センターなどに配布し、市のホームページにも掲載しました。25年度末には子育てサークルや相談機関の情報を最新のものに更新し、平成26年度配付用として2,000部印刷したことから「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標の「しつけマニュアル配布部数」については、2,000部を全て配布済みであることから、「目標を達成済み」と評価しました。				
	子育て応援BOOKにこにこひろさき作成事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	子育て世帯の家庭教育を支援するために親力向上委員会を設置し、子育ての知識や相談機関・支援メニューなどを総合的に記載した弘前版のしつけマニュアルを作成・提供する。 作成に当たっては、文部科学省が作成している「家庭教育手帳」を活用する。	親力向上委員会開催 2回		-	2	-	-
		「子育て応援BOOKにこにこひろさき」配布部数 2,000部/年		-	-	1,984	2,000
		決算額		0	132	518	249
		総括	2歳～9歳前後の子の子育てのヒントや相談窓口を総合的に掲載しており、1歳6か月検診時や窓口での配布が定着しています。議会で、今の冊子よりも上の年齢を対象とした「しつけ指導書」を作成してはどうかという提言があったため、今後、研究してまいります。				
経営計画への反映等	経営計画には位置づけていないが、冊子での配布が定着し、好評であるので、継続して実施します。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(1)-7	子供会活動の活性化(地域コミュニティの復活)	進捗率	施策を構成する2事業ともに、「工程表どおり実施」との評価なので、施策全体としても「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業ともに、「達成」との評価なので、施策全体としても「達成」と評価しました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
決算額		70	47	320	269		
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)青少年育成委員会地区・学区対話集会	(1)青少年育成委員会地区・学区対話集会	進捗率	平成24年度に実施できなかった2地区について、7月に1地区、12月に1地区で、青少年育成委員等地区・学区対話集会が開催されていることから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成24年度に実施できなかった2地区の対話集会が実施できたことから、「達成」と評価した。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		対話集会開催数(H23～H24) 市内26地区15地区(H23)、11地区(H24)		—	15	9	2
		総括	単位町会の子ども会や青少年育成委員の活動は様々な要因から不安定な状況になっています。今後も、「子ども会活動推進事業」を主要施策とした地域の子どもの活動を推進する環境の醸成について支援していく必要があります。				
		経営計画への反映等	平成23年度から開始し、市内26地区の対話集会を完了したことから、事業を終了します。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)子ども会活動支援事業	(2)子ども会活動支援事業	進捗率	平成25年度は、施策について各関係機関の会議等において、積極的に補助事業の周知、平成24年度の採択事業の紹介、指導員制度の活用などについて周知を行った結果、補助事業の応募期間中に事業申請がなされていることから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の「活性化助成件数」は、6回／年に対し7件の交付を確定したことから、「達成」と評価しました。				
		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		活性化助成件数(H24～H25) 6件/年		—	—	7	7
	地域全体で青少年を育成する仕組みづくりを進めるために、子ども会活動の現状を検証し、家庭や町会、PTAなど地域団体と連携しながら、子ども会活動の活性化を図る。	総括	地域が一体となって子ども会活動を推進する環境の醸成が進んでおり、潜在的意欲が高まっているため、引き続き関係者に対して積極的な周知を図り、活用を促していく必要があります。				
		経営計画への反映等	今後も地域の関係者が、地域が一体となって子ども会活動を推進する環境を醸成し、子どもの心身の健全な育成及び地域コミュニティの活性化を図る必要があることから経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:ひとづくり「子ども会活動支援事業」として継続して取り組みます。				

約束4-(2)	子育てするなら弘前で、を目指します。【人づくり】
めざす姿	次代を担う子ども達の才能が育成され、地域の伝統や文化を誇りに思い、継承する人材が育っています。

I 4年間の総括

主な取組と成果
<p>・平成24年度から「義務教育9年間を貫く学びと育ちの環境づくり」、「地域ととものある学校の実現」を目指し、「夢実現ひろさき教育創生事業」を実施しています。</p> <p>各中学校区ごとに小・中学校、PTA協議会等により構成された連携協議会を設置し、学校・家庭・地域が一体となり、連携・協働して教育に取り組みました。「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」など学校・地域が一体となって取り組み、連携では一定の成果が見られ、特に、「小中連携教育プラン」の作成・実施、テレビ会議システムの活用などにより、小中連携は円滑に進められ、共通理解が深まりました。</p> <p>・「確かな学力」の向上を図るために、青森県学習状況調査のみならず、全国標準学力検査、全国学力・学習状況調査についても本市独自に結果分析を行い、市全体及び各教科の課題と改善の方向を学校に示し、各校の「学力向上プラン」の作成、改善を通して学力向上の推進を図ってきました。</p> <p>これまでの諸調査の分析から、各教科の「基礎的・基本的内容の習得」は概ねできていることが成果として上げられます。</p> <p>・共生社会の実現に向けて、子ども一人一人の教育ニーズに応えながら、合理的配慮のもと、障がいのある子どももない子どももできるだけ同じ場で学習できるインクルーシブ教育システム整備を進めてきました。特に、学びの協力員による学校への支援体制を整えたことにより、教職員のインクルーシブ教育の理念や取組に対する意識と理解が浸透し、高まってきました。また、タブレット端末等のICT機器を活用した授業の実践についても、子どもたちの授業への興味関心の向上や授業づくりの可能性の幅が広がるなど一定の成果が見られました。</p> <p>・小学校全学年の33人学級実施を目指し、1年生から3年生までで導入している県の少人数学級編制推進事業である「あおもりっ子育てプラン21」を、弘前市独自に4・5年生まで拡充して実施しました。これにより子どもと向き合う時間を確保することができ、きめ細やかな学習指導の充実が推進されるとともに、子どもたちが抱える生徒指導上の課題に即した個別指導の充実が図られるようになりました。</p> <p>・行政区域を超えた新たな教育の取り組みとして、平成27年度からの西目屋村との中学校教育事務委託に向けた準備を進めています。平成24年度から東目屋・西目屋児童生徒等交流推進協議会を設置し、学校やPTA及び地域間でさまざまな交流事業を実施しており、東目屋地区と西目屋村との交流が深まっています。</p> <p>・平成25年には、ヒロロ内に「こども絵本の森」がオープンし、子ども向けの絵本や紙芝居、子育て関連の図書資料を整備し、子育て中の保護者を支援しています。また、おはなし会などの各種イベントをとおして親子のふれあいを深め、子どもたちの読書推進を図っています。</p> <p>・平成23年度に実施した弘前城築城400年祭記念事業における各種文化事業の開催に加え、音楽芸術後継者育成事業などの継続事業の実施、古典芸能である能・狂言公演などの開催により、市民に対する一流の文化芸術に触れる機会の創出が図られました。</p> <p>・当市のスポーツ少年団への支援や一流に触れる機会の創出、また総合型地域スポーツクラブ等の活動により、スポーツに対する関心と競技スポーツのレベルは高まってきております。</p> <p>・平成24年度から、理念を持って地域づくりに活躍しているすぐれた人物を弘前リードマンと認定し、地域づくりの推進を図ることを目的とした派遣活動を行ってきました。2年間の取組の中で、計8名の弘前リードマンを認定し、派遣実績として、平成25年度には5件の申込みがあり、年度当初の目標であった300人を大幅に超えた1,071人の方にご参加いただきました。また、市職員初任者研修(後期)においても、弘前リードマンを講師として活用し、市職員にも地域づくりについて意識向上を図る機会を設けました。</p> <p>・弘前大学と弘前市の連携推進会議の開催により、地域課題の共有につながり、また、「弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業」の実施により、「地域おこし協力隊」導入に向けた調査研究など、成果を市の施策に有効に活用することができました。</p> <p>・学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアムへの市の参画により、連携体制の強化が図られ、コンソーシアムの加盟大学を対象に、地域の課題を具体的に理解し、その解決策について自ら考え、行動できる人材を育成することを目的とした「共通授業」が実施されるなど新たな試みも展開されました。</p>

・史跡等公開活用事業では、史跡津軽氏城跡の堀越城跡及び弘前城跡本丸石垣を巡る歴史体感ツアーの開催、児童向けの石切丁場等の見学会等の出前授業などに多くの市民や児童生徒の参加があり、地域の歴史と文化に対する理解と愛着の醸成が図られました。

・わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業において、小学校で学区内の歴史・文化遺産の探索が行われ、それを元にマップを作成しました。これにより、次代を担う子ども達への地域の伝統・文化・歴史の継承、またそれらに対する誇りの醸成が図られました。

・職員を全国市町村国際文化研修所が実施する海外派遣研修や県国際経済課へ出向させ、国際的視野や見聞を広げるきっかけをつくり、感覚を身に付けさせました。

また、海外からも国際交流員を受け入れ、市民・市職員の国際的感覚や意識の醸成やインバウンド対策に貢献しています。

・弘前マイスターの出前授業により、普段接する機会のない業種の仕事について勉強する機会や、子どもたちに伝統文化を伝える機会の創出につながっています。

・国際化に向けた事業の展開により、外国語を通して積極的にコミュニケーションを図ろうとする子どもの育成が図られています。国際感覚を身に付けた将来の弘前のリーダー育成を目指す、ホームステイ等を中心とした中学生国際交流学習事業、小・中学校5年間で実践的なコミュニケーション能力育成を目指したALT及び外国語活動支援員の派遣等を通して、弘前の国際化を目指しています。

課 題

・「夢実現ひろさき教育創生事業」に取り組んだことにより、学校・家庭・地域の連携には一定の成果が見られたが、学校と地域の関係では、参加する地域の人たちが固定化するなど、地域との関わり方を一層深める必要があります。

・夢実現ひろさき教育創生事業で目指している義務教育9年間を貫く学びと育ちの環境づくりで、将来の方向性の一つとして小中一貫教育導入の可能性を研究していますが、9年間を見通した弘前市が目指す教育を実現するための教育課程を編成するために、学校現場と共に時間をかけて実践的な研究に取り組む必要があります。

・子どもたちの学力については、「学習に関する意識アンケート」から「(教科)の勉強が好きである割合」が高い学年ほど「通過率」が高い傾向にあります。このことから、学習意欲の向上を図るとともに、「基礎的・基本的内容」の活用力を育成するために、教員一人一人が日々の授業づくりの重要性について意識を深め、資質向上を図ること、学校が家庭や地域と連携しながら、望ましい生活習慣や学習習慣を身に付ける取組を進める必要があります。

・子どもたちの授業への興味関心を高め、授業づくりの可能性の幅を広げるICT教育については、学校におけるLAN整備をはじめ、ICT機器の整備が必要となります。また、ICT教育推進にあたっては、教員へのICT研修等の充実を図りながら進めていく必要があります。

・文化・芸術活動については、著名な芸術家や文化人等の招致には、やはり経費負担が大きく、また、入場料収入では賄えないことから、県や周辺市町村との連携を図り、地方公演を招致するなど、工夫を凝らす必要があります。

・スポーツ指導員やスポーツ推進委員を活用したスポーツ教室等の充実や、手軽に楽しめるレクリエーションの普及などに取り組んだものの、日常的に運動を行っている市民の割合は目標値に届かず、既存の施策の有効性を高める取り組みや新たな施策の検討が必要です。

・スポーツについては、競技スポーツに対する関心は、高まっていますが、2020年東京オリンピック・パラリンピック事前合宿誘致やプロ野球等のプロスポーツ開催誘致などにより、一流に触れる機会をこれまで以上に創出し、多くの市民の関心を高める必要があります。また、日常的に運動をする機会の創出と、身近にスポーツに親しめる環境や、スポーツ活動を行っている市民団体もしくは新たに活動を始めたい団体への支援が重要と考えます。

・大学等研究機関との連携を推進させるためには、大学との積極的な対話による連携体制の強化と計画的な連携事業の実施が求められます。また、大学を活用する市民の割合を高めるため、大学の情報を積極的に市民に発信していく必要があります。

・社会教育については、少子化や学校を取り巻く状況の変化に対応するため、地域の実情や学習意欲の把握に努め、計画的な事業の展開と企画運営が求められます。

・国際人育成については、到来している国際化社会に対応できる人材を増やすためには、効果的な事業は特に継続して行わなければなりません。

・弘前リードマンの派遣については、申込みの大半は学校関係者からであり、将来の弘前を担う若い世代への教育として関心が高かったと言えますが、今後は、地域からの申込みも増えるよう、事業の周知を工夫することが課題となります。

・史跡等公開活用事業については、史跡等保護の周知のため、今後も継続的な公開活用を進める必要があります。また、活用事業実施に係る体制作りを進める必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

年度を経て、平成25年度には3位以内を目指す指標でしたが達成できませんでした。また、平成22年度の実績値も上回ることができませんでした。

【社会経済動向等】

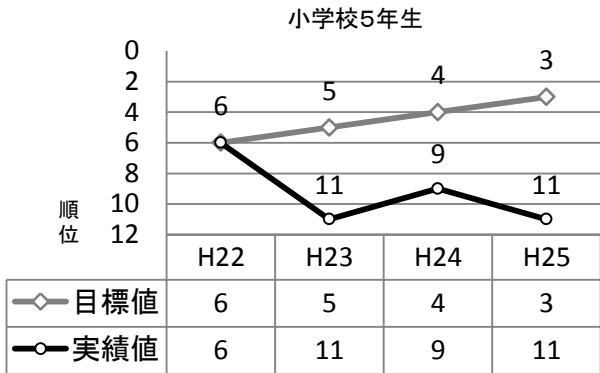
全国学力・学習状況調査結果において、活用力に課題があることを受けて、平成24年度から青森県学習状況調査においても「活用型」の問題が増えています。

【県・他都市等の状況】

平成25年度の順位は掲載どおりですが、順位1位との差は通過率で2.3ポイントの差です。正答数から考えると全問題数が117問中1位は4教科で81.8問の正答であり、本市では78.8問が正答です。差異は4教科で3問の正答の差であり、青森県内の学力差が非常に狭い範囲で推移しているといえます。

①青森県学習状況調査における通過率順位 3位以内を目指します。

小学5年生(国・社・算・理)



資料: 青森県学習状況調査

【結果説明】

年度を経て、平成25年度には3位以内を目指す指標でしたが達成できませんでした。また、平成22年度の実績値も上回ることができませんでした。

【社会経済動向等】

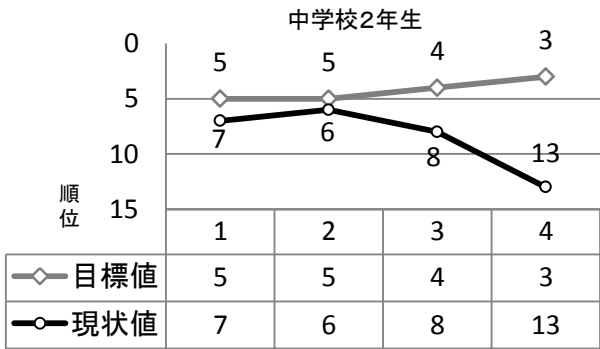
全国学力・学習状況調査結果において、活用力に課題があることを受けて、青森県学習状況調査においても「活用型」の問題が増えています。

【県・他都市等の状況】

平成25年度の順位は掲載どおりですが、他市、郡部に比べて、通過率の順位の落ち込みが激しくなっています。

①青森県学習状況調査における通過率順位 3位以内を目指します。

中学2年生(国・社・数・理・英)



資料: 青森県学習状況調査

【結果説明】

年度を経て、平成25年度には80%を目指す指標でしたが達成できませんでした。また、平成22年度の目標値も上回ることができませんでした。

【社会経済動向等】

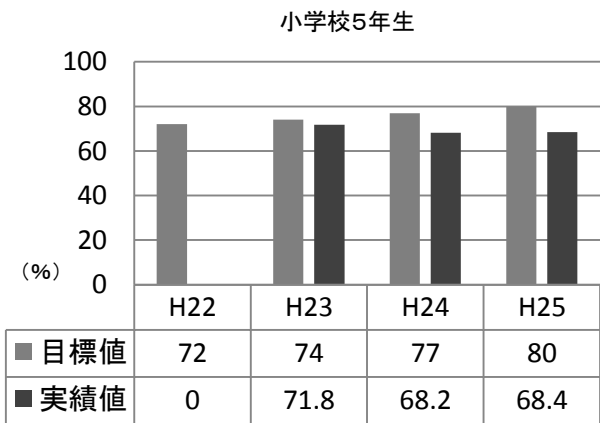
問題が与えられて児童が解くといった「一斉授業」から、体験を重視したり、話し合い活動を取り入れたりなど、多様な学習形態で授業を進めている学校が増えています。

【県・他都市等の状況】

平成24、25年度は本市独自に調査を行っているため、県・他都市との比較はできませんが、全国学力・学習状況調査(対象科目:国語、算数)の児童質問紙によれば、「国語、算数が好きだ」の割合は、全国や青森県と同等の値を示しています。

②青森県学習状況調査における学習意欲の向上や学習内容の定着度を示す割合の増加を目指します。

小学5年生「勉強が好きだ」



資料: 青森県学習状況調査

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

年度を経て、平成25年度には60%を目指す指標でしたが達成できませんでした。また、年を経るごとにやや下向にあります。

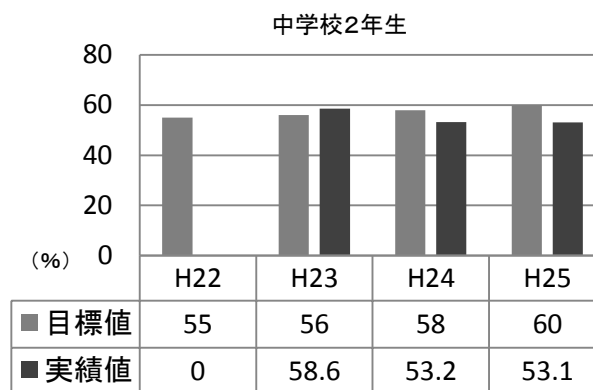
【社会経済動向等】

問題が与えられて生徒が解くといった「一斉授業」から、体験を重視したり、話し合い活動を取り入れたりなど、多様な学習形態で授業を進めている学校が増えています。

【県・他都市等の状況】

平成24、25年度は本市独自に調査を行っているため、県・他都市との比較はできませんが、全国学力・学習状況調査(対象科目:国語、数学)の生徒質問紙によれば、「国語、数学が好きだ」の割合は、全国や青森県と同等の値を示しています。

②青森県学習状況調査における学習意欲の向上や学習内容の定着度を示す割合の増加を目指します。
中学2年生「勉強が好きだ」



資料: 青森県学習状況調査

【結果説明】

平成24年度は小学校4年生、25年度は4・5年生において、該当する小学校すべてに臨時講師、学習支援員を配置し、33人学級編制とティーム・ティーチング等を実施しました。

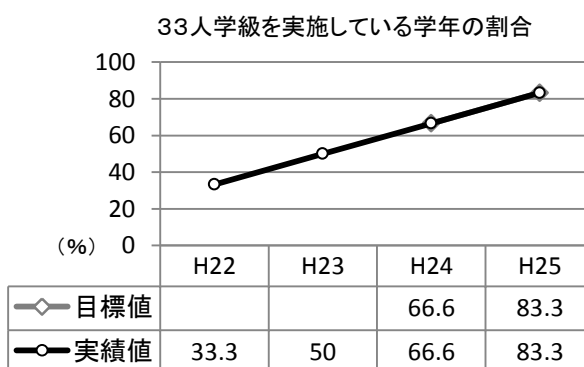
【社会経済動向等】

文部科学省は、平成24年9月に、25年度から5年間で中学校3年生まで35人以下学級の実現等を内容とする教員定数改善計画案を策定しましたが、政府は25年度からの実施を見送っています。

【県・他都市等の状況】

県では、国に先行し、人材育成に関する施策として、「あおりっ子育みプラン21」により小学校1～3年生及び中学校1年生で少人数学級編制を実施しているものの、小学校4年生以上への拡充は目処が立っていない状況です。

③小学校で33人学級を実施している学年の割合 83.3%を目指します。



資料: 学務健康課

【結果説明】

・平成22年度から目標値を達成し、4年間継続して達成しました。
・総合型地域スポーツクラブ等の活発な動きや、市のトップアスリートに触れる機会の創出を支援する事業等の成果と考えられます。

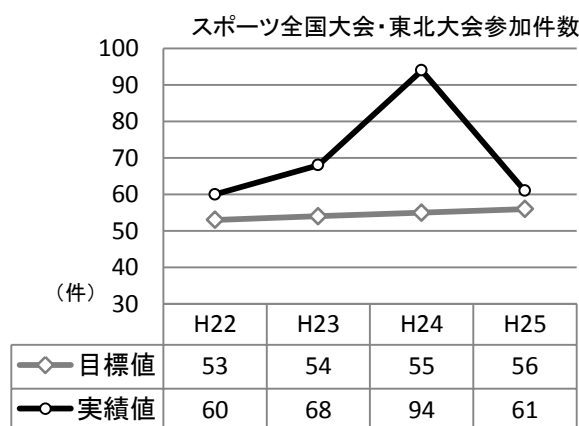
【社会経済動向等】

・少子化による児童・生徒数の減少により、スポーツ少年団やスポーツ部活動等への参加人数も減少しております。

【県・他都市等の状況】

・市の小・中学生東北、全国及び国際スポーツ大会派遣事業費補助金の申請件数を資料としており、他都市との比較ができない状況です。なお、県では国民体育大会と全国高校総体を合わせた本県選手の入賞数をH27年度までに155(H20年度135)を目指しております。

④スポーツ全国大会・東北大会参加件数 56件を目指します。



資料: 文化スポーツ振興課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成22年度から平成25年度までの実績値はほぼ横ばいで推移しており、H25年度目標値に対して3件足りない結果となりました。

・競争的なものであり、努力が必ずしも結果に反映されているわけではないと思われますが、県大会への出場者を含めると、平成22年度の380名から平成25年度は455名に増大しており、文化活動を支える人材の裾野は拡大していると言えます。

【社会経済動向等】

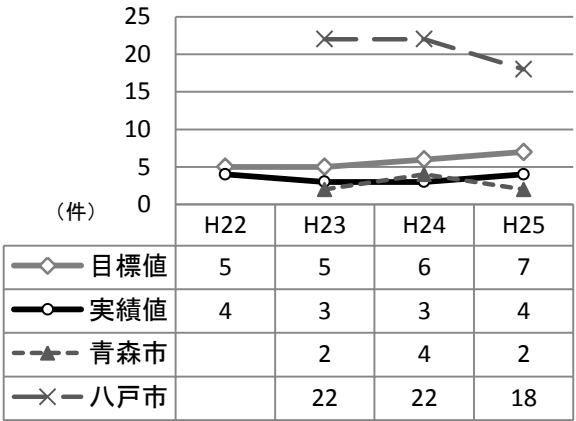
・少子化の影響もさることながら、2020年に開催される東京オリンピックの影響により、スポーツ部への関心が高まり、文化部加入者数の減少が予想されることから、今後は現状維持も重要と考えています。

【県・他都市等の状況】

・青森市、八戸市ともに弘前市と同様の大会派遣への補助金制度があります。全国・東北大会への参加件数は3市ともほぼ横ばいという状況です。なお、八戸市はバトントワリング部が伝統的に強く、参加件数のほぼ半数を占めています。

⑤文化活動に関する全国大会・東北大会参加件数 7件を目指します。

文化活動に関する全国大会・東北大会参加者件数



資料：生涯学習課

【結果説明】

・平成25年度の市民アンケート結果では、目標値の90%には届きませんでしたが、過去3年をみても88%を超える数値となっており、高い割合を保っています。

・各種文化・芸術事業を実施したことにより、市民の文化・芸術に対し高い関心は示していますが、実際の活動へは繋がらなかったものと思われます。

【社会経済動向等】

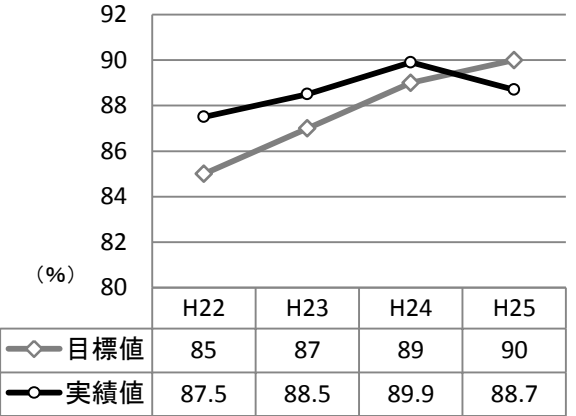
・市民の文化の豊かさの満足度向上のためには、各種文化・芸術事業の実施の他、文化資源の活用など、幅広く浸透させる必要があると考えています。

【県・他都市等の状況】

・青森県では、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できるような環境づくりの観点のもと、生活文化から芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業まで幅広くとらえた「青森県文化振興ビジョン」を策定(平成9年1月)しています。特に芸術文化の分野では、芸術文化を支える人材育成や活動の支援等を行っています。

⑥市の文化の豊かさに満足している市民を増やします。

市の文化の豊かさに満足している市民の割合



資料：文化スポーツ振興課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成25年度の目標値である25%に約5ポイント届きませんでしたが、それでも市民の約5人に1人は、文化芸術活動をしている結果となっています。

・各種文化・芸術事業を実施したことにより、市民の文化・芸術に対し高い関心は示していますが、実際の活動へ広がりには繋がらなかったものと思われます。

【社会経済動向等】

・質の高い文化芸術を低料金で鑑賞したいという要望や、会場・駐車場の使いやすさなど施設の整備・充実が求められています。

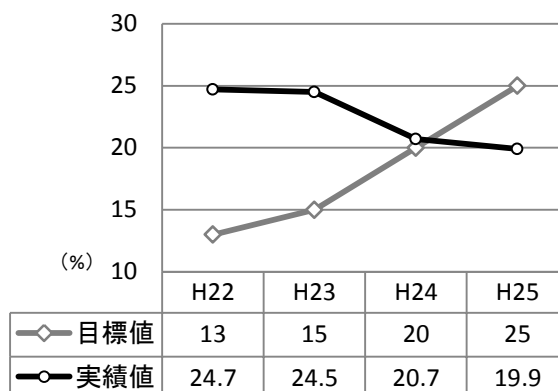
・少子高齢化の影響により、後継者不足が深刻化している分野もあり、人材育成への取り組みが急務となっています。

【県・他都市等の状況】

・青森県では、県民がより活発に、より伸びやかに様々な活動を展開できるような環境づくりの観点のもと、生活文化から芸術文化、文化遺産、文化的な環境、文化的な産業まで幅広くとらえた「青森県文化振興ビジョン」を策定(平成9年1月)しています。特に芸術文化の分野では、芸術文化を支える人材育成や活動の支援等を行っています。

⑦文化・芸術活動をしている市民を増やします。

文化・芸術活動をしている市民の割合



資料: 文化スポーツ振興課

【結果説明】

・当初の目標値である30%を平成22年度で達成したことから、アクションプラン2012で目標値を上方修正して取り組みましたが、横ばいに推移し、目標値には届きませんでした。

・ジョギングブームやスポーツ指導員の教室を増加し取り組みましたが、全体的な浸透がなかったものと考えられます。

【社会経済動向等】

・スポーツ基本法の前文に記載されているように、日常的にスポーツに親しみ、スポーツを楽しみ、又はスポーツを支える活動に参画することのできる機会が確保されることが重要と考えます。

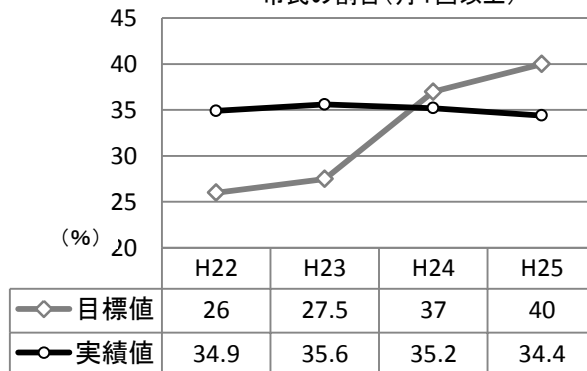
【県・他都市等の状況】

・日本一の長寿県である長野県では、月1回以上運動・スポーツを行った人が69%と高い数値となっています。

・スポーツとの関わりが、健康につながる重要な役目を果たしているものと考えます。

⑧スポーツ、レクリエーションをしている市民(月1回以上)を増やします。

スポーツ、レクリエーションをしている市民の割合(月1回以上)



資料: 文化スポーツ振興課

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

・子どもたちの学力については、「活用力」に課題がありますが、短期間で解決できるものではなく、まず、教員一人一人の資質向上として、市立小・中学校全教員を対象にした「授業づくりワークショップ」の継続により、授業づくりへの意識の深化を図ります。また、指導主事による「計画訪問」や「要請訪問」をとおして、知識・技能を実際に活用する場面を大切にしたい授業や、自らの意見を表明しつつ、話し合い、意見を交換しながらよりよい考えを創り出す授業づくりについての指導助言を充実させるとともに、最新の指導技術の習得による指導力の向上として教科の専門性を高める研修や授業へのICT活用についての研修を充実していきます。

また、これまでの小中連携教育の実践をもとに、小中学校9年間を見通した教育を一層充実させ、家庭や地域との連携を深め、子どもたちの望ましい生活習慣や学習習慣の育成に努めます。

さらに、児童生徒の学力・学習状況を把握し、学習指導上の課題を明らかにするとともに、改善の方向性を示し、「学力向上対策研修会」などを通じて、各学校が指導の改善に活用できるよう継続していきます。

・文化芸術の振興として、市民文化祭をはじめとした市民や文化芸術団体の積極的な活動を支援・奨励するとともに、次代を担う子ども達や市民が、優れた文化芸術に触れるためのイベントの招致や講演会等の実施に向けて取り組んでまいります。また、文化芸術活動の拠点となる施設の効率的・計画的な整備と、より効果的な運用を目指します。

・急速な少子化により競技スポーツ人口の減少が考えられることから、多くの青少年がスポーツ活動に参加できる環境作りや、日常的な運動をしている市民の割合が先進地と比較すると十分ではないことから、今後は手軽にスポーツに親しめる機会の提供や環境づくりが重要と考えます。

・2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致や大規模なスポーツ大会及びプロ野球等のプロスポーツ競技の開催誘致による、地域活性化を図るとともに、市民に一流のプレイに触れる機会と、子どもたちの夢をはぐくむ取り組みを進めます。

・地域の持続的発展のためには、各大学及び学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム等との積極的な対話による連携体制の強化により、地域を担い牽引する人材の育成及び各大学が持つ教育研究機能や高度な知識、学生力を地域の課題解決に活かすことが重要となります。今後も、教育・文化・産業等様々な分野において連携を強化し、地域社会の発展に資する事業を展開します。

・地域住民の多様な学習要求に応え、地域とのふれ合いや様々な体験活動を通して、歴史や文化を尊重する豊かな心を育む教育を推進するため、地域づくりを推進する上で必要とされる社会教育関係職員の専門的力量的向上を図る研修を実施し、参加者のアンケートを参考にしながら、事業の展開を進めます。

・今後更に国際化が進んで行く中で、職員にも国際的視野や感覚をもって対応が求められる場面が増加して行くと思われます。そのような状況に備える意味でも、効果の高い事業は継続して行っていく予定です。

・地域づくりのアドバイザーとして今後も弘前リードマンの派遣を行い、更なる地域づくりの推進を図るため、継続して取り組んでいきます。

経営計画への反映等

・子どもの学びについては、「社会を生き抜き、未来をつくる弘前っ子の育成」において、豊かな心の育成、健やかな体の育成、そして、学力の向上に向けた取組、時代に対応した教育、さらには、生きる力を育む地域活動の支援、豊かな情操と夢を育む事業の展開の各施策をとおり取り組んでいきます。

・人口減少対策重点プロジェクトの子育てを応援する取り組みとして、小学校における少人数学級(33人学級)編制を全学年まで拡充して事業を実施することとしています。

・国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を更に推進するため、派遣研修などの外部へのアプローチと並行して内部においても職員外国語研修を行うことも含め、仕組みづくりⅡ I 市役所の仕事力の強化 4)職員力の向上に盛り込み、継続して実施します。

・市民参加型の文化の祭典である弘前市民文化祭の開催や各種文化芸術事業の招致等を行うことで、優れた文化芸術に触れる機会を創出します。

・次代を担う若手芸術家等の育成を図るため、「音楽芸術後継者育成事業」や文化芸術団体からの提案による「才能育成提案事業」の継続実施のほか、青少年の夢実現を応援する「青少年夢実現チャレンジ支援事業」を新たに実施し、次代を担う青少年の文化面の支援を強化します。

・2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、市民のスポーツに対する関心の盛り上げを図るため、「トップアスリート招致支援事業」や「はるかソフトボール夢事業」による、トップアスリートの一流のプレイに触れる機会や選手育成に取り組めます。また、スポーツ・レクリエーション活動の推進のため、「青少年夢実現スポーツチャレンジ支援事業」による、青少年のスキルアップ支援策を行い、競技スポーツの振興を図ります。

・各種スポーツイベントの開催により、手軽に楽しめるレクリエーションの普及や、冬期間の運動不足解消を図る取り組みなどを行います。

・弘前リードマンの講座等とおし、地域活動の参考になった、自らの地域社会の一員としての自覚をもつことができたなどの感想もあることから、市民参加型社会実現へ向けた地域づくりの推進を図るため経営計画に位置付け、今後も継続して取り組みます。

・各大学が持つ高度な知識や学生力を地域づくりに活かすため、大学・研究機関等との連携強化のための「大学・研究機関との地域課題研究事業」、学生力強化のための「高等教育機関コンソーシアム・学都弘前支援事業」等の連携事業を展開することにより、学都弘前としての更なる発展を目指します。

・学生による市民活動を含め市民主体の地域づくりを促進し、市の将来都市像の実現に向けオール弘前による地域経営を進めることとしています。

・技能・技術の学習や体験をとおり後継者の育成を図るため、「弘前マイスター認定事業」及び「弘前マイスター出前授業」を、「なりわいづくり」の中の「商工業振興」において取り組むこととしています。

・「演劇ワークショップ事業」や「アーティスト体験ワークショップ事業」など、子どもたちの豊かな情操と夢を育む事業については、「社会を生き抜き、未来をつくる弘前っ子の育成」の中で取り組むこととしています。

・歴史に興味を持ち郷土のよさを知り、地域への誇りと愛着を持った人材育成を図るため、「史跡等公開活用事業」や「わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業」を、「郷土弘前を愛し、自然や歴史・文化財を守る心の醸成」の中で取り組むこととしています。また、世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡等の国指定史跡等を中心に、更なる公開活用を図ります。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
4-(2)-1	大学等研究機関との連携事業の展開	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施済み」と評価しました。			
		A				
		達成率	施策を構成する2事業について、それぞれ「目標を達成済み」となっており、施策全体としても「目標を達成済み」と評価しました。			
		A				
				H22	H23	H24
決算額		0	3,785	5,823	5,093	

事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)大学連携推進事業	進捗率	連携体制強化のため、7月に「弘前大学と弘前市の連携推進会議」を開催し情報共有を図りました。また、地域の課題解決に繋がる事業を弘前大学から募集し、委託する「弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業」を実施し、3月に市民を対象とした事業成果発表会を開催しました。					
	A						
実施内容		達成率	目標は「大学との連携事業数4件/年」としていますが、平成25年度の連携事業数は、弘前市と弘前大学との連携調査研究委託モデル事業5件を実施したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
次代を担う人材の育成や地域全体の活性化のために、大学等研究機関と市の連携を強化し、次の取り組みを行う。 (1)「弘前大学と弘前市の連携推進会議」を設置し、連携体制の強化とその協議に基づく計画的な連携事業を展開する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		大学連携事業数 4件/年		-	5	4	5
		総括	連携推進会議や連携調査研究委託モデル事業の実施により、大学と市のより一層の連携が図られました。今後は、市の施策にマッチした事業の提案を増やすことが課題としてあげられます。				
		経営計画への反映等	大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を今後も市政や地域に活かす必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。連携調査研究委託モデル事業については、市から具体的研究のテーマを大学に提示する方法を新たに加えて実施します。 経営計画:「大学・研究期間との地域課題研究事業」				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(2)コンソーシアム等連携事業	進捗率	学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム(以下「コンソーシアム」という。)は、コンソーシアム活性化支援補助金を活用して、6大学合同シンポジウム等を開催しました。また、学生の地域づくりを支援するため、「学都弘前」学生地域活動支援事業を実施し、6月に昨年度の事業成果発表会を開催しました。					
	A						
実施内容		達成率	目標は「コンソーシアム等連携事業数10件/年」としていますが、コンソーシアム活性化支援補助金4件、「学都弘前」学生地域活動支援事業費補助金7件、計11件となり、「目標を達成済み」と評価しました。このうちコンソーシアムの実施事業では、市長や各部長が講師を務める共通授業が実施されるなど新たな取り組みが始まりました。				
(2)地域課題に対応するために「学園都市ひろさき高等教育機関コンソーシアム」及びその構成校との連携事業を展開する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		コンソーシアム等連携事業数 10件/年		-	5	13	11
		総括	コンソーシアムや学生団体の活動を支援することにより、魅力あるまちづくりの推進に繋がりました。また、コンソーシアム企画運営委員会への市の参画により、連携体制の強化が図られました。				
		経営計画への反映等	大学が持つ研究成果などの知的資源及び学生を含む人的資源を今後も市政や地域に活かす必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。「学都弘前」学生地域活動支援事業については、コンソーシアムと連携して実施し、コンソーシアムへ移管する形を整えていきます。 経営計画:「高等教育機関コンソーシアム・学都弘前支援事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-2	ドリームゲート事業(挑戦する若者の未来への投資)	進捗率	高校生などから将来のなりたい自分に近づくためのプランを募集し、優れた提案に対してその活動に要する経費の一部を助成する制度(1件あたり上限10万円)を発足しました。平成25年6月11日までに8件の補助金交付申請があり、選考委員会による第1回審査会(6月23日)を実施しました。予算の範囲内で審査会での総合評価上位5名を補助金交付対象者として選考しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	選考された5名に対し補助金の交付決定を行いました。				
	ドリームゲート事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	若者の夢実現を支援するとともに、将来の地域を担う人材を育成するため、社会へ目を向け将来のなりたい自分を設計し行動する若者を支援する。	活動支援件数 5件/年		-	1件	2件	5件
		決算額		0	35	133	500
		総括	事業移管に伴い、平成25年度から事業内容をリニューアルしたところ、申請者が増加し、夢に向かって挑戦する、より多くの若者を支援することができました。				
		経営計画への反映等	文化スポーツ振興課で類似事業を実施することとなったため、事業を終了するものです。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-3	小学校の33人学級拡充の検討	進捗率	平成25年度は、小学校4・5年生において、学年が2学級以上で、1学級が33人を超える場合には市費負担臨時講師を配置し、学年が1学級で34人以上の場合は、学習支援員により、T・Tや少人数指導を実施したことから、「工程表どおりに実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	小学校1年生から3年生までは、県の少人数学級編制推進事業である「あおもりっ子育みプラン21」を導入し、小学校4・5年生では、該当する小学校すべてに臨時講師と学習支援員を配置しました。これにより目標値の83.3%を達成したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
	小学校少人数学級拡充事業	A					
実施内容		目標	H22	H23	H24	H25	
弘前の未来をつくる人づくりのために、現在、小学校1・2年で導入している33人学級について、国・県の動向を把握しつつ、T・T(ティーム・ティーチング)や少人数指導等を試験的に実施しながら、小学校全学年の少人数学級化を目指し、きめ細かな指導による少人数教育の充実を図る。		小学校で33人学級を実施している学年の割合(H25) 83.3%	33.3%	50.0%	66.6%	83.3%	
		決算額		0	7,270	19,563	31,226
		総括	必要とする講師・学習支援員をすべて配置することができました。				
		経営計画への反映等	重点プロジェクト事業として、平成26年度から小学校の全学年まで拡充して実施することとしています。 経営計画:「小学校少人数学級拡充事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-4	海外の自治体との人事交流 やホームステイによる弘前の 国際人育成事業	進捗率	施策を構成する6事業について、それぞれ「工程表どおり実施」となりました。				
		A					
		達成率	構成する6事業について、「達成」となりました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		0	7,291	10,145	13,674
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)市職員海外派遣事業	進捗率	当初の計画どおり、全国市町村国際文化研修所が実施する海外派遣研修「グローバル人材開発コース」及び「これからの公共のあり方」、「環境とユニバーサルデザインに配慮したまちづくり」に職員を派遣し、国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を図ることができたことから「工程表どおり実施」と評価しました。					
	A						
実施内容		達成率	目標・活動量指標は2人/年としており、職員3名の派遣を実施したことから「目標達成済み」と評価しました。				
国際化に対応した人材の育成を図るため、市役所職員及び市民の国際化を目指して次の取組みを実施する (1)全国市町村国際文化研修所の研修プログラムを活用して職員を海外へ派遣する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		派遣人員(H23～) 2人/年		-	2	2	3
		総括	海外派遣された職員による報告会を初任者、中堅職員、上級職員研修で実施し、今後更にニーズが高まると見込まれる国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を図ることができました。				
		経営計画への反映等	国際的な視野で施策を考察できる人材の育成を更に推進するため、仕組みづくりⅡ I市役所仕事力の強化 4)職員力の向上 派遣研修の中で海外派遣研修として継続して実施します。				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(2)市職員国際化育成事業	進捗率	県国際交流担当課へ職員を出向・派遣し、国際化に対応できる職員の育成を図りました。					
	A						
実施内容		達成率	目標である派遣人員 1人/2年間を実施したことから「目標達成済み」と評価しました。				
(2)県の国際交流担当課へ職員を出向・派遣する。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		派遣人員 1人/2年間(H24～H25)		1	1	1	1
		総括	県国際経済課へ職員を出向・派遣することにより、国際交流に係る多くの実務経験を積む機会が得られ、一定の効果がみられました。今後の市の業務に身に付けた感覚を更に活かすことが期待されます。				
		経営計画への反映等	目標を達成し、平成25年度で事業終了しました。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)海外自治体職員等交流事業	進捗率	平成25年4月より、韓国からの国際交流員を受け入れ、国際広域観光課に配属することで、市民、市職員の国際的感覚や意識の醸成・インバウンド対策として韓国からの誘客事業を推進しました。				
	A					
実施内容	達成率	目標1人/年としており、受け入れを実施したことから「目標達成済み」と評価しました。				
	A					
(3)(一財)自治体国際化協会の国際交流プログラム等を活用し、海外自治体の職員や国際交流員を受け入れる。この受け入れを通じながら、人事交流への事業化を図っていく。	目標		H22	H23	H24	H25
	海外自治体職員等の受け入れ人員(H25～) 1人/年		-	-	-	1
	総括	韓国からの国際交流員を国際広域観光課に配属し、市民・市職員の国際的感覚や意識の醸成に貢献し、韓国語による市の情報発信をするなどインバウンド対策として韓国からの誘客事業を推進しました。				
	経営計画への反映等	引き続き事業は継続しながら、経営計画への直接的な位置づけはありませんが、仕組みづくりⅡ 1 市役所仕事力の強化 4)職員力の向上の事業である『職員外国語研修』の講師としても職員国際化を推進する役割を担います。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)国際人育成支援事業	進捗率	高校生及び学生を対象とした海外派遣事業(国際青少年研修協会主催)への参加に対する補助について、周知・募集を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	高校生6人(冬休み海外派遣事業)、学生2人(語学留学プログラム)の計8人の参加者すべてが、将来海外を視野に活動したいという回答を得ました。				
	A					
(4)民間団体等が行う、若者のホームステイを支援し、国際人育成を図る。	目標		H22	H23	H24	H25
	ホームステイ者数のうち、将来海外を視野に活動したい人の割合 70%		-	-	-	100%
	総括	海外派遣事業への参加により、青少年の国際的視野の拡大につながるほか、国際人育成が可能となりました。 コースによっては、高額な参加費用となるため、補助金の上限額24万円では少ない場合もあることから、コースごとの補助金額設定など検討する余地があります。				
	経営計画への反映等	国際化に対応できる人材育成を図るため、継続して実施します。 経営計画:「国際人育成支援事業費補助金」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(5)-1 中学生国際交流学習事業	進捗率	第一次・第二次選考を経て48名から10名を選抜し、アメリカオレゴン州ポートランドでホームステイを中心としたプログラムを実施しました。事前学習・事後学習及び報告会実施に加えて「子どもの夢応援関係事業報告会」でも発表を行いました。				
	A					
実施内容	達成率	参加生徒全員による報告会を行った中で、全員が将来の弘前のために役に立ちたいという思いを語りました。報告書にも同様に記載しています。				
	A					
弘前市の将来を担う子どもたちが国際的な視野と感覚を身につけるために、海外派遣や講座を実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
	ホームステイの経験を生かし、将来の弘前のために貢献したいと考える生徒の割合 100%		-	-	-	100%
	総括	将来の弘前のリーダー育成、また、内向き傾向の強い現在の子供たちへの行政による支援という観点からは今後も継続していくべき事業と言えます。市内中学校の規模によって人数を割り当て人数の増員を検討していきます。				
	経営計画への反映等	国際交流を行っている自治体は他にもありますが、弘前市は参加者の自己負担が最も少ないと保護者から評価されています。時代に対応する教育の推進という観点から今後も継続して実施していきます。 経営計画:「中学生国際交流学習事業」				
(5)-2 国際理解講座「キッズ・アジアン」	進捗率	平成23年度から3年をかけて中国・韓国の会話や文化などを身につけていく内容で、それぞれ各月1回のペースでカリキュラムを組んで講座を行っています。当初からの計画どおり、各講座を12回ずつ開催したことから、「工程表どおり実施」と評価します。				
	A					
実施内容	達成率	中国コース5名中4名が、韓国コース9名中7名が初級会話能力を身につけることができたことと認められるため、目標値の会員数の割合では78.5%となり、「達成」と評価します。				
	A					
(5)-2 同じアジア地域にあって、歴史的にも我が国と深い関わりがあり、国際社会でも大きな力をもつ中国と韓国の文化、習慣、言語等を理解できるように子どもたちを育成するため、おおむね小学4年～6年生を対象にした講座を実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
	初級会話能力を身につけることができた会員数の割合 各コース 50%以上		-	-	-	78.5%
	総括	1年毎に受講者が減少する中、3年間にわたって学力とモチベーションを維持し、学習してきた子ども達に、その成果を国内交流という形で発揮する機会を提供したいと考えています。平成23年度からの3年間及び国内交流を検証したうえで平成27年度以降の事業を検討します。				
	経営計画への反映等	3年間学習してきた子ども達とその成果を活用するため、中・韓両国の子ども達と交流する機会が有効であることから、国内の交流事業として事業内容を拡充して実施します。 中央公民館の主要事業:「国際理解講座「キッズアジアン」国内派遣事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-5	次の弘前を担い、創る「弘前リードマン」認定制度の導入	進捗率	平成24年度に弘前リードマンに認定された宮川克己さん外3名について5件の派遣申込みがありました。うち、市職員初任者研修(後期)においても、講師として活用しました。このほか、新たに4名のリードマンを認定し、講演会を行いました。				
		A					
	事務事業名	達成率	弘前リードマン派遣講座等参加者数は、学校からの申込みもあり目標の300人を大幅に超え、1,071人となりました。このほか、平成25年度弘前リードマンとして新たに清野優美子さん他3名を認定しました。				
	弘前リードマン認定・派遣事業	A					
	実施内容		目標	H22	H23	H24	H25
	熱意を持って地域づくりに取り組んでいる実践者を「弘前リードマン」と認定し、リードマンの情報発信と学校・地域等での活用を図る。		弘前リードマン認定者数 4人/年	-	-	4	4
			リードマン派遣講座等参加者数 300人/年	-	-	189	1,071
			決算額	0	9	123	107
			総括	申込みの大半は学校関係者からであり、将来の弘前を担う若い世代への教育として関心が高かったと言えます。今後は、教育機関のほか、地域からの申込みも増えるよう、リードマン事業の周知について工夫する必要があります。			
			経営計画への反映等	熱意をもって地域づくりに取り組む実践者を「弘前リードマン」と認定・派遣し、地域での活用を図ることで、市民参加型社会実現に向けた地域づくりを推進するため、継続して実施します。経営計画:「弘前リードマン認定・派遣事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-6	「弘前マイスター」による出前授業	進捗率	前年度に引き続き、弘前マイスターの出前授業を実施していることから、「工程表どおり実施済み」としました。				
		A					
	事務事業名	達成率	出前授業受講者数について、当初の目標を上回ることができたことから、目標を「達成」と評価しました。				
	弘前マイスター出前授業	A	※出前授業内容:10月弘前市北児童センター(31名)、12月産学官連携フォーラム(60名)、1月弘前市立時敏小学校(75名×2回)、2月弘前市連合父母と教師の会(230名)、3月弘前実業高校(60名×2回)				
	事務事業名		目標	H22	H23	H24	H25
	弘前の未来をつくる人づくりのために、弘前マイスターによる優れた技能・技術の紹介や体験学習などをとおして、後継者の育成を図る。		弘前マイスター出前授業受講者数 100人/年	-	-	26	591
			決算額	0	0	9	60
			総括	アクションプランでの取り組み前に比べると、普段接する機会のない業種の仕事に対する姿勢や考え方を勉強をする機会の創出や、子供たちに伝統文化を伝える機会の創出につながったことから、継続し、さらなる技能・技術の紹介や体験学習を図ります。			
			経営計画への反映等	アクションプランでの取り組みにより、技能・技術の学習や体験の場が創出されたことから、後継者の育成を図る観点からも現在の事業を継続します。経営計画(関連事業):「弘前マイスター制度」(なりわいづくり III商工業振興)			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-7	小学校実践英語教育モデル校の試行(英語による授業の試行)	進捗率	計画通り実施しました。				
		A					
		達成率	指標は全て達成済みとなっています。				
		A					
			目標	H22	H23	H24	H25
			決算額	0	3,997	6,458	12,110
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)小学校実践英語教育モデル校実践研究事業	進捗率	モデル校5校の外国語活動全35回全てにALTを派遣しました。計画した8回の研究授業を全て実施し、授業のレベル向上に効果を得ています。				
		A					
	実施内容	達成率	指標に関するアンケートを5月と12月に実施していますが、全て目標を達成しました。				
	小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむための取り組みを行う。 ・平成23年度からは外国語指導助手(以下「ALT」という。)を1名増員し小学校2校を、平成25年度からはALTをさらに2名増員し5校をモデル校に指定する。 ・すべての外国語活動で外国人のALTと一緒に活動する。 ・英語活動支援員JETを各小学校に派遣し、モデル校の英語研究成果を還元する。	A					
			目標	H22	H23	H24	H25
			英語で簡単な挨拶やコミュニケーションができると自己評価する児童 80%	-	77.80%	88.50%	90.01%
			ALTと簡単な英語を使いながら授業実践できると自己評価する教員(5・6学年担任) 100%	-	100%	100%	100%
			外国語活動の授業にALTが派遣される回数 35回実施	-	35回	35回	35回
			決算額	-	3,997	5,070	12,110
		総括	平成26年度は、25年度の研究をモデル校公開発表会の形で外部の目から判断していただき、検証することとしています。来たるべき外国語活動の中学年実施、高学年の教科化の研究につなげていきます。				
		経営計画への反映等	外国語活動の中学年実施、高学年の教科化など、国の英語教育改革に対応するため、事業内容を拡充して実施します。経営計画:「小学校外国語活動モデル校研究事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
英語活動支援員JTE+1派遣事業	進捗率	【平成24年度工程表どおり実施済み】 平成24年度に工程表どおり日本人英語活動支援員を派遣し事業を完了しました。				
	(A)					
実施内容	達成率	【平成24年度目標達成済み】 目標の「各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校」について、平成24年度に目標を達成し事業を完了しました。(平成25年度目標設定なし)				
小学校5・6年生が積極的に英語を使った学習をしながら、英語に慣れ親しむための取り組みを行う。 ・平成23年度からは外国語指導助手(以下「ALT」という。)を1名増員し小学校2校を、平成25年度からはALTをさらに2名増員し5校をモデル校に指定する。 ・すべての外国語活動で外国人のALTと一緒に活動する。 ・英語活動支援員JETを各小学校に派遣し、モデル校の英語研究成果を還元する。	(A)					
	目標		H22	H23	H24	H25
	各小学校でのALT・英語活動支援員を含めた1校あたりの訪問回数 20回/1校		—	—	23	
	決算額		0	0	1,388	
	総括	各小学校からのJTE派遣のニーズは多く、その要請に応じながら派遣し、モデル校の英語研究成果を還元することができました。				
経営計画への反映等	非常勤JTEが4名体制となり、継続して小学校外国語活動への支援をしていきます。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-8	弘前マイスター認定制度の導入とネットワーク化	進捗率	前年度に引き続き、弘前マイスターの認定を実施していることから、「 工程表どおり実施済み 」としました。				
		A					
	事務事業名	達成率	弘前マイスター認定者について、当初の目標とおり、新規に5名を認定することができたことから、目標を「達成」と評価しました。				
	弘前マイスター認定事業	A					
	事務事業名	目標		H22	H23	H24	H25
	地域産業の活性化を図るために、優れた技能・技術を有し、商工業・農業など産業全般に携わる現役の技能・技術者を弘前マイスターに認定する。 また、マイスターのネットワーク化を図り、貴重な技術・技能の保存・継承・振興を図る。	弘前マイスター認定者数 5人/年		-	-	5	5
		決算額		0	0	232	246
		総括	アクションプランでの取り組み前と比べると、優れた技能・技術を有する様々な分野の現役の技能・技術者を掘り起こし、弘前マイスターとして認定することができました。認定するマイスターの業種に偏りが生じる可能性があるため、幅広い業種に働きかけて、技能・技術者の掘り起こしを行います。				
		経営計画への反映等	アクションプランでの取り組みにより、今後、さらに貴重な技能・技術の保存・継承・振興を図るため、継続して認定を図ります。 経営計画(関連事業):「弘前マイスター制度」(なりわいづくり Ⅲ商工業振興)				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-9	弘前地場産業インターンシップ(中学・高校・大学からの受け入れ)の試行	進捗率	学校に対するインターンシップ協力事業所一覧の情報提供、事業所に対するインターンシップ受入ガイドの提供、及び学校と受入事業所の仲介業務を実施し、それぞれ計画どおり実施できたことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	インターンシップを行った生徒数が1,326人と目標値を上回ったことから目標を「達成」と評価しました。				
	弘前地場産業インターンシップ事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	インターンシップの実施状況、問題点、意見等を学校側と地場産業側の両サイドから調査を行い、問題点を把握する。 現在、学校が行っているインターンシップについて、より効果的に行われるよう環境を整備する。	インターンシップを行った生徒数 1,100人(H25) 1,013人(H22)、1,042人(H23)、1,071人(H24)		1,013	1,010	1,096	1,326
		決算額		0	79	55	112
		総括	各学校とも実施カリキュラムが構築されており、また、国、県においても実施事業所一覧を作成していることから、平成26年度からは、国、県の一覧を活用しながら、就労支援センターで引き続き学校と事業所の仲介業務を実施するとともに、インターンシップを行った生徒数については、今後も追跡調査を行っていきます。				
		経営計画への反映等	平成26年度より市単独の受入事業所調査を実施しないこととしたため、経営計画には反映していません。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-10	大学や市立図書館の専門書の充実	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施済み」との評価になっていることから、施策全体としても「工程表どおり実施済み」と評価します。				
		A					
		達成率	施策を構成する2事業について、「達成」が1事業、「未達成」が1事業となります。				
		B					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		0	1,200	1,200	600
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)市立図書館専門書購入事業	進捗率	市民ニーズを反映するため、専門書についての要望アンケートを実施して購入の参考としたほか、(株)図書館流通センター「専門コレクション研究会」の推薦図書や館内資料選択委員の選書などにより計画的に購入ができたことから、「工程表どおり実施済み」とします。				
	A						
	実施内容	達成率	目標は、「専門書購入数60冊／年」となっており、計画的な購入により62冊を購入でき専門書の充実も図られたことから、「目標を達成済み」とします。				
	A						
	学園都市にふさわしい図書利用環境の充実を図るために、次の取り組みを行う。	目標		H22	H23	H24	H25
		専門書購入数(H23～H25)累計300冊(H25)60冊/年(H25)		-	104	138	62
		総括	専門書の購入計画冊数に達したため、事業としては廃止とします。				
		経営計画への反映等	専門書の購入については、一般図書購入に含めて充実を図ります。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)大学図書館連携事業	進捗率	利用できる環境づくりとホームページ開設、一般開放への働きかけをします。				
		A					
	実施内容	達成率	目標は、「連携実施大学数」の5校としていたが、3大学図書館のホームページへのリンクとなります。				
	C						
	(2)大学との連携により、大学所蔵専門図書情報の市民提供や利用できる環境づくり	目標		H22	H23	H24	H25
		連携実施大学数(H23～H25)全5校		-	0	3	3
		総括	大学図書館側の図書システムの構築やホームページ開設などの環境整備が前提となるため、事業としては廃止します。				
		経営計画への反映等	関係大学の図書館運営環境に差があるが、今後も連携推進に努めます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-11	企業技術者の地元大学等研究機関への研修派遣支援	進捗率	企業技術者研修派遣事業費補助金については、昨年度から制度要件を一部緩和し、企業がより活用しやすい制度として周知、公募を行っていることから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	弘前大学との共同研究を行っている企業3社に対し補助金を交付、支援を行っており、目標である支援件数5件/年に至らなかったため、目標は「未達成」と評価しました。				
	研究機関への研修派遣支援	C					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	地場産業の継続的発展に向けた人材育成と新商品開発の研究支援のために、研究機関の持つシーズ、企業が求めるニーズを発掘し、地元大学・研究機関等への派遣や研修について支援する。	支援件数 5件/年	-	-	1件	3件	
		決算額	0	0	200	600	
		総括	企業は大きな研究テーマの基に技術者の派遣や研修を行っており、既に他の助成金等を活用しているケースも多数見受けられ、結果として支援件数が伸び悩みました。共同研究費単独の助成金としては、企業側としてもメリットが少ないため、制度の再考が必要であると考えます。				
		経営計画への反映等	当面は、現状で支援している企業の研究開発を継続支援するため継続実施します。将来的には他の補助金との統合を視野に検討します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-12	「目指せ日本一・世界一」弘前の才能育成アクションプログラム策定	進捗率	文化編は、24年10月に策定しました。				
		C	スポーツ編は、平成25年度内の策定を目指しましたが、東京オリンピック開催決定や施設整備の具体化など、大きな環境変化もあり、策定に至りませんでした。				
	事務事業名	達成率	文化編:新規事業の実施件数は4件、参加者数は1,949人となりました。				
	アクションプログラム策定事業	A	スポーツ編:トップアスリートによる講習会等の実施件数は10件、参加人数は2,438人となりました。				
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	文化・スポーツの分野において、弘前の未来をつくる人づくりのため、市民の意見を反映させながら、才能育成アクションプログラムを策定する。 (1)文化編:文化・芸術などの才能に秀でた人物に接する機会を増やすためのイベント等の招致や体験育成事業を実施する。 (2)スポーツ編:トップアスリート育成プログラムを策定するとともに、ジュニア競技者等の育成を支援する。	(1)文化編 アクションプログラムに基づく新規事業の実施件数、参加人数 4件/年、600人/年	-	-	-	4件 1,949人	
		(2)スポーツ編 トップアスリートによる講演会等の実施件数、参加人数 10件/年、1,000人/年	-	5件 714人	11件 1,608人	10件 2,438人	
		決算額	0	24	0	0	
		総括	文化編については、プログラムに基づき文化芸術団体等からの事業提案を公募し、一流に触れる機会としての体験学習やイベント招致に係る事業を展開しています。 スポーツ編については、プログラム策定までには至らなかったものの、既に「トップアスリート招致支援事業」や「スポーツ人材雇用奨励事業」「はるかソフトボール夢事業」、さらには「日本女子ソフトボール1部リーグ」の開催により、一流に触れる機会の創出を図るとともに、「青少年夢実現チャレンジ支援事業」を新設し、トップアスリートを目指す青少年の技術力向上を支援しています。急激にトップアスリートが育成されるというものではありませんが、受講者、関係者からも評価されており、2020年東京オリンピックを見据えた事業展開が必要となります。				
		経営計画への反映等	文化芸術分野やスポーツ分野における人材育成のためにも、引き続き、一流に触れる機会の創出を図ることで、市民の学習意欲や技術向上につながることから、継続して実施します。 文化編ー経営計画:「才能育成提案事業費補助金」 スポーツ編ー経営計画:「トップアスリート招致支援事業費補助金」 ※平成26年度中に経営計画を踏まえた(仮称)弘前市スポーツ推進方針を策定します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-13	目指せプロフェッショナル・ キャリア支援(指導者・選手の 市役所への臨時雇用など)	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」となりました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、「未達成」が2事業となりました。				
		C					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)スポーツ人材雇用奨励事業	進捗率	市内各スポーツ団体等に対し、制度の説明を実施し、企業への雇用を促進しました。				
		A					
	実施内容	達成率	支援者数は、4人/年となりました。内訳は交付団体が3団体、雇用者の分野は、サッカー3名、野球1名です。目標に達しなかった要因としては、交付対象期間が3年であり、その後の雇用に不安定要素があることなどによると思われます。				
		C					
	目標		H22	H23	H24	H25	
	支援者数 5人/年		-	-	3	4	
	決算額		-	-	4,117	7,360	
	総括	目標人数には至らなかったものの、雇用対象者によるスポーツ巡回指導や講習会等を開催し、一定の成果を得られました。継続については、検討を要するものと考えます。					
	経営計画への反映等	経営計画には反映されておりませんが、一流の選手に触れる機会の創出や指導の機会を得るための計画に関しては、「トップアスリート招致支援事業」等で継続して実施します。					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)チャレンジプロフェッショナル就業支援事業	進捗率	市内各スポーツ団体等に対し、制度の説明を実施し、当市の臨時職員として優先的に雇用しました。				
		A					
	実施内容	達成率	支援者数は、3人/年となりました。内訳は、サッカー2名、野球1名となりました。目標に達しなかった要因としては、対象となる人材が少なかったことによるものと思われます。				
C							
目標		H22	H23	H24	H25		
支援者数 5人/年		-	-	-	3		
決算額		-	-	-	-		
総括	プロを目指す人材で求職中の者という限られた中で、更に正規ではなく臨時雇用であることから、雇用が伸びませんでした。						
経営計画への反映等	経営計画には反映されていませんが、臨時職員は毎年求人しているので、就業希望があれば、今後も情報提供するなど、支援していきます。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
4-(2)-14	一流に触れるため文化・スポーツなどのイベントの積極的誘致	進捗率	施策を構成する7事業について、6事業が「工程表どおり実施」、1事業が「工程表どおり実施できなかった」となりました。				
		B					
		達成率	構成する7事業について、「達成」が6事業、「概ね達成」が1事業となりました。				
		B					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)文化分野 ①音楽芸術後継者育成事業 他	進捗率	25年度において実施を計画していた14事業中、津軽文化講演会を除く13事業について実施しました。 なお、津軽文化講演会は、主催団体の都合により実施できませんでした。				
		C					
	実施内容	達成率	目標の年4,500人に対し、6,183人の参加者数となりました。				
		A					
	文化・スポーツの分野における、弘前の未来をつくる人づくりのために、一流に触れるためのイベントを実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
		著名講師による講演会や一流に触れるための事業参加人数 4,500人/年	4,307	5,140	3,933	6,183	
		決算額	6,215	12,042	27,349	22,136	
		総括	一流に触れるためのイベント開催により、市民の文化芸術に対する意識の高揚が図られました。 招致公演に対する経費負担が大きく、また入場料収入では賄えきれないことから、今後、財源確保が課題となります。				
	(1)文化分野 ①「津軽文化講演会」、「ドリームコンサート、ドリームゼミナール」、「俳句甲子園弘前大会」の実施、及び「将棋名人戦」を招致し、才能豊かな人材との交流を実現させる。	経営計画への反映等	文化芸術分野における人材育成を図るためにも、第一線で活躍する芸術家や優れた作品など、一流に触れることで市民の学習意欲や技術の向上につながることから、イベント招致や体験型のワークショップの開催等を引き続き実施するとともに、経営計画に以下の事業を位置付け、継続して実施します。 経営計画:「音楽芸術後継者育成事業」「才能育成支援事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)文化分野 ②演劇ワークショップ	進捗率	平成25年12月2日岩木文化センターにて開催。市内4校の演劇部員39名が参加。劇団ボプラの演出家、俳優から演技指導などを受けました。				
		A					
	実施内容	達成率	事業終了後、アンケート調査を実施し、「学びたい」と思っていること(目的)を達成できた」の割合が92%でした。				
		A					
	②「児童劇観劇教室」のために招へいした劇団員等を演技指導などのスタッフとして中学生を対象にワークショップ形式で実施する。	目標		H22	H23	H24	H25
		参加に際し掲げた目的を達成できた割合 80%	-	-	78	92	
		決算額	0	0	80	50	
		総括	市内中学校の演劇部員、演劇部顧問教諭からも有意義な事業であると評価されています。				
		経営計画への反映等	中学生が一流に触れる機会となっていることから、継続して実施します。 経営計画:「演劇ワークショップ事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)文化分野 ③アーティスト体験ワークショップ	進捗率	7月21日(日)に弘前市総合学習センターにおいて「こどもアート体験ひろば2013」の行事名で実施しました。市内の文化芸術団体14団体が小学生を対象とした体験コーナーを提供し、親子合わせて延べ約1,700人が参加しました。				
		A					
	実施内容	達成率	アンケートの集計結果、体験して芸術文化に興味をもった小学生の割合が前年度と同じ52%であり、未達成となりました。				
		C					
	③市内文化芸術団体の文化芸術力を披露したり体験させたりすることで文化芸術への関心、興味を持たせると共に子ども自身の適性に対し発見や自覚を促す。	目標		H22	H23	H24	H25
		体験して芸術文化に興味をもった小学生の割合 60%	-	-	52	52	
		決算額	0	0	623	501	
		総括	多くの小学生が参加し文化芸術に触れたものの目標達成には至りませんでした。今後はアンケート内容を改め(「体験して今後も続けたい」から「体験して文化芸術に興味をもった」に変更します)、文化芸術団体と連携し小学生に興味をもってもらえる事業を継続して実施していく必要があります。				
		経営計画への反映等	小学生が芸術文化に興味をもってもらえるメニューの充実を図り体験ワークショップを継続して実施します。 経営計画:「アーティスト体験ワークショップ事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(1) 文化分野 ④「JAXAへ行こう！」事業	進捗率	平成25年7月29、30日に開催し、市内中学生20名は神奈川県相模原市、茨城県つくば市のJAXA施設を訪れ、川口淳一郎教授の講話など最先端の宇宙技術に触れ、貴重な体験をしました。			
	A				
実施内容	達成率	新たにワークショップ、報告会を開催したことにより、当事業の参加者は、自身の目的、目標を明確にできました。(目標は「参加して夢や目標をもった中学生の割合」としているが、アンケート調査において「川口教授のお話が参考になった」と答えた者の割合を適用)			
④中学生を対象にJAXAの高度な科学技術に触れ、当市出身の川口淳一郎教授による研修を受ける機会を設け、次代を担う人材育成を図る。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	参加して夢や目標をもった中学生の割合 80%	-	-	75	85
	決算額	0	0	1,130	1,140
	総括	中学生を対象に実施したが、24年度、25年度ともに募集人員を超える申込があった(競争倍率5〜6倍)。現代の中学生が興味を持つものをうまく事業に反映できました。			
	経営計画への反映等	対象範囲を高校生まで広げ、さらに研修機会を増やし事業内容を拡充して実施します。経営計画:「JAXAへ行こう! 事業」			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2) スポーツ分野 ①トップアスリート招致支援事業	進捗率	市内各スポーツ団体等に対し、制度の周知と補助金の交付を行い、2年連続目標を達成しました。			
	A				
実施内容	達成率	目標件数の10件を達成しました。			
(2) スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	トップアスリート招致件数 (H23〜H25) 10件/年 (初年度は3件/年)	-	5	11	10
	決算額	-	2,927	8,732	6,422
	総括	一流の選手及び指導者を招へいし、スポーツ教室や講演会を行う団体等の支援により、ジュニア層の一流に触れる機会の創出と技術の向上に対する意識高揚が図られました。			
	経営計画への反映等	これまでの事業の実施により、トップアスリート等からの技術指導や講演会を身近に体験出来る機会の創出を図る重要性が確認され、技術向上や目標への動機付けが図られることから継続して実施します。			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2) スポーツ分野 ②都市対抗野球東北大会補助金	進捗率	補助金交付により、第84回都市対抗野球第二次予選東北大会が、はるか夢球場ほか1球場を会場に、5月31日から6月5日までの6日間で開催し、無事成功裡に終了しました。			
	A				
実施内容	達成率	目標来場者数の2,500人を達成しました。			
(2) スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	来場者数 2,500人	-	-	-	2,500
	決算額	-	-	-	150
	総括	レベルの高い試合の観戦により、ジュニア競技者の技術向上等に寄与し、指導者の育成にも繋がりました。また、補助金交付による大会成功により、次回の当市開催に期待を持つことができました。			
	経営計画への反映等	本事業は特に、競技スポーツジュニア部門の育成強化とジュニア競技者の目標への動機付けに繋がり、今後の取り組みに関しては、トップレベルの大会を誘致し、随時対応することとします。			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2) スポーツ分野 ③日本女子ソフトボール一部リーグ運営事業費負担金	進捗率	第46回日本女子ソフトボールリーグ1部青森大会実行委員会に負担金を支出し、事業の円滑かつ効果的に実施できました。			
	A				
実施内容	達成率	目標来場者数の1,000人を超える、1,481人を達成しました。			
(2) スポーツ分野 一流選手(トップアスリート)等を招いて実施する教室、講演会、試合等を支援する。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	来場者数 1,000人	-	-	-	1,481
	決算額	-	-	-	500
	総括	日本のトップレベルの試合を身近に観戦できる機会と、指導を受ける機会を創出し、ジュニア競技者の技術向上等に寄与し、指導者の育成にも繋がりました。また、負担金の支出による大会成功により、次年度以降の当市開催に期待を持つことができました。			
	経営計画への反映等	本事業は特に、競技スポーツジュニア部門の育成強化とジュニア競技者の目標への動機付けが図られ、今後も継続して大会誘致に取り組み、継続して実施します。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 4-(2)-15	中学校区を基盤とした学校力・学区力・地域力の向上	進捗率	施策を構成する7事業について、全てが「工程どおり実施」となりました。				
		A					
		達成率	構成する7事業について、「達成」が5事業、「未達成」が2事業となりました。				
		B					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		0	0	5,399	2,616
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(1)小中連携教育関係事業		進捗率	弘前市内16中学校区からそれぞれの小中連携教育プランが作成、提出されました。また、年1回の小中連携教育推進研修会を実施したことから、「工程表通り実施済み」としました。				
		A					
実施内容		達成率	目標・活動量指標は「小中連携教育プラン作成 16地区/16地区」、「小中連携教育推進研修会 1回/年」であり、全て達成できました。さらに「弘前教育フォーラム2013」を実施したことから「目標を達成済み」としました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		事例報告数 16地区		-	-	16	16
		決算額		0	0	33	1,202
		総括	弘前市内16中学校区からそれぞれの小中連携教育プランが提出され、各中学校区ではプランに基づいて具体的な小中連携教育が行われました。今後、「小中連携教育推進研修会」での情報交換をもとに、各中学校区の実態に応じた小中連携教育を推進します。				
		経営計画への反映等	義務教育9年間で貫く「学びと育ち」の環境づくりと「地域とともにある学校の実現」を達成するため、学校・家庭・地域が連携・協働した取組を継続推進していきます。				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(2)ICT活用による小中連携推進事業		進捗率	平成25年度は、計画どおり年5回のテレビ会議システムを活用した事業を実施したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
実施内容		達成率	目標を「テレビ会議システムを活用した回数」としており、延8回の実施を達成したことから、「目標を達成済み」と評価しました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。		A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		学校間においてテレビ会議システムを活用した回数 延3回/年(H24) 延8回/年(H25)		-	-	3	8
		決算額		0	0	4,150	218
		総括	インターネット環境が十分に対応していないため、音声や映像の乱れが発生し、交流授業をスムーズに進められない状況です。現在国が進めている、タブレットを利用したICT教育で交流授業を行うことで、より効果的に運用できると考えられます。				
		経営計画への反映等	現在の小中連携推進では、活用が限定されるのでこれまでの通級指導教室での実績等を踏まえ、より効果的な活用について、ICT活用研究の中で探っていきます。				
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
(3)中学校を支援する人材バンク活用事業		進捗率	平成25年度は、各中学校に対して市内全域の人材バンク名簿を新たに配布する計画でしたが、その開示内容について調整がつかず配布できませんでした。しかし旧名簿を利用して2校が事業を実施したため、「工程表どおり実施」と評価します。				
		A					
実施内容		達成率	目標値の「年間2回以上の事業を実施する学校数 16校」としましたが、2校の実施に留まっているため「未達成」と評価します。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		年間2回以上の事業を実施する学校数 16校		-	-	3	2
		決算額		0	0	25	10
		総括	人材バンク名簿が各中学校区ごとに限定したもので運用しにくかったこと、学校の授業計画に反映させるための調整が難しいことなどが達成できない原因です。今後授業計画に反映してもらえるように改め、市内全域を対象とした人材バンク名簿とすることや、講師には一律の謝礼を支払うことにするなど、学校側がより運用し易いものとするよう改善します。				
		経営計画への反映等	市内全域を対象とした人材バンク名簿の配布や、講師には一律の謝礼を支払うなど、運用方法を改善し、継続して実施します。 経営計画:ひとづくり「中学校を支援する人材バンク活用事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)史跡等公開活用事業	進捗率	史跡津軽氏城跡の堀越城跡及び弘前城跡本丸石垣を巡る歴史体感ツアーの開催、堀越城跡歴史講座の開催、児童向けの石切丁場等の見学会等の出前授業、弘前城本丸石垣修理事業を紹介する学習支援、国指定重要文化財イノシシ形土製品の複製品作成業務委託などの事業を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	上記の事業において、多数の市民や児童生徒の参加があり、参加者数は計971人となりました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	現地見学会等の参加者数 400人/年		-	-	864	971
	決算額		0	0	1,191	1,186
	総括	参加者は増加傾向にあり、市民や子供たちの地域の歴史と文化に対する理解は着実に進んでいます。				
	経営計画への反映等	経営計画では「ひとづくり」に位置づけ、事業を継続実施します。今後も整備の進む堀越城跡や、石垣修理の本格化する弘前城跡、世界遺産登録を目指す大森勝山遺跡等の国指定史跡等を中心に、更なる公開活用を図ります。 経営計画:「史跡等公開活用事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(5)わがまちの歴史と文化探訪・紹介マップ事業	進捗率	福村小6年生、朝陽小6年生及び城西小歴史クラブで学区探訪を実施し、マップ作成を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	3校で学区探訪した上でマップを作成し、目標を達成しました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	マップ作成数 3校/年		-	-	0	3
	決算額		0	0	0	0
	総括	平成25年度に3校で実施したものの、その成果としての校内での発表、校外での公開には至りませんでした。探訪やマップ作成及び公開について現場と協議しながらノウハウを高め、各小学校への事業普及を推進します。				
	経営計画への反映等	経営計画では「ひとづくりⅢ多様な学び」に位置づけ、事業を継続実施します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(6)はるかソフトボール夢事業	進捗率	教室等要望調査が実施出来ず、直接依頼のあった学校に対してのみ、対応しました。教室の内容は、体育授業での基本技術指導や道徳授業でのキャリア講話などを行いました。				
	A					
実施内容	達成率	目標の週3回程度を達成できませんでした。目標を達成できなかった要因としては、他の様々な事業に取り組むにあたり、本事業への取り組み回数が少なくなりました。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	C					
	目標		H22	H23	H24	H25
	要望のあった学校に対し、学校体育での指導 週3回程度		-	-	3.1	1.4
	総括	要望調査の実施が、より多くのソフトボール指導や道徳講話等の開催に繋がることから、今後は確実に調査を実施し、より多くの児童生徒の指導に当たることとします。				
	経営計画への反映等	本事業は、競技スポーツジュニア部門の育成強化と、ソフトボール競技の振興、スポーツを通じた青少年期における心身の健全な育成に繋がるため、継続して実施します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(7)「子どもの笑顔を広げる弘前市民条例～いじめや虐待のないまちづくりを目指して～」啓発事業	進捗率	条例の啓発リーフレットを作成し7月には毎戸配布を行うとともに学校や市立の行政施設に置き、啓発を図りました。また、市立小中学生から募集したいじめ防止の「ロゴマーク」及び「標語」を活用したポスターの作成、配付を行っています。あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動を一層意識付けするために3月には「のぼり旗」を作成し、各学校に2組4本を配付しています。				
	A					
実施内容	達成率	平成25年度は「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」の周知のために強化期間と一斉取組日を8月と1月に設定し全ての中学校区で実施できました。一斉取組日の参加人数は1月では約1,000人に達しています。				
当市の地域社会の歴史的・文化的伝統等の「くくり」の基盤となっている中学校区を単位に、小学校、中学校、地域それぞれが「連携・協働」し、社会全体で教育に取り組めるような環境づくりを進めるため、教育委員会各課各施設横断的に次の事業を行う。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動を実施する中学校区数 16地区		-	-	-	16地区開催
	総括	平成25年度からの事業であり、条例施行の啓発を行うとともに具体的な市民の行動の一つとして「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を定期的に実施できました。「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」は継続して実施し、多くの市民の参加を促し、子どもたちに見守っているよとのメッセージを伝えていくことが必要です。				
	経営計画への反映等	「あいさつ運動、ことばをかけて見守る運動」を一層活発にするために、ロゴマークを活用した缶バッジを作成し、活動に参加した市民へ配布したり、「いじめ・不登校防止ハンドブック」を作成し各小中学校へ配布したり、教育フォーラムを開催したりして、条例啓発活動を継続していき、「子どもたちの笑顔あふれる弘前づくり」の気運を高めていくことを目指します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 4-(2)-16	弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化	進捗率	当初の予定どおり、平成25年4月1日から、市立小・中学校全53校において、学校事務の学校間連携の取組を開始しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	平成25年度から市立全小・中学校で学校事務の学校間連携の取組を開始し、学校事務の効率化や適正化に向けて、事務職員同士が学校の枠を超えて連携し合う体制を確立しました。				
	弘前市立小・中学校の学校事務の効率化、適正化事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	弘前市立小・中学校において、複数の小・中学校でグループをつくり、事務の集中処理や相互チェックを行うことで、事務処理の効率化やミス防止を図る。また、教員の事務負担を一部軽減し、児童生徒へ向き合う時間の確保につなげる。	学校事務の学校間連携を実施している学校数 53校(H		-	-	-	53
		決算額		0	0	0	24
		総括	学校事務の学校間連携の取組開始により、学校の枠を超え経験の浅い職員への指導や事務の相互点検を行う体制を確立できました。今後はこの取組を通じ事務の効率化適正化を進め、教員の負担軽減を図ります。				
		経営計画への反映等	学校事務の学校間連携の取組を市立全小中学校で実施するという目標は達成したため、経営計画へは反映しません。今後はこの取組を継続し、事務処理の効率化や適正化、教員の事務負担軽減を順次進めます。				

約束5	命と暮らしを守ります
めざす姿	“赤ちゃんから高齢者まで”の命と暮らしの安心・安全づくりが充実し、市民が健康的な生活を送っています。

I 4年間の総括

主な取組と成果
<p>○健康づくりについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市の平均寿命が全国平均と比べて低い状況にあることから、一番の死因である各種の「がん」に対して、節目の年齢を対象に大腸がん・子宮がん・乳がんの各検診の無料クーポン券の配布を行い、特に平成25年度からは大腸がん検診の節目クーポン券配布対象者に検便スティックの同時配布も行った結果、大腸がん検診の受診率においては5.3ポイント伸びるなど、部位別では効果が表れました。 ・平均寿命が短い理由の一つとして、40～50歳代の働き盛り世代の死亡が多い状況にあります。このため、企業を巻き込んだ健康増進の機運を高めようと、産官学金の代表者による健康マネジメント研究会の提案により、従業員の健康づくりに積極的に取り組む企業等を認証し、金融機関の低利融資制度を利用できるインセンティブを与える「ひろさき健やか企業認定制度」の創設に取り組みました。 ・健康づくりに対する意識の高まりが広がるものの、個人の健康づくりに向けた活動には必ずしも結びついていない状況です。このため、市民の自主的な健康づくりの動機付けとなる「健幸ひろさきマイレージ制度推進事業」や地域の健康づくりの牽引役となる「ひろさき健幸増進リーダー」の養成、弘前大学との共同による「健康増進プロジェクト推進事業」により、健康的な生活習慣づくりに向けた取り組みを展開しました。 ・平成25年度には、アクションプランから進化した「エボリューション3」の一つとして、①働きざかりの健康増進②子どもから始める健康教育③運動の習慣化という「ひろさき健やか3原則」に基づき、長期的視点に立って取り組みを始めたところです。 <p>○高齢者福祉及び介護事業については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当市の要介護認定率が全国平均よりも高い状況を踏まえ、高齢者の健康診断受診率向上策や運動教室など健康づくりを支える施策、介護給付費の適正化に向けた取り組みを実施しました。 ・平成24～26年度は第5期高齢者福祉計画・介護保険事業計画の期間とも重なり、アクションプラン掲載事業の展開に加えて、高齢者の見守り支援策として「安心安全見守りネットワーク事業」なども構築し、高齢者が安心して暮らせるまちづくりに取り組んできました。 <p>○障がい者福祉については、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障がい福祉計画第2期及び第3期計画により、自立訓練や就労への移行を支援するための事業所数の拡大を図ってきました。このことにより、仕事をしなくても出来ない方に対する就労訓練の機会拡大が図られました。 <p>○このほか、市民の健康づくりと健康福祉施策改革に資する体系的な政策を取りまとめることを目的に、平成24年11月には市や大学、県、関係団体からなる「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」からの事業提案が行われました。同プロジェクトを通じて大学などとの連携を深め共通認識が図られたことにより、健康福祉行政の推進に向けた基盤を強固なものとする事が出来ました。</p>
課 題
<p>○健康づくりについては、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日常生活が制限されることなく生活できると定義される「健康寿命」の年齢は、平均寿命よりも約10年低い状況です(青森県の健康寿命…男性68.95歳、女性73.34歳 弘前市の平均寿命…男性77.7歳、女性85.7歳)。平均寿命と健康寿命の差は、日常生活が制限される「不健康な期間」とされ、医療費や介護給付費の増大につながることから、元気で暮らせる「健康寿命」の延伸を図るとともに、平均寿命と健康寿命の差を縮めていく必要があります。 ・40～50歳代の働き盛り世代の死亡が多い状況を踏まえて、事業所などの職域に対して健康増進に向けたアプローチを仕掛けていく必要があります。また、子どもの頃から健康に対する意識を高める取り組みが求められます。 ・平成24年度より、弘前大学大学院医学研究科社会医学講座の協力により、地域の健康づくりの推進役となる「ひろさき健幸増進リーダー」の養成を行っています。養成講座を修了したリーダーが、自主的に地域の健康教室の開催や市や大学の事業に協力して市民の健康づくりの活動に取り組んでいますが、活躍の場が限られているため、大学や市保健師さらには保健衛生委員と協力し、更に活動の場を拡げていく必要があります。 ・平成25年7月より、ヒロスクエア健康広場を健康づくりの拠点として、セルフチェックコーナーを自分の健康管理に役立てたり各種運動教室や料理教室、ひろさき健幸増進リーダー養成講座の会場として活用しているところですが、利用率の増加に向けて更なる活用策を検討していく必要があります。

○高齢者福祉及び介護事業については、

・全国及び県内と比較して高い要介護認定率の格差を埋めることが喫緊の課題であります。このため、平成27～29年度を期間とする第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を通じて、高齢者の介護予防や健康づくりの推進活動に対して重点的に取り組む必要があります。また、適正なケアプランの作成など増え続ける介護給付費の抑制を図る取り組みを展開していくことが求められます。

・健康づくりを支える施策や介護給付費の適正化に向けた取り組みを実施した結果、25年度の「自立生活できる高齢者の割合」は前年度に比べ0.1ポイントと、ほぼ横ばいとなっているため 引き続き取り組みの強化を図る必要があります。

○障がい者福祉については、

・障害者就労支援事業所から一般就労に結び付けられるよう、知識及び能力向上訓練支援を行う、福祉的就労施設の拡充・整備を図ります。また、一般民間企業における雇用障がい者数の割合については、弘前管内で1.86%と法定雇用率2.0%に達していないことから、今後も障害者雇用奨励金制度を広くPRし、多くの事業者に活用していただくことで雇用促進を図っていく必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・健康づくりの動機付けとなる「健幸ひろさきマイレージ制度」をはじめ、地域の健康づくりの牽引役となる「ひろさき健幸増進リーダー」の養成や活動支援、その他健康増進を目的とする市民団体の活動支援を進めており、まだ始めたばかりの事業が多いなかでも、わずかながら上昇の傾向が見られます。

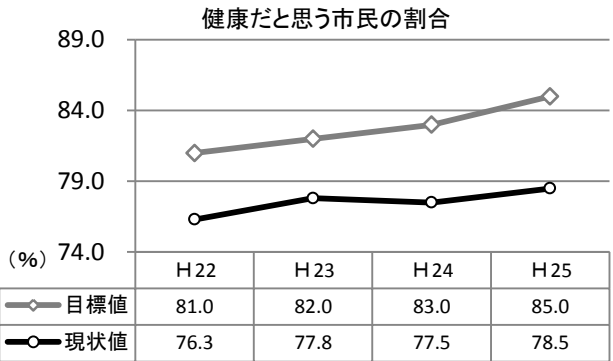
【社会経済動向等】

・これまで以上に「健康」に対する国民の関心は高まっており、マスメディアで取りあげられない日は無い状況にあります。しかし、実際に健康づくりや疾病予防のための行動を起こせない人がいることから、国においてもインセンティブの付与について検討が進められています。

【県・他都市等の状況】

・同様の指標を公表している自治体は県内で無いため、比較出来ませんが、平成22年度の平均寿命で比較すると、県内40市町村の中で、弘前市は男性が7位、女性が12位となっています。

①健康だと思ふ市民を増やします。



資料：市民評価アンケート

(参考) 県内市町村の平均寿命一覧から(H22年度)

男性	1位 十和田市(78.3歳)	7位 弘前市(77.7歳)
女性	1位 東北町(86.5歳)	12位 弘前市(85.7歳)

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成21年度の基準値と比べて、部位別では、大腸がん検診の受診率が5.3ポイント、前立腺がん検診の受診率が6.6ポイントの増加となりましたが、他の部位の受診率がほぼ横ばいとなったため、全体では1.9ポイントの上昇にとどまりました。大腸がん検診の伸びは、特に平成25年度から節目クーポン配布象者に検便スティックを同時配布したこと、医療機関における勧奨が効果を上げたものと思われます。・今後も医療機関での医師による勧奨をお願いするとともに、新たに未受診者への郵便での再勧奨を進めていく必要があると考えます。

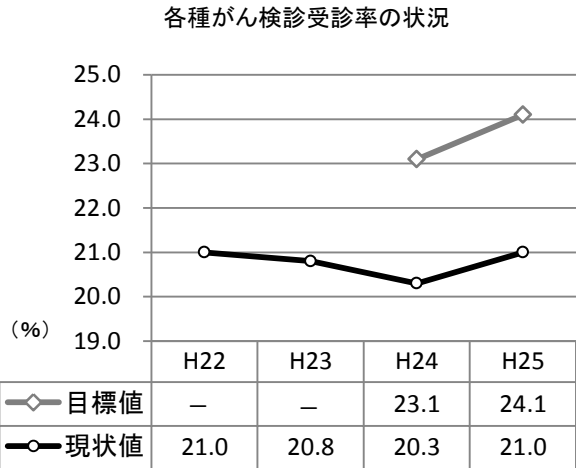
【社会経済動向等】

・乳がん検診の対象年齢が平成25年度から30歳以上が40歳以上に引き上げられました。また、子宮がん・乳がん検診の受診のきっかけづくりのための無料クーポンの配布事業が一部対象者の組替部分を残し平成25年度をもって終了となりました。

【県・他都市等の状況】

・県内旧三市では、大腸がん検診で青森市が22年から23年に3.2ポイント、子宮がん検診で八戸市が21年から22年に5.4ポイント増加していますが、その他の部位については大きな変化は見られません。また、県平均でも大きな増減はありません。

②各種がん検診受診率 平成21年度の基準値19.1%から5ポイントアップを目指します。



資料：健康づくり推進課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・母子保健では妊娠、出産、育児期を通じ一貫した支援体制で相談支援の充実に取り組み、育児に自信が持てない人の割合は年々減少傾向にありましたが、最終年度で上昇に転じました。この背景として、基準とした平成21年度当時に比べ、10代や高齢初産、精神疾患の既往有りなど精神的、社会的支援を要する妊産婦の増加があり、より充実した健康支援、育児支援が必要であると考えています。

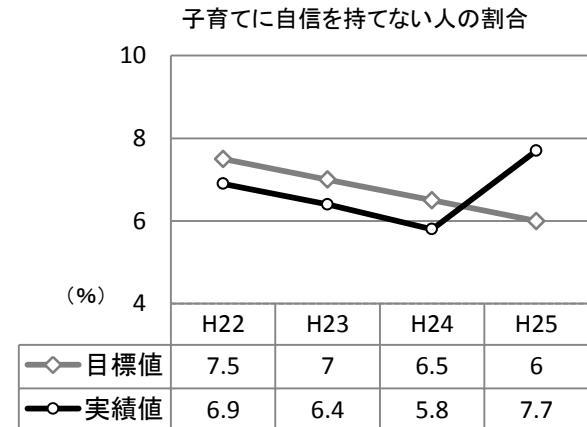
【社会経済動向等】

・全国的に少子化が進展しています。また、ひとり親家庭が増加し、経済的に困窮している実態があります。子育て世帯における経済的困難や孤立化などを背景に児童虐待件数は増加しています。

【県・他都市等の状況】

・国の健やか親子21計画（計画期間：平成13年～平成26年）における同指標の推移を見ると、計画策定時が27.4%（平成12年度幼児健康度調査）、平成25年度の最終評価では23.0%（平成22年度幼児健康度調査）となっており、4.4ポイント減少しています。

③育児に自信がもてない人ゼロを目指します。ただし、計画期間では平成21年度の基準値8.0%から2ポイント減の6.0%とします。



資料：健康づくり推進課

【結果説明】

・自殺対策緊急基金による自殺対策緊急強化事業（普及啓発・人材育成・強化モデル事業）を実施したことで、うつ病・自殺に対する理解が広がり、年度目標を達成しています。

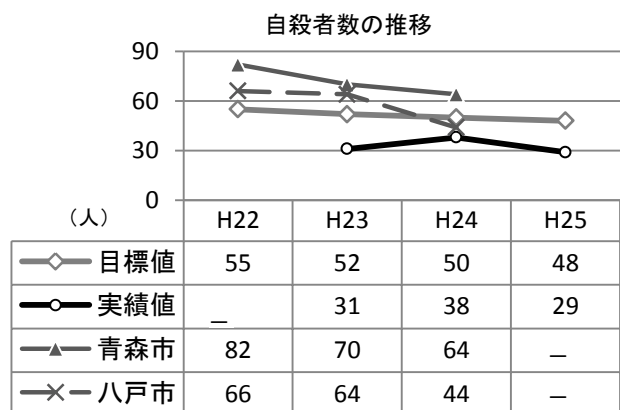
【社会経済動向等】

・国では25年度までの自殺対策緊急基金による効果を分析し、その結果をもとに対策の見直しをする方向です。

【県・他都市等の状況】

・青森、八戸市ともに自殺対策緊急基金での効果があり、自殺者数が減少してきています。

④自殺者数ゼロを目指します。ただし、計画期間では48人以下とします。（内閣府 自殺総合対策大綱目標値に準じて設定）



資料：健康づくり推進課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・自立して生活できる高齢者の割合は、要介護認定等を受けない高齢者の割合を指標としたものです。
目標は達成できなかったものの、全国、県、他市の状況は低下の一方でありますが、当市は平成24年度から平成25年度にかけてほぼ横ばいとなっています。また、割合が高い八戸市と比較すると、平成22年度では5.1ポイントであったものが、平成25年度では4.9ポイントに縮まっています。

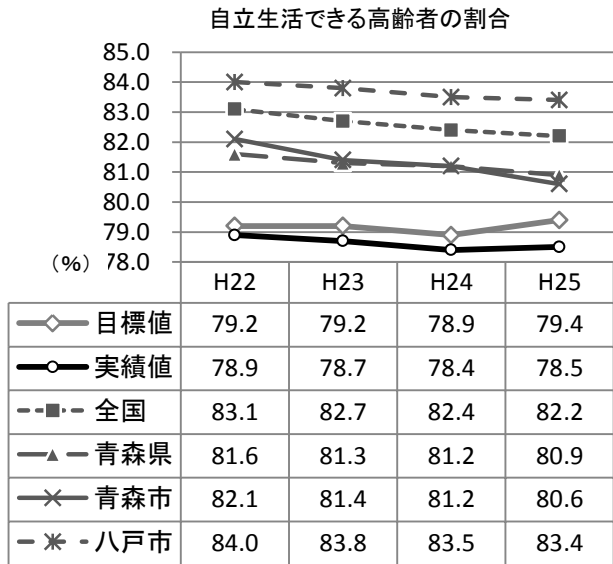
【社会経済動向等】

・高齢者人口はますます増大し、高齢者への対策が求められている中、質の高い医療の確保や介護との連携強化が喫緊の課題となっており、国では持続可能な社会保障制度の再構築を図るために医療介護総合推進法が平成26年6月に成立しました。

【県・他都市等の状況】

・平成22年度から平成25年度の間の要介護認定等を受けない高齢者の割合は県、青森市、八戸市のいずれも低下しており、低下率は県平均が0.7%、青森市が1.5%、八戸市が0.6%となっている。なお当市の低下率は0.4%であります。

⑤自立して生活できる高齢者の割合（身の回りのことが自分でできる高齢者の割合）79.4%を目指します。



資料:介護福祉課

【結果説明】

・「生きがいを持っている60歳以上の市民の割合」は、平成21年度弘前市世論調査「まちづくりアンケート」の集計結果の60歳以上の市民の割合から算出したものを基準値としており、62.7%とし、毎年度0.2%づつ上昇し25年度で63.5%となるように目標値に設定しました。
・毎年のアンケートは基準を上回り、24年度は74.2%となっており、目標値に対して現状値は上回っております。

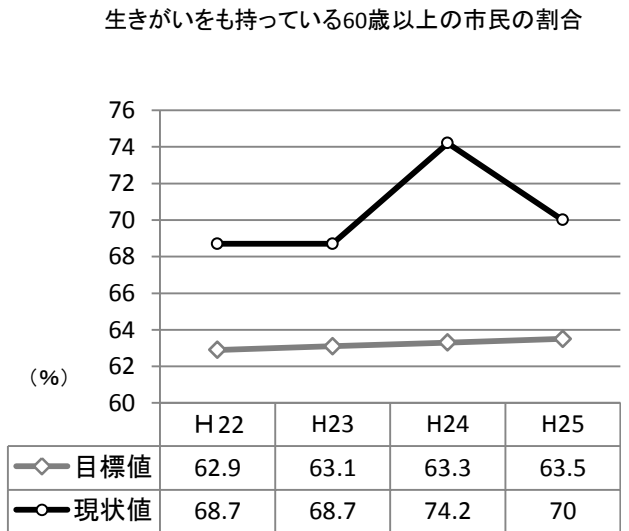
【社会経済動向等】

・高齢者人口はますます増大し、高齢者への対策が求められている中、質の高い医療の確保や介護との連携強化が喫緊の課題となっており、国では持続可能な社会保障制度の再構築を図るために医療介護総合推進法が平成26年6月に成立しました。

【県・他都市等の状況】

・当市の市民アンケートでの設問方法とは異なるため、直接的な比較はできませんが、平成22年11月に行った内閣府の「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査結果」によると、全国の都市を大都市（東京都区部と指定都市）中都市（人口10万以上の都市）小都市（人口10万未満の都市）に分け60歳以上3000人からの面接調査の結果、2062人から回答を得ており、中都市の場合、生きがいを感じている人47.3%、多少感じている人38.5%、あまり感じていない人10.7%、まったく感じていない人2.1%、わからない人1.3%という結果が出ております。

⑥生きがいを持っている60歳以上の市民を増やします。



資料:市民評価アンケート

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

・平成25年6月1日時点における弘前公共職業安定所管内で雇用されている障がい者数は152事業所、467人(内、知的障害者161人)で、前年より16人増加しましたが、実雇用率は1.86%で、前年より0.02ポイント減少し、目標を達成できませんでした。
・法改正により対象事業所が拡大し、雇用者数は増加しましたが、割合は減少するという結果となりました。

【社会経済動向等】

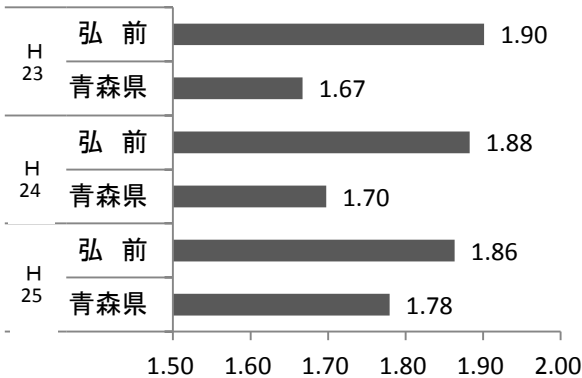
・近年、事業主の障がい者についての理解と関心が高まり、雇用率は全国的に改善しています。
・一層の障がい者の雇用促進を図るため、法定雇用率の改定(平成25年4月より)や障害者雇用納付金制度の対象拡大といった法改正が行われています。
・中小企業においては、取り組みが遅れています。

【県・他都市等の状況】

平成25年6月1日時点での障がい者の実雇用率(民間企業)は全国平均1.76%、県内1.78%となっており、弘前公共職業安定所管内の雇用率は国、県の平均を上回る状況です。

⑦一般の民間企業における雇用障がい者数の割合2.00%を目指します。

障がい者実雇用率(%)



資料:福祉政策課

*平成24年度までの法定雇用率は1.8%、平成25年度から2.0%となっています。

*平成25年度から法改正により対象事業所が拡大し雇用者数は増加しているが割合は減少しています。

関連指標

生活に満足している障がい者を増やします。

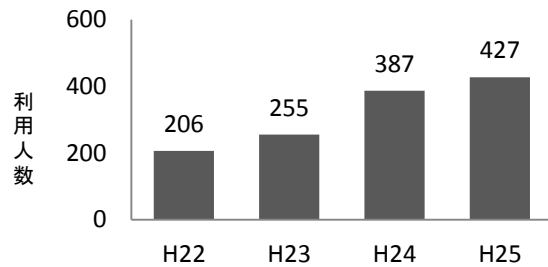
・独自(福祉政策課)に調査しているアンケート結果によると、生活に満足している障がい者の方の割合は、平成23年度は29.3%でしたが、平成26年度は23.9%と、5.4ポイント減少しています。

一方、今の生活を「普通」であると思っている障がい者の方の割合は47.7%から50.4%と、2.7ポイント増加しています。

家族とともに安心して日常生活を送ることが出来ているという意見が多く挙げられた一方で、就労したくても合う仕事がなく、働く場所が見つからなかったり、経済面での負担感、将来への不安を挙げている方が多く見られます。

障がい者就労支援事業の利用人数を増やします。

自立訓練・就労移行支援・就労継続支援などの事業拡大により、利用人数は年々増加しています。



資料:福祉政策課

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- 健康づくりについては、
- ・健康づくりに向けた意識を地域全体に広め、施策の効果を確実なものにしていくためにも、働き盛り世代をターゲットとした「ひろさき健やか企業認定制度推進事業」の応援企業を金融機関だけでなく他業種に拡大するなど、効果的な動機づけ（インセンティブ）をこれまで以上に展開する必要があります。また、健康づくりの各施策に対する効果が表れるには時間を要することから、従来の施策に改良を重ねながら継続して取り組んでいきます。
 - ・子どもの頃から健康な生活習慣を意識することで、将来の健康寿命（平均寿命）の延伸につながることから、健康意識を高める「健康教養（ヘルスリテラシー）」の向上を図る取り組みを強化していくことが必要です。
 - ・地域や職域において健康づくりのための生活習慣の見直しや検診（健診）受診者を増やすため、地域のリーダーであるひろさき健幸増進リーダーを引き続き養成するとともに、リーダーの活動を支援していく必要があります。また、各地域で健康づくり推進活動を行っている保健衛生委員会や食生活改善推進委員会などの市民団体も積極的に支援していく必要があります。
 - ・医師不足の中、県全体での医師の養成事業に協力するほか、津軽地域においても、各自治体病院等の医療機能を再編成し中核病院へ医師を集約化することにより、救急医療の充実・安定化に取り組んでいく必要があります。
 - ・ヒロロスクエア健康広場を、市民の健康づくりやひろさき健幸増進リーダーの活動の拠点としての活用方法を検討するほか、誰もが気軽に健康づくりに取り組めるような運用方法や、大学等関係機関との連携による健康増進に向けた取り組みの充実などを図っていく必要があります。
- 高齢者福祉及び介護事業については、
- ・要介護認定率の高い現状であることから、筋力トレーニングなどの介護予防事業に重点的に取り組み、高齢者生活の質の向上を図りつつ、要介護認定を受ける高齢者を増やさないようにすることにより、持続可能な介護保険制度としていくことが求められています。
 - ・第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画を通じて医療や介護、生活支援サービスなどが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を実現し、自立した生活ができる高齢者の割合を高め、高齢者が住み慣れた地域で日常生活が営めるよう支援していくことで、超高齢者社会に対応していくことが求められています。
- 障がい者福祉については、
- ・人口減少や少子高齢化の中にあっても、障がい者手帳を所持する方の人数は増加しています。（弘前市の人口に対する障害者手帳所持者の割合 H22年3月：5.7%、H26年3月：6.1%）
 - ・今後は、障がい者の一般就労への雇用促進をより一層図るほか、障害者就労支援事業所で製造された物品販売を強化し、就労賃金の上昇を図ります。また発達障がいなどによる障がい児（気になる段階を含む。）や家族に対し、各関係機関との連携による幼児期から青年期までの切れ目のない相談支援体制の確立を図ります。

経営計画への反映等

- 健康づくりについては、
- ・健康な高齢者が増えるよう、働き盛りをターゲットとした「胃がんリスク検診事業」や「30歳節目歯科健診」、「パパママ健康チェック事業」、「ひろさき健やか企業認定制度推進事業」を実施するほか、市民が主体的に取り組める「健幸ひろさきマイレージ制度推進事業」などを実施し、市民が健康増進に向けた生活行動をできるよう支援します。
 - ・子どもから大人まで、健康や病気に関する正しい知識などを学ぶ機会を充実させるため、「健康教養向上事業」、「健康教育講座推進事業」、「学校給食野菜摂取率アップ運動」、「ひろさき健康増進プロジェクト推進事業」「介護一次予防事業」など各世代に合わせた事業を展開し、健康教養の醸成や健康づくりを進める環境整備を図ります。
 - ・地域において健康づくりのための生活習慣の見直しや検診（健診）受診者を増やすため、「保健衛生委員会活性化支援事業」に取り組み、地域における健康づくり推進活動を行っている市民団体を積極的に支援するとともに、「弘前市地域健康増進学講座設置事業」、「ひろさき健幸増進リーダー活動支援事業」に取り組み、地域の健康指導のリーダーである「ひろさき健幸増進リーダー」を引き続き養成しながらリーダーの活動を支援します。
 - ・ヒロロスクエア健康広場を健康づくりの拠点として、誰もが気軽に健康づくりに取り組めるよう、「ひろさき健康増進プロジェクト推進事業」に取り組むほか、「ヒロロ健康ひろば運営事業」を実施することにより、施設の一層の有効活用を図っていきます。
 - ・地域医療提供基盤の充実・安定化のため、「弘前大学医学部附属病院高度救命救急センター運営費等補助金」「津軽地域保健医療圏自治体病院機能再編成推進協議会運営事業」「医師確保対策地域・大学連携対策事業」「市立病院耐震化事業」などに取り組み、医師確保及び救急医療の充実・安定化に努めます。

○高齢者福祉及び介護事業については、

・高齢者が地域で元気に生き活きと自立した生活ができるよう、「おたっしや健幸塾」をはじめとした高齢者対象の運動教室の実施や介護予防に向けた取り組みを重点的に展開するほか、ケアマネージャーとの意見交換の場といった適切な介護サービスの提供に向けた施策、高齢者の生きがいづくりに資する各種事業を展開し、高齢者が暮らしやすいまちづくりを目指していきます。

・「自立して生活できる高齢者の割合（身の回りのことが自分でできる高齢者の割合）79.4%を目指します。」については、経営計画の「介護二次予防事業」や「包括的支援事業」を実施し、地域包括支援センターが中心になって予防事業への参加者の増加を目指して取り組んでいきます。

・「生きがいを持っている60歳以上の市民を増やします。」については、経営計画の「老人クラブ運営費補助金」の交付により老人クラブが実施している各種生きがいづくりの推進事業を支援します。

・また「まちなか花いっぱい事業」を老人クラブに呼びかけて、生きがいづくりを支援する事業を新たに実施していきます。

○障がい者福祉については、

・障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるように、ニーズや課題にきめ細かな対応をし適切な障害福祉サービスを提供するため、「相談支援事業」の強化を図り、「就労移行支援事業」などによる自立支援や日常生活支援の充実を目指します。また障がい児が家族とともに充実した地域生活を送るため、「放課後等デイサービス事業」などの児童発達支援事業により専門的な支援を受けられるよう質の確保を図っていきます。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-1	“医都ひろさき円卓会議”を設置し、医療機関のネットワークや救急医療体制を構築	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、それぞれ目標を達成しました。				
		A					
		決算額		H22	H23	H24	H25
		0	1,070	1,045	1,000		
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)医都ひろさき円卓会議運営事業	進捗率	医都ひろさき円卓会議は平成25年7月と平成26年3月に各1回(合計2回)開催しました。出席関係機関からそれぞれの取組状況の報告と意見交換を行い、情報の共有がなされました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標に対して今年度は2事業となりました。提案のありました「がん検診受診率向上対策ワーキンググループ会議開催」については、会議の開催に代えて個別に市が関係機関と調整を行い、医師会健診センターでは、受診しやすい環境とするため、平成26年度から新たに日曜健診を月1回行うこととしました(5月～9月)。また、医師会の提案を受けて平成25年度から大腸がん検診の無料クーポン配布時に検便スティックを同時配布し、事前申込みしなくても大腸がん検診を受診することができるようにするなどの取組を行い、受診率向上対策を行いました。				
	(1)「医都ひろさき円卓会議」を設置し、医療機関ネットワーク化・救急医療体制の構築など、地域医療の充実に関するテーマについて協議を行い、市の施策に反映させる。	A					
		目標		H22	H23	H24	H25
		会議提案意見の中で、市施策に反映できた事業数 1 事業/年		-	1	1	2
		決算額		0	10	0	19
		総括	青森県は平均寿命・健康寿命が最も短い県であり、弘前市はその一員でもあることから、今後の会議の方向性として、「地域の健康レベル向上～健康長寿、健康増進」という、長期的テーマに沿って討議、意見交換していくこととしました。				
	経営計画への反映等	医療機関の代表と医療保健行政機関が一同に会することにより、新型インフルエンザ発生時における連携体制の確認が図られたり、外科系二次救急医療の負担軽減のため休日在宅医制度(外科系)が開始されるなど、当会議で提案された案件が実施に移されるなどの成果がありました。しかし、健康行政においては、現在健康寿命延伸を重要課題としていることから、今後の会議の方向性として、「地域の健康レベル向上～健康長寿、健康増進」という、長期的テーマに沿って討議、意見交換していくことになりました。経営計画:(関連事業)「医都ひろさき円卓会議運営事業」					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)休日在宅医診療運営事業(外科)	進捗率	弘前市医師会の協力のもと、平成25年度は年間62回が予定どおり開設し、市民へは広報紙や陸奥新報の市政だよりのほか、アップルウェーブでも周知を図りました。また併せて弘前市医師会のホームページにも掲載しました。				
A							
実施内容	達成率	開設率は100%となり目標を達成しました。768人の利用があり、1日当たりの患者数は12.4人となりました。					
(2)救急医療体制の維持確保を図る。 ・二次救急医療機関の医療スタッフの負担緩和と受診機会充実を図るため、在宅当番医に外科系医療機関を確保する。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	休日当番医制度 開設率 100%		-	100%	100%	100%	
	決算額		0	1,060	1,045	981	
	総括	在宅医師のご協力により100%の開設率を維持し、二次救急医療機関の負担軽減の効果があつたところです。一方で、利用者が少ないとの意見もあることから、これまで以上に様々な機会を通じて市民へ周知していく必要があります。					
	経営計画への反映等	今後も急患診療所に対応できない外科系救急患者へ対応し、二次救急輪番病院の負担を軽減するため、経営計画の関連事業に位置付け継続して取り組みます。(先行運用している内科、耳鼻科、眼科、歯科を含める。) 経営計画:(関連事業)「休日在宅医診療運営事業」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
5-2	高齢者の健康診断受診率向上と介護予防事業への参加促進	進捗率	施策を構成する4事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。					
		A						
		達成率	構成する4事業について、「達成」が2事業、「概ね達成」が1事業、「未達成」が1事業となりました。					
		B						
				H22	H23	H24	H25	
		決算額		40,106	35,482	39,006	47,017	
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(1)後期高齢者健診受託事業	進捗率	健診受診対象者25,441人に個別通知(受診券を送付)しました。また、町会を通じて、広報ひろさき4月1日号と同時に毎戸配布(健康と福祉ごよみ)、健診未受診者への訪問勧奨(25.11～26.2、492件)を実施しました。						
	A							
実施内容		達成率	平成25年度の目標受診率29%に対して、実績は17.7%と目標は達成できませんでしたが、受診率は3年連続して向上しております。当市の後期高齢者のうち、約85%の方が医療機関を受診(治療)しているため、改めて健康診査を受けるという意識が低いことが目標を達成できなかった要因と考えます。					
高齢者の健康づくりを推進するために、次の取り組みを行う。 ・高齢者の健診受診率向上に向けて (1)市が実施する健診の高齢対象者に、個別通知及び町会を通じて毎戸配布する。	C							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	後期高齢者健診受診率 29.0%(H25) 23%(H22)、25%(H23)、27%(H24)		12.5%	14.0%	15.0%	17.7%		
	決算額		20,246	26,722	28,688	35,060		
	総括	平成25年度の受診率は17.7%、県全体は20.5%で共に3年連続で受診率は向上しています。平成24年度から未受診者に訪問勧奨(2年間・851件)を実施しましたが、当市の後期高齢者の約85%の方が医療機関を受診(治療)しているため、健診を受けるという意識が低いことが現状です。今後は健診未受診者の実態把握や分析を行い、より効果的な受診勧奨と受診意識が定着するまで施策を継続することが必要です。						
	経営計画への反映等	経営計画には位置づけていませんが、「ひろさき健幸福祉改革プロジェクト」の事業として、引き続き実施します。						
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(2)特定健康診査事業	進捗率	個別通知として、対象者(42,753人)に受診券を4/19に送付しました。また、受診率向上のための具体的改善策として、農業団体との連携で出張健診(7/22・23の2箇所)、健診未受診者への訪問勧奨(25.11～26.2、746件)・文書勧奨(12/13、9,787件)を実施しました。						
	A							
実施内容		達成率	65歳から74歳までの対象者19,194人中、受診者が5,932人で、受診率は30.9%となり、目標を達成しました。					
(2)特定健診未受診の原因調査を行い、受診率向上のための具体的改善策に反映させる。	A							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	国保の前期高齢者(65歳～74歳)受診率 29.0%		26.80 %	27.70 %	27.20 %	30.9%		
	決算額		-	-	-	-		
	総括	目標は達成しましたが、さらなる受診率向上に向けて、今後も継続して取り組んでいきます。						
	経営計画への反映等	この事業は、国民健康保険の保険者として、医療費の適正化を目的に行っているものであり、経営計画には位置づけていませんが、今後は「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」の事業として取り組みます。						
事務事業名			自己評価	平成25年度実施内容				
(3)介護二次予防事業	進捗率	平成25年度は、9～12月生まれの方に基本チェックリストを郵送(6～12月)し、随時、回収しながら二次予防事業の対象者把握を行い、その対象者に通所型等の介護予防事業の参加を促しました。						
	A							
実施内容		達成率	平成25年度の通所型等の介護予防事業の参加者は、165人で、目標の200人の約8割となりました。					
・介護予防事業への参加促進 (3)65歳以上の要介護認定のない高齢者全員に3年間にわたって基本チェックリストを郵送・回収することにより、二次予防事業の対象者把握を拡大し、通所型等の介護予防事業の参加に結び付ける。	B							
	目標		H22	H23	H24	H25		
	介護予防事業参加者数(通所型+訪問型) 200人(H25) 71人(H22) 95人(H23) 147人(H24)		18人	50人	110人	165人		
	決算額		15,418	4,021	5,513	6,945		
	総括	通所型等介護予防事業の参加者は、平成22年度の18人から年々増加しているものの、身辺事情や仕事の関係等で参加しない対象者が多い現状です。今後は年間参加回数の拡大の検討や実施事業所の拡充、介護予防意識の低い高齢者に対する周知徹底により、さらなる参加者の拡大を図っていきます。						
	経営計画への反映等	通所型又は訪問型介護予防事業に参加することにより、身体機能の低下を防ぎ、介護保険の適用者への移行をできるだけ遅らせるために、経営計画に位置付け今後も継続して実施します。 経営計画:「介護二次予防事業」						

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)介護一次予防事業	進捗率	平成25年度は、市内各地区において32回、ヒロロ会場において5回シリーズで実施し、より多くの高齢者に運動の必要性について周知することができました。				
	A					
実施内容	達成率	市内全地区で32回開催延べ707人が参加、ヒロロでは5回シリーズで実施し延べ180人が参加しました。合計では、計画どおり37回の開催で延べ887人が参加しました。				
	A					
(4)「おたっしや健幸塾」において更なる普及啓発を図るため、各地区等に講師を派遣する。	目標		H22	H23	H24	H25
	おたっしや健幸塾開催回数 37回 (H25) 27回 (H22) 29回 (H23) 31回 (H24)		27回	33回	33回	37回
	決算額		4,442	4,739	4,805	5,012
	総括	市内全地区での開催は身近な会場、周知方法、運動内容を、高齢者が継続しやすく、より多くの高齢者に周知できるように改善してきました。また、ヒロロでの開催は、参加者拡大と運動の継続性などの効果がみられています。今後、高齢者が増えていくなかでは、介護を必要としないようにするために、参加者の拡大をめざし、運動を通じて元気にいきいきと生活していけるよう継続して支援していく必要があります。				
	経営計画への反映等	介護一次予防事業の中の「おたっしや健幸塾」だけでなく、今後は健康教育、相談会も含めた介護一次予防事業とし、総合的な視点から、地域の課題を踏まえた事業内容で、経営計画に位置付け継続して取り組みます。経営計画:「介護一次予防事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-3	障がい者への総合支援機能(ワンストップサービス)の提供	進捗率	平成24年度中に相談支援事業所を2か所増設し、市内6か所体制としました。このことにより情報提供や様々な相談対応等、必要な助言を行ったことから、計画どおり「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	相談事業所の整備体制を整え目標を達成し、相談しやすい環境が整ったことにより、年々利用者が増加しています。 【利用件数】 H22年度:16,633件 H23年度:18,258件 H24年度:20,008件 H25年度:23,379件 (H25年度はH22年度の4割増)				
	障がい者福祉相談支援事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	障がい者のきめ細かな相談支援体制の充実・強化を図るため、現在4か所の相談支援事業所から、主に知的障がい者及び知的障がい児の相談業務を行う相談支援事業所2か所増を図り、障がい者の自立と社会参加を促進させる。	相談支援事業所数 6か所(H24)		4か所	4か所	6か所	6か所
決算額		20,400	20,475	31,475	32,475		
総括		アクションプランに取り組む前と比べて、障がい者や家族からの幅広い相談、情報提供、助言等の総合的な支援体制づくりが図られました。今後もアンケート等を実施し、課題やニーズを把握しながら、より一層のサービスの充実を図っていく必要があります。					
経営計画への反映等		障がい者の日常生活支援・就労支援・地域生活移行支援のための相談支援体制の充実是不可欠であることから、経営計画に位置付け継続して取り組みます。経営計画:「地域活動支援センター事業・相談支援事業」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-4	母子保健福祉の総合支援機能(ワンストップサービス)の提供	進捗率	平成23年4月までに母子保健と児童福祉の窓口業務のワンストップ化を行い、市民の利便性向上と相談体制の充実を図りました。				
		A	赤ちゃん電話相談、乳幼児医療費給付事務を他課から移管済みであり、母子保健の窓口業務を保健センターと当課で並行して実施済みであることから「工程表どおりに実施済」と評価しました。				
	事務事業名	達成率	【平成24年度目標達成済み】 目標の「母子保健窓口業務のワンストップ化率 100%(H23.4)」について、平成23年4月までに目標を達成しました。(平成25年度目標設定なし)				
	子育て支援課母子保健福祉窓口業務体制強化	(A)					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	母子保健福祉の窓口サービスの相談体制の充実を図るために、子育て支援課で次の業務を行う。 ・赤ちゃん相談電話を健康推進課から移管 ・母子健康手帳交付・妊婦窓口相談など母子保健の一部業務を子育て支援課でも実施 ・乳幼児医療費給付事務を国保年金課から移管 ・乳児一般委託健康診査受診票及び予防接種予診票綴を子育て支援課でも発行 ※母子保健の窓口業務を保健センター及び子育て支援課が並行して実施	母子保健窓口業務のワンストップ化率 100%(H23.4)		-	100%	100%	100%
		決算額		0	5,548	2,499	4,969
		総括	母子健康手帳等を交付するとともに、保健師が子育てに関する不安や悩みの相談に応じることでワンストップ化が図られ、市民の利便性が高まりました。				
経営計画への反映等	母子保健福祉の総合支援機能(ワンストップサービス)は、経営計画に位置付け継続して実施します。 経営計画:「妊婦窓口相談・赤ちゃん電話相談事業」						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-5	自殺予防など心の健康づくり・命の尊さ教育を実施	進捗率	施策を構成する4事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する4事業について、それぞれ目標を達成しました。				
		A					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		1,378	3,454	2,901	3,748
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)自殺対策緊急強化事業 (2)心の健康づくり事業	(1)自殺対策緊急強化事業 (2)心の健康づくり事業	進捗率	自殺対策緊急強化事業として、人材養成事業、普及啓発事業、強化モデル事業を実施したほか、心の健康づくり事業として、こころの健康相談、健康教育などを行い、予定していた事業をすべて実施しました。				
		A					
	実施内容	達成率	目標の自殺者数「48人以下」に対し、実績は29人(健康づくり推進課調べ)となりました。				
		A					
	市民の心の健康づくりと命の尊さ教育を推進するために、次の取り組みを実施する。 (1)自殺対策緊急強化事業 (2)心の健康づくり事業	目標		H22	H23	H24	H25
		自殺者数 48人以下 (H25) 55人 (H22)、52人 (H23)、50人 (H24)		—	31人	38人	29人(健康づくり推進課調べ)
		決算額		1,378	3,109	2,129	2,631
		総括	自殺対策緊急強化事業、心の健康づくり事業を実施することにより、個別への対応、地域全体での取り組みと総合的に進めてきたことから、自殺者数が減ってきています。これまでの地域での取り組みは、モデル地区を設定して実施しているため、全市での取り組みにはなっていません。しかし、地域での課題が違うため、それぞれの地域にあった取り組みをする必要があるため、これからも継続していく必要があります。				
		経営計画への反映等	自殺対策強化事業は、平成26年度で終了予定のため、「心の健康づくり事業」で取り組みを継続します。 経営計画:「心の健康づくり事業」				
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(3)命の尊さ教育	(3)命の尊さ教育	進捗率	学級経営講座では、講義や演習、実践発表をととして、今後の学級経営の充実に向け実践意欲を高めることができました。性教育研修講座では、講義や授業研究、実践発表を通じ、性教育の重要性と必要性についての周知を徹底し意識を高めたことで参加者数の増加を図ることができました。「子ども悩み相談」事業では、カードやリーフレット等を市内小中学校全児童生徒及び市内各所、関係機関等に配布して周知を図りました。また、リーフレットには、教育センターの相談窓口の連絡先も記載したことにより、教育センターへの相談も含めて相談件数は増加しており、相談の早期解決が着実に図られました。				
		A					
(3)命の尊さ教育 ・学級経営等の充実 ・性教育の充実 (H22まで隔年で発行していた教師用「性教育の手引」をH23から毎年発行に変更) ・電話「子ども悩み相談」事業の充実(電話相談カードとリーフレットの様式を改良するとともに、新たにポスターを作成し、市立小・中学校児童生徒、保護者に配布)	(3)命の尊さ教育	達成率	各講座の目標に対し、学級経営講座では69人、性教育研修講座では110人の参加者数となり、平成25年度の目標を上回りました。「子ども悩み相談電話」周知率については、56.9%となり目標を達成しました。				
		A					
	目標		H22	H23	H24	H25	
	学級経営講座参加者数 60人 (H25) 30人 (H22)、40人 (H23)、50人 (H24)		51人	80人	64人	69人	
	性教育研修講座参加者数 75人 (H25) 60人 (H22)、65人 (H23)、70人 (H24)		80人	120人	106人	110人	
	電話「子ども悩み相談」事業周知率 50% (H25) 45% (H23)、48% (H24)			59.00%	57.60%	56.90%	
	決算額			345	247	510	
	総括	毎年度、命の尊さ教育を充実させる取組を講座参加者アンケートを参考に見直しを図りながら実施したことにより参加者数が増加し、命を大切にすることや倫理観などを育む教育の推進と研修の充実が図られました。					
	経営計画への反映等	命の尊さ教育事業、学級経営講座、「子ども悩み相談」事業に新たに道徳教育研修講座を加え、命を大切にすることや倫理観などを育む教育の推進と研修の充実を図る内容を拡充して実施します。 経営計画:「命の尊さ教育事業」、「学級経営講座」、「子ども悩み相談」事業					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(4)健康教育講座推進事業	進捗率	小学校高学年については喫煙や飲酒について、中学校2・3年生については性に関する正しい知識についての講座を市内全小・中学校で実施しました。また、受講対象を保護者などに拡大するとともに、教職員等を対象とした講師養成のための研修会を実施し、講師数の拡大を図りました。			
	A				
実施内容	達成率	目標どおり全小・中学校で実施しました。			
(4)健康教育講座推進事業 これまで、開催希望校のみで実施してきた健康講座を、毎年、市内小・中学校全校で開催する事により、児童生徒が適齢期(中学2年・小学5年)に、性に関する正しい知識を習得し、喫煙や飲酒の悪影響を理解させる。併せて、弘前市医師会等の専門医と連携し、HPVワクチン接種の重要性の啓発と、ワクチン摂取率の向上を図る。 また、受講対象を保護者などに拡大するとともに、医師・薬剤師等を対象とした講師養成のための研修会を実施し、講師数の拡大を図る。	A				
	目標		H22	H23	H24 H25
	中学校健康教育講座 16校(全校)		-	-	16校 16校
	小学校健康教育講座 37校(全校)		-	-	37校 37校
	決算額		-	-	525 607
	総括	本事業の実施により、対象学年の児童・生徒が、自身の将来にわたる健康について考えるきっかけとなりました。			
	経営計画への反映等	健康に関する正しい知識習得の機会となっていることから、引き続き経営計画に位置付け継続して実施します。 経営計画:「健康教育講座推進事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-6	がん検診の受診率向上運動の実施	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、いずれも「未達成」となりました。				
		C					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		189	197	388	612
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
がん検診受診推進事業		進捗率	ヒロロオープンに合わせてヒロロ3階を会場に、毎月第1・第3土曜日弘前市国民健康保険加入者の特定健康診査、後期高齢者医療制度加入者の健康診査、市のがん検診が受診できる複合健診を開始しました。アップルウエーブで、がん検診の負担額やヒロロを会場とする複合健診について、継続してPRを行いました。春・秋巡回がん検診案内ハガキを広報ひろさきと同時に毎戸配布しました。				
		A					
実施内容		達成率	がん検診受診率の目標を平成21年度の実績に対し5ポイントアップとしましたが、1.9ポイントのアップにとどまりました。平成25年度の実績では、対象者延べ299,416人に対し受診者62,998人で受診率は21.0%でした。				
がん検診の受診率向上により、病気の早期発見早期治療につなげていくために、次の取り組みを行う。 ・体験者を講師に講演会を実施し、地域に広める。 ・巡回がん検診案内ハガキでのPR ・広報ひろさきでのPR(早期発見の必要性や検診料自己負担額が低額であること等) ・事業所等検診とがん検診の同時受診を実施する。 ・駅前再開発ビルにおいて複合検診を実施する。(月2回土曜日) ・広く市民を対象としたキャンペーンの展開や節目年齢を対象とする受診勧奨など、受診率向上に向けた取り組みの強化充実を図る。		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		がん検診受診率 24.1%(対H21実績比+5%) +1.5ポイント(H22)、+3.0ポイント(H23)、+4.0ポイント(H24)		+1.9ポイント	+1.7ポイント	+1.2ポイント	+1.9ポイント
		総括	ヒロロスクエアでの複合検診は1年目ということもあり受診者数が伸び悩みました。また、広報ひろさきやアップルウエーブなど広報媒体を通じるなどして市民への周知を図りましたが、数字的には結果に反映されていない状況です。県平均や青森市、八戸市と比較しても相対的な順位に大きな変化はありませんでした。抜本的に勧奨方法又は(費用負担を含めた)受診方法を検討する必要があります。				
		経営計画への反映等	健康長寿を目指し、引き続きがん検診受診率の向上に取り組んでいく必要があることから、「がん検診受診率向上強化対策事業」と統合して経営計画に位置付けて継続して取り組みます。経営計画:「がん検診受診率向上強化対策事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
がん検診受診受診率向上強化対策事業	進捗率	40歳50歳60歳70歳に対して送付する成人歯科受診券に、新たにがん検診受診PRを印刷しました。10月に開催された「津軽の食と産業まつり」において、がん検診受診勧奨チラシを配布しました。また、ヒロロを会場に県が主催する講演会に「後援」という形で協力しました。				
	A					
実施内容	達成率	がん検診受診率の目標を平成21年度の実績に対し5ポイントアップとしましたが、1.9ポイントのアップにとどまりました。平成25年度の実績では、対象者延べ299,416人に対し受診者62,998人で受診率は21.0%でした。				
	C	<div>がん検診受診率 24.1%(対H21実績比+5%)</div> <div>+1.5ポイント(H22)、+3.0ポイント(H23)、+4.0ポイント(H24)</div>				
	目標					
	H22					
	H23					
	H24					
	H25					
がん検診の受診率向上により、病気の早期発見早期治療につなげていくために、次の取り組みを行う。	総括	がん検診の重要性を訴える活動を行いました、目標である受診率の向上にはつながりませんでした。未受診者へのハガキによる再勧奨など別な方法での対策を検討する必要があります。				
・体験者を講師に講演会を実施し、地域に広める。 ・巡回がん検診案内ハガキでのPR ・広報ひろさきでのPR(早期発見の必要性や検診料自己負担額が低額であること等) ・事業所等検診とがん検診の同時受診を実施する。 ・駅前再開発ビルにおいて複合検診を実施する。(月2回土曜日) ・広く市民を対象としたキャンペーンの展開や節目年齢を対象とする受診勧奨など、受診率向上に向けた取り組みの強化充実を図る。	経営計画への反映等	受診率が伸び悩んでいることから新たな方法を検討しながら、引き続き経営計画に位置付けて取り組みます。 経営計画:「がん検診受診率向上強化対策事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容					
5-7	受動喫煙による健康被害を防ぐため、公共的施設での分煙と喫煙規制を強化	進捗率	市施設対象の受動喫煙防止対策調査は7月、調査結果の公表は11月、民間事業所の受動喫煙防止対策推進のための県との連携訪問は平成26年1月に実施しました。また、県のホームページ活用による空気グリーン施設の情報提供は、平成25年4月～平成26年3月に実施しており、予定していた事業をすべて実施しました。					
		A						
	事務事業名	達成率	目標である市の受動喫煙防止対策実施施設割合100%に対し、対策の実施施設は100%となりました。					
	受動喫煙防止対策事業	A						
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25	
	受動喫煙による健康被害を防止するために、次の取り組みを行う。 ・市の施設における受動喫煙対策の強化及び実施状況の公表を行う。 ・民間が所有する公共的施設に対する受動喫煙防止対策(事業所訪問)を県と連携して行う。 ・空気グリーン施設情報について、県ホームページへリンクを張る。	公共施設における受動喫煙防止対策実施施設の割合 100%(H25) 98%(H23) 99%(H24)		97.0%	99.4%	100.0%	100.0%	
決算額		0	0	0	0			
		総括	アクションプランによる取組前に比べて、受動喫煙防止対策を実施する市の施設が増加するという効果が得られました。今後は、県との連携を強化しながら、公共的な施設(市・民間含む)の受動喫煙防止対策を更に進める必要があります。					
		経営計画への反映等	受動喫煙防止対策事業という名称は使わず、経営計画の関連事業「健康教育」「健康相談」の中で、受動喫煙防止に関する取り組みを継続して実施します。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-8	インフルエンザなど児童の集団予防接種制度の検討	進捗率	新型インフルエンザ発生に備えて、青森県が平成25年11月に「新型インフルエンザ等対策青森県行動計画」を策定、公表しました。それを受けた形で、市町村の行動計画を策定するため、県主催の新型インフルエンザ等対策に関する市町村担当者会議に参加しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	新型インフルエンザが発生した場合の臨時接種場所は、前年度に引き続き確保しています。				
	集団予防接種事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	インフルエンザなど児童の集団予防接種制度について、次のとおり導入に向けた検討を進める。 ・市民の意向の現状把握 ・保護者、学校、医療機関との協議 ・集団接種を実施する種類の特定 ・実施手続 ①協力医師の選定 ②集団接種の会場の選定 ③ワクチンの手配 ④機械器具・救急薬品の準備 ⑤市民への周知 ⑥職員の派遣 など	確保できている実施箇所数 56か所	—	56	56	56	
		決算額	0	0	0	0	
		総括	新型インフルエンザ発生時に備えて、臨時集団接種場所については確保しています。平成25年度には県の行動計画が定められましたので、平成27年度前半までに弘前市の新型インフルエンザ等対策行動計画を定めることとしています。				
経営計画への反映等	当初の目的である、新型インフルエンザ発生時における集団予防接種体制の構築については、平成24年度に整備されました。なお、経営計画には記載していませんが、新型インフルエンザ等対策行動計画の策定に関しては、基礎的な事業として実施します。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-9	介護オンブズパーソンとの認定による介護サービス相談体制の強化	進捗率	25年度は、新たな相談員(3人)の補充を行い、派遣体制の充実を図るとともに、相談員、派遣施設、市で三者会議を行い、市の取組みの理解を深めるほか、派遣施設と相談員による意見交換を行いました。				
		A					
	事務事業名	達成率	相談件数は年間で146件となり、目標を達成しました。				
	介護相談員派遣等事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	介護サービス相談体制の強化を目指し、介護オンブズパーソンと同様の効果が期待できる介護相談員派遣等事業を実施し、苦情に至る事態を未然に防止する。	介護相談員相談件数 120件/年 60件/年(H24)		—	—	26	146
		決算額		0	0	1,380	1,660
		総括	派遣申出のあった12施設で実施しており、相談員が利用者・職員との信頼関係を構築することで、施設側の意識改革につながり始めています。また毎月相談員連絡会により報告を受けることで市側も状況を把握できています。このほか派遣施設、相談員、市による三者会議は相談員活動をより充実させるための場として、三者の認識が図られたと考えられることから、今後も活用していきます。				
		経営計画への反映等	派遣施設は12施設となっていることから、派遣申し出をしていない施設へ積極的に働きかけて理解を得るほか、相談員の増員を含め相談活動の充実を図ることとし、経営計画に位置付け継続して実施します。経営計画:「介護相談員派遣等事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
5-10	地域における高齢者と子どもの交流活動の促進(子育て支援センターで実施) No.4-(1)~4「子育て支援センターの整備(高齢者と子どもの交流や集いの広場、地産地消食育レストラン、地域子育てサポーター(高齢者による夜間休日保育ボランティア)配置、etc)」の実施内容を再掲	進捗率	新規子育て支援センターを平成25年7月に駅前こどもの広場として開設し、供用を開始しました。3世代交流講座、健康教育事業、食育事業を実施済みです。ボランティアは子育て支援員の参加実績があります。親同士の交流なども図られました。駅前こどもの広場の開設前まで、土手町分庁舎において出張センターを実施済みです。「工程表通り実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	新規子育て支援センターを平成25年7月に駅前こどもの広場として開設し、供用を開始しました。健康教育事業や親同士の交流などが図られました。延べ130,695人の方の利用があり、十分活用されています。出張センター事業者参加者数は515人の参加実績があり、「達成」と評価しました。				
	子育て支援センター(駅前こども広場)運営事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	子育て環境の充実のため、子育て支援センターの取り組みを次のとおり行う。 (1)新規子育て支援センターの設置 街中の高齢者や子連れの母などが集まりやすい場所に民間との協働によりひろば型子育て支援センターを新設 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業、親同士の交流 など (2)既設支援センターの充実 大成なかよし会(土手町分庁舎内)において出張センターの開設 ・事業内容 高齢者とのふれあい、食育事業など	子育て支援センター設置 1か所		—	—	—	1
		出張センター事業者参加者数 H23・24…1,000人/年 H25…300人/年		—	1,255	1,406	515
		決算額		0	(再1,191)	(再112)	(再11)
		総括	ヒロスクエアの核となる機能として、平成25年7月27日に供用を開始しました。親子の交流の場の提供と交流促進、子育てに関する相談援助、地域の子育て関連情報の提供、子育て及び子育て支援に関する講習等の実施、乳幼児の一時預かり事業など、多様な子育て支援の拠点として機能しています。				
		経営計画への反映等	子育て支援の拠点として、安心して子育てをすることができる環境の整備と子育て家庭の福祉の増進を図るために、経営計画に位置付け継続して取り組みます。経営計画:「駅前こどもの広場運営事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 5-11	健康づくり事業(健幸ひろさき創出事業)	進捗率	施策を構成する4事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する4事業について、「達成」が3事業、「未達成」が1事業となりました。				
		B					
		決算額		H22	H23	H24	H25
		1,378	2,419	20,537	27,324		
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)ひろさき健幸増進リーダー育成・支援事業	進捗率	平成25年7月から養成講座受講の募集を行い、39名の応募がありました。養成講座は9月4日に開講し、3月25日に閉講式を行いました。また、平成25年4月からリーダー活動に対し、機材運搬や会場提供、謝金などの支援を行いました。				
A							
	実施内容	達成率	養成講座は目標30人に対し、31名が修了し認定されました。また、活動支援回数は目標150回に対し、実績が167回となりました。				
	市民の健幸寿命(平均寿命)の延伸を図るため、健康づくりへの支援を行う。 (1)(仮称)健幸ひろさき人材育成事業 岩木・相馬地区での弘前大学との研究を踏まえて全市的に健康実践教育研究を推進するため弘前大学に開設した地域健康増進講座に健康づくり教室等実践活動のリーダー育成を委託し、合わせて修了者の教室活動を支援し、市民の健康づくりの全市的拡大を図る。	A					
目標		H22	H23	H24	H25		
修了者数 30人/年		—	—	27人	31人		
年間活動支援回数 150回		—	—	—	167回		
		総括	概ね予定どおりリーダーが養成されてきました。また1期生のリーダーが地域における運動教室の自主活動や、大学及び市の事業に積極的に参加することにより、より多くの運動教室が開催できるようになり、市民が健康増進に取り組む機会が増える効果が得られました。今後もリーダーの養成や活動支援を継続していく必要があります。				
	経営計画への反映等	より多くの市民に対し、健康増進に取り組む機会を提供するため、経営計画に位置付け継続して取り組みます。 経営計画:「弘前市地域健康増進学講座設置事業」					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)健康増進プロジェクト推進事業	進捗率	岩木・相馬地区については、6月にプロジェクト健診、9月に健診結果説明会、4,5月と12～3月に運動教室、3月にプロジェクト結果報告会をスケジュールどおりに実施しました。また、市街地でのプロジェクト事業については、駅前のヒロロにおいて、子育てに忙しく普段運動不足になりがちな4歳児の母親を対象に、11月と2月の2回にわたり、元NHK「お母さんといっしょ」の「ひろみちお兄さん」の指導による運動教室を開催するとともに、開催期間中は、家庭においても運動を継続してもらい、その効果を調査しました。				
A							
	実施内容	達成率	プロジェクト健診は、目標の900人に対し、1,054人の受診(岩木地区1,007人、相馬地区47人)が得られました。ヒロロの運動教室には親子延べ154組が参加しました。				
	(2)弘前大学と連携した健康増進プロジェクトの推進 弘前大学と共同して岩木地区をはじめ相馬地区住民を対象に調査研究と健康実践教育に取り組む。 さらに、駅前再開発ビルを拠点に市街地でのプロジェクト事業の拡大に取り組む。	A					
目標		H22	H23	H24	H25		
プロジェクト受診者数 900人(H25) 860人(H24)		929	809	1,016	1,054		
		総括	アクションプラン開始前に比べ、プロジェクト健診受診者が増加したことにより、岩木地区、相馬地区住民の健康課題をより詳細に知ることができました。今後は、課題解決に向けて市街地でも取り組んでいきます。				
		経営計画への反映等	健康調査や健康実践教室等で得られたデータを弘前大学と情報共有しながら、今後も市民の健康づくりに生かしていく必要があることから、経営計画に位置付け継続して取り組みます。 経営計画:「健康増進プロジェクト推進事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(3)健幸ひろさきマイレージ制度推進事業	進捗率	平成25年6月1日から応募受付を開始し、12月31日までを第1シーズンの事業期間として実施しました。参加賞及び景品を準備した上で、平成26年2月末に抽選を行い、3月には参加者に対して、参加賞及び景品を発送しました。また、平成26年1月から第2シーズンをスタートさせ応募の呼びかけを行ってます。				
A							
	実施内容	達成率	目標の5,000人に対し、538人の応募にとどまりました。				
	(3)健幸マイレージ制度の推進 健幸マイレージ制度を創設し、がん検診など健康診査受診や健康教室等への参加に応じてポイントを獲得し、応募することにより、健康グッズなどを贈呈するものであり、このことにより市民が自ら健康意識への動機づけ及び習慣化を図る。	C					
目標		H22	H23	H24	H25		
参加者数 5,000人/年				—	538		
		総括	他市からも行政視察も数多く、画期的な制度として注目を集めています。また、参加者のアンケート結果を見ると、この制度をきっかけに、健康づくりに取り組むきっかけとなったという意見も多く寄せられたことから、一定の効果はあったものと思われます。平成26年から、参加者の利便性の向上を図るため、検診実施医療機関へも応募用紙を配置するなど、新たな試みも導入しながら、より多くの媒体を通じて周知していくこととしており、更なる参加者獲得のため、景品の周知方法の強化など更に検討を加えていきます。				
		経営計画への反映等	市民自らが健康づくりに取り組むきっかけ作りとして有効な手段となっていることから、経営計画に位置付け継続して取り組みます。 経営計画:「健幸ひろさきマイレージ制度推進事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(4)住民組織活動支援事業	進捗率	保健衛生委員会活性化事業に係る補助金交付要綱を告示し、市町会連合会保健衛生委員会に事業内容を説明し、順次受付交付手続等を行うとともに、本制度の利用を検討する地区に対しては活用できるよう必要な支援を行いました。また、食生活改善推進委員会とヒロ3F健康ホールで8月から実施した「市民健康な食生活講座」「子育て応援栄養講座」やりんご博覧会で連携し活動しました。			
	A				
実施内容	達成率	目標支援団体の保健衛生委員会と食生活改善推進委員会の2団体に対し、支援を行いました。保健衛生委員会に関しては、5地区の活動に対し各15万円以内で補助金を交付し、がん検診勧奨や健康教室、運動教室などの各種健康増進活動に活用されました。また、食生活改善推進委員会に関しては、管理栄養士が協力し、りんご博覧会で健康食の広報活動を行いました。			
(4)住民組織の活性化支援 地域の重要なソーシャル キャピタルである住民組織が 行う住民密着型の健康づくり 活動を支援し、行政との連携 による市民の健康づくり行動 に確実につないでいく。	A	目標			
		活動支援団体数 2団体(H25)	-	-	2
		決算額	0	0	0
	総括	保健衛生委員会活性化事業については、地区保健衛生座談会などの機会を活用して制度の周知を図りながら、随時申請受付していきます。ヒロ3階健康ホールでの「市民健康な食生活講座」「子育て応援栄養相談」を継続し、適切な食生活の普及啓発を実施していきます。			
	経営計画 への反映等	地域の重要なソーシャルキャピタルである住民組織が行う住民密着型の健康づくり活動を支援し、行政との連携による市民の健康づくり行動に確実につないでいく必要があることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画:「保健衛生委員会活性化支援事業」			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 5-12	認知症対策事業の推進	進捗率	施策を構成する2事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する2事業について、目標を達成しました。				
		A					
		決算額		H22	H23	H24	H25
		-	-	-	3,343		
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)認知症支援事業	進捗率	一般市民や事業所、学生に対し、認知症サポーター養成講座を実施し、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーターの養成を行いました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成25年度は認知症サポーターを200人養成することを目標としていましたが、希望者が多く736人の認知症サポーターを養成することができました。				
	A						
	認知症等により判断力が十分でない人も安心して暮らせるよう、認知症対策事業を次のとおり行う。 (1)認知症に対する正しい知識を持ち、地域や職場において認知症の人や家族を支援する認知症サポーター等の養成を行う。また、認知症に関する相談やパンフレット等を活用して知識の普及・啓発を図る。	目標		H22	H23	H24	H25
		認知症サポーターの登録者数(暦年) 720名(H25)		-	-	-	1,268人
		総括	認知症サポーターの養成は平成24年度から開始しており、平成25年度は一般市民だけでなく金融機関や大学からの希望でサポーター養成講座を実施したため、目標以上の認知症サポーターを養成することができましたが、今後、さらに認知症の人の増加が見込まれることから、認知症サポーターを多数養成する必要があります。				
		経営計画への反映等	今後、さらに認知症の人の増加が見込まれることから、今後も経営計画に位置付け認知症サポーターの養成を継続して実施します。経営計画:「認知症支援事業」				
		事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
	(2)成年後見支援センター運営事業	進捗率	成年後見支援センターを平成25年6月27日開設しました。このことにより成年後見制度に関する相談対応や、市民後見人の適切な活動のためのマニュアル作成等実施したことから、計画どおり「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成25年度は市民後見人候補者の登録者数20名を目標値にしていましたが、登録者数は28名と目標を達成したことから「目標達成済み」と評価しました。				
	A						
	(2)成年後見支援センターを開設し、市民後見人の適切な活動のための支援をするとともに、成年後見制度の普及に努める。 ①市民後見人の養成研修・実践研修・情報交換会の実施 ②市民後見人の支援・助言・相談 ③成年後見制度に関する広報・啓発等 ④成年後見制度に関する相談対応	目標		H22	H23	H24	H25
市民後見人候補者の登録者数 20名(H25)(受講修了者数×70%)		-	-	-	28		
総括		成年後見支援センターを開設したことにより、市民後見人の支援体制及び成年後見制度に関する相談体制づくりが図られました。今後は、更に市民後見人を養成するとともに、支援体制の適正化を図っていく必要があります。					
経営計画への反映等		成年後見制度の普及、活用に際して成年後見支援センターにおける市民後見人の養成及び支援体制は不可欠であることから、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。経営計画:認知症支援事業(関連事業:市民後見推進事業)					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 5-13	国民健康保険財政の健全化	進捗率	施策を構成する4事業について、3事業が「工程表どおり実施」、1事業が「工程表どおり実施できなかった」となりました。				
		C					
		達成率	構成する4事業について、「達成」が2事業、「概ね達成」が2事業となりました。				
		B					
		決算額		H22	H23	H24	H25
			-	-	-	6,530	
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)国保料口座振替推進事業	進捗率	介護保険料と合同で7月～9月、市税と合同で11月～12月、合計2回の口座振替キャンペーンを実施した結果、前年度から10.7%の口座振替申し込み数の増加となり、「工程表どおりに実施済み」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	年間申込み件数は増加しているものの、口座振替実施者の後期高齢者医療制度への移行や年金受給に伴う保険料の天引き開始など、他制度の仕組みに基づく振替中止が毎年多数発生することが、未達成の要因と考えられます。(H25年度実績:口座振替率24.76% 7,657世帯／30,920世帯)				
	国民健康保険制度の健全化のため、保険料収入の増収対策や医療費の適正化への取り組みを行う。	B					
目標		H22	H23	H24	H25		
国保料口座振替率 29%(H25)		-	-	-	25%		
総括		国保加入者のうち半分が60歳以上であり、今後も他制度の移行等による振替中止が続くものと見込まれることから、収納率の向上に繋げるためには、残りの加入者が口座振替を継続するとともに、若年加入者が新たに口座振替を申し込むような効果的なキャンペーンを実施することが必要です。(他市の口座振替率:青森市56%、八戸市21%)					
経営計画への反映等		この事業は、国民健康保険の保険者として、国保財政健全化を目的に行っているものであり、経営計画には位置づけていませんが、今後は「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」の事業として取り組みます。					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)国保特定健康診査推進事業	進捗率	40歳の対象者(623人)に対して、割引クーポン付のセット受診券を4/19に送付しました。				
		A					
	実施内容	達成率	対象者 37,510人中、受診者が 9,601人で、受診率は25.6%となりました。受診率向上対策として、このセット受診券送付のほかにも未受診者の訪問勧奨などを行い、受診率は着実に伸びてきているものの、どの対策も即効性に乏しく目標達成には至りませんでした。				
	(2)国保保健事業の拡大 40歳の国保被保険者に、人間ドック(特定健診を含む)の割引クーポン付のセット受診券を送付し、継続した受診行動を動機づける。	B					
目標		H22	H23	H24	H25		
国保特定健康診査の受診率向上 28%(H25)		-	-	-	25.6%		
総括		平成25年度国保特定健診受診率の法定報告値(速報値)によると、青森市(36.7%)、八戸市(29.7%)と比較しても低いことから、「第2期弘前市特定健康診査等実施計画」に基づき今後も継続して取り組みます。					
経営計画への反映等		この事業は、国民健康保険の保険者として、医療費の適正化を目的に行っているものであり、経営計画には位置づけていませんが、今後は「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」の事業として取り組みます。					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(3)ジェネリック医薬品利用推進事業	進捗率	ジェネリック医薬品利用差額通知の回数を昨年の2回から6回と計画しましたが、委託先である国保連のデータ処理が初回の通知に間に合わず5回となり、工程表通り実施できませんでした。				
		C					
	実施内容	達成率	差額通知回数は1回減となったものの、昨年実施した被保険者へのアンケート調査の結果をもとに、9月の保険証更新時にジェネリック利用希望カードを同封し利用促進に努め、窓口受付に利用希望カードを置き周知を図り、目標を達成しました。				
	(3)ジェネリック医薬品の利用推進 ジェネリック利用差額通知発送回数を増やすとともに、ジェネリックカードの保険証更新時に同封や窓口への来庁者へのカード配布により利用推進を図り調剤費の抑制につなげる。	A					
目標		H22	H23	H24	H25		
ジェネリック医薬品利用率(数量ベース) 33%(H25)		-	-	-	33.40%		
総括		利用差額通知やジェネリック利用希望カード配布の取り組みにより、周知効果は得られました。さらに、利用率拡大を図るには、医療機関との協力体制を図る必要があります。					
経営計画への反映等		この事業は、国民健康保険の保険者として、医療費の適正化を目的に行っているものであり、経営計画には位置づけていませんが、「ひろさき健康福祉改革プロジェクト」の事業として、今年度は医師会・薬剤師会へ協力を仰ぎ、調剤薬局に対するアンケート調査を実施し、普及推進を図っていきます。					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(4)重複・頻回受診者対策事業	進捗率	24年度まで健康づくり推進課で実施していた訪問指導の重複頻回受診者対策を、25年度からは国保年金課で新たに非常勤保健師1名・看護師1名を配置し、糖尿病治療者を対象に、25年6月から26年2月にかけて重複頻回受診や生活習慣病の重症化予防等の訪問指導により医療費の適正化に努めました。訪問対象者534人のうち、より効果が高いと見込まれる299人に対して訪問指導を実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	国保総合システムの電子レセプトや給付記録を利用して、訪問前後3か月の医療費の比較により削減効果を検証し、医療費適正化に努めました。(削減効果のあった人/訪問指導総数＝削減率)・H24年度 23/287人＝8%・H25年度 77/299人＝25.7%				
(4)重複・頻回受診者対策 訪問指導体制を強化し、訪問指導件数の増加を図るとともに、訪問指導の結果を踏まえ、疾病傾向の把握や疾病別に合った指導の研究や対策の構築を図り、重複・頻回受診対象者の減少につなげる。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	重複頻回受診者数削減率 平成24年度比5%		－	－	－	321.25%
	決算額		0	0	0	4,748
	総括	従来の重複頻回受診者訪問指導に加え、今年度は糖尿病性腎症治療者の重症化予防の訪問指導を実施し、訪問後のデータを基に疾病傾向の把握や医療費分析を庁内関係課担当者と共に行い、医療費を抑制するための検討をしていきます。				
	経営計画への反映等	この事業は、国民健康保険の保険者として、医療費の適正化を目的に行っているものであり、経営計画には位置づけていませんが、「ひろさき健幸福祉改革プロジェクト」の事業として、糖尿病受診者を対象に重症化予防の訪問指導を実施し、KDB(国保データベース)システムの活用により、訪問指導の充実を図ります。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 5-14	要介護認定結果の早期通知と給付費の適正化対策の実施	進捗率	施策を構成する5事業について、それぞれ「工程表どおり実施」しました。				
		A					
		達成率	構成する5事業について、「達成」が1事業、「未達成」が4事業となりました。平成23年度給付額に対して現状維持を目標とし、介護移行予防事業、介護1次、2次予防事業での効果を見越しての値を設定しましたが、伸び率が予想以上となり、短期間では抑制につながらない結果となりました。				
		C					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		-	-	-	15,784
事務事業名		自己評価	平成25年度実施内容				
要介護認定結果早期通知対策事業	進捗率	・事務処理を見直し、6週間かかっていた手順を4週間に短縮しました。 ・平成25年4月に認定調査員を3名増員し、申請から調査実施までの期間を短縮しました。					
	A						
実施内容		達成率	認定調査員を増員し事務処理の見直しを行ったところ、年間平均で36.43%と目標を達成しました。なお月別では目標を達成していない月もあります。 達成できなかった月の原因としては、申請後に大型連休を迎えることで主治医意見書の提出に時間を要する等の理由が挙げられることから、治医意見書の早期提出のために、医療機関と話し合いを進めています。				
認定調査員の増員や認定事務の見直し、医療機関への主治医意見書の早期提出を働きかけ、申請から30日以内に結果通知できる割合を高め、申請者の利便性の向上を図る。	A						
	目標		H22	H23	H24	H25	
	要介護認定の新規申請について申請から30日以内に2次判定が出る割合 30.0%(H25)		-	-	-	36.43%	
	総括	達成率から判断しても利便性向上に大きな効果があったと思われます。今後も取り組みを継続していきますが、高齢化の進行に伴い申請件数の増加が見込まれ、調査員の増員を随時検討していきます。					
	経営計画への反映等	利用者が適時・適切にサービスが利用できるように今年度増員した認定調査員の雇用を継続し、早期に認定調査を行うことで要介護認定申請から30日以内に結果通知できる割合を高めることを目指し、経営計画に位置付け継続して実施する。経営計画:関連事業「要介護認定結果の早期通知の実施」					

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)要介護認定調査強化事業	進捗率	平成25年1月から区分変更申請について、直営で調査を行いました。				
	A					
実施内容	達成率	平成25年度の給付費は16,987,480,531円であり、年度末現在一人当たりの給付費は341,264円となりました。直ぐに効果が出る事業ではないため、目標達成には至らない結果となりました。				
介護給付費の適正化対策 (1)要介護認定調査の直営化の拡大 居宅介護支援事業所等に業務委託している更新及び区分変更申請の認定調査のうち、区分変更申請に係る認定調査について、認定調査員を増員し市直営で実施する。	C	目標の値は平成23年度給付額に対して現状維持を目標とし、介護移行予防事業、介護1次、2次予防事業での効果を見越しての値を設定しましたが、伸び率が予想以上となり、短期間では抑制につながらない結果となりました。				
	目標	H22	H23	H24	H25	
	第1号被保険者一人当たりの介護給付金額 (H25)	—	—	—	—	341
	総括	区分変更は直営で実施することができたため、効果はあったものと考えます。今後も取り組みを継続していきますが、高齢化の進行に伴い申請件数の増加が見込まれるため、調査員の増員を随時検討していきます。				
	経営計画への反映等	経営計画へは位置付けしませんが、引き続き調査体制を維持しながら、認定調査の効果的な実施方法を検討していきます。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)ケアプラン作成研修会実施事業	進捗率	平成25年9月5日青森県武道館において「弘前市ケアプラン作成研修会」を開催し、62事業所から70名のケアマネジャーが参加しました。				
	A					
実施内容	達成率	平成23年度給付額に対し現状維持を目標とし、介護移行予防事業、介護1次、2次予防事業、認定調査直営の拡大事業での効果を見越しての値を設定しましたが、伸び率が予想以上となり、短期間では抑制につながらない結果となりました。				
(2)ケアプラン作成のための研修会 介護支援専門員によるケアプランの自己点検を推進し、自立支援を目的としたケアプランを作成するため、ケアプラン点検の専門家を招へいし、研修会を開催する。	C	目標				
	第1号被保険者一人当たりの介護給付金額 (H25)	H22	H23	H24	H25	
	第1号被保険者一人当たりの介護給付金額 (H25)	—	—	—	—	341
	総括	初の試みも参加者からの評判がよく、前向きな意見も多く見られ一定の効果がありました。				
	経営計画への反映等	増大する給付費の抑制には、適正なケアプランの作成が必要不可欠であることから、ケアマネジャーの意識改革と、質の向上のため経営計画に位置付け継続して実施します。経営計画:「ケアプラン作成研修会実施事業」				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)ケアプラン点検業務拡大事業	進捗率	平成25年4月から専門員2名を雇用し、当初の予定どおり市内に住所を有する居宅介護支援事業所全85事業所を対象にケアプランの点検、指導を行いました。過誤件数が510件で自主返還額が374万円となりました。				
	A					
実施内容	達成率	平成23年度給付額に対し現状維持を目標とし介護移行予防事業、介護1次、2次予防事業、認定調査直営の拡大事業での効果を見越しての値を設定しましたが、伸び率が予想以上となり、短期間では抑制につながらない結果となりました。				
(3)ケアプラン点検業務の拡大 ・専門知識を持った職員及び介護支援専門員の資格を有する嘱託員によるケアプラン点検業務の拡大を図る。 ・居宅サービス(有料老人ホーム入居者や病院への外出介助等)のケアプラン利用状況の実態調査を実施する。	C	目標				
	第1号被保険者一人当たりの介護給付金額 (H25)	H22	H23	H24	H25	
	第1号被保険者一人当たりの介護給付金額 (H25)	—	—	—	—	341
	決算額	0	0	0	0	4,062
	総括	全居宅介護支援事業者を対象とした事で、一定の効果はありましたが、給付費の抑制までは届きませんでした。26年度は認定調査も同時に行う事で更なる効果を期待します。				
	経営計画への反映等	不適切や過大なプランを作成する事業所を指導するため、更なる強化策として認定調査を同時に行い利用者の状況を把握したうえで点検指導を行うように事業強化するなど、経営計画に位置付け事業内容を拡充して実施します。経営計画:「ケアプラン点検業務の強化事業」				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(4)介護給付費通知事業	進捗率	当初の予定どおり9月と3月で延べ17, 138通発送しました。			
	A				
実施内容	達成率	平成23年度給付額に対し現状維持を目標とし、介護移行予防事業、介護1次、2次予防事業、認定調査直営の拡大事業での効果を見越しての値を設定しました、伸び率が予想以上となり、短期間では抑制につながらない結果となりました。			
(4)介護給付費通知の送付 ・介護サービスの利用状況を年2回利用者に通知して、介護サービス内容の確認により事業者による誤った請求を防止する。 ・併せて正しい介護サービスの利用方法を記載した文書を同封し、利用者の意識啓発を図る。	C				
	目標	H22	H23	H24	H25
	第1号被保険者一人当たりの介護給付金額 332千円 (H25)	-	-	-	341
	決算額	0	0	0	1,198
	総括	通知に対する効果はあまり見られませんでした。同封のチラシを工夫することで、多少電話による問い合わせはあったものの、ほとんどが通知に対する質問などでした。			
	経営計画への反映等	国の推奨事業である為継続してきましたが、その費用対効果が薄いことから、今後の事業継続について検討することとします			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
★ 5-15	こども健やか支援事業	進捗率	施策を構成する4事業について、3事業が「工程表どおり実施」、1事業が「工程表どおり実施できなかった」となりました。			
		C				
		達成率	構成する4事業について、「達成」が3事業、「未達成」が1事業となりました。			
		B				
		決算額	H22	H23	H24	H25
		決算額	-	-	-	22,390

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(1)育児の負担軽減 乳幼児インフルエンザ予防接種費用助成事業	進捗率	9月から助成券を発送し、11月1日から2月28日までに季節性インフルエンザの予防接種を行った生後6ヶ月から小学校就学前までの乳幼児の1回分の費用を助成しました。			
	A				
実施内容	達成率	対象乳幼児7,939名に対し5,923名が利用し、目標利用率70%に対し、75%の利用率となりました。			
(1)育児の負担軽減 生後6ヶ月児から6歳までの未就学児を対象に、インフルエンザワクチンの接種費用を一人1回限り、3,000円を助成し、保護者の負担軽減を図る。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	生後6ヶ月児から6歳までの未就学児の助成事業利用率 70%(H25)	-	-	-	75%
	総括	平成25年度の青森県における季節性インフルエンザは、2月から3月をピークに平成24年度の倍近い患者数となりましたが、津軽地域においては県内で最も低くなだらかなピークとなり、当市における助成制度による接種者の増加により、重症化しなかった乳幼児も多かったものと考えられ、保護者への経済的負担の軽減はもちろんのこと、医療面でも実施効果があったものと考えています。			
	経営計画への反映等	保護者の経済的負担を軽減すると共に、重症化予防のため、経営計画に位置付けて引き続き取り組みます。 経営計画:「小児インフルエンザ予防接種費用助成事業」			
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容			
(2)健康教養の向上 Smileひろさき健康絵本作成事業 →「健康教養向上事業」に年度内に変更	進捗率	「絵本」ではテーマが限られることから、より多くのテーマについて考えることのできる「かるた」に媒体を変更しました。市民の健康づくりの課題や健康増進に関わる内容をまとめ、弘前大学医学部社会医学講座の監修を得て、幼児(4～6歳)を対象とした健康かるたを作成しました。			
	A				
実施内容	達成率	市内保育園及び幼稚園等の関係施設配布用と貸出用として、健康かるた120部を作成しました。(具体的な目標値の設定はありません。)			
(2)健康教養の向上 子どもの頃から健康教養を高めていくために、幼児向け健康絵本(弘前版)を作成する。 また、子育て支援センター(駅前こどもの広場)において、保健師等による健康教育に係る講座を実施し、幼児期からの健康増進を図る。	A				
	目標	H22	H23	H24	H25
	絵本作成 → かるた作成(部)	-	-	-	120
	総括	市民一人ひとりの健康知識・意識のレベルアップを目指すために、幼児期から健康教養を高める糸口として、健康かるたを作成しました。今後、健康教養の向上に向けて、健康かるた等を媒体に関係機関に働きかけていく必要があります。			
	経営計画への反映等	市内保育園及び幼稚園等の関係施設へ活用方法を説明しながら配布し活用を促します。また健康かるたを利用した催しを開催することとし、経営計画に位置付け事業内容を充実させていきます。経営計画:「健康教養向上事業」			

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)健康教養の向上 駅前こどもの広場での健康教育事業	進捗率	平成25年7月27日に開設した「駅前子どもの広場」の健康づくりに関する講座として、保健師、栄養士らによる健康教育講座を7回(月1回/平成25年9月から平成26年3月まで)及び母子の健康づくりに関する講座を6回実施しました。				
	A					
実施内容	達成率	講座参加者は目標360人に対し、実績値451人となり、目標を達成しました。				
(2)健康教養の向上 子どもの頃から健康教養を高めていくために、幼児向け健康絵本(弘前版)を作成する。 また、子育て支援センター(駅前こどもの広場)において、保健師等による健康教育に係る講座を実施し、幼児期からの健康増進を図る。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	健康教育事業参加者数 360人/年		—	—	—	451
	総括	平成25年7月27日に供用を開始した駅前こどもの広場の講座として実施しました。健康教養を向上するための講座を通じて子育て支援を行いました。				
	経営計画への反映等	経営計画には同事業を直接登載せず、駅前こどもの広場の運営事業として、多様な子育て支援の事業の一つとして継続して実施します。				
事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)5歳児健康診査	進捗率	当初予定していた弘前市医師会との協議が整わず、新たに弘前大学大学院医学研究科神経精神医学講座の協力を得て行うこととなりましたが、開始時期が26年1月からとなったため、保護者等に対する予備調査の発送及び回収並びに内容分析後、3～6月に発達健診を実施しました。なお、発達健診の時期は、5歳0ヶ月以降とされているため、今後も年度をまたいで実施します。				
	A					
実施内容	達成率	目標の受診者80名に対し、平成26年度にかけて実施し、159名が受診しました。				
(3)5歳児健康診査 就学前に発達についてのスクリーニングを行い、支援を必要とするこどもの早期治療・療育につなげる。	A					
	目標		H22	H23	H24	H25
	受診者数 80人(H25)		—	—	—	9
	総括	新規事業として平成25年度から実施し、発達に関する弘前大学における専門科である神経精神医学講座の協力を得ることにより、平成26年度にかけて多くの幼児を対象に発達健診を行うことができました。				
	経営計画への反映等	小学校就学前に発達についてのスクリーニングを行い、支援を必要とするこどもの早期治療・療育につなげる必要があることから、経営計画に位置付け継続して実施します。経営計画:「5歳児発達健康診査・相談事業」				

約束6	津軽地域の中核都市として、近隣市町村との連携強化を図ります
めざす姿	弘前市が津軽地域の中核的な役割を担い、近隣市町村と医療、公共交通、観光などの分野で互いに連携・協力することにより、地域全体の活性化が図られます。

I 4年間の総括

主な取組と成果																					
<p>・国が創設した新たな自治体間連携の制度である「定住自立圏構想」に従い、平成23年3月に中心市宣言を行い、平成23年10月と12月に周辺7市町村と定住自立圏形成協定を締結、平成24年2月に定住自立圏共生ビジョンを策定し、『弘前圏域定住自立圏構想』を構築しました。医療分野では圏域の救急医療体制を確保するため、休日・夜間救急診療体制を維持、公共交通分野では、弘前圏域公共交通計画の策定や公共交通利用PRパンフレットの配布、観光分野では、広域観光商品についてニーズ調査・検証・首都圏等での観光PRを行うなど、当市と周辺市町村が連携して取り組む連携事業は、現在14件となっており、当市の都市機能や行政サービス等を活用した圏域市町村住民のサービス向上が図られています。</p> <p>・弘前圏域定住自立圏構想の推進に伴い、災害発生時の取り組みなどにおいて「弘前圏域」の枠組みで活動するケースが多く見られるようになるなど、当市がこの地域における中核都市であることが明確となることで圏域としての活動が定着し活発化しています。</p> <p>・合併戦略プロジェクトを着実に実施することにより、市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進しています。</p>																					
課 題																					
<p>・社会課題に対して各自治体個別対応することは、更なる地域の疲弊を招く恐れがあるため、住民ニーズや利便性をふまえながら医療、観光分野等、各分野における更なる自治体間連携が必要となります。当市は、他圏域と比較して連携施策数は少ないことから、圏域としての課題解決や活性化に有効な連携施策を追加する必要があります。</p> <p>・連携施策に係る財政措置としての特別交付税は、今年度より増額予定となっておりますが、事業実施においては不十分であり、平成33年には合併特例債の廃止予定であることから、新たな財源確保対策が必要です。</p> <p>・都市の一体化と市民の交流を醸成するためにも、今後も合併戦略プロジェクトを着実に推進する必要があります。</p>																					
「めざす姿の達成状況を示す指標」の分析																					
<p>【結果説明】</p> <p>・平成24年度には年度目標を達成したことから、アクションプラン2013で目標値を上方修正して取り組んだが、財政措置としての特別交付税の枠が上限額を超えていることもあり、連携施策数を増やすことが出来ずH25年度目標値に対して2件足りない結果となりました。</p> <p>・見込まれていた追加施策を連携事業とするための調整に時間を要してしまったことが影響したのですが、平成26年度は5件追加し、合計で19件の連携施策とする予定です。</p> <p>【社会経済動向等】</p> <p>・国では急激な人口減少による地方の衰退への対応策として自治体による広域連携の推進が重要と考えています。</p> <p>【県・他都市等の状況】</p> <p>・県内では八戸市が制度創設初期に圏域を形成し、全国的先例として取り組んでいます。また、当市に次ぐ県内3番目として三沢市と十和田市が平成24年3月に共生ビジョンを策定しています。</p> <p>・同時期に共生ビジョンを策定した人口規模が類似する中心市で形成する圏域の連携施策数の推移を見ると共生ビジョン策定時の施策数からほとんど増えていない状況となっています。</p> <p>※ 帯広市：人口17万人、圏域19市町村、上田市：人口約16万人、圏域7市町村</p>	<p>①定住自立圏構想連携施策数16件を目指します。</p> <div><p>定住自立圏連携施策数</p><table><tr><th></th><th>H23</th><th>H24</th><th>H25</th></tr><tr><td>◇ 目標値</td><td>14</td><td>14</td><td>16</td></tr><tr><td>○ 実績値</td><td>10</td><td>14</td><td>14 (※19)</td></tr><tr><td>▲ 帯広市</td><td>19</td><td>19</td><td>19</td></tr><tr><td>× 上田市</td><td>17</td><td>18</td><td>18</td></tr></table></div> <p>※平成26年度施策数(予定)</p> <p>資料:行政経営課</p>		H23	H24	H25	◇ 目標値	14	14	16	○ 実績値	10	14	14 (※19)	▲ 帯広市	19	19	19	× 上田市	17	18	18
	H23	H24	H25																		
◇ 目標値	14	14	16																		
○ 実績値	10	14	14 (※19)																		
▲ 帯広市	19	19	19																		
× 上田市	17	18	18																		

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

青森県バス交通等対策協議会や弘南鉄道活性化支援協議会等とおして、県及び関係市町村、交通事業者と路線の維持等について取り組んできた結果、目標値を達成することができました。

【社会経済動向等】

全国的にバス路線、地方鉄道とも利用者の減少によって、バス路線は全国で毎年約2,000Km、鉄軌道は平成12年度以降、全国で33路線、634.6Kmが廃止となっています。

【県・他都市等の状況】

県において、複数市町村にまたがる生活路線について、必要性等を検証しており、その結果を今後示す予定となっていることから、その動向を注視していく必要があります。

②定住自立圏圏域市町村をつなぐ公共交通路線数26路線の維持を目指します。

弘前圏域定住自立圏公共交通路線数

	H24	H25
目標値	26路線	26路線
実績値	26路線	26路線

資料：都市政策課交通政策推進室

【結果説明】

・県観光連盟の首都圏キャンペーンとコラボし、全3か所に5市町村を派遣し、広域観光PRを実施しました。平成25年の数値を取得できていない(H26.11取得予定)ため、判断できませんが、平成23年の震災から回復傾向にあります。

【社会経済動向等】

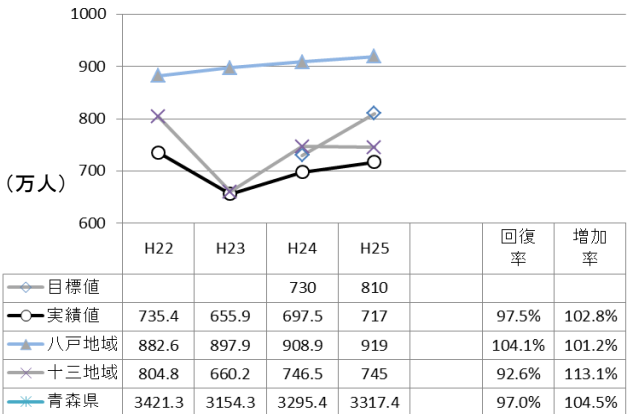
・平成23年3月11日に発生した東日本大震災に起因する入込客数の落ち込みも、平成24年には、ほぼ震災前(H22の約95%)の水準まで戻っています。
・また、平成23年から24年への増加率についても県平均の104%を超える106%と健闘していることから更なる増加も期待できます。

【県・他都市等の状況】

・県全体でも震災前の水準近くまで概ね回復傾向にあります。
・平成28年の北海道新幹線開業に向けた取組が各地で行われており、更なる圏域での取り組みが重要となります。

③定住自立圏圏域の観光入込客数810万人を目指します。

弘前圏域定住自立圏観光入込客数



資料：青森県観光入込客統計、秋田県観光統計

【結果説明】

平成24年度以降新たな指標の公表がないことから、医師数の推移は不明です。しかしながら、津軽圏域内の自治体病院の医師数については、平成22年度の70.1名から平成25年度の76.2名まで増加しています(主に弘前市立病院)。

【社会経済動向等】

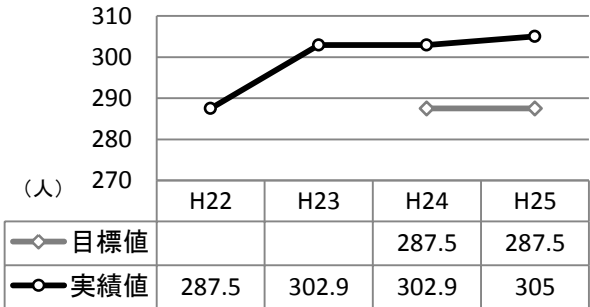
平成16年度からの新たな医師の初期研修制度導入により、研修医の異動が全国規模で進められ、地方から大都市圏への移動が顕在化した結果、青森県における医師数の減少が続いているものと推定されます。

【県・他都市等の状況】

県では市町村とともに弘前大学の医学生に対し奨学金を貸与し県内への定着化を進めています。また、西北五地域では、自治体病院機能を再編成し、中核病院としてつがる総合病院を新築整備し、医師の集約化を図るとともに、研修医の増員にも成功しています。

④定住自立圏圏域の人口10万人当たりの医師数287.5人の維持を目指します。

人口10万人当たりの医師数



資料：青森県保健統計年報

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

平成25年度は僅かに目標値を達成できなかったものの、継続的な市民サービス提供体制の充実強化や広域行政需要への対応等が図られていることから、合併をして不満である市民の割合は、年々着実に減少していると考えられます。また、一体感の醸成を含めて、合併後の各種取組を、住民の声や地域の実情を個別に把握しながら継続して取り組む必要があります。

【社会経済動向等】

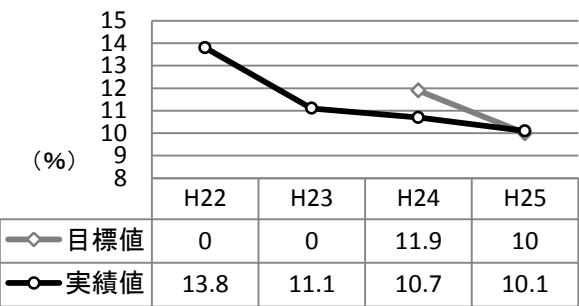
市町村合併については、人口減少・少子高齢化等の社会経済情勢の変化や地方分権の担い手となる基礎自治体にふさわしい行財政基盤の確立を目的とし、複雑・多様化する住民サービスを提供する必要があります。

【県・他都市等の状況】

県内においても、行財政基盤の強化などの合併効果については、新しいまちづくりの途上である現時点にあっても、一定の成果が着実に現れていると考えられております。また、合併効果や課題解決への対処が十分ではない等については、合併から時間が経過していくにつれて、多くの合併効果が本格化することが期待され、また、様々な取組みの継続を通じて課題の解決が望まれております。

⑤3市町村の合併をして不満である(どちらかと言えば不満＋不満)市民の割合を、10%に減らします。

3市町村合併に不満の割合



資料: 市民評価アンケート

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・今後急速に進展することが見込まれる人口減少や少子高齢化への対応策として自治体間連携による施策の有効性・効率性の向上が重要となることから、定住自立圏構想を中心とした広域連携を促進する必要があります。
- ・観光分野での圏域への誘客につながる、広域観光商品の充実や、医療分野での津軽地域の自治体病院機能の再編を視野に入れた圏域の救急医療体制を確保するなど、圏域での更なる連携が重要となります。
- ・国や社会の動向を注視し、創意工夫による新たな財源確保をしながら、合併戦略プロジェクトの着実な推進、定住自立圏における連携施策の追加や既存の連携施策の有効性を高める取り組みが必要です。

経営計画への反映等

- ・人口減少と少子高齢化に対する取り組みの強化策として、「広域行政の推進」施策の事業に「定住自立圏構想推進事業」を位置づけ、連携施策を追加し取り組みを強化することとしています。
- ・市町村合併による地域の一体感の醸成や均衡ある発展を図るため、強い行政組織の構築における「合併戦略プロジェクト」推進事業として位置付け継続実施することとしています。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
6-1	定住自立圏構想の推進(中心市の宣言) ・地域全体の「医療サービス」の維持、向上 ・地域全体の「公共交通」の維持、向上 ・地域全体の「観光振興」を積極的に展開	進捗率	平成25年度実施事業15件は、全て着手済みであることから「工程表どおり実施済み」としました。				
		A					
		達成率	連携事業着手率 100%となったことから、「目標を達成済み」としました。				
		A					
	事務事業名						
	定住自立圏共生ビジョン推進事業	目標		H22	H23	H24	H25
		連携事業着手率 100%(H25)		—	—	100%	100%
	実施内容	決算額		(再 879)	(再 645)	(再 835)	(再 2)
	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、次のとおり「定住自立圏構想」を推進する。 ・「中心市宣言」(弘前市) ・「定住自立圏形成協定」の締結(弘前市と周辺市町村が1対1で結ぶ) ・「定住自立圏共生ビジョン」の策定(近隣市町村と協議を経て弘前市が策定) ・定住自立圏共生ビジョンに基づく連携事業の実施(医療サービス、公共交通、観光振興、人材育成等)	総括	津軽地域の中核都市として、近隣市町村と連携して地域の全体活性化を図るために、弘前市を中心市とする8市町村が連携して、定住自立圏構想を推進しています。今後も、継続して追加連携事業を検討し、魅力あふれる圏域の形成を目指します。				
		経営計画への反映等	経営計画:強い行政組織の構築における「定住自立圏構想の推進」として位置付け継続実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
6-2	(再)北東北の中核都市として、民間企業や公的団体の弘前市への着実な立地を推進	進捗率	首都圏開催の産業立地フェアなどに参画し、当市の立地環境をPR、出展社情報の入手を行うとともに、企業訪問やひろさき仕事おこし応援隊のメンバーを訪問し、情報を収集するなど誘致活動を展開したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	誘致に向けて企業訪問、情報収集を行いました。立地に至った案件はなく、目標を達成することができなかったことから「未達成」としました。				
	企業・団体立地推進事業	C					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	弘前への企業・団体の立地を図るために、ひろさき仕事おこし応援隊・大学・各種団体と連携して情報収集を行い、企業や団体を訪問、当市の各種優遇制度等をPRし誘致活動を推進する。	誘致件数(H22～H25) 5件 1件(H22)、2件(H23)、3件(H24)		1件	1件	2件	2件
		訪問企業・団体数 20件/年		21件	20件	24件	26件
		決算額		879	645	835	1,160
		総括	近年、国内の企業立地は低迷を続ける中、地方への誘致は厳しい状況にあり目標を達成できませんでしたが、企業誘致は多くの雇用創出が図られるなど、地域振興にとって有効な方策であることから、継続して取り組む必要があります。今後、企業誘致を促進するため、優位性の高い優遇制度やターゲット産業の絞り込みなどを検討します。				
経営計画への反映等		誘致企業への優遇措置を拡充し、食、精密・医療及びアパレル産業など、地域産業の強化を図る3分野を中心に誘致活動を展開していくほか、定住自立圏域内の広域連携による誘致活動にも取り組んでいくなど、事業内容を拡充して実施します。 経営計画:「企業立地推進事業」、「企業誘致圏域連携事業」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
6-3	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を推進(合併効果促進事業)	進捗率	11項目18事業のうち、平成25年度までに4項目7事業が完了しています。豪雪のために繰越した「第四中学校外構工事」も完了し、他の事業も、ほぼ予定どおり実施されたことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	目標指数(事業費ベース)は平成25年度末86.9%と設定していますが、実績は82.2%と4.7%及びませんでした。しかし、平成23年度からH24年度にかけて12.3%、平成24年度から平成25年度にかけて12.7%向上と推移していることから「概ね達成」と評価しました。				
	合併戦略プロジェクト推進事業	B					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	市町村合併の効果の最大化と一体感の醸成を図るため、合併戦略プロジェクト等の事業を積極的に推進する。	合併戦略プロジェクト事業進捗状況(事業費ベース)(H25) 86.9%		47.1% H18から	57.2%	69.5%	82.2%
		決算額		(再 1,741,628)	(再 1,136,862)	(再 1,264,258)	(再 1,338,379)
総括		合併戦略プロジェクトの各事業については、計画より遅れている事業があるものの、概ね計画どおりの実施となっていますが、今後も地域住民及び事業関係者との調整等が必要なことから、事業に対する理解を得ながら進めます。					
	経営計画への反映等	経営計画:強い行政組織の構築における「合併戦略プロジェクトの推進」として位置付け継続実施します。					

約束7	市職員のパワーを引き出し、市役所の仕事力を高めます
めざす姿	前向きに取り組む職員の育成により、市民ニーズの的確な把握やサービスの向上が図られ効果的・効果的な行政運営が実現しています。

I 4年間の総括

主な取組と成果
<ul style="list-style-type: none"> ・成果や市民満足度を重視した経営型の行政運営に移行するため、予算や人事と連動したマネジメント力の強化を目指し、組織改正を実施しました。 ・多様化する市民ニーズや地域課題に対応するために、特別な技能、経験、知識を有する人材を民間から合わせて10人登用し、技術移転が図られ、同時に職員を積極的に外部へ派遣するなど様々な取り組みによって、職員の仕事力が向上し、組織が活性化しました。 ・地域と行政とのパイプ役としてエリア担当職員を各地区に配置し、地域ニーズの把握や市政情報の提供に努めるとともに地区の意見・要望等を関係課等へ取り次ぎ、措置しました。 ・人材マネジメントの手法・理論を学ぶ研修や専門性の高い研修、民間派遣研修、先進地視察の実施によって、職員の企画力・プレゼンテーション能力・情報収集能力・営業力などのスキルが向上し、政策実現能力や経営能力の育成が図られました。 ・市民課窓口には総合窓口システムを導入したことによって待ち時間の大幅な短縮を実現したほか、相乗効果として職員のスキルや接遇が向上するなど窓口業務全体の改善も図られ、窓口サービスの市民満足度を高めることができました。 ・事務の棚卸や点検の実施により、改善項目件数138件、想定される事務の短縮効果12,893時間を見出すことができ、うち改善実施済が38件で、540時間の短縮効果が得られました。また、仕事リノベーション運動(全庁運動)により、改善項目217件、想定される事務の短縮効果13,724時間を見出すことができ、うち改善実施済が110件で、5,032時間の短縮効果が得られました。 ・アップロード整備事業の見直しやインセンティブ予算制度などの取り組みにより、平成21年度末に比べ、基金残高は25億円増額、地方債残高は101億円減額となっております。 また、交付税措置のある有利な地方債を活用したことにより地方債残高に対する交付税措置の割合は0.6ポイント上昇し、実質公債費比率・将来負担比率についても継続して下降しており、健全な財政運営は維持されております。
課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・行政改革により職員数は削減されている一方で、多様化、複雑化する市民ニーズに対応することが求められています。 ・これまで勤務評定に基づく人事評価が行われてきましたが、評価による昇任基準が不明確で、給与も年功序列的な運用となっていました。 ・職員の研修の一環として、エリア担当制度を実施してきましたが、今後は地域コミュニティの維持のために取り組んで行く必要があります。 ・職員の仕事ぶりや各種市民サービスに対する市民満足度は、6割台に高まりましたが、研修の継続と充実による意識改革や人材育成、能力開発の更なる強化が必要です。 ・仕事力向上・リノベーションでは、改善項目を見出し、それをしっかり実施し事務の効率化を図ることが求められることから、未実施の項目について、未実施の理由と今後の実施予定時期を確認するなど取組状況をフォローアップしていくことが課題となっています。 ・財政基盤が脆弱なため、他の自治体に比べ経常収支比率が高く(平成25年度:弘前市93.9% 青森市90.0% 八戸市88.0%)、財政の構造が依然として硬直化傾向にあります。また、今後評価替えによる固定資産税の減額、地方交付税の合併算定替え終了による削減など厳しい財政状況が見込まれることから、行財政改革を進め、新たな財源の確保及び歳出の抑制を図るとともに、地域経済を活性化させ市税収入の増加を図る必要があります。

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

地域と行政のパイプ役として町会等から様々な意見や要望等を担当課や関係機関等へつなぎ、疑問が残らないよう解決等へ措置し、H24・H25は100%を達成し、定着してきました。

【社会経済動向等】

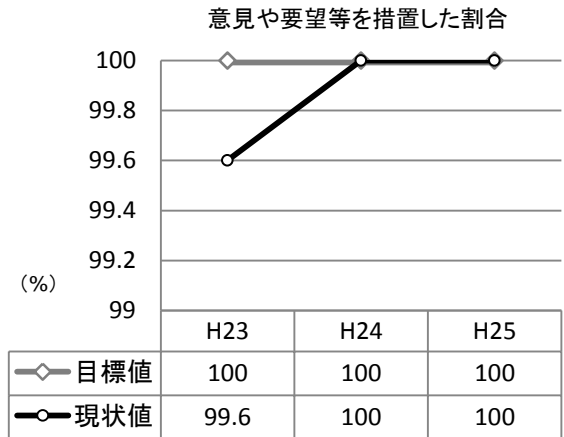
少子高齢社会の中で、地域コミュニティをこれまでのように維持していくことが難しい状況が見られます。しかし、いつ起こるか分からない災害時の助け合いや次世代を担う子育て環境の一つとしても地域は基本であり、守っていく必要があります。

【県・他都市等の状況】

県は地域の活力創造のため、地域づくりを担う多様な主体や人材の支援や連携強化に取り組んでいます。

また、県内では八戸市も「地域担当職員制度」をH20年度から導入しており、職員と地域住民が共に地域課題解決や地域づくりに取り組んでいます。

①エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合100%を目指します。



資料：人材育成課

【結果説明】

職員の地域活動参加については、継続して促してまいりましたが、働きかけが弱く目標値に届くことは、ありませんでした。

期間を通して、平均して50%程度の職員が参加しております。

【社会経済動向等】

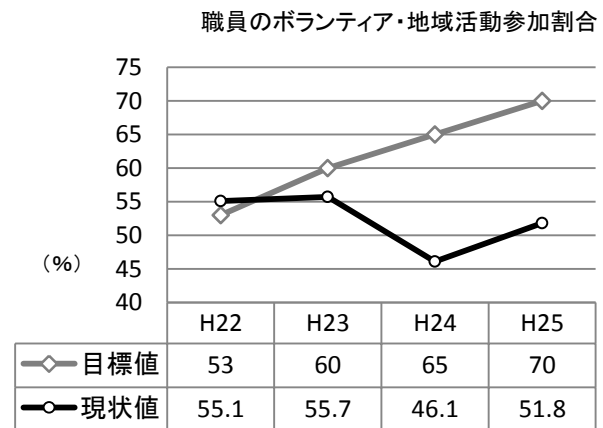
地域における人と人とのつながりが都市部に限らず希薄になりつつある状況下、地域活動の先にたってきた人材も高齢化し、世代交代が滞っている地域が出てきています。

【県・他都市等の状況】

県は地域づくりの活性化のため、地域に根ざした活動者の発掘・育成・仲間づくりの促進や強化に取り組んでいます。

一例として東京都あきる野市では地域に出向く取り組みとして地域コミュニティ応援隊・地域産業活性化応援隊など地域との交流を実施しています。

②ボランティア・地域活動に参加している職員の割合70%を目指します。



資料：人材育成課

【結果説明】

新市政への期待値で2年目で大きく上昇し、それ以降も約7割超を維持しました。市民の要求に、より近い事業や迅速な災害対応の評価が結果に結びついていると思われます。

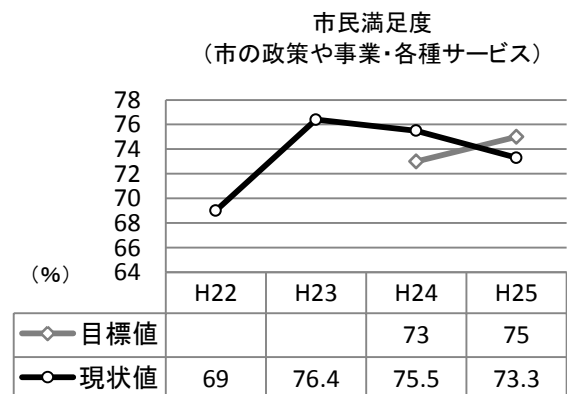
【社会経済動向等】

個人消費も、多様化するように自治体に対する要求も多様化、複雑化する傾向がみられており、全国的に地方自治が進んでいます。

【県・他都市等の状況】

先進的な自治体では当市と同様に、市民を顧客と捉えた取り組み姿勢から市民満足度調査を行い、市民ニーズを的確に捕捉し、政策・施策・事務事業に反映できるように努力している自治体が全国的にみられます。県内の他市では、近年同様の動きがでてきています。

③市の施策や事業、各種市民サービスの市民満足度を高めます。



資料：市民評価アンケート

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

仕事の見える化を進めたことで目標と現状値の差は、この4年間をかけて徐々に縮まり、「わからない」を除いた現状値2においては、目標値に近接した結果となっています。平成24年度に現状値が落ち込んだのは事務処理ミスが度重なり出たことが影響したものと考えられますが、全般的には、台風や竜巻等の災害対応をはじめとして市民に分かりやすく伝えたことが新鮮に捉えられ、評価につながっているものと思われます。

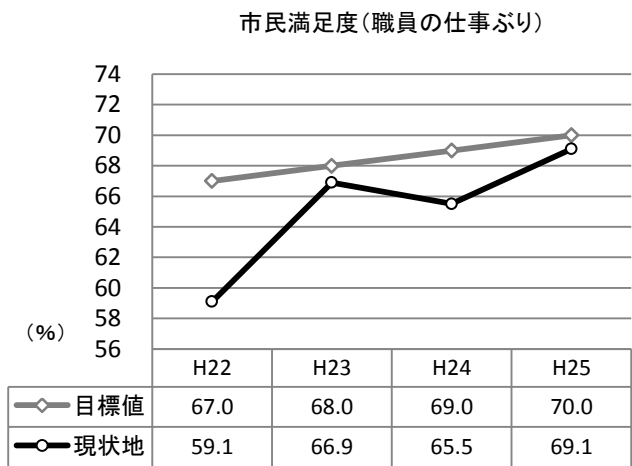
【社会経済動向等】

市職員に限らず公務員に対する市民の目は、行政サービスの対価として納税しているという意識が高まっており、公務員の仕事力向上や生産性向上が求められています。

【県・他都市等の状況】

多くの他都市においても、民間企業と同じく市民を顧客と捉えた取組姿勢が一般的であり、職員が高い使命感や倫理観、意欲を持ち、的確に業務を遂行できるよう、職員研修を継続性をもって充実させ、人材育成に努めています。

④職員の仕事ぶりの市民満足度を高めます。



資料: 市民評価アンケート

【結果説明】

H24年市民課総合窓口、H25年ヒロロ総合行政窓口を開設し申請窓口のワンストップ化や土日祝日対応も行い、利用者ニーズに合わせたサービス拡充をしてきた結果、利用者アンケートでは概ね好評を得たものの、目標には届きませんでした。

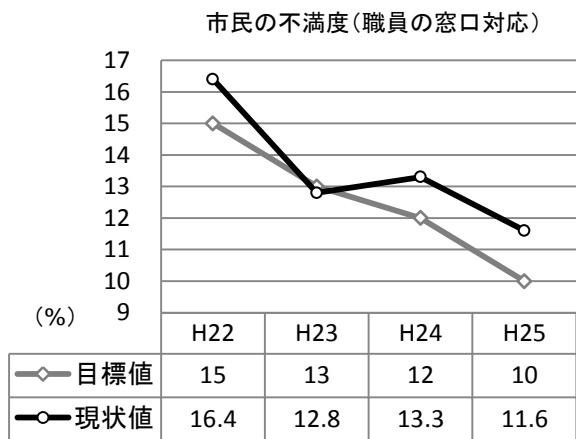
【社会経済動向等】

人口減少などにより財政難となる一方、市民ニーズの高まりにより業務が複雑化し、専門性を求められる職員の資質の確保が難しくなり、自治体に窓口業務のアウトソーシングの導入が進んでいます。

【県・他都市等の状況】

・他市での総合窓口化やサービス拡充の動きは多いものの、インフラ整備のタイミングを待ってか緩やかな進行となっています。
・職員の接客態度改善のため対応マニュアルを作成するほか、クレームを庁内で情報共有し、互いに参考にしている自治体もあります。

⑤職員の窓口対応に対する市民の不満を解消していきます。



資料: 市民評価アンケート

【結果説明】

財政調整基金は、台風第18号による災害復旧事業費等の財源として取り崩したことから、前年度より減額となったものの、計画期間を通じて20億円を維持できました。

【社会経済動向等】

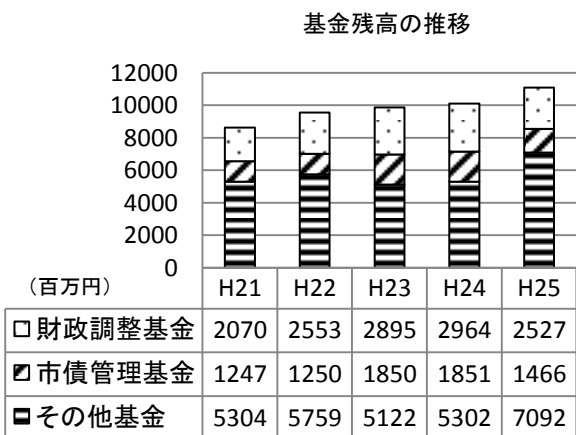
国は地方財政改革の推進として、必要な地方の一般財源総額を確保しつつ、地方の税收動向等も踏まえて、できる限り早期に財源不足の解消を目指し、地方財政の健全化を図ることとしています。

市の財政は評価替えによる固定資産税の減額や合併算定替えの終了等による地方交付税の削減など厳しい状況が見込まれます。このような厳しい状況に備え、新たな財源の獲得や民間の活用など様々な工夫が必要です。

【県・他都市等の状況】

基金の総額で、
青森市 △36億円(218億円→182億円)
八戸市 20億円(127億円→147億円)

⑥財政調整基金は、計画期間を通じて20億円を維持します。



資料: 財務政策課

「めざす姿の達成状況を示す指標」の動向と分析

【結果説明】

交付税算入のある有利な地方債の活用や公債費充当特定財源の精査等により、目標値を達成できました。

⑦地方債の繰上償還及び計画的な借入により、実質公債費比率12.4%を目指します。

【社会経済動向等】

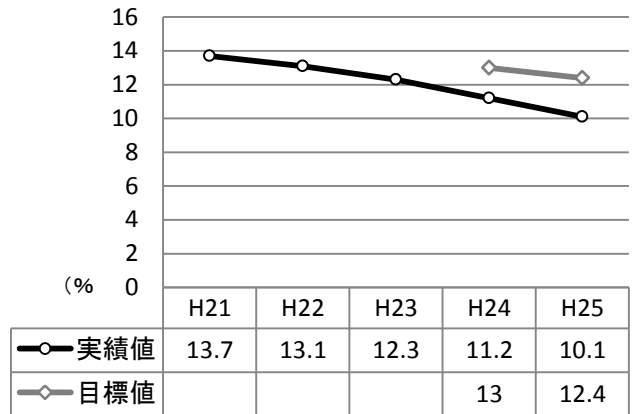
国は、防災・減災、老朽化対策等の諸課題に対して一層の重点化を図りつつ、マネジメントを重視した社会資本整備を計画的に推進することとしています。

市も庁舎増改築事業などの大規模事業を計画的に推進しておりますが、今後大規模事業に係る地方債の元金償還がはじまれば、実質公債費比率の上昇は見込まれますが、合併特例債などの活用により大きく上昇することはないと見込まれます。今後も有利な起債の効率的・計画的な活用に留意したいと考えます。

【県・他都市等の状況】

速報値ではありますが、25年度においても県内10市で最も低い比率となっています。

実質公債費比率の推移



資料：財務政策課

Ⅱ 今後の方向性

取組の方向性

- ・有能な人材の確保が難しくなっていく中、特別な技能、経験、知識を有する人材を登用するなど、引き続き多様な形での職員採用を継続し、その技術移転を図ってまいります。
- ・限られた人員を効率的かつ効果的に配置する必要があることから、組織体制・定員管理については、経営計画の事業数、予算額、業務量変動に的確に対応してまいります。
- ・能力・実績に基づく適正な人事評価と処遇を行い、職員の意欲・能力を引き出し、生産性を向上させます。
- ・職員の地域参加促進は、市民ニーズ把握や市民の信頼獲得に必要であり、継続していくほか、「エリア担当制度」については、地域活動の活性化、地域コミュニティ維持に主軸を置いた制度へ再構築を図ってまいります。
- ・多様化、複雑化するニーズに対応できる職員の育成のため、効果のある研修を実施してまいります。
- ・定型的なものや、民間のノウハウの導入により市民サービスが向上すると考えられるものについて、民間へのアウトソーシングなどにより職員のマンパワーを確保し、職員の業務時間の削減、市民サービスの向上及び経費削減を図るとともに新たな課題・事業へ対応してまいります。
- ・事務の改善項目に対する取組状況をフォローアップしていくとともに、事務の棚卸・点検、業務支援システムの見直しなどを継続して実施してまいります。
- ・厳しい財政状況に備え財源を確保するため、新たな財源の獲得や民間の活用など行財政改革に積極的に取り組むとともに、新たな施策を打ち出し、地域経済を活性化させ、市税収入の増加にも努めていくことが必要です。そして、これらの取り組みと既に事業着手しているMICS事業、消防の広域化、クラウドの導入などの財政効果が反映されれば、経常収支比率の改善につながっていきます。
- また、今後庁舎改修事業などの大規模事業が見込まれていますが、中期財政計画に沿った財政運営に心掛け、合併特例債など交付税措置のある有利な地方債の活用による実質公債費比率の下降、財政調整基金の確保に取り組んでまいります。
- 更には、国からの財源の獲得に向け、市が全国のモデル的に新たな施策に積極的に取り組みほか、人口減少対策や五輪合宿誘致など喫緊の課題にも積極的に取り組むことも必要です。

経営計画への反映等

- ・「組織体制の適正化等」を施策として掲載し、PDCAサイクルを運用する課程において、計画の見直しに応じて組織体制を見直すとともに、適正な定員管理を行います。
- ・「職員力の向上」施策に「新人事評価制度導入事業」を位置付け、取り組むこととしています。
- ・官民連携を推進するため、「エリア担当制度」を事業として位置付け、町会ニーズを踏まえて地域コミュニティの強化を図っていきます。
- ・「職員提案政策研究」や「民間企業派遣事業」を継続して計画に位置付けるとともに、市民の不満を減らす取組みとして「接遇力向上研修」を行うなど、継続して職員のスキルアップ等を図ってまいります。
- ・市役所の仕事力の強化策として、「業務の効率化・適正化」施策の事業に「仕事力リノベーション事業」、「業務委託等の推進」、「窓口業務アウトソーシング検討事業」などを位置づけ、取り組むこととしています。
- ・健全な財政運営の推進として、「安定した財政運営」施策に①市税収納率向上対策、②税外未収金対策、③インセンティブ予算制度、④ふるさと納税寄附金推進事業などを位置付け、持続可能な財政運営のため、財源の確保に努めることとしています。

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
7-1	民間からの中堅・幹部職員の採用 (任期付きなど多様な形態で)	進捗状況	「弘前市一般職の任期付職員の採用等に関する条例」に基づき、任期付職員の採用を実施したほか、民間における勤務経験のある人材を社会人枠として採用したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成状況	任期付職員については、農林部及び商工振興部に部長級職員を各1名採用したほか、10月1日付で弁護士を採用しています。 また、社会人枠の合格者6名を採用したことから、H25年度は9人を採用しており、「目標を達成済み」と評価しました。				
	民間人採用事業	A					
	実施内容	目標		H22	H23	H24	H25
	特別な技能、経験、知識を有する者など、市役所内部からの登用が難しい業務に従事させるため、また、市の業務に市民感覚や民間手法を取り入れるため、民間からの人材の登用(採用・委嘱など)を図ります。	採用人数 8人(累計)(H25) 1人(H23)、2人(H24)		-	1人	1人	10人(累計)
		決算額		0	0	0	0
		総括	多様化する市民ニーズや地域課題に対応するために、特別な技能、経験、知識を有する人達を計画期間内に計10人採用しており、また、平成26年4月にも、博物館長に任期付職員を、公園緑地課に樹木医を採用しています。 こうした民間からの登用により、公務内では得られない特別な技能、経験、知識が、職員と共有されることになり、職員の仕事力が向上し、組織が活性化されています。				
		経営計画への反映等	今後も、限られた人員の中で着実に業務を実施するためには、職員ひとりひとりの生産性を向上させることが必要となることから、経営計画の計画事業に位置付けて、継続して取り組みます。 経営計画：「民間からの職員採用(行革)」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
7-2	職員提案による自主財源の確保 (人事評価と連動した成果主義の徹底)	進捗率	施策を構成する3事業について、1事業が「工程表どおり実施」、2事業が「工程表どおり実施できなかった」でした。				
		C					
		達成率	構成する3事業について、すべて「未達成」でした。				
		C					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)職員提案政策研究事業	進捗率	3件の提案があり、全ての政策研究テーマを決定しました。経営型の行政運営を推進するテーマ(女性職員による職場改善の研究)を実施したことから、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
	(1)職員が自主的に提案した政策テーマについて、グループで研究活動を行い、その成果を施策へ反映させていきます。 特に、自主財源の確保に関するテーマについて、積極的に施策への反映を目指します。	達成率	3件の政策研究テーマを調査研究することができ、うち1件の政策研究テーマを施策に反映させることができたが、自主財源の確保につながった提案件数が目標に満たなかったため、「未達成」と評価しました。				
		C					
		目標		H22	H23	H24	H25
		自主財源の確保につながった提案件数 累計3件 (H25まで、1件(H23)、2件(H24))		-	1件	0件	1件(累計)
		決算額		2,732	2,191	4,944	2,451
		総括	当該事業をとおり、人材育成の観点からは、職員の政策形成能力及び行政課題に対する挑戦意欲向上など一定の効果があったものと考えます。事業化されたものは、11テーマから14件、制度化されたものは1つのテーマから3件の実績がありました。 目標である自主財源確保につながった研究テーマは、長期的につながっていくものであればいくつかありましたが、即時に効果のある研究テーマを想起するのは困難であったため、目標設定の仕方に工夫が必要と思われる。				
		経営計画への反映等	職員の意欲、提案を活かす仕組みづくりの観点や政策形成能力の向上を促す観点からも人材育成に必須の取り組みであるため、経営計画に位置付けて継続して取り組みます。 経営計画：「職員提案政策研究事業」				
		経営計画への反映等					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)市長と職員の意見交換会	進捗率	昼食時間を利用した市長と職員の意見交換について一部実施することができなかったことから「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。				
	実施内容	達成率	目標の60人/年に対して、延べ20人の職員が市長と意見交換を実施したため、「未達成」と評価しました。				
		C					
	(2)職員の職務意欲の向上と職員の提案を引き出す機会として、希望する職員たちが、昼の休憩時間を利用し、市長と意見交換をします。	目標		H22	H23	H24	H25
		参加者数 60人/年		84人	125人	67人	20人
		総括	アクションプラン推進に向けて市長と職員の意見を交換することができましたが、台風の影響による災害復旧対応などによって参加者を確保できない時期が長期間続いたため日程調整が困難な状況がありました。				
		経営計画への反映等	市長と職員の意見交換については、4年間で延べ296人が参加するなど一定の成果があったため、経営計画に直接的に位置づけた事業としては終了しますが、昼食を利用した意見交換は実施していきます。				

事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
(3)新人事評価制度導入事業	進捗状況	新たな人事評価制度設計に向け、検討を進めていますが、部課長級への試行が実施されていないことから、「工程表どおり実施できなかった」と評価しました。				
	C					
実施内容	達成状況	新たな人事評価制度設計に向け、検討を進めていますが、部課長級への試行が実施されていないことから、「未達成」と評価しました。				
	C					
(3)能力・実績主義の人事管理を徹底するため、現行の人事評価制度を検証したうえで、能力評価及び業績評価を中心とした人事評価制度を導入します。	目標		H22	H23	H24	H25
	部課長級を対象に試行を実施(H25)		—	—	—	×
	総括	新たに策定した、経営計画の指標設定と目標管理制度の整合性を図るため制度設計が遅れたところでありますが、市役所の仕事力向上のためには、適正な人事評価に基づく処遇が不可欠であることから、地方公務員法の改正内容も踏まえて、導入に向けて準備を進めます。				
	経営計画への反映等	市役所の仕事力向上のためには、適正な人事評価に基づく処遇が不可欠であることから、経営計画の計画事業に位置付けて、継続して取り組みます。 経営計画：「新人事評価制度導入事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
7-3	エリア担当制度の検討など職員の地域活動への参加促進	進捗率	これまでのエリア担当職員活動事例集を作成し、職員間での情報共有と市民への情報提供のため庁内掲示板およびホームページに掲載し、地域活動への参加促進を図ったため、「工程表どおり実施済み」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	町会等からの意見や要望等を100%措置しましたが、職員の地域活動に参加している割合が目標に届かず、「未達成」としました。				
	職員地域活動参加促進事業	C					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	地域活動の活性化と職員力のさらなる活用のために、次の取り組みを行います。 (1)地域活動への参加促進策の強化 職員への啓発策として、町会活動等地域活動への参加目標設定、目標達成状況の把握、公表により、職員の参加意欲を促します。 (2)エリア担当制度の導入 市民ニーズを把握しながら地域とのパイプ役となり、地域づくりについての助言や協力等を行うためにエリア担当職員を各地区に配置します。 ・エリア担当職員の活動内容 ①町会の会議等への出席 ②町会への情報提供 ③町会からの意見・要望等の受付及び関係課との調整	地域活動に参加している職員の割合 70.0%(H25) 53.0%(H22)、60.0%(H23)、65.0%(H24)	55.1%	55.7%	46.10%	51.8%	
		エリア担当制度による、町会等からの意見や要望等を措置した割合 100%/年	-	99.6	100%	100%	
		決算額	0	605	754	531	
		総括	地域活動への職員参加について目標設定し促進しましたが、目標には達しませんでした。導入したエリア担当制度については、地域の意見や要望を関係課等に取り次ぎ、確実に措置しました。エリア担当職員の活動事例集を作成し、職員間での情報共有と市民への情報提供のため庁内掲示板およびホームページに掲載しました。				
	経営計画への反映等	市民ニーズを把握しながら地域と行政のパイプ役として町会に関わり、意見や要望の措置に効果がありました。更に今後は地域活動の活性化に主軸を置いた活用が求められていることから経営計画に位置付け、継続していきます。 経営計画：「エリア担当制度」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
7-4	窓口改革運動の実施	進捗率	ソフト面では、外部委託による窓口や電話対応の診断を実施し、診断に連動した接遇向上研修を実施するとともに、外部研修機関によるクレーム対応、接遇指導者養成研修などへ職員を派遣するなど各種研修を実施しました。 ハード面では、平成24年7月から総合窓口システムを導入しています。 これらのことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	各種研修機関でクレーム対応、接遇向上などの研修へ職員を派遣し、窓口対応に関するスキルの向上も図り、総合窓口に専任のコンシェルジュを配置するなど体制の整備も進め、ハード面では、平成24年7月から総合窓口システムを導入しました。 それらの効果は全庁的にも波及し、職員の対応がよくなったと市民に喜ばれる場面も見られるようになりました。しかし、目標値にはわずかに及ばず「未達成」でした。				
	窓口改革事業	C					
	実施内容						
	窓口サービスの充実を図るために、次の取り組みを行います。 (1)接客態度改善の取り組み促進 ・接客態度改善のための取り組みの提案 ・研修の実施及び研修機関への派遣(接遇研修、クレーム対応研修など) ・窓口診断の実施 ・弘前市職員マナーブックの活用 ・接遇改善チームの設置 (2)ハード面での窓口改革 ①経費が少なく、比較的早期に実施可能な設備の導入 ②関係する課等の配置換えやシステム改修等、大規模な設備の導入(届出手続きのシステム化、総合窓口化) ③総合窓口開設後の検証		目標	H22	H23	H24	H25
	職員の対応や態度に不満をもつ市民の割合 10.0%(H25) なし(H22)、14.0%(H23)、12.0%(H24)		16.4%	12.8%	13.3%	11.6%	
	決算額		0	48,613	21,185	2,139	
	総括	総合窓口システムの導入により、待ち時間の短縮などがされたほか、各種取り組みによって職員に対する意識啓発を行ったことで接遇の向上が図られるなど窓口業務全体の改善を図ることができました。					
	経営計画への反映等	職員の応対や態度に不満をもつ市民の割合は、目標に到達せず、接遇改善が望まれていることがうかがえます。引き続き職員の恒常的意識改革を促し、接遇レベル向上をはかるため、経営計画で継続して実施します。 経営計画：「接遇向上研修」					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
☆ 7-5	地域マネジメント能力を育成するための職員研修プログラムの導入	進捗率	早稲田大学マニフェスト研究所の人材マネジメント部会への職員派遣や先進地視察、民間企業(株式会社電通)への派遣などを実施したことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
		達成率	各事業において当初の工程表どおり実施し、目標を達成していることから「達成」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(1)職員人材マネジメント能力向上特別研修	進捗率	早稲田大学マニフェスト研究所の人材マネジメント部会へ職員を3名参加させ、人材をマネジメントするための先進的な手法や理論を学び、学んだことを市で実践する研修を行ったことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成25年度に参加した職員が提案する研修会の実施や職員が利用できるネットワークの利用開始など計2件について研修で学んだことを活かし、実践することができたため「達成」と評価しました。				
	「地域経営」を推進するために人材マネジメント能力、政策実現や経営能力のある人材を育成します。このため、先進地視察研修や専門的機関等へ職員を派遣します。	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		研修成果が実践できた件数 累計3件(H25)	-	-	2件	4件(累計)	
		決算額	-	-	1,571	1,587	
		総括	人材をマネジメントするための先進的な手法や理論を学び、職員へのインタビューによる基礎調査の実施や自主勉強組織の立ち上げなどを実践し、職員の政策実現能力、経営能力を育成することができました。				
		経営計画への反映等	平成24年度から26年度の3年間で9名の職員を派遣し、研修成果が実践できた件数は目標の3件を超え、4件となりました。よって今後、人材のマネジメントに関する取り組みを研究していく基礎が十分につくられたと判断されるため、事業を終了します。				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(2)職員スキル向上特別研修事業	進捗率	アクションプラン達成に必要な先進地への視察や専門性の高い研修の受講について、各所属から提案してもらい必要と認められる派遣について実施したことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成25年度は、6所属、7件の派遣を実施し、一部を除き確実に施策へ反映されたため「達成」と評価しました。				
	「地域経営」を推進するために人材マネジメント能力、政策実現や経営能力のある人材を育成します。このため、先進地視察研修や専門的機関等へ職員を派遣します。	A					
		目標	H22	H23	H24	H25	
		研修成果が施策に反映できた割合 70%/年	-	73.7%	93.3%	85.7%	
		総括	先進地視察や専門性の高い研修を受講して得られた知識、技術等を施策に反映することができ、アクションプランの推進に貢献しました。				
		経営計画への反映等	研修成果が施策に反映できた割合は、目標を連続して達成しているものの、経営計画では各々の事業期間を原則2年間としており、徹底したスクラップアンドビルドによる新規事業に効率的に対応するため、継続実施します。 経営計画：「政策調査研究事業」				
	事務事業名	自己評価	平成25年度実施内容				
	(3)民間企業派遣事業	進捗率	株式会社電通に1年間、職員を1名派遣し、自ら施策提案をして地域経営を推進する人材の育成を実施したことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容	達成率	平成25年度末に市長・副市長及び関係部課長級職員に対し、派遣された職員が市における施策提案報告会を実施したことから「達成」と評価しました。				
		A					
	「地域経営」を推進するために人材マネジメント能力、政策実現や経営能力のある人材を育成します。このため、先進地視察研修や専門的機関等へ職員を派遣します。	目標	H22	H23	H24	H25	
		研修成果による施策提案ができた件数 1件/年	-	-	-	1	
		総括	研修の実施により、自ら施策提案し、地域経営を推進するための企画力・プレゼンテーション能力・情報収集能力・営業力などのスキル向上が図られました。				
		経営計画への反映等	民間企業での実務経験を通して民間経営感覚を身に付け、当市の魅力の情報発信に結び付いており、H26年度は派遣先を1カ所増やし、派遣職員を2名に拡大し実施していることから、継続していきます。 経営計画：「民間企業派遣事業」				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
★ 7-6	弘前市仕事力向上・リノベーション	進捗率	平成24年度の下半期に事務処理ミスが判明した17部署について、仕事力向上・リノベーションチームによる事務の棚卸・点検を実施しました。併せて、平成24年度の点検結果のフォローアップを実施しました。				
		A					
	事務事業名	達成率	仕事力向上・リノベーションチームによる事務の棚卸・点検及び仕事リノベーション運動により実施したすべての課室において改善項目が報告されました。				
	仕事力向上・リノベーション(改新)事業	A					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	経営的な視点で事務の棚卸や点検を実施し、職員の意識改革及び業務推進体制のリノベーション(改新)を図るため、弘前市仕事力向上・リノベーションチームを設置します。 各課室等が担当している事務事業の点検等を実施することにより、改善点を見出し業務時間の短縮及び効率化を図ります。	改善点を報告した課室の割合 100%	-	-	-	100.0%	
		決算額	0	0	0	0	
		総括	事務の棚卸や点検の実施により事務の改善点を見出すことができました。その改善案をしっかりと実施することにより、事務の効率化が図られます。				
	経営計画への反映等	経営計画 組織の仕事力の向上、事務処理ミスの発生防止を図るため、事務の棚卸・点検、業務支援システムの見直しなどを継続して実施します。 経営計画:「仕事力リノベーション事業」					

ダッシュ3

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
1	中心市街地活性化のためにジョッパル再生に協力します	進捗率	平成25年7月27日にヒロスクエアが供用開始となり、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	事務事業名	達成率					
	弘前駅前地区再開発ビル再生事業						
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
	(1)中心市街地活性化のために、民間事業者に対して、再生に必要な様々な情報を提供し、再生事業を支援するとともに、事業が着実に進むよう取り組みを支援する。	商業環境や復旧経費を調査し、民間事業者への情報提供を実施	実施	-	-	-	
		利活用検討会議の設置・開催	-	3回	4回	-	
		利活用のあり方の決定	-	-	決定	-	
		決算額	4,200	0	0		
	(2)民間事業者の進捗状況に歩調を合わせ、駅前市民ホールなど市の施設の取扱いや、市民の利便性向上につながるような公共の利活用のあり方を探る。	総括	民間事業者による再生事業が着実に進捗するとともに、市においても弘前駅前地区再開発ビル公共の利活用計画に基づき駅前分庁舎（ヒロスクエア）が設置され、着実な事業実施が図られました。				
		経営計画への反映等	経営計画への掲載はないものの、施設全体として安定した運営ができるよう民間事業者と連携した取り組みを実施していきます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容			
2	堀越地区全天候型スポレク施設建設の見直しをします	進捗率	泉野多目的広場の整備の方向性について、ファシリティマネジメントのモデルケースとして地域住民によるワークショップの意見を取り入れながら、「近隣住民の避難場所となる多目的なコミュニティの場所」をコンセプトにした施設を整備することを決定しました。			
		A				
	事務事業名	達成率				
	スポレク施設建設見直し事務					
	実施内容	目標	H22	H23	H24	
	地域住民や関係団体から反対意見のある全天候型スポレク施設について、市民や関係団体の意見を聞きながら建設計画を一から見直します。	見直し方針を決定（H22）	-	-	-	
		H23年度予算へ反映（H22）	-	-	-	
		決算額	460	20,299	794	
		総括	工程表どおりに見直し方針を決定し、多目的広場として整備するとともに、地域住民の意見を取り入れた、広場を有効活用する施設を整備することになりました。			
		経営計画への反映等	協働による地域づくりの促進のための関連事業として、「泉野多目的広場コミュニティ施設整備事業」を進めています。			

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
3	東北新幹線新青森駅開業 (全線開通)・弘前城築城400 年を絶好の機会ととらえ、早 急に実効性のある観光施策 を行います	進捗率	下記の事業等を実施したことから、「工程表どおり実施」と評価しました。 ・観光振興アクションプログラムに掲げた5つのプロジェクト・55のプログラムに基づき事業を進めました。 ・在東京チームにおいては、県東京事務所と連携して観光PRや旅行エージェン等への働きかけを行い、当市への誘客につなげました。 ・弘前駅自由通路等にぎわい創出事業等を実施しました。 ・インバウンド事業を強化しました。 ・弘前感交劇場ポータルサイトの供用を開始し、外国語版(4か国語)を制作しました。 ・街歩き観光の推進を図り、受入態勢の整備に努めました。 ・地域のまつりとしての四大まつりに、「なぬかびおくり」など弘前城築城400年祭関連事業の一部を継承して実施しました。 ・集客力が弱いとされる秋・冬期間に、弘前りんご博覧会及び冬を彩る光のまちづくり事業を開催し、誘客を図りました。				
		A					
	事務事業名	達成率					
	観光振興事業ほか						
	実施内容	目標	H22	H23	H24	H25	
観光情報発信の強化、観光資源の磨上げ、受入態勢の整備などによって、誘客拡大と交流人口増加に努める。		観光入込客数 基準値(H22) 4,551千人 4,500千人(H24)、5,000千人(H25)	-	4,000	4,500	5,000	
			4,551	4,138	4,509	4,570	
		行催事・イベント観光入込客数 基準値(H22) 4,853千人 4,900千人(H24)、5,500千人(H25)	-	4,400	4,900	5,500	
			4,853	5,039	4,909	5,509	
		決算額		個別施策工程表に記載			
		総括	多様化する観光客ニーズに対応するため街歩き観光を進めるとともに、従来からのイベント内容の充実、新規イベントを開催し、海外からのインバウンド施策を重視した観光振興に取り組んだ結果、交流人口は東日本大震災による一時的な落ち込みがあったもののV字回復を遂げました。				
		経営計画への反映等	観光入込客数の増加に向けては、「観光プラットフォーム事業」や「岩木・相馬アクティビティ観光魅力掘り起し事業」など誘客促進のための新たな事業を実施するほか、観光情報の効果的な発信を行うとともに、秋・冬期間の誘客を図るための事業を実施します。 行催事・イベント観光入込客数の増加に向けては、「四大まつり開催事業」を継続して実施するとともに、「りんご王国魅力発信事業」として1年を通じりんごのまちである当市の魅力を発信するなどにより誘客を図っていきます。				

合併戦略プロジェクト

(1) 一体感のあるまちづくりプロジェクト

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-1	小中学校・地域インターネット整備事業	進捗率	平成22年度に事業完了済み。				
	(A)						
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	小中学校、社会教育施設、体育施設の公共ネットワーク網の基盤整備を行う。	決算額		9,667			
		今後の予定	—				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-2	学校給食センター整備事業	進捗率	平成22年度に事業完了済み				
		(A)					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	老朽化している西部学校給食センターを合併後早期に改築する。 また、新市の全中学校に学校給食を拡大する。	決算額		778,608			
	今後の予定	—					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-3	津軽歴史文化財保存整備事業	進捗率	展示施設に関しては、収蔵資料の帰属について調整していたため、建設に向けての作業を進めることができませんでした。 堀越城跡に関しては、発掘調査、本丸地区及び二之丸地区整備工事、三之丸西地区整備工事実施設計、整備用地の用地取得等を行いました。 弘前城跡本丸石垣に関しては、石垣修理に係る天守曳屋の実施設計を行うと共に、本丸平場の発掘調査及び石材供給地の調査を行いました。 3事業のうち、展示施設以外がA評価であることから、A評価の割合が66%で、自己評価をCとしました。				
	実施内容	C					
				H22	H23	H24	H25
		決算額		74,564	45,435	70,386	189,998
	津軽氏城跡の保存整備と歴史・文化資料の展示施設を整備する。						
	今後の予定	展示施設に関しては、施設建設に向けて平成26年度は用地取得、用地造成、建築・展示実施設計を行い、平成27年度より着工する予定となっております。 堀越城跡に関しては、平成31年度の完成に向けて、各地区毎に順次設計及び整備工事を実施します。また、史跡東側に市指定文化財旧石戸谷家住宅を復元し、ガイダンス施設として活用します。 弘前城跡本丸石垣に関しては、平成26年度は天守曳屋の基礎工事及び石垣修理の基本設計を行うと共に、平成25年度に引き続き本丸平場の発掘調査を行います。					

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-4	アップルロード整備事業	進捗率	平成25年度は、上岩木橋の橋梁補修と県からの用地受託事務及び小栗山地区の県営事業負担金の予定に対し、上岩木橋の橋梁補修工事で県からの用地受託事務を実施したほか、県営事業負担金を支払いました。				
		A					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	補修や更新とともに、部分的な勾配・カーブ改良及び橋りょう補修など、より安全な道路構造への整備を行う。	決算額		33,161	41,799	104,763	447,325
		今後の予定	県営通作条件整備事業(小栗山地区、平成26年度新規の下湯口～原ヶ平地区)に対する負担金を支払います。 県から委託された用地買収・移転補償を実施します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-5	サインナビゲーション整備事業	進捗率	平成22年度に事業完了済み。				
		(A)					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	弘前市及び周辺市町村における主要な公共施設及び観光施設への案内誘導を行うため、国道・県道、市幹線道路等に適切な施設誘導サインを整備し、来訪者の利便向上を図る。	今後の予定	決算額	5,250	0	0	0
			—				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-6	防災行政無線統合整備事業	進捗率	平成25年度に公示・監理を実施しており、「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	旧弘前市、旧岩木町、旧相馬村において整備された防災行政無線の周波数統合とデジタル化を行い、災害時等における市民への情報伝達体制の強化を図る。	今後の予定	決算額	-	6,186	14,175	321,414
			実施設計を基に、工程表どおり整備を進めていきます。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-7	広域環状道路整備事業	進捗率	独狐蒔苗線は、計画改良延長L=270mに対し、L=384.1mを実施しております。 蒔苗島井野線は、測量・調査設計業務の発注と用地・補償事務の予定に対し、予定どおり実施されませんでした。				
		C					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	弘前市及び周辺市町村をネットワークする広域環状道路として独狐地内から高屋地内を経由しアップルロードに接続する。	決算額		150,000	109,155	175,852	69,656
		今後の予定	独狐蒔苗線については、遺跡発掘調査終了(平成27年度)を待って、平成28年度での完成を目指します。 蒔苗島井野線については、地元との合意形成を図りながら平成30年度での完成を目指します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(1)-8	新しいまちづくり人材育成事業	進捗率	平成23年度から、人材育成面での効果を期待できる「市民参加型まちづくり1%システム事業」及び岩木・相馬活性化支援補助事業の財源として、基金運用益を充当することとしたので、「工程表どおり実施済み」としました。				
		A					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	合併特別債を活用して積み立てたまちづくり振興基金(30億5000万円)の運用益を活用し、様々なまちづくり人材育成事業を行う。	今後の予定	決算額	0	0	0	11,122
			今後も、市民と行政との協働によるまちづくりを積極的に展開するため、将来を担う人材育成事業に取り組みます。				

(2)地域の均衡ある発展プロジェクト

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)-1	小中学校施設整備推進事業	進捗率	・第四中学校校舎改築事業(屋外環境整備)				
		A					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	遅れている弘前地域の小中学校の施設整備を推進する。 ・堀越小学校校舎改築事業 ・西小学校屋外運動場整備事業 ・第四中学校校舎改築事業 ・中学校屋体暖房整備事業	今後の予定	決算額	643,089	824,425	59,638	61,150
	平成25年度の第四中学校校舎改築事業をもって小中学校施設整備推進事業を終了しました。						

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)-2	下水道施設整備推進事業	進捗率	平成25年度は、公共下水道事業区域の龍ノ口地区整備事業に着手し、下水道施設整備を進めているほか、百沢地区特定環境保全公共下水道事業の平成26年度事業化に向けた事業計画作成業務を委託し、協議・申し出の手続きに係る申請をしたことから「工程表どおり実施」と評価しました。				
		A					
	実施内容			H22	H23	H24	H25
	岩木地域の下水道施設整備を促進する。	今後の予定	決算額	2,027	1,586	1,575	40,689
			今後は、龍ノ口地区整備事業を継続するほか、百沢地区特定環境保全公共下水道事業、弥生地区農業集落排水事業、常盤野地区特定環境保全公共下水道事業の事業化及び施設整備を推進し、岩木地域の下水道施設整備を促進します。				

No.	項目	自己評価	平成25年度実施内容				
(2)-3	住民ふれあいセンター整備事業	進捗率	旧相馬庁舎の解体及び解体後の外構整備及び旧中央公民館相馬館・旧第三分団屯所の解体、長慶閣の増改築など、相馬庁舎周辺の整備を行いました。				
		A					
	実施内容		H22	H23	H24	H25	
	相馬総合支所や周辺にある老人福祉センター、御所温泉、中央公民館相馬館などを再編し、庁舎機能と交流機能を有した複合施設、(仮称)相馬地区住民ふれあいセンター建設を実施する。	決算額		80,651	70,021	837,869	197025
		今後の予定	平成26年度に長慶閣の駐車場整備を行い事業を終了します。				

平成 26 年度
弘前市アクションプラン
自己評価報告書

発行 平成 26 年 1 2 月
弘前市（経営戦略部行政経営課）
〒036-8551 青森県弘前市大字上白銀町 1-1
TEL 0172-35-1111 FAX 0172-35-7956
E-mail : gyoseikeiei@city.hirosaki.lg.jp
URL : <http://www.city.hirosaki.aomori.jp/>